

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	嘉手納町	42		
宜野湾市	4	北谷町	44		
石垣市	6	北中城村	46		
浦添市	8	中城村	48		
名護市	10	西原町	50		
糸満市	12	与那原町	52		
豊見城市	14	南風原町	54		
うるま市	16	渡嘉敷村	56		
宮古島市	18	座間味村	58		
南城市	20	粟国村	60		
国頭村	22	渡名喜村	62		
大宜味村	24	南大東村	64		
東村	26	北大東村	66		
今帰仁村	28	伊平屋村	68		
本部町	30	伊是名村	70		
恩納村	32	久米島町	72		
宜野座村	34	八重瀬町	74		
金武町	36	多良間村	76		
伊江村	38	竹富町	78		
読谷村	40	与那国町	80		

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県那覇市  
 団体コード 472018

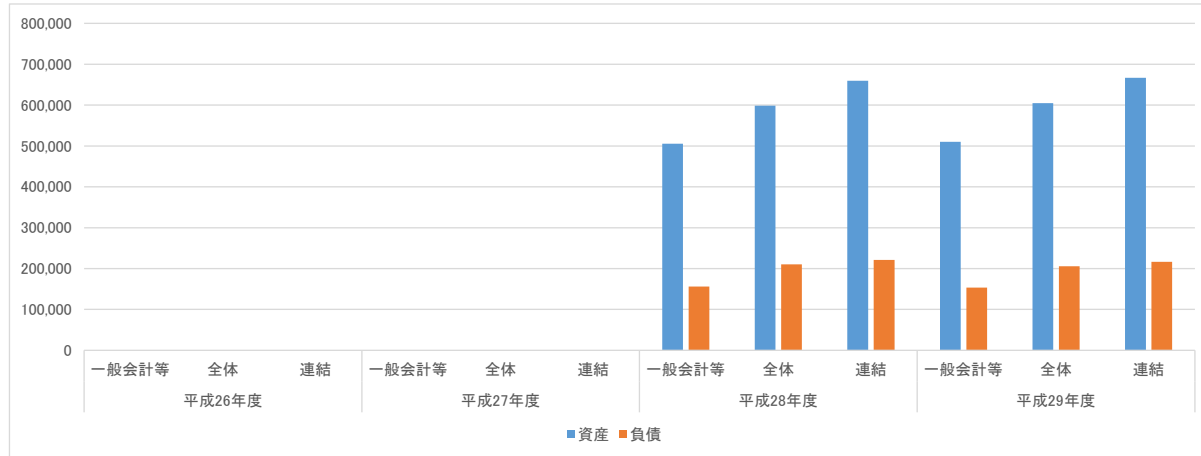
人口	323,290 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,063 人
面積	39.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,346,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	77.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			505,317	509,969
	負債			156,197	153,286
全体	資産			598,373	604,833
	負債			210,163	205,912
連結	資産			659,671	666,984
	負債			221,027	216,684

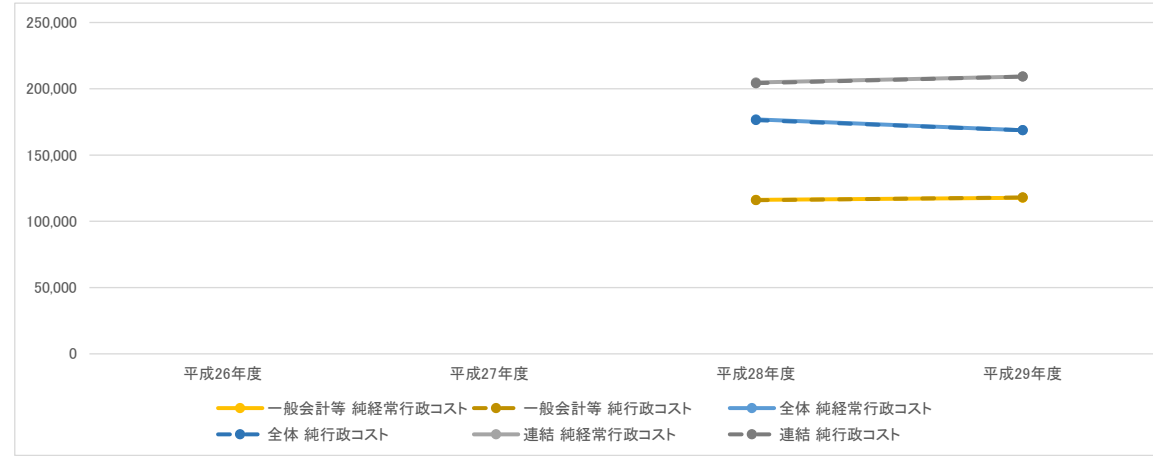


**分析:**  
 一般会計等において、資産が前年度末よりも4,652百万円増加(0.9%増)となった。金額の変動が大きいものとしては、インフラ事業土地の減少があったものの、事業用土地および建物、建設仮勘定が増加している。また、負債は、2,911百万円減少(1.8%減)しており、主に地方債残高の減によるものである。地方債については、償還額を下回る額で借入しているため、残高の減少となっている。  
 他特別会計および水道・下水道事業を加えた全体会計においては、資産が前年度末よりも6,460百万円増加(1.0%増)となった。増額のほとんどが一般会計等の増によるものであるが、全体会計における現金預金が2,444百万円増となっており、主に水道・下水道事業の現金預金の増によるものである。負債については、4,251百万円減となっており、一般会計等同様、地方債残高の減によるものである。  
 連結会計においては、7,313百万円増加(1.1%増)となっている。組合等にかかる資産では853百万円増となっているが、主に建設仮勘定および現金預金の増である。負債については、4,343百万円減となっているが、こちらも地方債残高の減によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			116,195	117,752
	純行政コスト			115,913	118,025
全体	純経常行政コスト			176,916	168,731
	純行政コスト			176,361	168,713
連結	純経常行政コスト			204,756	209,205
	純行政コスト			204,220	209,202

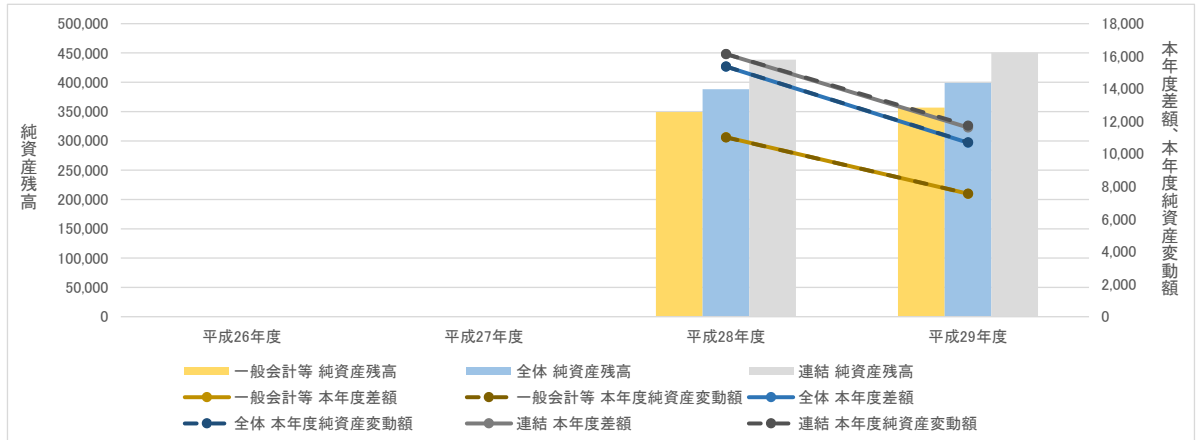


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が前年度に比べ、1,861百万円の増で、業務費用の1,013百万円増のほか、移転費用が848百万円増加となっている。移転費用は、補助金等および社会保障給付で3,213百万円増となっているが、他会計への繰出金の減少が1,251百万円減となっているため、848百万円の増にとどまっている。  
 全体会計においては、経常費用が前年度に比べ9,064百万円減少している。こちらは移転費用の9,556百万円減少によるものである。  
 連結会計においては、経常費用が前年度に比べ5,165百万円増加している。一般会計等同様に移転費用の4,212百万円増によるものである。各会計ともに、移転費用の補助金等および社会保障給付の増減の影響が反映されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			11,029	7,556
	本年度純資産変動額			11,018	7,564
	純資産残高			349,120	356,684
全体	本年度差額			15,365	10,688
	本年度純資産変動額			15,370	10,712
	純資産残高			388,209	398,921
連結	本年度差額			16,133	11,624
	本年度純資産変動額			16,139	11,746
	純資産残高			438,644	450,394

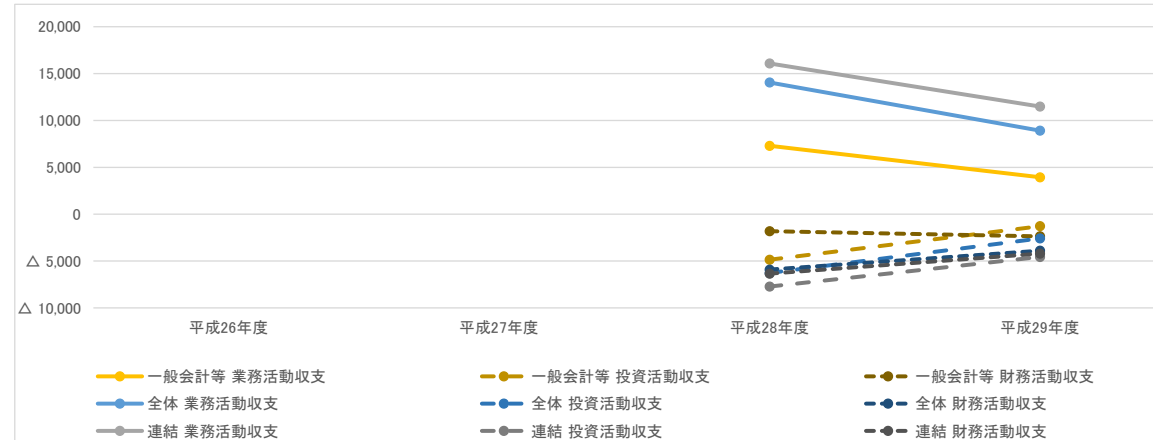


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等は増加しているものの、国県等補助金が減少しているため、財源が1,361百万円減少となった。純行政コストが2,112百万円増加していることから、本年度中の純資産変動額は3,454百万円減少している。  
 全体会計および連結会計も同様に財源が減少しているが、組合等単体で見ると168百万円増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,299	3,942
	投資活動収支			△ 4,862	△ 1,286
	財務活動収支			△ 1,816	△ 2,368
全体	業務活動収支			14,052	8,913
	投資活動収支			△ 6,274	△ 2,588
	財務活動収支			△ 5,910	△ 3,898
連結	業務活動収支			16,083	11,485
	投資活動収支			△ 7,724	△ 4,564
	財務活動収支			△ 6,346	△ 4,208



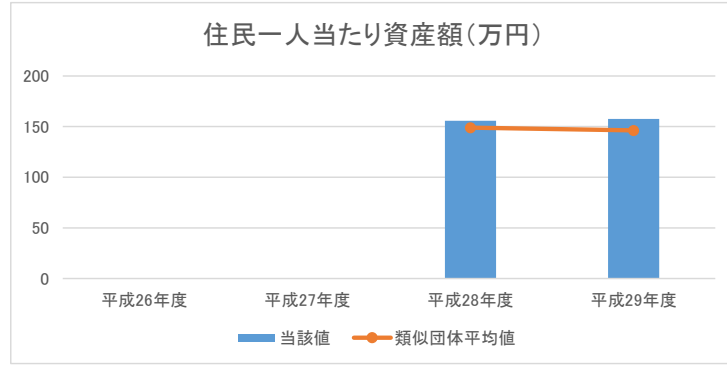
**分析:**  
 一般会計等においては、業務支出のうち補助金等支出、社会保障給付支出が増加し、1,463百万円増加している。投資活動においては、公共施設等整備費支出の減および基金取崩収入の増によりマイナス幅が減少している。財務活動においては、地方債の償還額を下回る借入を行っているため、マイナス幅が増加となった。  
 全体会計および連結会計においても同様の傾向となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

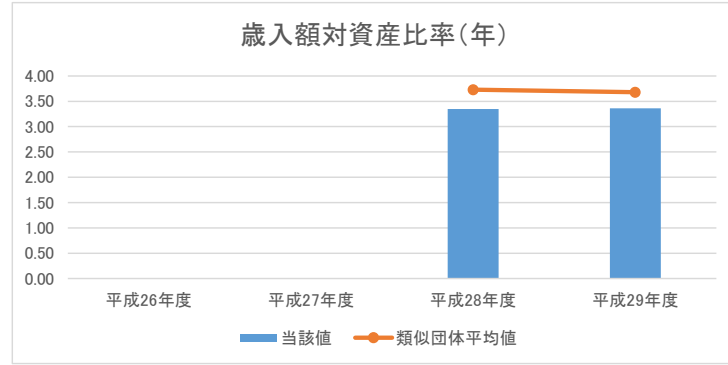
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			50,531,738	50,996,934
人口			324,157	323,290
当該値			155.9	157.7
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

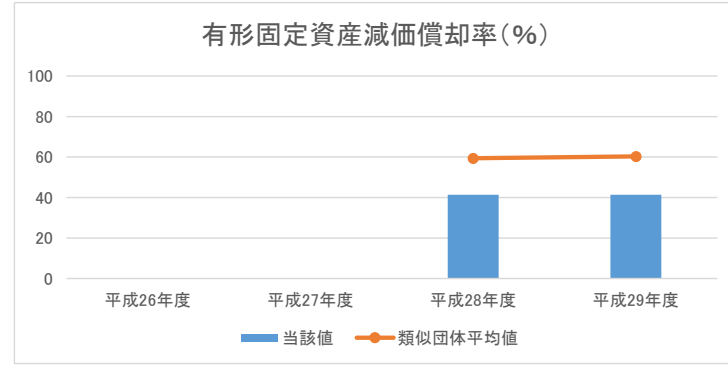
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			505,317	509,969
歳入総額			150,991	151,559
当該値			3.35	3.36
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			138,773	141,649
有形固定資産 ※1			335,165	342,223
当該値			41.4	41.4
類似団体平均値			59.4	60.3

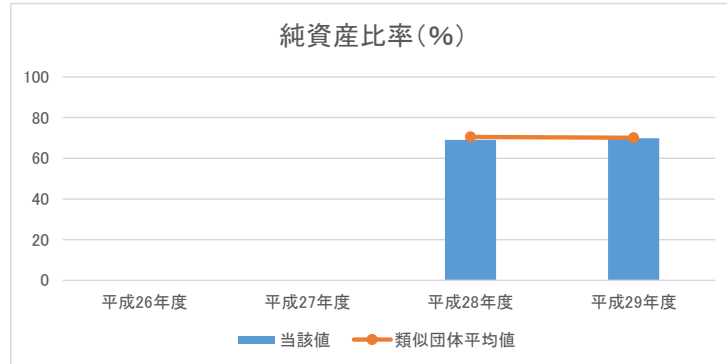
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

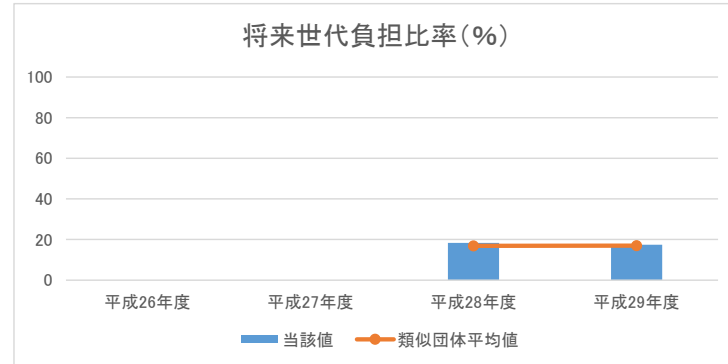
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			349,120	356,684
資産合計			505,317	509,969
当該値			69.1	69.9
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			85,111	81,789
有形・無形固定資産合計			462,667	469,483
当該値			18.4	17.4
類似団体平均値			16.9	17.0

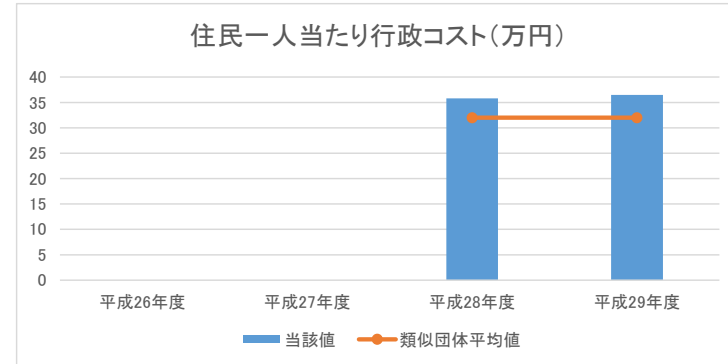
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

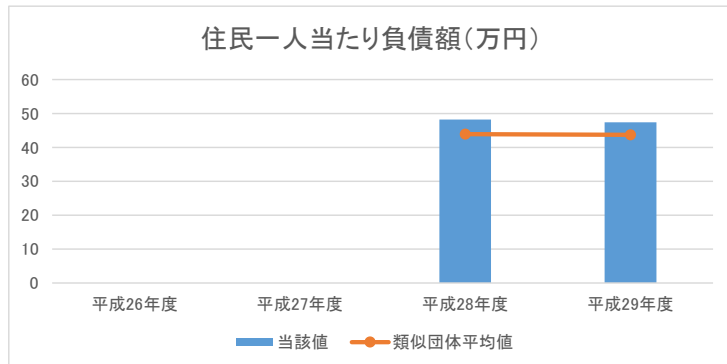
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,591,289	11,802,514
人口			324,157	323,290
当該値			35.8	36.5
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

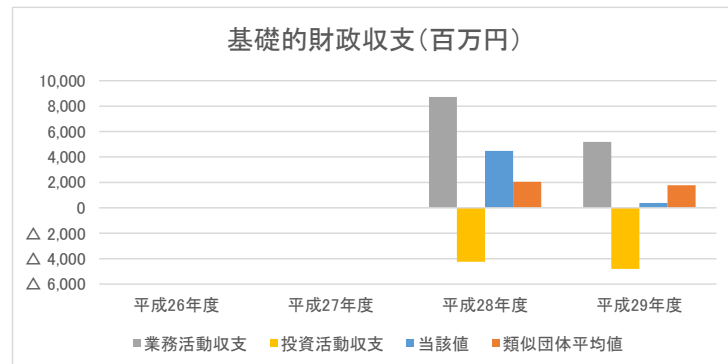
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,619,738	15,328,552
人口			324,157	323,290
当該値			48.2	47.4
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,724	5,194
投資活動収支 ※2			△ 4,238	△ 4,813
当該値			4,486	381
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

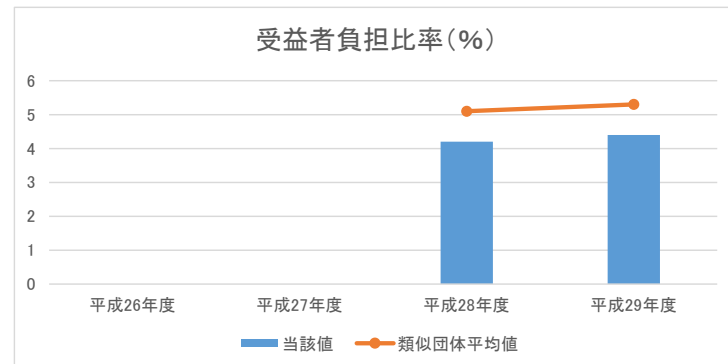
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,136	5,440
経常費用			121,331	123,192
当該値			4.2	4.4
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅などは老朽化に伴う立替事業を行っているため、資産額が増加したが、人口は減少しているため、1人あたりの資産額は増加となった。今後も市民会館の建設や老朽化の支所等の建設が進められているため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は減少傾向の予想となるため、単に老朽化更新ではなく、減築や複合化、長寿命化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は市立病院の建設に多額の費用がかかることと見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

一人当たりの資産額同様、人口は減少しているが、業務費用や社会保障給付費の増により行政コストが増となっている。特に社会保障給付費は右肩上がりとなっているため、一人当たりの行政コストも上昇が見込まれる。

4. 負債の状況

地方債において、償還額を下回る借入を行っているため、負債は減少傾向にあり。人口減少率よりも負債減少率が上回っているため、一人当たりの負債額は減少している。将来世代負担比率同様に、市立病院建設にかかる一般会計負担分が今後生じるため一人当たりの負債額は上昇が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、経常収益は増加しており、比率は0.2ポイント増加している。しかし、類似団体平均値を下回っているため、使用料・手数料等の額について、定期的に確認を行い、適切な受益者負担となるよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野湾市

団体コード 472051

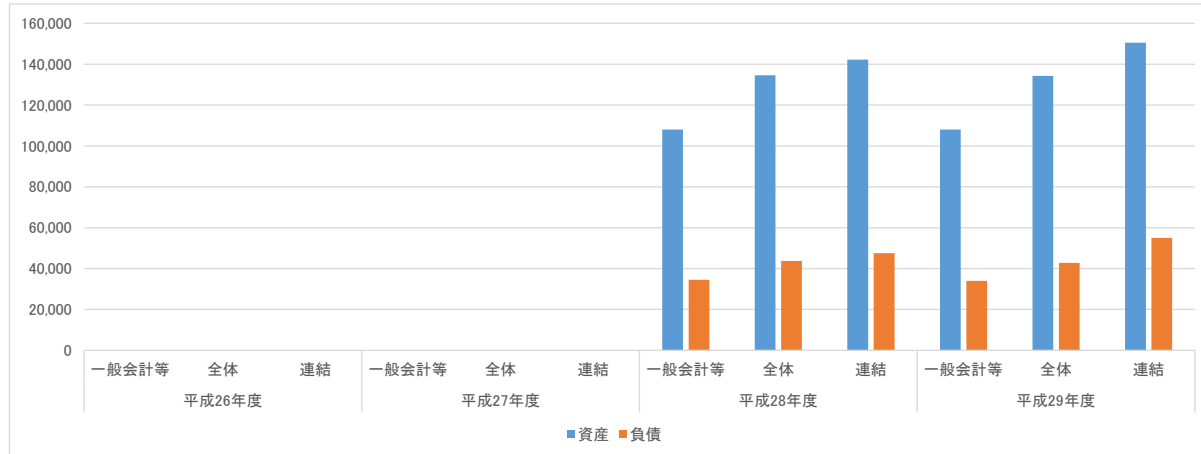
人口	98,377 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623 人
面積	19.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,695,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,034	107,985
	負債			34,553	34,033
全体	資産			134,618	134,336
	負債			43,735	42,747
連結	資産			142,232	150,510
	負債			47,522	55,001

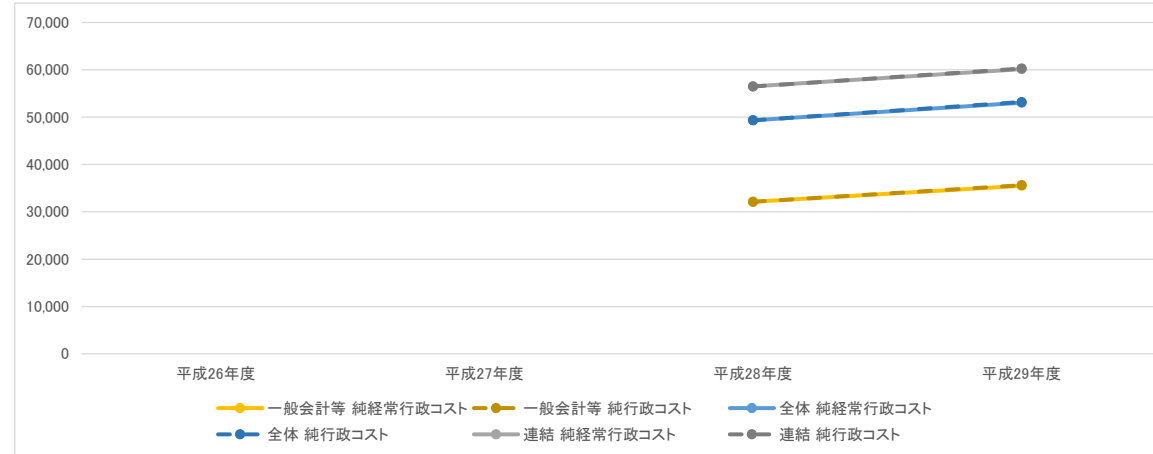


**分析:**  
 一般会計等において、固定資産は前年度より709百万円の増額となっているが、流動資産において特に基金残高の減額が大きく影響し、資産総額が前年度比で△49百万円となっている。H29年度は財政調整基金を約800百万円取り崩しての財政運営を余儀なくされたことから、厳しい財政状況にあると考える。  
 負債総額は前年度比で▲520百万円となっており、退職手当引当金、賞与等引当金の増額の影響よりも固定負債における地方債残高の減額が大きく影響している。しかしながら、普天間飛行場周辺まちづくり事業、小学校改築事業等、多額の起債が今後予定されているために地方債残高は増えることが見込まれる。  
 よって、今後は財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定される。基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,135	35,501
	純行政コスト			32,117	35,630
全体	純経常行政コスト			49,336	53,062
	純行政コスト			49,330	53,205
連結	純経常行政コスト			56,511	60,149
	純行政コスト			56,475	60,279

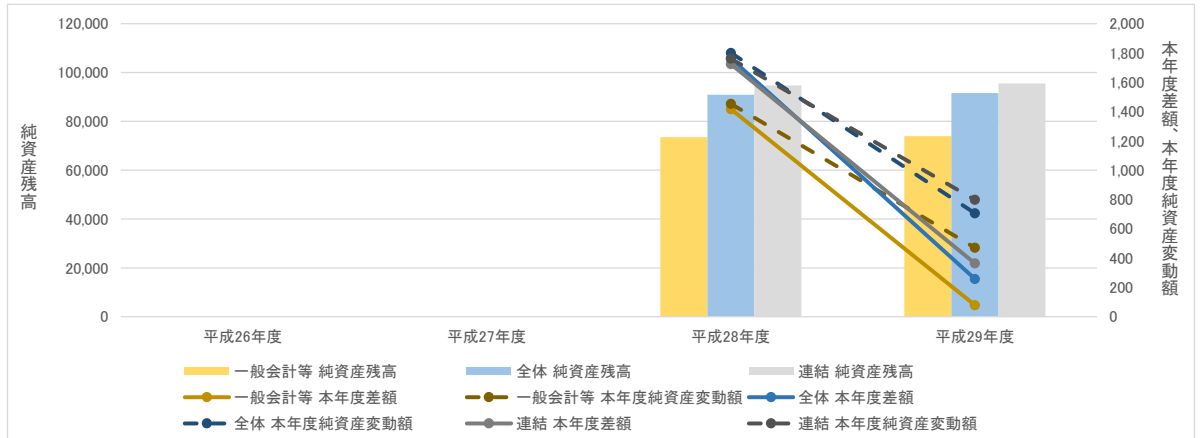


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが35,501百万円となり、前年度比3,366百万円の増額となった。特に物件費等は新設学校給食センターの調理業務委託料や埋蔵文化財緊急発掘調査などにより1,709百万円の増、補助金等は経済対策臨時福祉給付金等により1,734百万円の増となっている。埋蔵文化財発掘調査事業や経済対策臨時福祉給付金事業等は一時的な歳出であるが、給食センター調理業務委託料等については人件費の高騰により今後さらなる増額が見込まれるため、業務委託内容の見直し等を含め、適切な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,417	79
	本年度純資産変動額			1,453	471
	純資産残高			73,481	73,952
全体	本年度差額			1,763	258
	本年度純資産変動額			1,801	706
	純資産残高			90,883	91,589
連結	本年度差額			1,724	364
	本年度純資産変動額			1,761	798
	純資産残高			94,710	95,509



**分析:**  
 一般財源等においては、財源(35,708百万円)が純行政コスト(35,629百万円)を上回ったことから、純資産残高は471百万円の増となった。しかしながら、純資産変動額の伸びは前年度(1,453百万円)と比べて鈍くなっている。これについては、本年度は前年度に比べて税収の伸びが若干鈍化したこと(前年度比 H28年度:324百万円増、H29年度:250百万円増)に加え、生活保護費事業に係る扶助費の伸びが236百万円に対し、国庫負担金等の伸びが12百万円に留まったことが要因のひとつであると考えられる。国庫負担金等については翌年度に追加交付されたため一時的な影響ではあるが、H29年度は財政調整基金を約800百万円取り崩しての財政運営を余儀なくされたことから、いずれにしても厳しい財政状況にあると考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,599	492
	投資活動収支			△ 1,622	△ 331
	財務活動収支			202	△ 359
全体	業務活動収支			2,648	1,326
	投資活動収支			△ 2,332	△ 722
	財務活動収支			△ 74	△ 811
連結	業務活動収支			582	△ 5,997
	投資活動収支			△ 2,349	△ 743
	財務活動収支			1,976	6,445



**分析:**  
 一般財源等においては、業務活動収支が492百万円(H28年度:1,599百万円)で前年度より減額したことにに対し、投資活動収支が▲331百万円(H28年度:▲1,622百万円)で前年度より増加したが財務活動収支についてはマイナスとなったため、本年度末資金残高は前年度末に比べ198百万円の減額となった。しかしながら、財務活動収支のマイナスについては地方債発行収入額が償還額を下回ったものであり、地方債残高は減少している。いずれにしてもH29年度は財政調整基金を約800百万円取り崩しての財政運営を余儀なくされたことから、厳しい財政状況にあると考える。

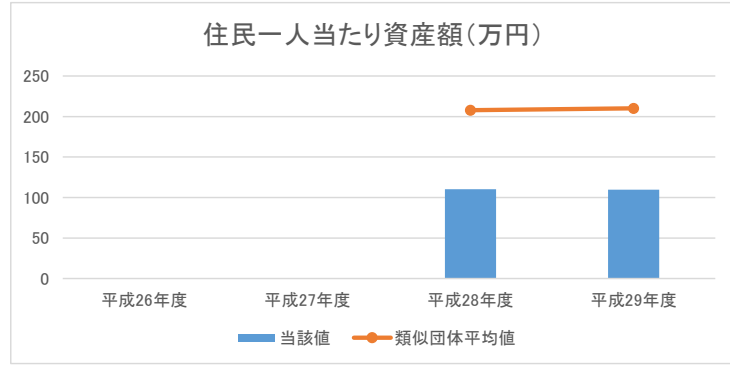


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

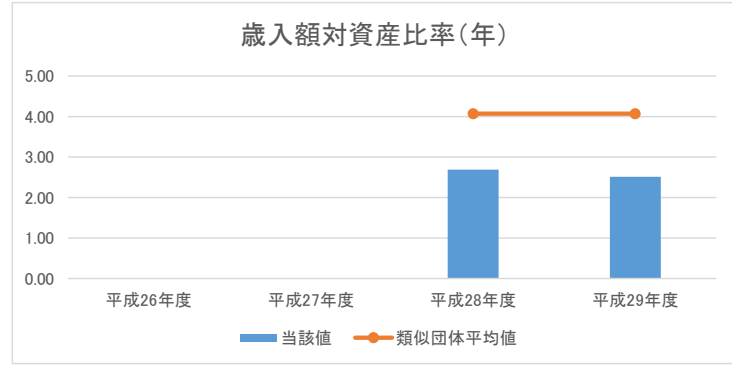
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,803,380	10,798,465
人口			98,151	98,377
当該値			110.1	109.8
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

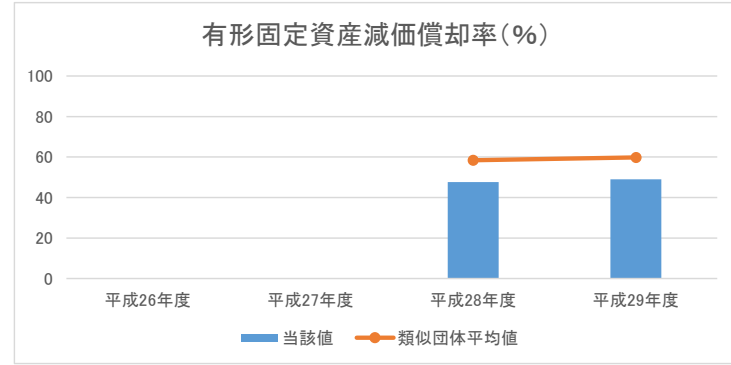
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,034	107,985
歳入総額			40,122	42,939
当該値			2.69	2.51
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,743	43,648
有形固定資産 ※1			87,610	89,065
当該値			47.6	49.0
類似団体平均値			58.4	59.8

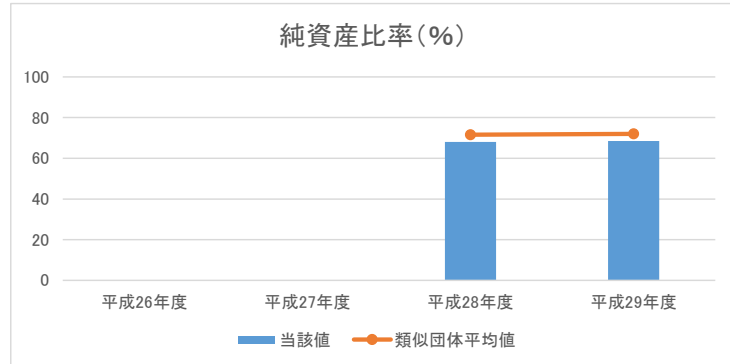
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

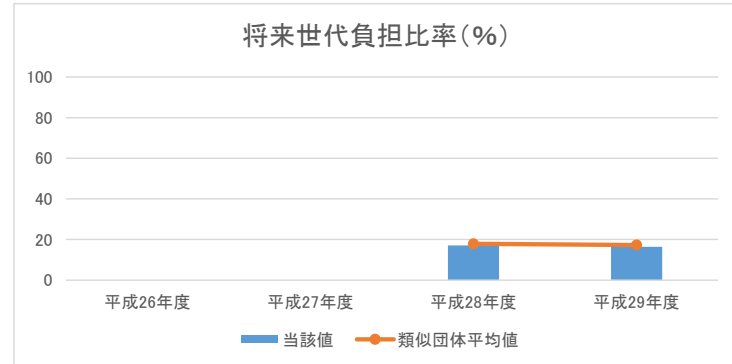
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			73,481	73,952
資産合計			108,034	107,985
当該値			68.0	68.5
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,558	15,933
有形・無形固定資産合計			96,912	97,325
当該値			17.1	16.4
類似団体平均値			17.9	17.3

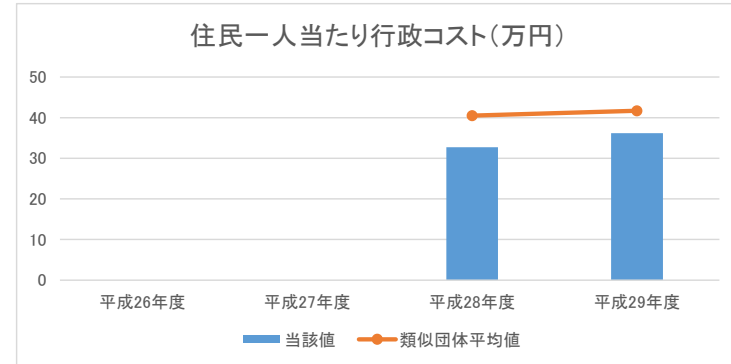
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

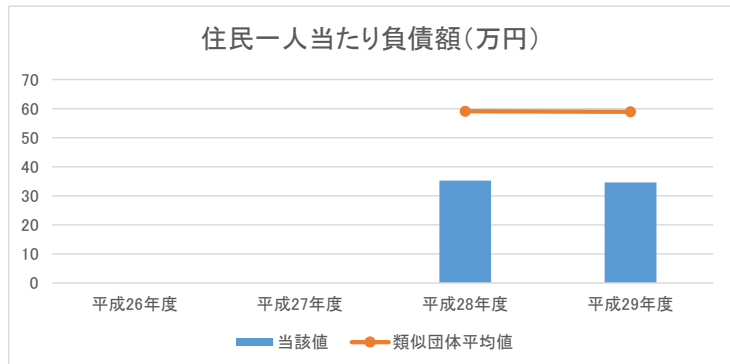
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,211,745	3,562,960
人口			98,151	98,377
当該値			32.7	36.2
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

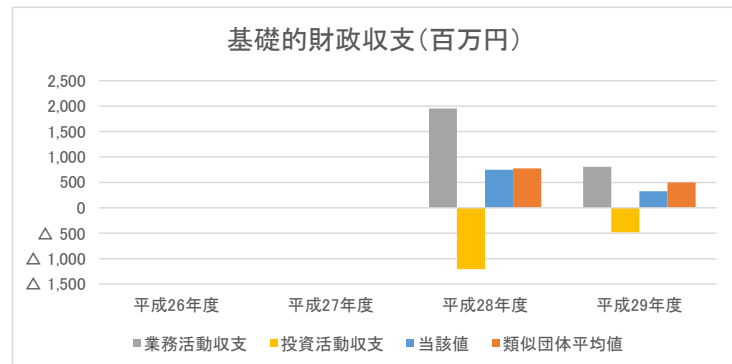
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,455,325	3,403,295
人口			98,151	98,377
当該値			35.2	34.6
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,953	809
投資活動収支 ※2			△ 1,206	△ 482
当該値			747	327
類似団体平均値			773.2	497.5

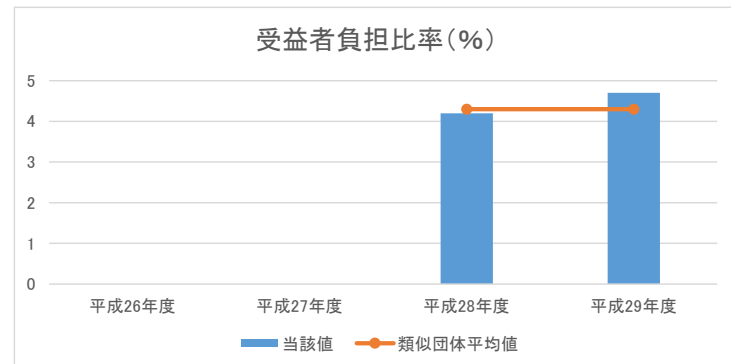
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,414	1,770
経常費用			33,549	37,270
当該値			4.2	4.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路について取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが道路全件数の96%を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、小学校や消防署出張所の新設、市営住宅の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター等の老朽化した施設は多数存在しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の41%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る16.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることにより、物件費を構成している減価償却費が類似団体平均と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなっていることが要因のひとつになっていると考える。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除く)の赤字分を上回ったため、327百万円となっている。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して志真志小学校屋内運動場増改築事業等の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。今後も経常収益を確保すべく、使用料・手数料が適切な額であるのか見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県石垣市  
 団体コード 472077

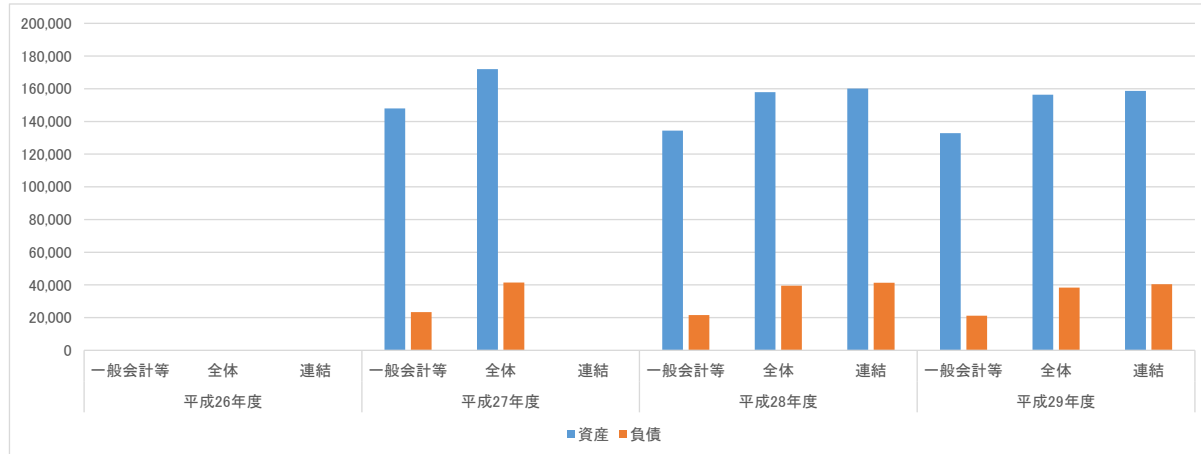
人口	49,392 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	489 人
面積	229.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,923,717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		147,950	134,379	132,818
	負債		23,374	21,515	21,213
全体	資産		171,974	157,851	156,316
	負債		41,487	39,486	38,411
連結	資産			160,077	158,678
	負債			41,296	40,384

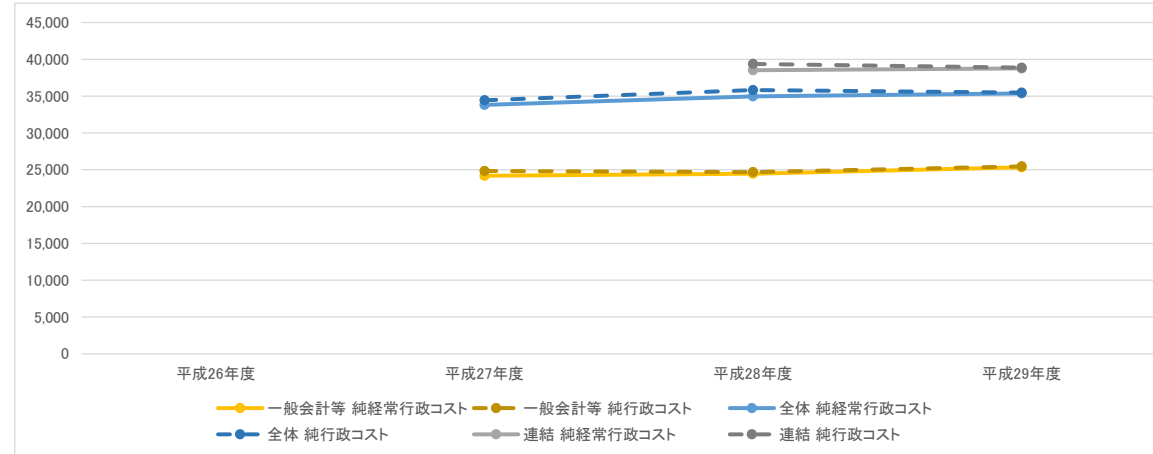


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度から資産総額が1,561百万円の減、負債総額が302百万円の減となっている。  
 ・資産の減について金額の変動が大きいのは固定資産であり、2,125百万円の減となっている。また増となっている資産は、流動資産の基金であり決算剰余金等で392百万円の増となった。しかし、令和2年度以降新庁舎建設、市営団地建替及び小学校建替の大型事業が控えており、基金については今後減となる見込みである。  
 ・負債の減については、固定負債の地方債が一部償還期限を終えた影響から218百万円の減となっている。今後、地方債については新庁舎建設事業や大型事業の起債を予定しているため、今後増となる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,191	24,451	25,340
	純行政コスト		24,833	24,683	25,462
全体	純経常行政コスト		33,813	34,970	35,369
	純行政コスト		34,437	35,828	35,497
連結	純経常行政コスト			38,519	38,766
	純行政コスト			39,373	38,876

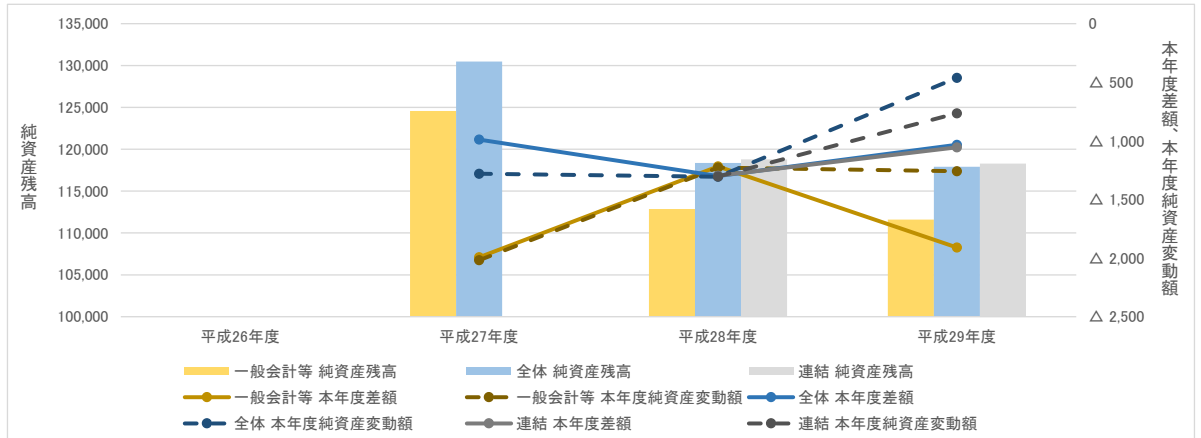


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは前年度と比較すると889百万円の増となっている。内容は、人件費等の業務費用では818百万円の減、補助金等の移転費用については790百万円の増となっている。補助金等の増については、待機児童解消の補助金等が増加の要因となっている。  
 経常収益については、917百万円の減となっている。減少の要因については、経常収益その他の平成28年度退職手当引当金の減少額の誤計上があったためである。  
 ※純行政コストには減価償却費も含まれています。(減価償却費4,459百万円)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△1,993	△1,218	△1,909
	本年度純資産変動額		△2,018	△1,228	△1,259
	純資産残高		124,576	112,864	111,605
全体	本年度差額		△989	△1,300	△1,033
	本年度純資産変動額		△1,280	△1,306	△462
	純資産残高		130,487	118,366	117,904
連結	本年度差額			△1,297	△1,055
	本年度純資産変動額			△1,304	△764
	純資産残高			118,781	118,295

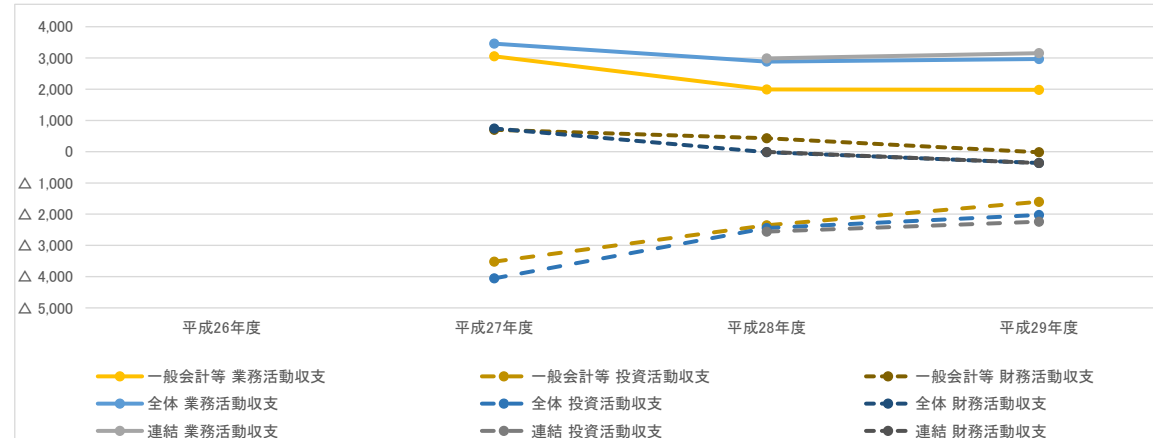


**分析:**  
 一般会計等については、財源が88百万円の増で、主に税収等が増の要因となっている。しかし、純行政コストは△25,462百万円であり、財源23,553百万円を差し引くと本年度差額は△1,909百万円となっている。前年度末純資産残高112,864百万円から本年度純資産変動額1,259百万円を差し引くと本年度末純資産額は111,605百万円となる。  
 ※純行政コストには減価償却費も含まれています。(減価償却費4,459百万円)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,054	1,992	1,980
	投資活動収支		△3,520	△2,353	△1,603
	財務活動収支		700	429	△19
全体	業務活動収支		3,458	2,883	2,968
	投資活動収支		△4,056	△2,446	△2,025
	財務活動収支		744	△15	△362
連結	業務活動収支			2,985	3,153
	投資活動収支			△2,559	△2,241
	財務活動収支			△6	△364



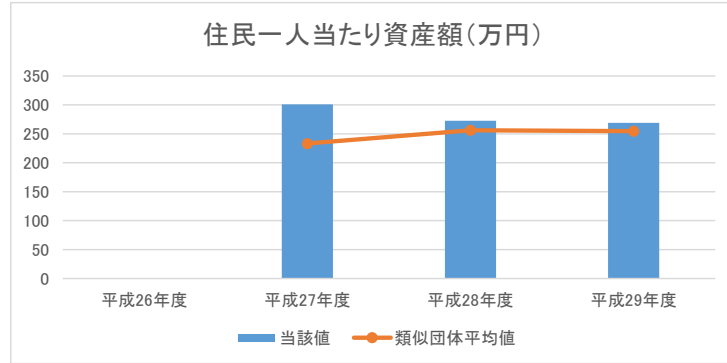
**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は、前年度と比較して12百万円減となっており、おおむね横ばいの状態にある。業務支出では補助金等支出1,743百万円の増で、待機児童解消等の補助金が増加要因と考えられる。業務収入では税収等収入が284百万円の増となっている。  
 投資活動収支においては、前年度と比較して750百万円増となっている。大きな増加要因としては、投資活動収入の基金取り崩し金679百万円の増で、新庁舎建設基金の取崩しによるものである。  
 今後、市営団地及び小学校建替等の大型事業が控えており、起債額の増が見込まれるため財務活動収支はプラスになると予想される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

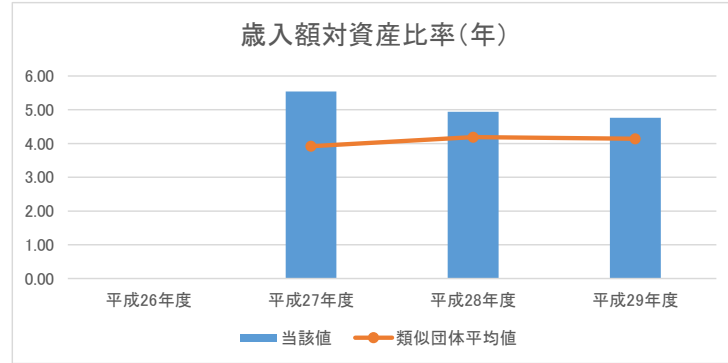
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,794,979	13,437,940	13,281,769
人口		49,174	49,270	49,392
当該値		300.9	272.7	268.9
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

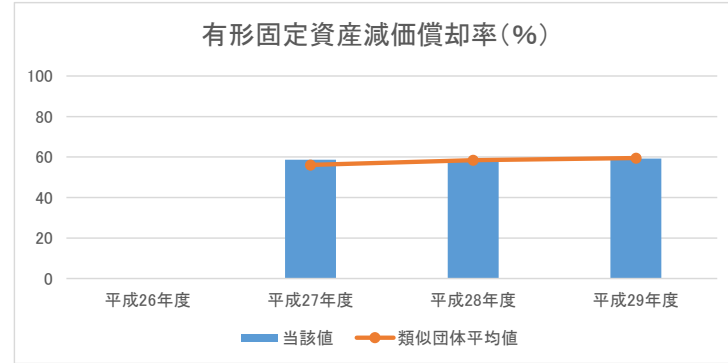
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		147,950	134,379	132,818
歳入総額		26,701	27,207	27,913
当該値		5.54	4.94	4.76
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		125,715	120,094	124,138
有形固定資産 ※1		214,339	207,986	209,797
当該値		58.7	57.7	59.2
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

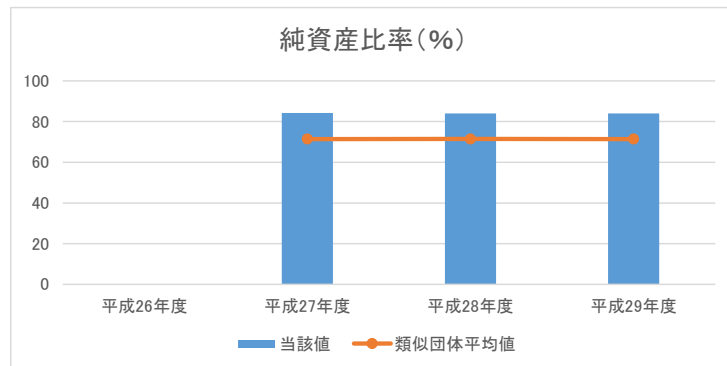
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

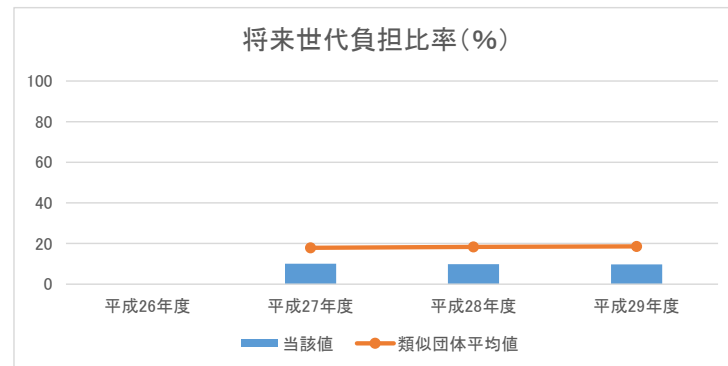
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		124,576	112,864	111,605
資産合計		147,950	134,379	132,818
当該値		84.2	84.0	84.0
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		14,202	12,385	12,047
有形・無形固定資産合計		140,663	125,812	123,958
当該値		10.1	9.8	9.7
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

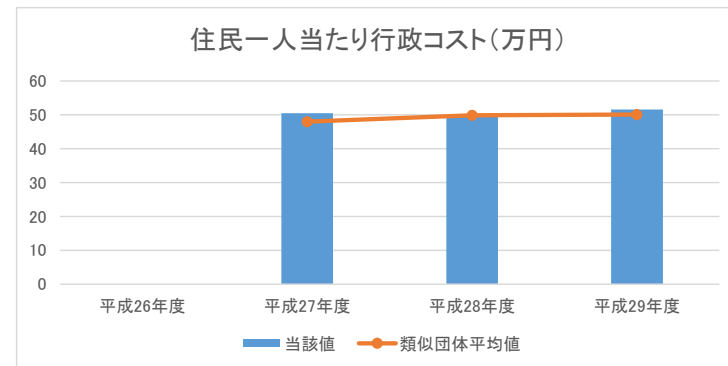
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

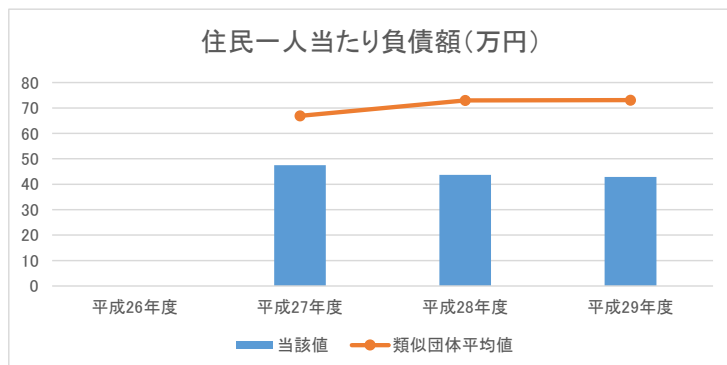
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,483,270	2,468,304	2,546,203
人口		49,174	49,270	49,392
当該値		50.5	50.1	51.6
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

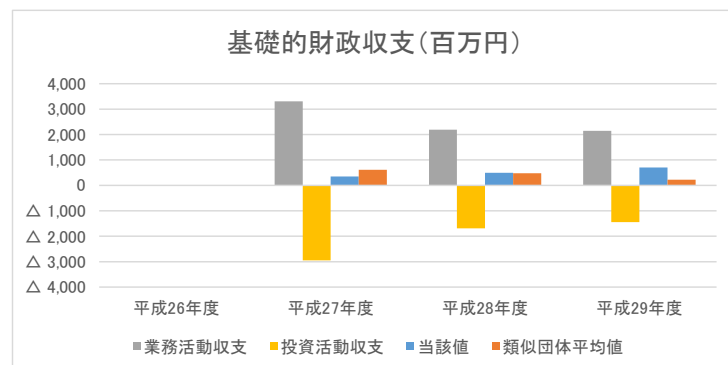
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,337,419	2,151,500	2,121,308
人口		49,174	49,270	49,392
当該値		47.5	43.7	42.9
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,302	2,187	2,150
投資活動収支 ※2		△2,954	△1,692	△1,443
当該値		348	495	707
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

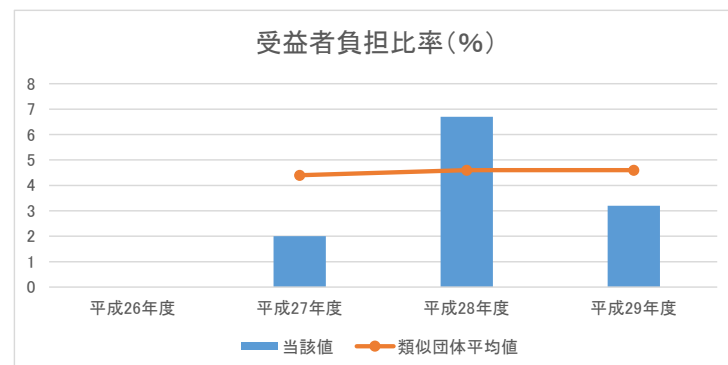
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		496	1,754	837
経常費用		24,687	26,205	26,177
当該値		2.0	6.7	3.2
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、取得価額が不明な道路や河川等の敷地は備忘価額1円で評価している。  
住民一人当たり資産額については、固定資産の減等により前年度比▲156,171万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が△1,259百万円減少している。

将来世代負担率については、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.1%の減となっている。しかし、新庁舎建設事業、市営団地及び小学校建替事業で地方債の増が見込まれるため、将来世代負担率においても増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表す指標である。類似団体平均と若干上回っており、前年度から1.5万円増加している。経常費用の補助金が前年度より1,743百万円増となっていること等が増加要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については類似団体平均値を下回っており、起債額を抑制したことにより、負債全体では前年度と比較しても△30,192万円の減となっている。  
ただし、今後、新庁舎建設事業、市営団地及び小学校建替事業等大型事業の起債を予定しているため、住民一人当たり負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指しています。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多くなります。  
平成28年度については、退職手当引当金の減少額の誤計上があったことにより、受益者負担が突出した値となっている。  
平成29年度にも退職手当引当金の減少額が経常収益のその他に含まれているが、類似団体を下回っているため、使用料の改定等、受益者負担の適正化を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県浦添市  
 団体コード 472085

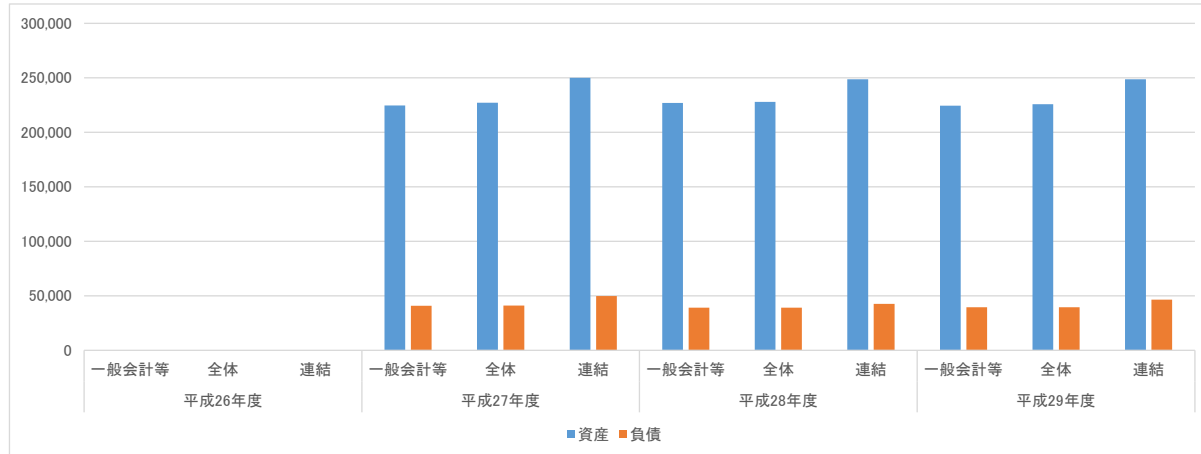
人口	114,372 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	703 人
面積	19.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,094,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		224,602	226,958	224,458
	負債		40,951	39,164	39,581
全体	資産		227,085	227,970	225,762
	負債		40,990	39,187	39,606
連結	資産		249,985	248,666	248,589
	負債		49,773	42,694	46,553

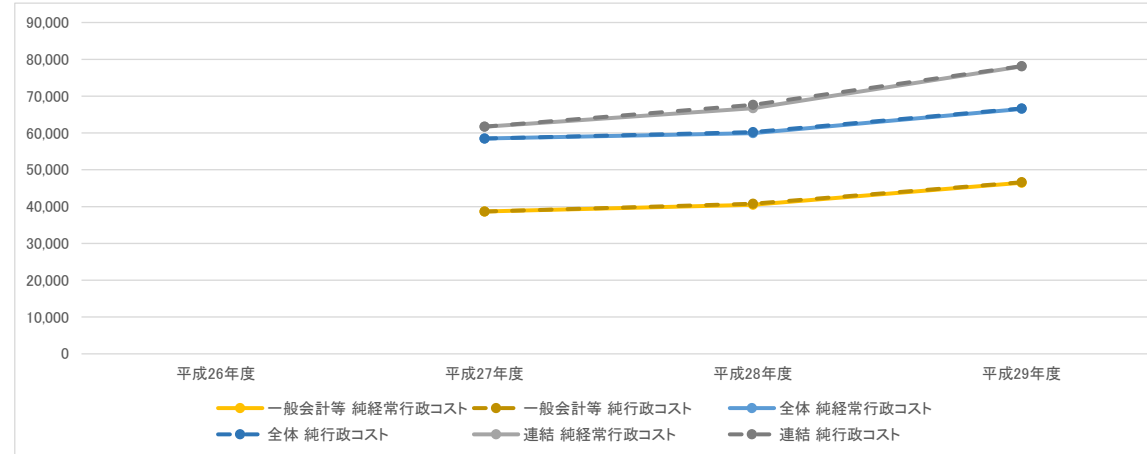


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,500百万円の減(-1.1%)となった。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により1,300百万円減少した。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が93.9となっておりこれらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,673	40,509	46,476
	純行政コスト		38,657	40,800	46,608
全体	純経常行政コスト		58,496	59,941	66,526
	純行政コスト		58,481	60,232	66,658
連結	純経常行政コスト		61,686	66,746	78,074
	純行政コスト		61,712	67,667	78,153

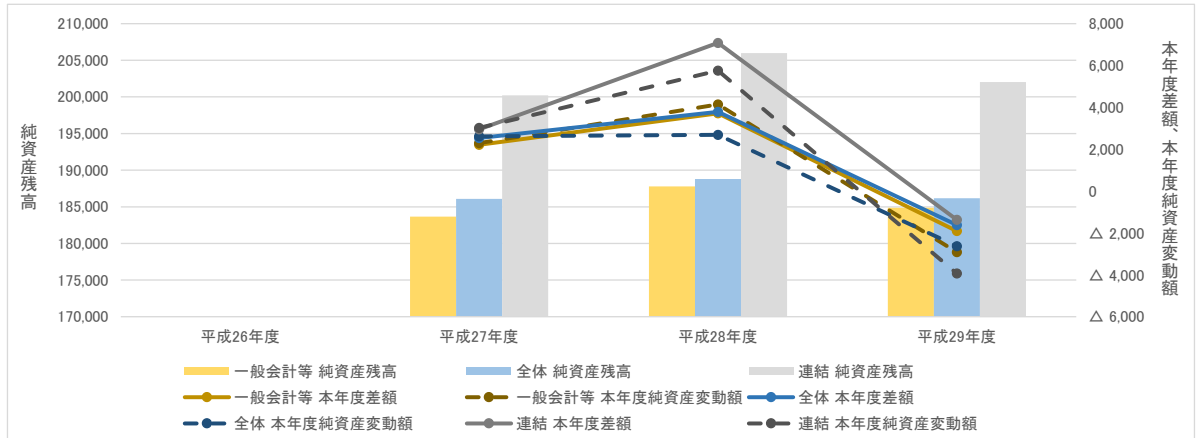


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は47,574百万円となり前年度から5,852百万円の増加(14%)となった。これは、モノレール関連事業による支出が3,345百万円あったことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,215	3,716	△ 1,909
	本年度純資産変動額		2,290	4,142	△ 2,917
	純資産残高		183,651	187,793	184,877
全体	本年度差額		2,540	3,787	△ 1,619
	本年度純資産変動額		2,616	2,689	△ 2,627
	純資産残高		186,095	188,783	186,157
連結	本年度差額		2,951	7,084	△ 1,369
	本年度純資産変動額		3,022	5,759	△ 3,936
	純資産残高		200,213	205,972	202,036

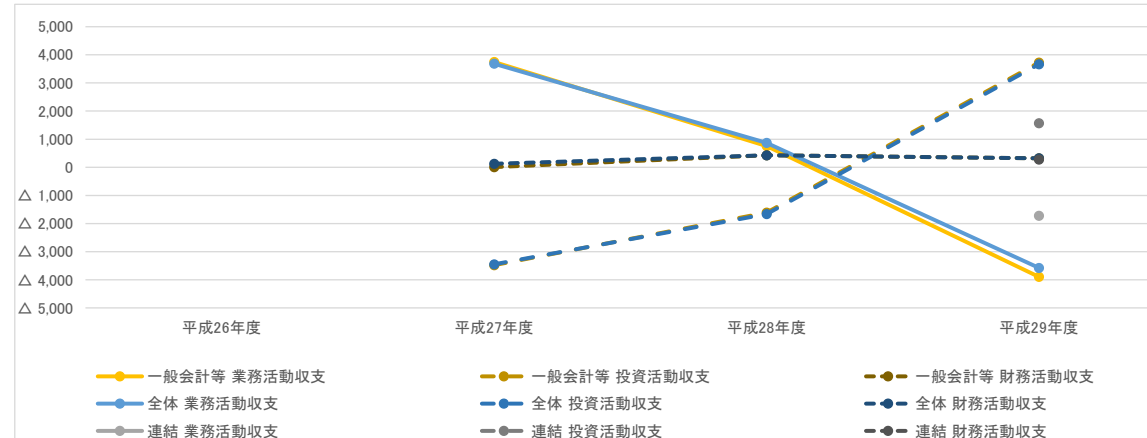


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(44,699百万円)が純行政コスト(46,608百万円)を下回っており、本年度差額は△1,909百万円となり純資産残高は187,793百万円から184,877百万円となり2,916百万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の負担の増につながるため、行政コストを抑えるために補助金の精査、業務の見直し等をする必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,745	759	△ 3,897
	投資活動収支		△ 3,480	△ 1,613	3,727
	財務活動収支		7	428	319
全体	業務活動収支		3,684	869	△ 3,577
	投資活動収支		△ 3,450	△ 1,663	3,665
	財務活動収支		126	428	319
連結	業務活動収支				△ 1,723
	投資活動収支				1,569
	財務活動収支				273



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支はについて、モノレール関連事業等の支出が増え△3,897百万円となっているが、投資的活動収支については公共施設等整備費支出が前年度に比べ減(△4,800百万円)となっている為3,727百万円となっている。財務活動収支については、前年度に一般廃棄物処理事業及び学校教育施設整備事業の一部の償還が終了したことにより地方債の償還額が減り地方債発行額を下回り319百万円となった。

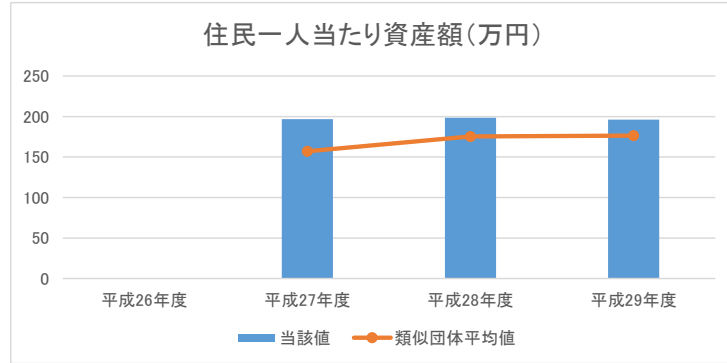


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

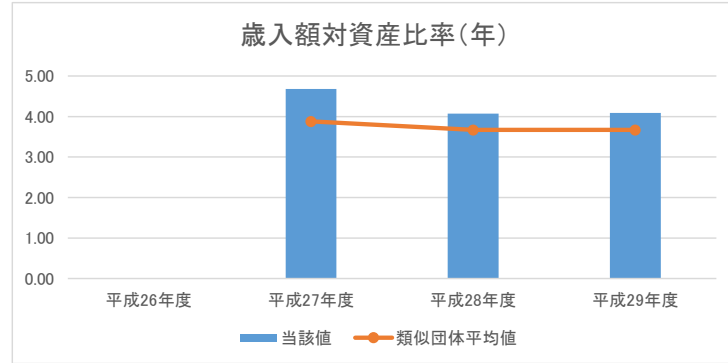
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		22,460,217	22,695,760	22,445,780
人口		114,165	114,337	114,372
当該値		196.7	198.5	196.3
類似団体平均値		157.1	175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

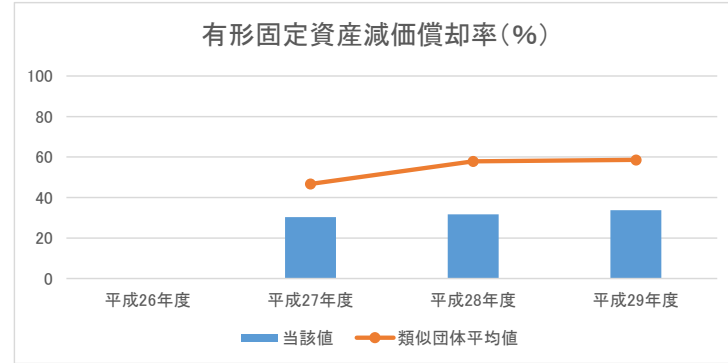
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		224,602	226,958	224,458
歳入総額		48,034	55,770	54,894
当該値		4.68	4.07	4.09
類似団体平均値		3.88	3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		54,596	58,509	62,547
有形固定資産 ※1		180,258	184,339	185,630
当該値		30.3	31.7	33.7
類似団体平均値		46.7	57.9	58.6

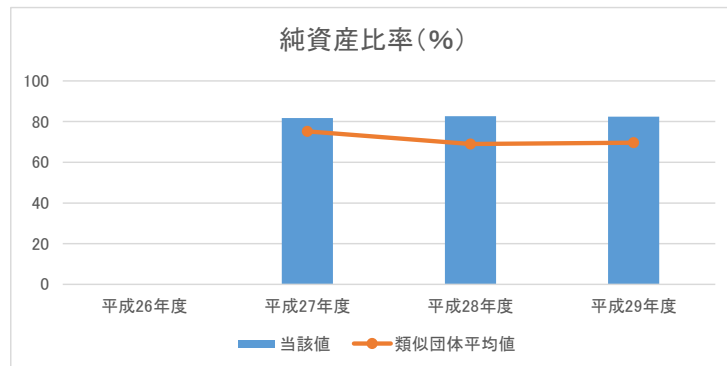
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

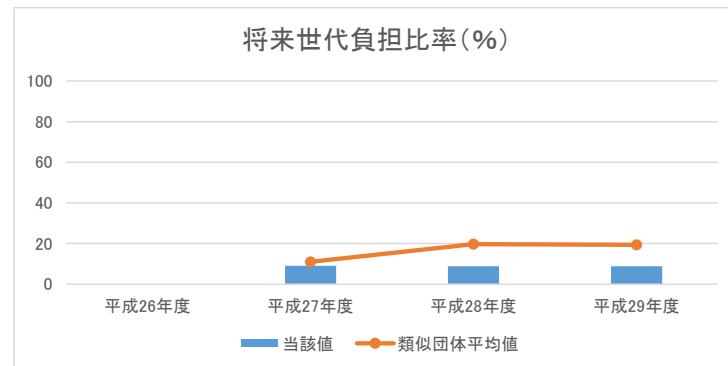
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		183,651	187,793	184,877
資産合計		224,602	226,958	224,458
当該値		81.8	82.7	82.4
類似団体平均値		75.2	69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		18,868	18,804	18,584
有形・無形固定資産合計		210,219	212,847	210,725
当該値		9.0	8.8	8.8
類似団体平均値		11.0	19.7	19.4

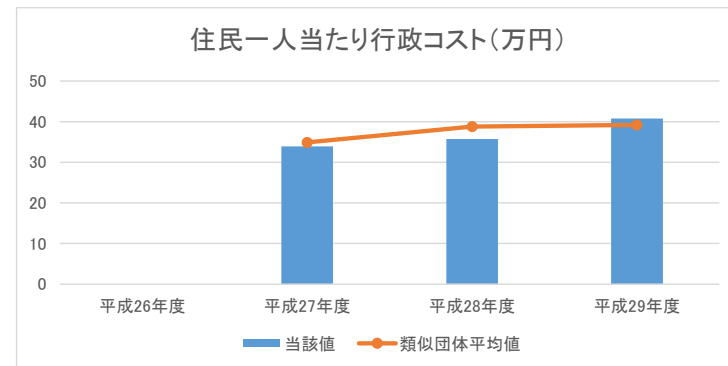
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

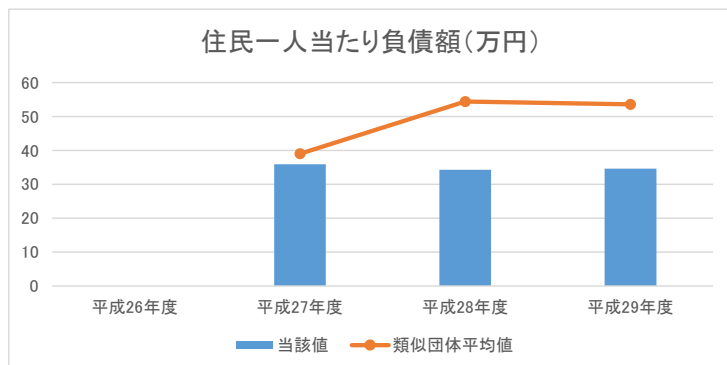
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,865,677	4,080,037	4,660,844
人口		114,165	114,337	114,372
当該値		33.9	35.7	40.8
類似団体平均値		34.9	38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

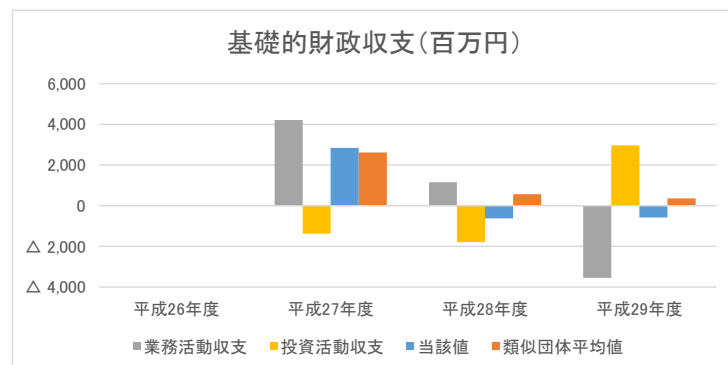
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,095,077	3,916,421	3,958,099
人口		114,165	114,337	114,372
当該値		35.9	34.3	34.6
類似団体平均値		39.0	54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		4,211	1,158	△ 3,546
投資活動収支 ※2		△ 1,369	△ 1,787	2,969
当該値		2,842	△ 629	△ 577
類似団体平均値		2,613.0	561.2	360.1

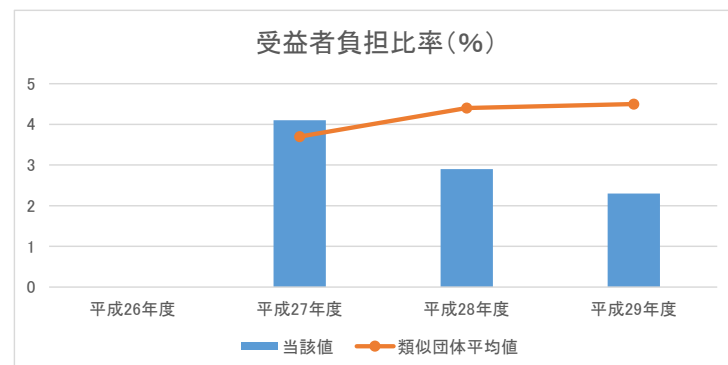
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,639	1,213	1,099
経常費用		40,312	41,722	47,574
当該値		4.1	2.9	2.3
類似団体平均値		3.7	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。しかし、数値(年数)が高いほど資産が多いため、維持管理費が多く発生するので適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、前年度より2ポイント増となっている。類似団体平均より下回ってはいるが、新しい施設が多いというわけではなく学校施設の増改築があったことが要因である。老朽化している施設も多いため公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合の検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると純資産は2,916百万円の減、資産合計も2,500百万円の減となっている。類似団体平均を上回っている状態ではあるが、将来世代への負担増の傾向となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないよう地方債の発行についてはバランスを見ながら行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。物件費等が行政コストの増になっている要因と考えられるため、業務の見直し、補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている(△19万円)が、地方債が前年度と比べ372百万円増となっている。地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。

基本的財政収支は、業務活動収支が赤字であったため△577百万円となっている。事業活動収支が赤字になっているのは、モノレール関連事業による支出が増えていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常経費の削減に努めながら、公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県名護市

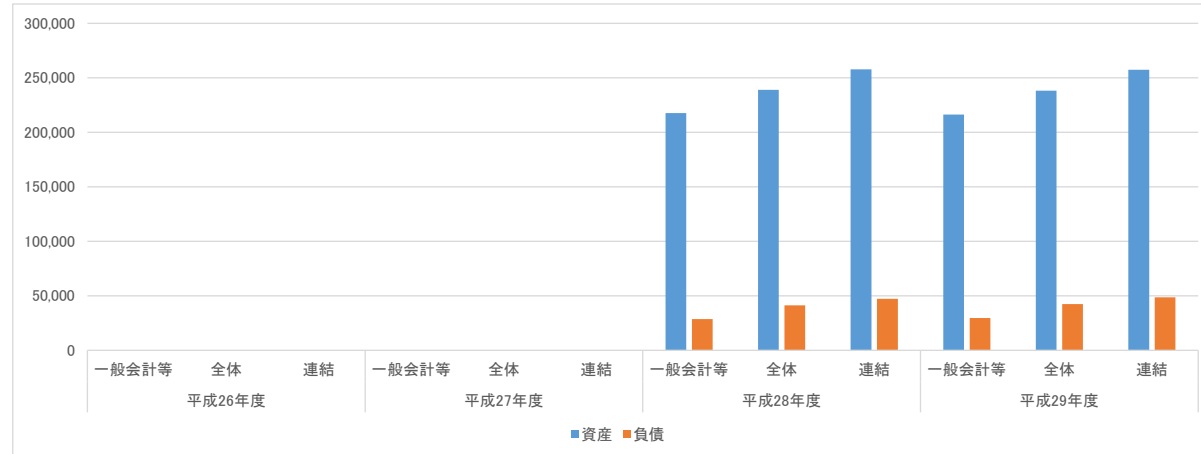
団体コード 472093

人口	62,840 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	210.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,825,962 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産			217,600	216,341
負債			28,707	29,573
全体			238,935	238,223
負債			41,314	42,420
連結			257,778	257,500
負債			47,234	48,553

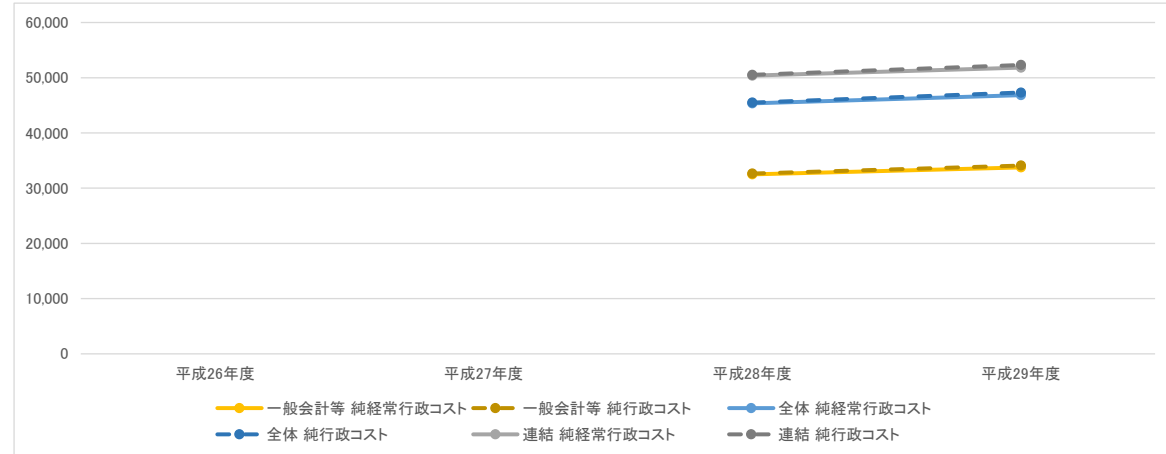


分析:

一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が95.2%を占めており、資産総額は前年度末から1,259百万円の減少(−0.58%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、減価償却等により3,847百万円減少(−2.92%)し、事業用資産は、うんさの森市営住宅第1・第2団地建替事業の実施等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,772百万円の増加(+3.71%)となった。  
一方、負債総額は前年度から866百万円増加(+3.02%)しており、そのうち最も金額が大きいものは地方債で、地方債発行額が償還額を上回り、626百万円増加した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト			32,500	33,757
純行政コスト			32,651	34,095
全体			45,361	46,845
純行政コスト			45,500	47,325
連結			50,388	51,832
純行政コスト			50,529	52,312

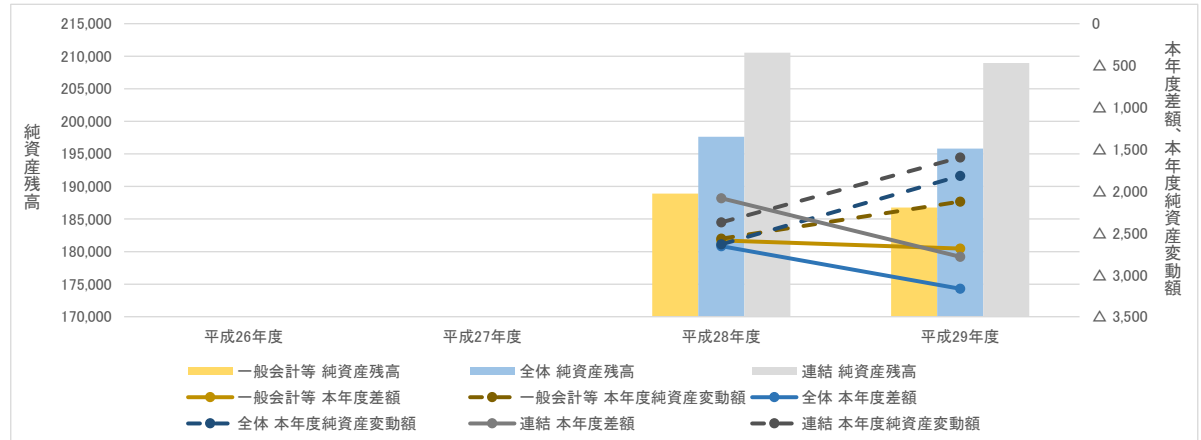


分析:

一般会計等においては、経常費用は37,074百万円となり、前年度比1,027百万円の増加(+2.85%)となった。増加額のうち最も金額が大きいものは維持補修費(前年度比+560百万円)や減価償却費(前年度比+196百万円)を含む物件費等であり、経常費用の36.5%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、広域連携、民間活力の活用について検討を行うなど公共施設等の適正管理及び経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額			△ 2,589	△ 2,686
本年度純資産変動額			△ 2,568	△ 2,125
純資産残高			188,892	186,768
全体				
本年度差額			△ 2,657	△ 3,166
本年度純資産変動額			△ 2,636	△ 1,818
純資産残高			197,621	195,803
連結				
本年度差額			△ 2,085	△ 2,784
本年度純資産変動額			△ 2,373	△ 1,598
純資産残高			210,545	208,946

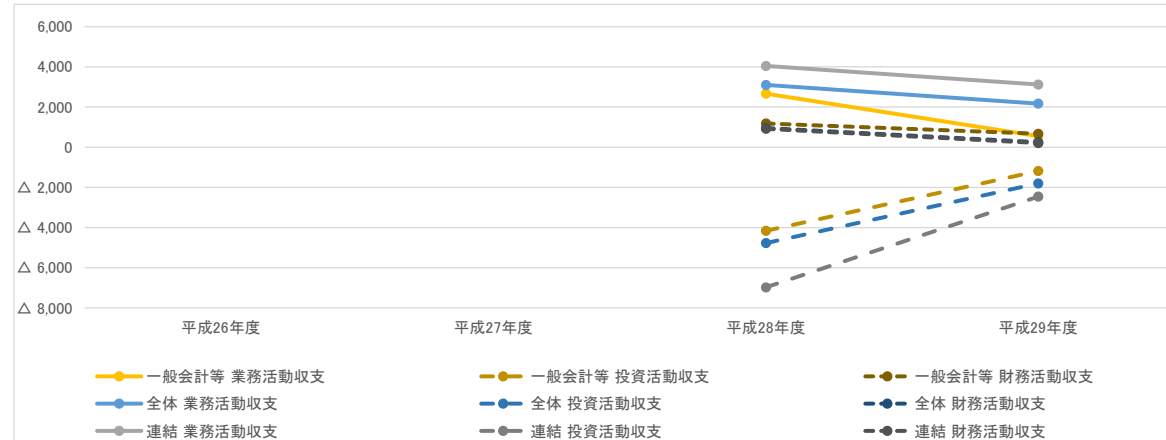


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(31,410百万円)が前年度比1,348百万円の増加(+4.48%)となったが、純行政コスト(34,095百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,686百万円となり、純資産残高は2,125百万円の減少となった。市税徴収体制を強化、充実させるなど、徴収率の向上に取り組み、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支			2,668	553
投資活動収支			△ 4,162	△ 1,185
財務活動収支			1,182	672
全体				
業務活動収支			3,103	2,171
投資活動収支			△ 4,775	△ 1,801
財務活動収支			956	252
連結				
業務活動収支			4,049	3,122
投資活動収支			△ 6,977	△ 2,459
財務活動収支			916	209



分析:

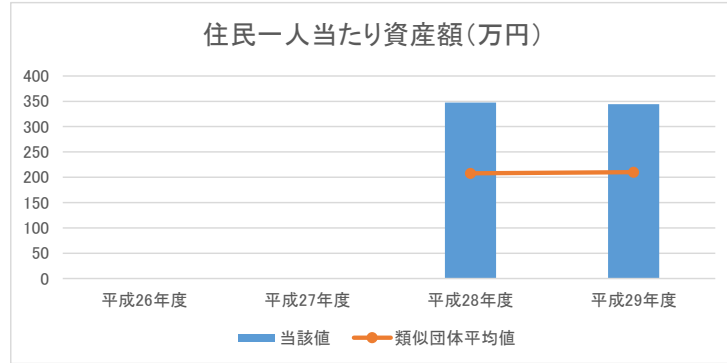
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から2,115百万円減少し、553百万円となった。その要因として、他会計への繰出支出が366百万円増加したことが挙げられるが、本年度は国民健康保険特別会計の累積赤字補填のため臨時繰出金が増加しており、他会計への繰出支出については来年度以降減少する見込みである。投資活動収支については、防災情報伝達システム整備事業、名護市堆肥センター機能高度化施設整備事業等の単独事業を実施したことから▲1,185百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから672百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し1,746百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

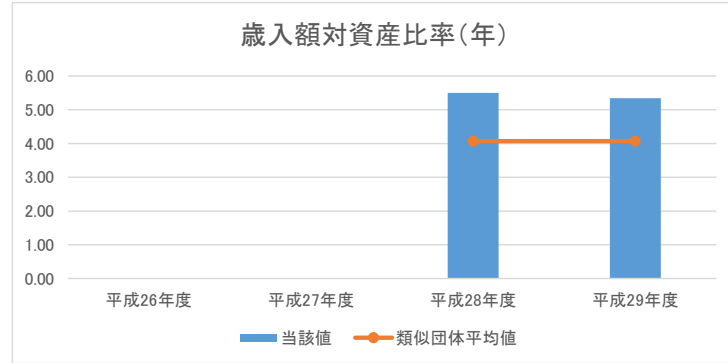
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,759,975	21,634,103
人口			62,581	62,840
当該値			347.7	344.3
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

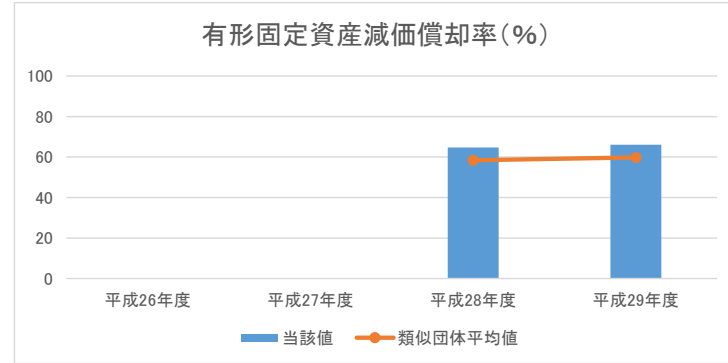
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			217,600	216,341
歳入総額			39,593	40,548
当該値			5.50	5.34
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			298,680	308,211
有形固定資産 ※1			461,551	466,172
当該値			64.7	66.1
類似団体平均値			58.4	59.8

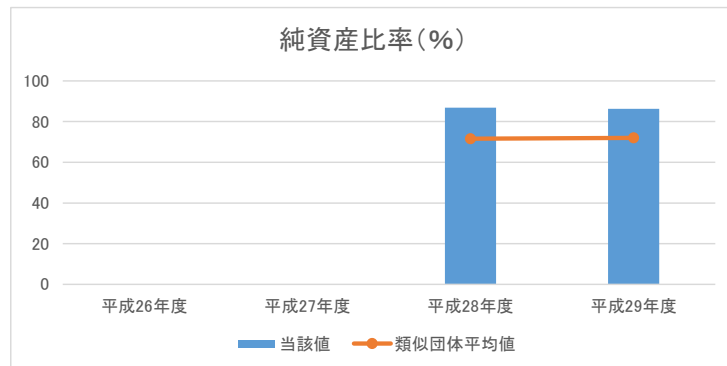
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

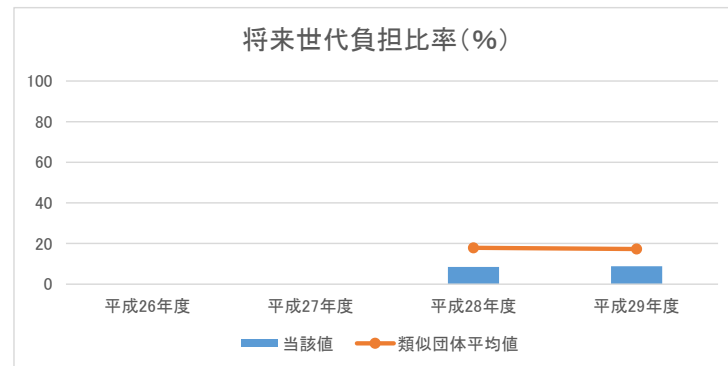
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			188,892	186,768
資産合計			217,600	216,341
当該値			86.8	86.3
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,586	18,148
有形・無形固定資産合計			206,804	205,936
当該値			8.5	8.8
類似団体平均値			17.9	17.3

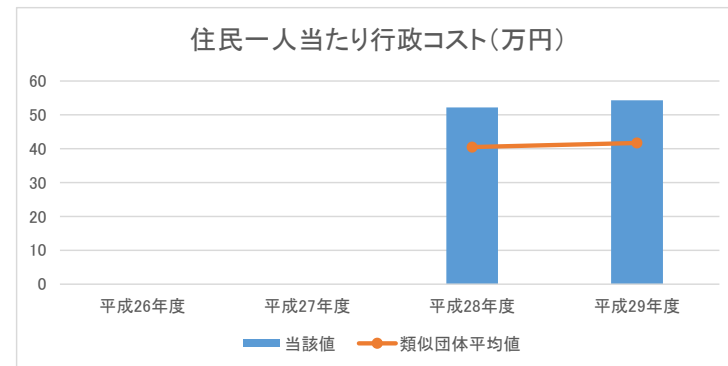
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

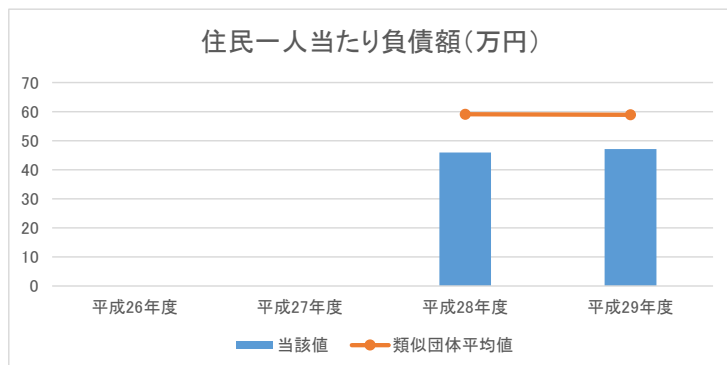
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,265,061	3,409,520
人口			62,581	62,840
当該値			52.2	54.3
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

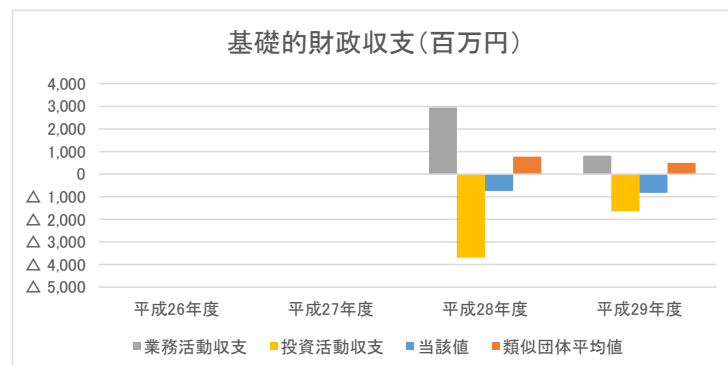
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,870,745	2,957,346
人口			62,581	62,840
当該値			45.9	47.1
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,948	813
投資活動収支 ※2			△ 3,698	△ 1,642
当該値			△ 750	△ 829
類似団体平均値			773.2	497.5

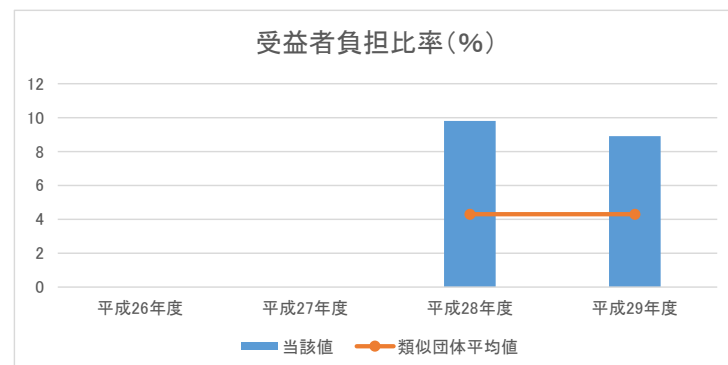
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,546	3,317
経常費用			36,046	37,074
当該値			9.8	8.9
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや5町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っている。保有施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策と長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率の両指標とも類似団体平均を上回っている。しかし、近年、学校施設の耐震化や消防庁舎の整備等において地方債の発行額が増加していることから、将来世代の負担の増加が予想されるため、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。経常費用のうち減価償却費が25.7%を占めており、保有する施設が多いことが要因と考えられる。また、補助金等が経常費用のうち23.4%を占めているが、施設型給付費・地域型保育等給付費負担金等の民生費にかかる補助金や公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計が増加したことから、前年度から1.2万円増加している。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲829百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災情報伝達システム整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。その要因としては、分子である経常収益について、使用料及び手数料が618百万円であるのに対し、軍用地料等の財産収入を含むその他の経常収益が2,699百万円となっており、経常収益総額が多くなっていることが挙げられる。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県糸満市  
 団体コード 472107

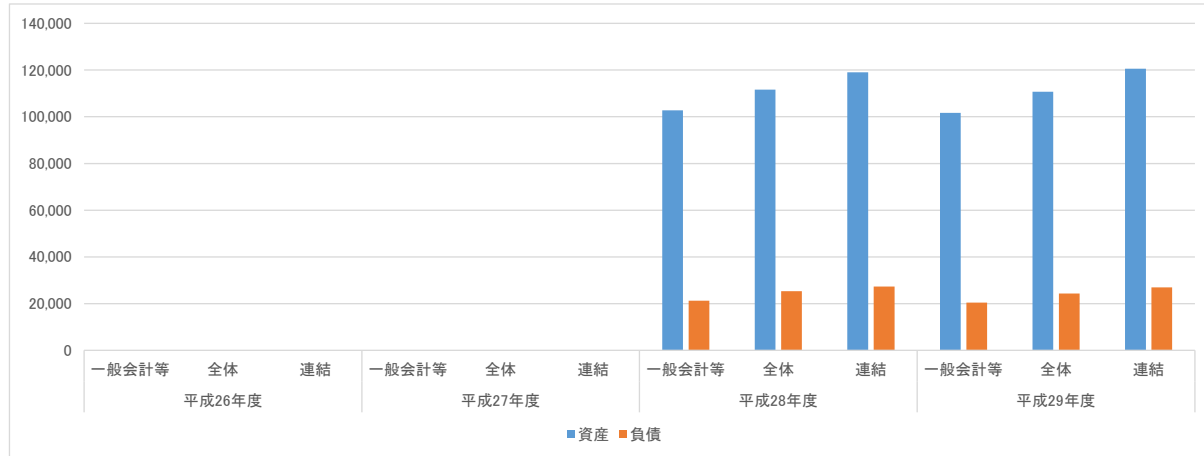
人口	61,398 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	46.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,415.726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	68.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			102,735	101,655
	負債			21,231	20,452
全体	資産			111,621	110,715
	負債			25,291	24,341
連結	資産			119,037	120,618
	負債			27,329	26,985

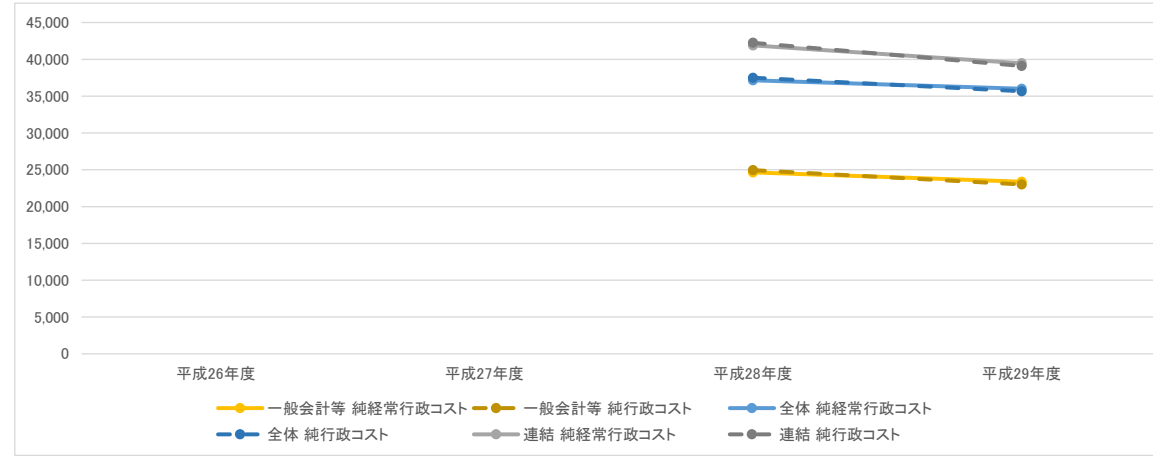


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,080百万円の減少(△1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は市営住宅建設事業(524百万円)など2,205百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が下回ったことから514百万円増加し、インフラ資産は与那嶺線整備事業(116百万円)など969百万円の増加要因に対し、減価償却による資産の減少が上回ったことから458百万円減少した。  
 公営事業会計や一部事務組合等を加えた連結では、資産の減価償却による減少要因に対し、糸満市・豊見城清掃施設組合の事業用資産増など資産増加要因が上回っており、一般会計等の資産減少分を吸収している状況にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,645	23,382
	純行政コスト			24,953	23,006
全体	純経常行政コスト			37,151	36,006
	純行政コスト			37,506	35,665
連結	純経常行政コスト			41,894	39,468
	純行政コスト			42,246	39,101

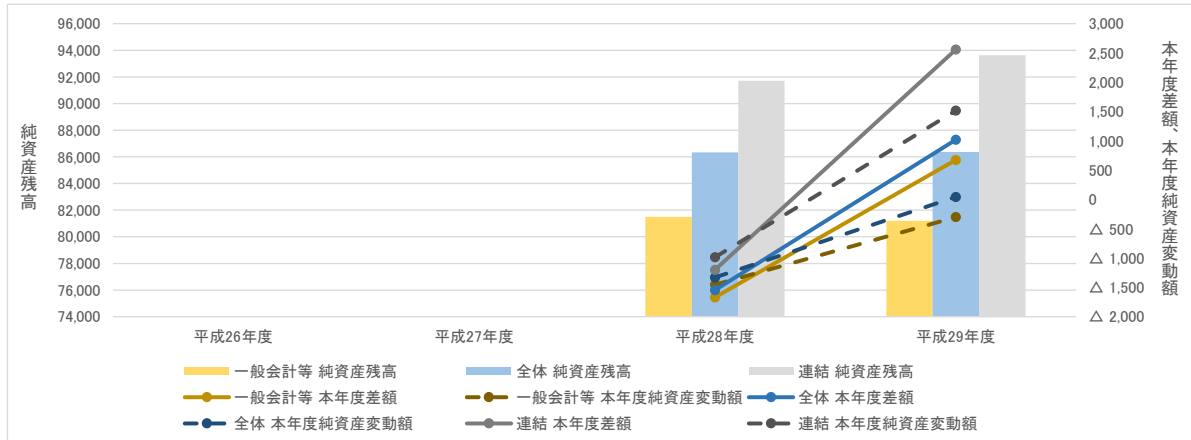


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が24,524百万円となり、前年度比721万円の減少(△2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,984百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,540百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,334百万円、前年度比+263百万円)、次いで補助金等(6,081百万円、前年度比+2,682百万円)であり、純行政コストの54%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,391百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,799百万円多くなり、純経常行政コストは12,659百万円多くなっている。  
 連結では、糸満豊見城清掃施設組合の使用料62,885百万円など経常収益が計上されていることに対し、後期高齢者医療広域連合への負担金など移転費用4,770百万円計上され、純経常行政コストは39,468百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,669	675
	本年度純資産変動額			△ 1,454	△ 301
	純資産残高			81,504	81,203
全体	本年度差額			△ 1,545	1,020
	本年度純資産変動額			△ 1,330	44
	純資産残高			86,330	86,374
連結	本年度差額			△ 1,199	2,559
	本年度純資産変動額			△ 985	1,516
	純資産残高			91,709	93,633

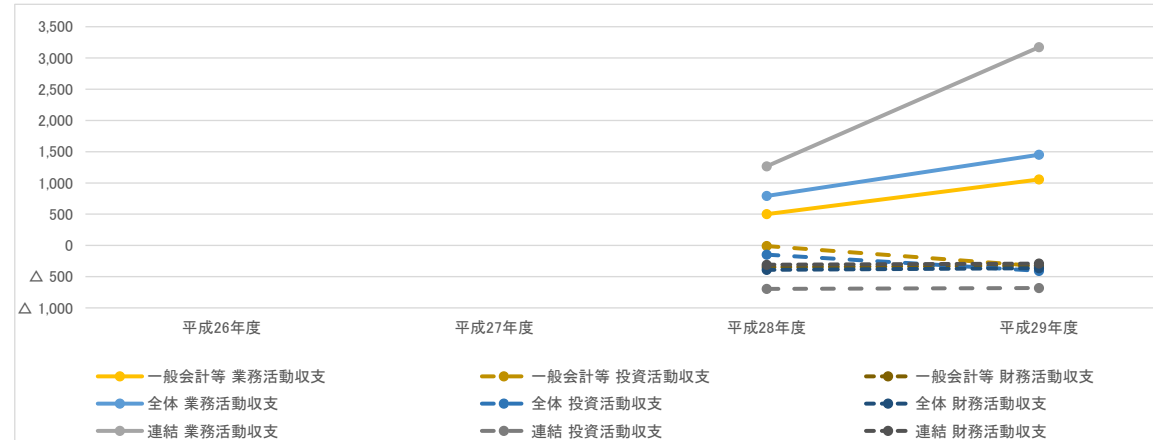


**分析:**  
 一般会計においては、税金等の財源(23,682百万円)が純行政コスト(23,006百万円)を上回ったことから、本年度差額は675百万円となり、純資産残高は301百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けて西崎緑地等整備事業や市営住宅建設事業を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では国民健康保険及び介護保険、連結では後期高齢者医療保険にかかる保険料(料)収入が含まれることから、一般会計等に比べ税金等が全体で6,966百万円、連結で9,728百万円それぞれ多くなっており、純資産残高は全体44百万円、連結1,516百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			500	1,055
	投資活動収支			△ 10	△ 332
	財務活動収支			△ 348	△ 324
全体	業務活動収支			791	1,451
	投資活動収支			△ 148	△ 407
	財務活動収支			△ 391	△ 365
連結	業務活動収支			1,265	3,172
	投資活動収支			△ 696	△ 682
	財務活動収支			△ 309	△ 291



**分析:**  
 一般会計においては、業務活動収支は1,055百万円であったが、西崎緑地等整備事業や市営住宅建設事業などによる公共施設等整備費支出2,503百万円などの影響で投資活動収支については△332百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行額を上回ったことから△324百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から411百万円増加し、1,214百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税及び介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より396百万円多い1,451百万円となっている。  
 連結では糸満豊見城清掃施設組合の使用料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ2,117百万円多い3,172百万円となっている。

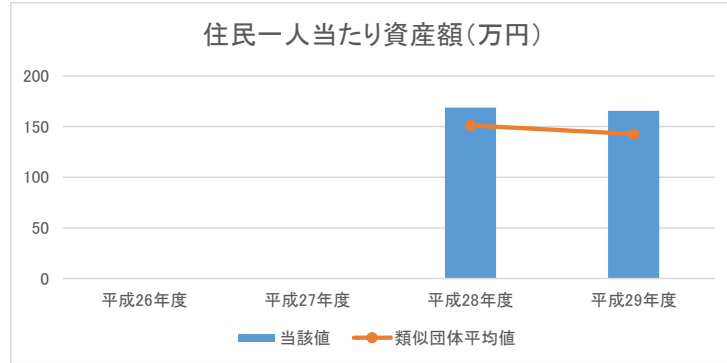


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

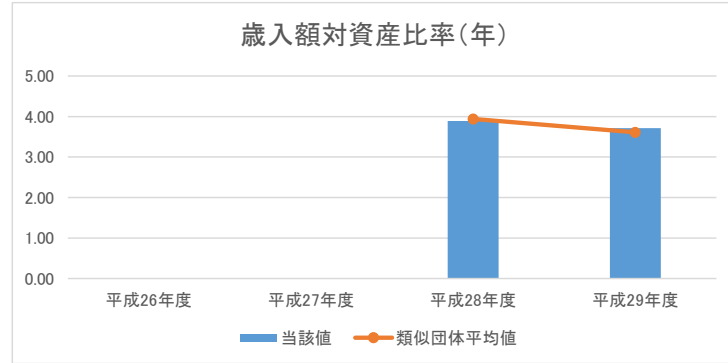
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,273,526	10,165,495
人口			60,884	61,398
当該値			168.7	165.6
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

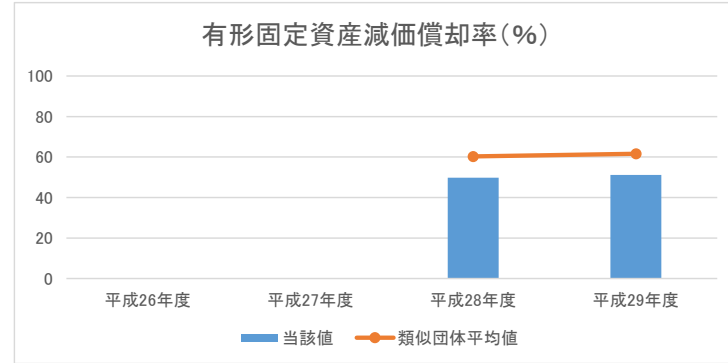
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			102,735	101,655
歳入総額			26,444	27,417
当該値			3.89	3.71
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,995	56,388
有形固定資産 ※1			106,405	110,086
当該値			49.8	51.2
類似団体平均値			60.3	61.6

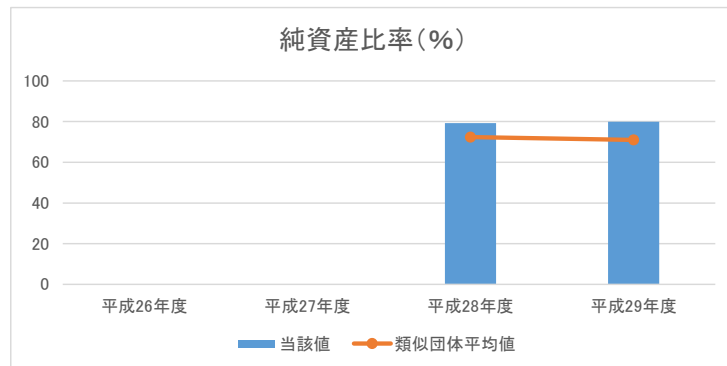
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

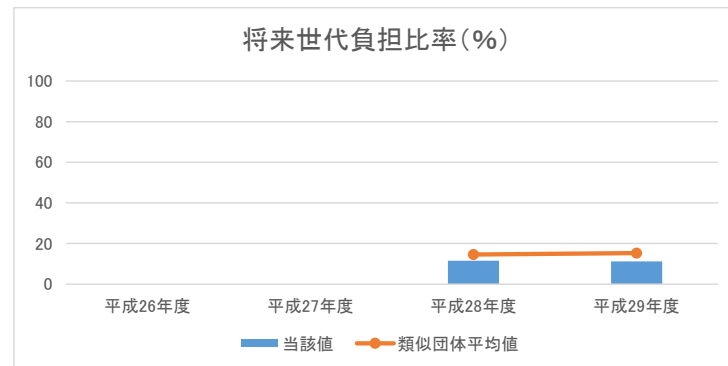
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			81,504	81,203
資産合計			102,735	101,655
当該値			79.3	79.9
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,309	10,904
有形・無形固定資産合計			97,613	97,003
当該値			11.6	11.2
類似団体平均値			14.6	15.3

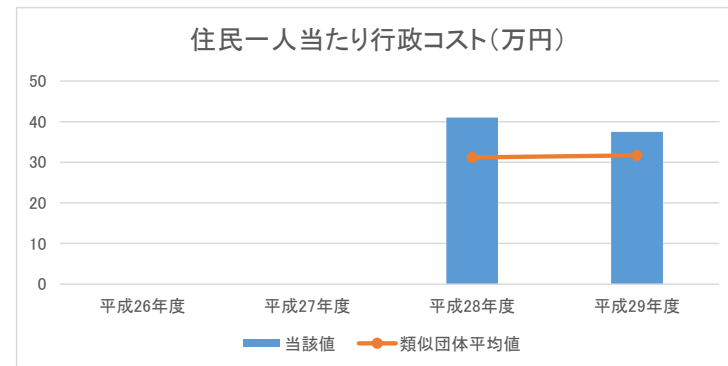
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

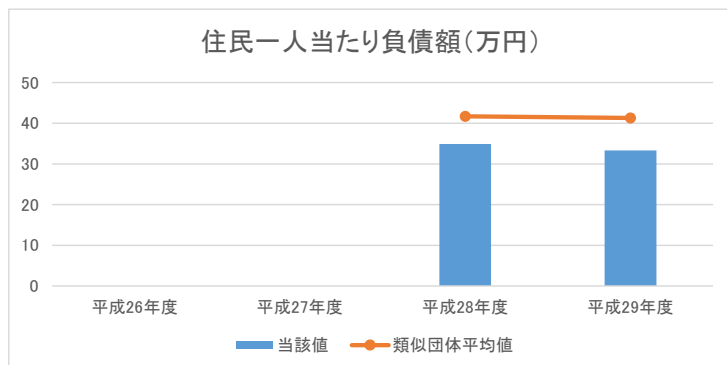
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,495,302	2,300,645
人口			60,884	61,398
当該値			41.0	37.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

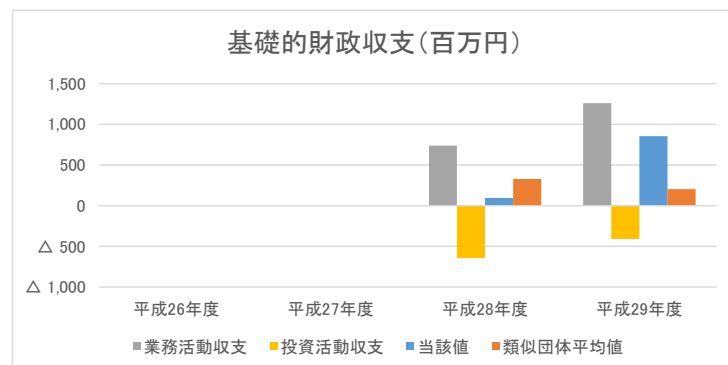
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,123,084	2,045,171
人口			60,884	61,398
当該値			34.9	33.3
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			738	1,262
投資活動収支 ※2			△ 643	△ 407
当該値			95	855
類似団体平均値			329.6	204.9

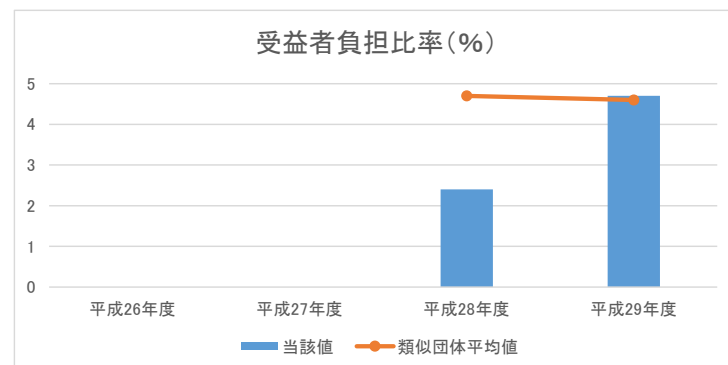
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			600	1,142
経常費用			25,245	24,524
当該値			2.4	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体並の数値となった。本市は県下8位の人口(6万人)に対し県下14位の行政面積(47km<sup>2</sup>)と、標準的な規模の団体であることから、1人あたりのインフラ等資産が平均的であることが推察される。

これに対し、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ低い傾向にあるのは、本県における社会資本整備が本土復帰後(1972年~)に集中的に推し進められ、その後の更新期(2000年代~)がひと段落したこと、また、更に2010年代には沖縄振興予算による面整備が加速したことが背景にある。前年度比1.4ポイント上昇していることが示すのは、今後沖縄振興予算で整備された施設等の維持補修費が徐々に増加するというものであり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化などに取り組み、現状の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行革推進プランに基づく行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を上回っている主な要因は障害福祉・児童福祉などの社会保障給付費であり、それに伴う人件費・物件費等も含め増加傾向となっている。前年度比で住民一人当たり行政コストが3.5万円減少している主な要因は人口の自然増に加え、市立保育園・幼稚園のこども園化及び法人移行による物件費等支出の減である。今後とも住民の高齢化とともに社会保障ニーズは増加が見込まれることから、社会保障給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。これは、沖縄振興一括交付金など県外より高率な補助を受け事業を実施していることにより、相対的に起債額が少なくて済む本県事情による。基礎的財政収支のうち、投資的活動収支がマイナスであることから、本市の施設整備等の投資活動が活発であることがわかる。今後も出来る限り地方単独事業を避け、高率補助事業の活用を推進することで、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

維持補修費や物件費の支出減等による業務費用支出の減、また財産収入や使用料・手数料など経常収益が増加していることから、経常収益が増加したことにより、今年度の受益者負担比率は類似団体平均並みとなっている。今後は受益者負担のあり方を再確認し、使用料・手数料など適切に検証・見直しする。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県豊見城市  
 団体コード 472123

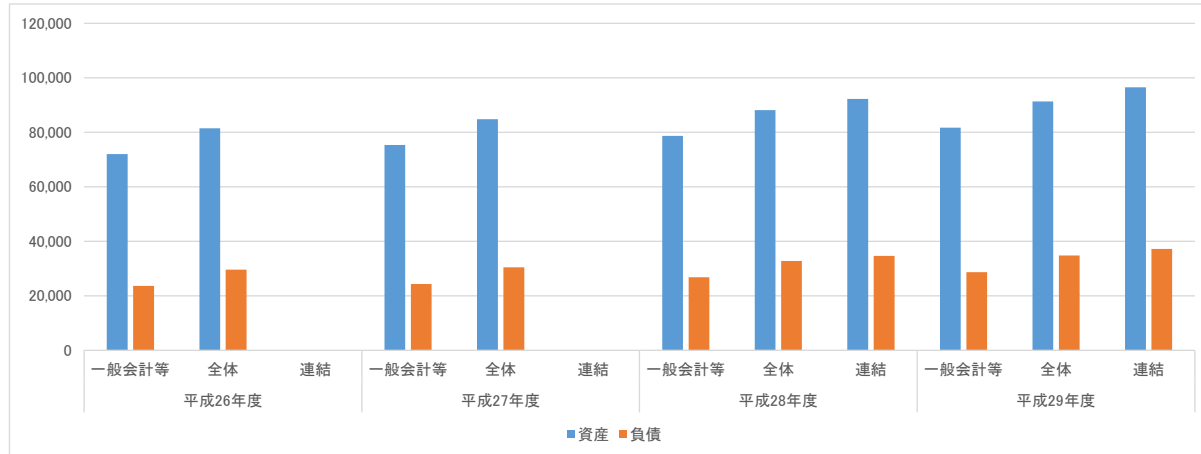
人口	63,980 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	19.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,288,492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	82.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	72,063	75,397	78,690	81,689
	負債	23,601	24,337	26,780	28,648
全体	資産	81,471	84,822	88,163	91,306
	負債	29,638	30,482	32,814	34,776
連結	資産			92,260	96,512
	負債			34,662	37,243

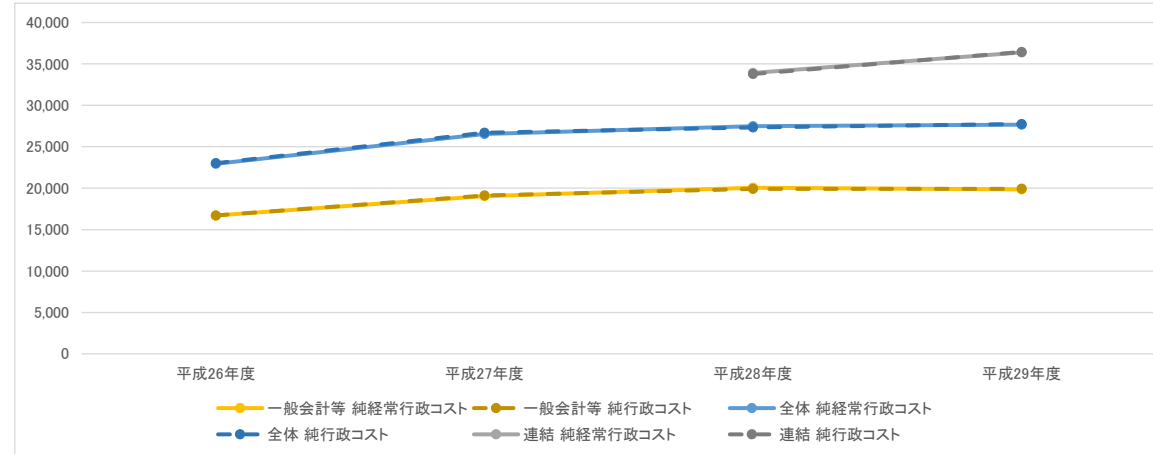


**分析:**  
 一般会計に育英会特別会計と土地区画整理事業特別会計を含めた一般会計等においては、資産総額が前年度末から約2,999百万円の増加(+3.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.8%となっている。事業用資産として消防庁舎の庁舎棟と訓練塔、並びに上田幼稚園・小学校の校舎とプール等を資産計上し、次年度への繰越工事として市の新庁舎整備と豊見城中学校の普通教室棟の整備を建設仮勘定として計上した。インフラ資産として市道286号線志保田橋や市道46号線万人橋といった橋梁等の整備をおこなった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 また一般会計等においては、負債総額が前年度から1,868百万円増加(+7.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の27,569百万円であり、前年比2,125百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,709	19,051	20,052	19,869
	純行政コスト	16,709	19,128	19,913	19,925
全体	純経常行政コスト	22,944	26,533	27,473	27,668
	純行政コスト	23,012	26,695	27,341	27,752
連結	純経常行政コスト			33,914	36,388
	純行政コスト			33,780	36,447

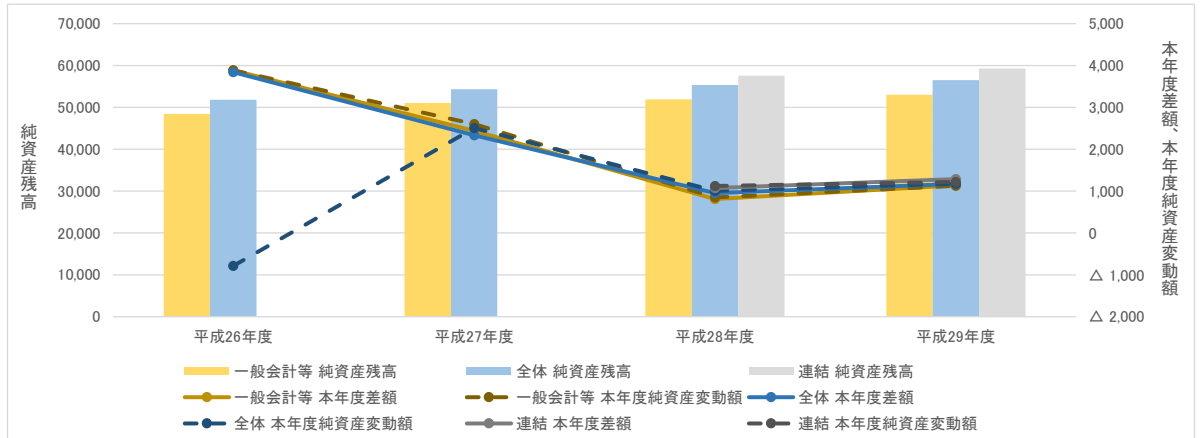


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は21,272百万円となり、前年度比143百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,515百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,757百万円である。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(6,184百万円、前年度比+413百万円)、次いで社会保障給付(5,121百万円、前年度比+289百万円)であり、純行政コストの56.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、補助事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	3,885	2,439	811	1,140
	本年度純資産変動額	3,886	2,599	850	1,130
	純資産残高	48,461	51,060	51,910	53,041
全体	本年度差額	3,841	2,332	953	1,175
	本年度純資産変動額	△786	2,507	1,009	1,180
	純資産残高	51,833	54,340	55,349	56,529
連結	本年度差額			1,073	1,288
	本年度純資産変動額			1,123	1,220
	純資産残高			57,582	59,269

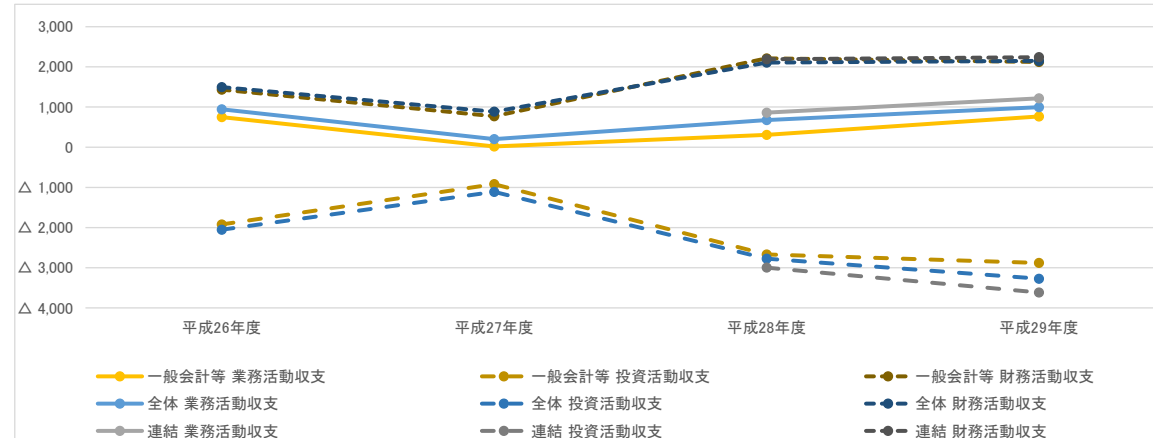


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源21,065百万円のうち税収等が11,531百万円、前年度比238百万円の増加(+2.1%)となった。堅調な税収等の伸びによって、純資産残高は53,041百万円、前年度比1,131百万円の増加(+2.2%)となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	749	19	309	766
	投資活動収支	△1,921	△920	△2,670	△2,881
	財務活動収支	1,433	771	2,213	2,120
全体	業務活動収支	943	202	674	997
	投資活動収支	△2,053	△1,111	△2,776	△3,272
	財務活動収支	1,495	884	2,106	2,150
連結	業務活動収支			861	1,217
	投資活動収支			△2,998	△3,616
	財務活動収支			2,190	2,241



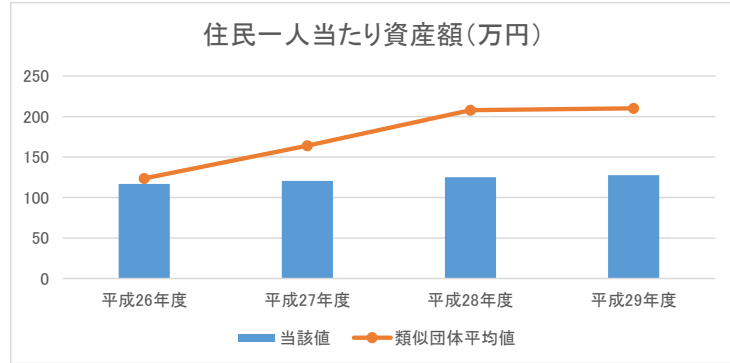
**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、766百万円の黒字となっているのに対し、投資活動収支は2,881百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約5,618百万円、基金の積立支出約364百万円。また主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が2,237百万円、基金の取崩が約860百万円。財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、2,120百万円の黒字となっているが、これは市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっており、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

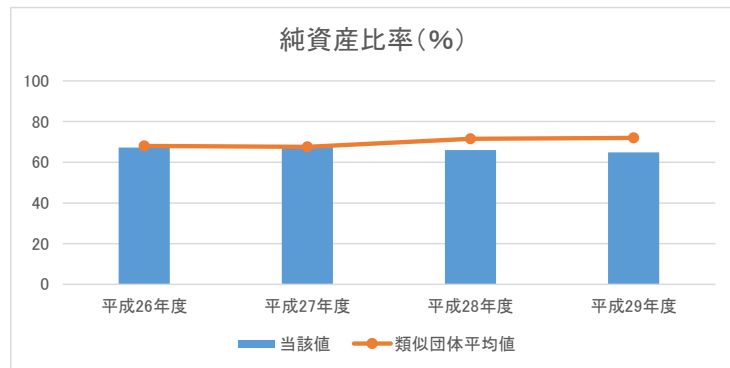
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,206,290	7,539,691	7,869,047	8,168,877
人口	61,658	62,566	62,896	63,980
当該値	116.9	120.5	125.1	127.7
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

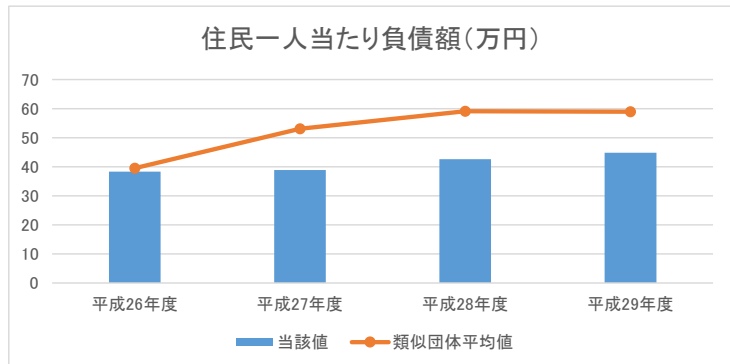
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	48,461	51,060	51,910	53,041
資産合計	72,063	75,397	78,690	81,689
当該値	67.2	67.7	66.0	64.9
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0



4. 負債の状況

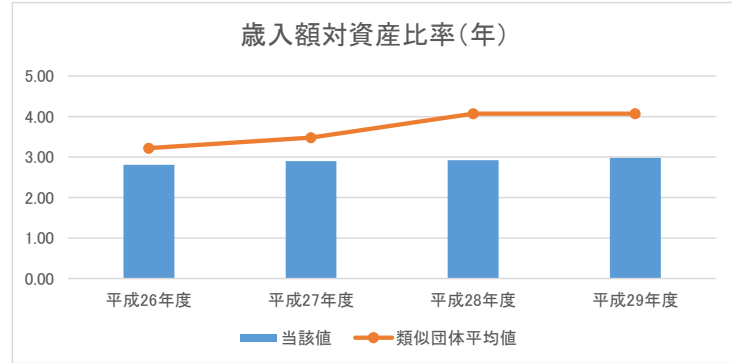
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,360,141	2,433,651	2,678,034	2,864,774
人口	61,658	62,566	62,896	63,980
当該値	38.3	38.9	42.6	44.8
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

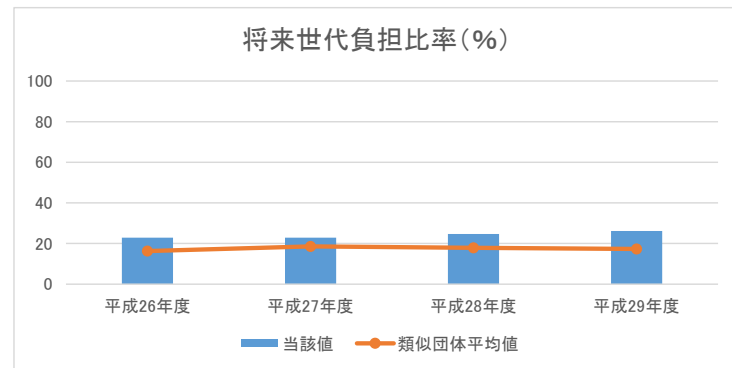
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	72,063	75,397	78,690	81,689
歳入総額	25,610	26,032	26,911	27,448
当該値	2.81	2.90	2.92	2.98
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	15,178	15,938	18,074	20,094
有形・無形固定資産合計	66,284	69,583	73,136	76,725
当該値	22.9	22.9	24.7	26.2
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.3

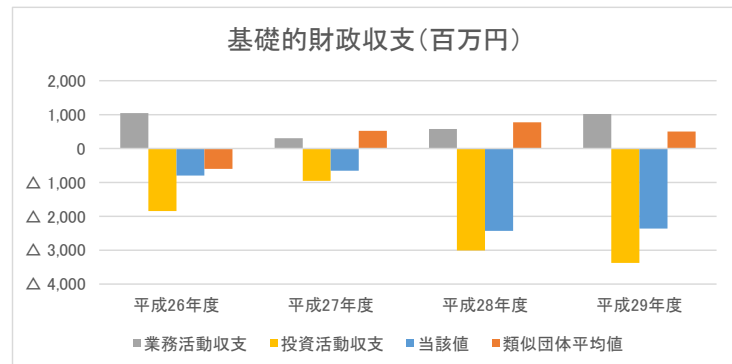
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,047	303	574	1,016
投資活動収支 ※2	△ 1,848	△ 957	△ 3,006	△ 3,377
当該値	△ 801	△ 654	△ 2,432	△ 2,361
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	497.5

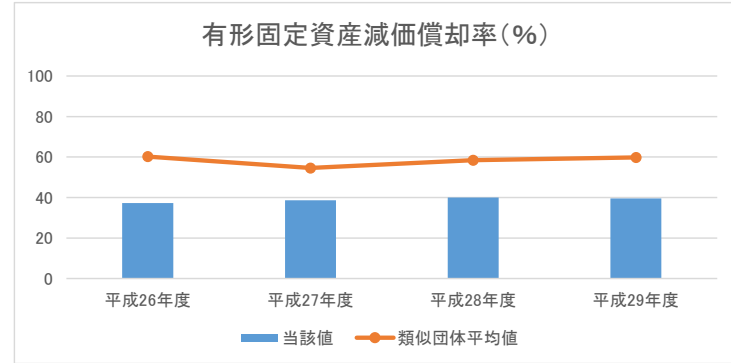
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	22,506	24,113	25,559	27,141
有形固定資産 ※1	60,345	62,418	63,868	68,600
当該値	37.3	38.6	40.0	39.6
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.8

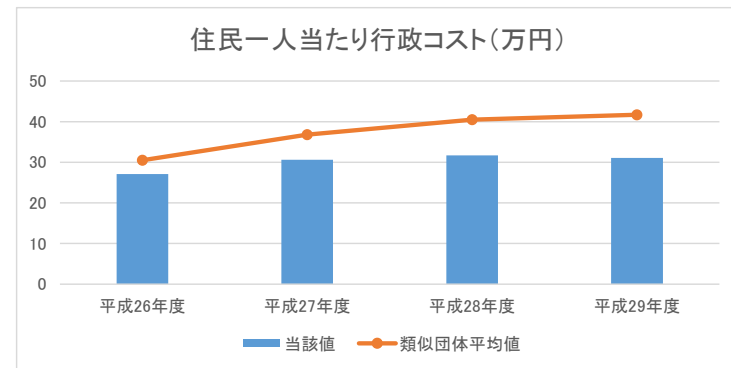
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

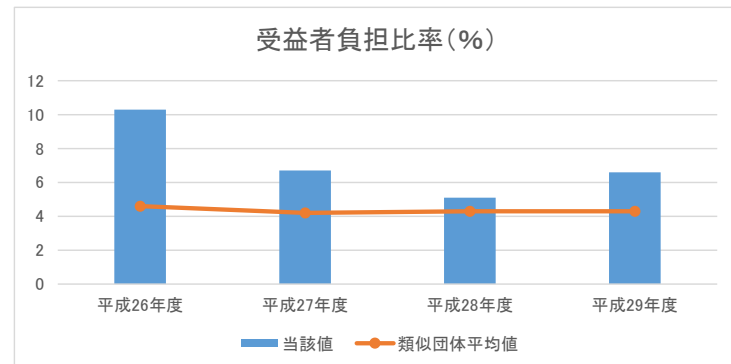
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,670,941	1,912,785	1,991,293	1,992,529
人口	61,658	62,566	62,896	63,980
当該値	27.1	30.6	31.7	31.1
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,911	1,358	1,077	1,403
経常費用	18,620	20,409	21,129	21,272
当該値	10.3	6.7	5.1	6.6
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については経年でみると増加傾向にあるが、類似団体平均値を大きく下回っている。当団体では、資産合計のうち有形固定資産が93.8%を占めている。これは近年の児童生徒の増加に伴う学校施設の増改築事業や都市化による中心市街地における道路事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等により、有形固定資産形成を実施したこと等により、平成26年度からは9,626百万円増加している。

また、児童・生徒の増による学校施設等の増改築事業の推進により、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を大幅に下回っている。更に平成30年度には新庁舎及び新消防庁舎の完成や、今後も学校施設の老朽化に伴う大規模改築、その他公共施設の整備が予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、前年度比1.1ポイント減少、平成27年度から毎年度微減しており、類似団体とは反比例している。

これは、公共施設の整備により資産に占める負債(地方債)の割合が高くなっていることを示し、純資産比率の減少は、将来世代への負担につながる。今後も適正な比率を維持することで、世代間負担の公平性を図ることが重要である。資産増加は行政サービスの充実に繋がるが、一方で将来世代への負担が増加傾向にあることも課題である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、効率的な行政運営が行われているといえる。人件費については前年度から減少(△405百万円)している一方、移転費用のうち補助金等や社会保障給付が増となっていることから、補助金交付要件の見直しや社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかける努力が必要である。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△2,361百万円となっている。

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、児童生徒の増加に伴う学校施設の増改築事業や都市化による中心市街地における道路事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等により地方債を発行して必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を少し上回っている状況にあるが、平成26年度からの経年でみると改善している。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県うるま市  
団体コード 472131

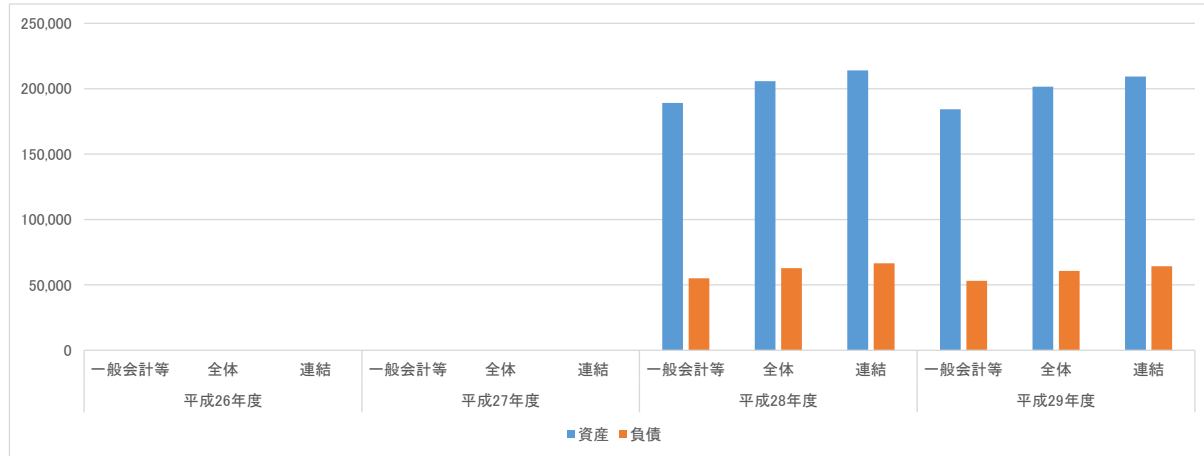
人口	123,234 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	738 人
面積	87.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	27,372.226 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			189,121	184,374
資産			55,048	53,114
負債			205,838	201,532
全体			62,885	60,703
連結			214,001	209,336
資産			66,455	64,225
負債				

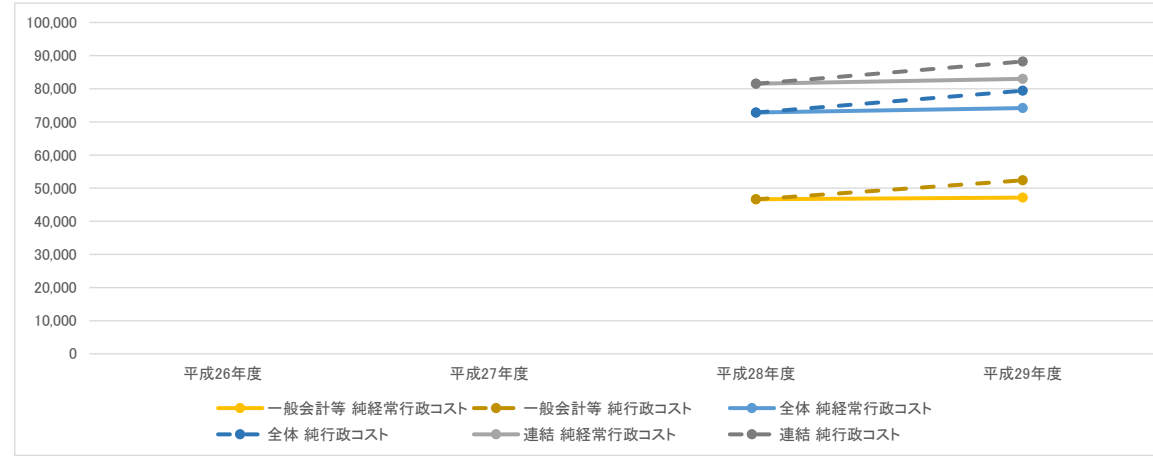


**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度から減少(189,121→184,374[△4,747])しているが、過年度において県有資産となる街路整備費を本市資産として建設仮勘定へ計上しており、その錯誤修正(△5,163)によるものが大部分を占めている。この影響を除外した場合の資産総額は、416百万円の増加(183,958→184,374)となっており、本年度も減価償却を上回る資産形成となった。  
また、負債総額についても主に地方債の償還が進んだことにより前年度から減少(55,048→53,114[△1,934])することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			46,659	47,157
純経常行政コスト			46,634	52,377
純行政コスト			72,841	74,179
全体			72,827	79,414
連結			81,529	82,999
純経常行政コスト			81,515	88,233
純行政コスト				

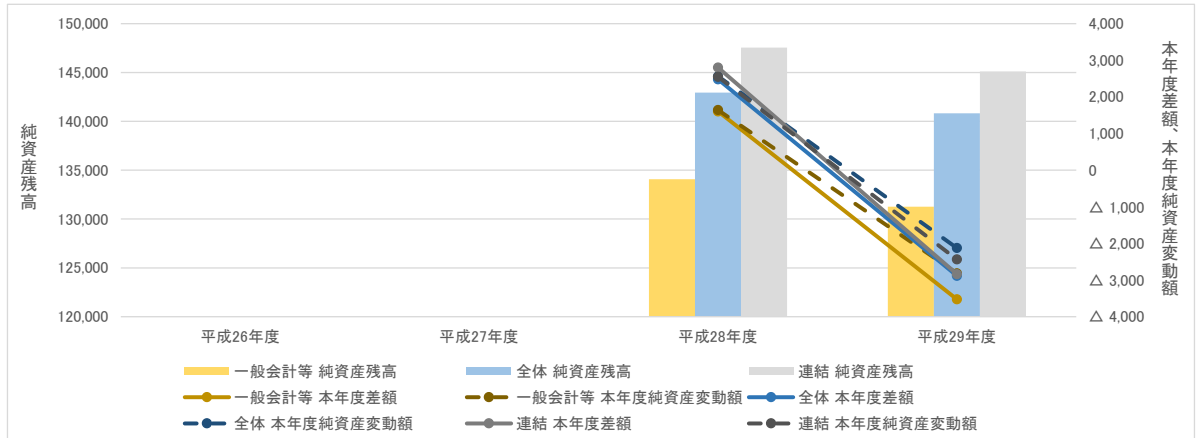


**分析:**  
一般会計等における経常費用は、前年度から増加(48,432→49,065[+633])しており、人件費等から構成される業務費用が18,758百万円(△135)、補助金・社会保障費等の移転費用は30,308百万円(+770)となり、移転費用が業務費用を上回る構造となっている。その要因として、少子高齢化による子育て支援の強化等を踏まえた民間学童クラブに対する補助金の増加や、障害者自立支援給付費など扶助費の伸びとなっており、これらを含む補助金・社会保障費の合計額は純行政コストの51.8%を占めている。  
今後も保育ニーズや生活保護費の増加、高齢化の進展など増加傾向にあることから、適正な制度運営に取り組み、経費の抑制に努める。  
なお、行政コスト計算書上の資産除売却損(5,188百万円)については、「1. 資産・負債の状況」で記載したとおり、県有資産の錯誤修正によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			1,607	△3,523
本年度差額			1,643	△2,813
純資産残高			134,073	131,260
全体			2,483	△2,881
本年度差額			2,565	△2,124
純資産残高			142,953	140,829
連結			2,804	△2,835
本年度差額			2,551	△2,435
純資産残高			147,546	145,111

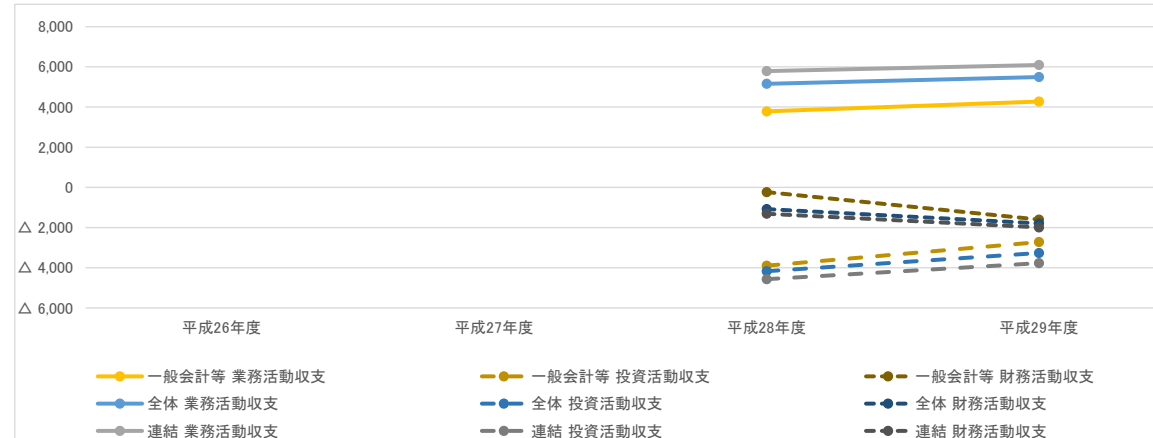


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(48,854)を純行政コスト(52,377)が上回り、本年度差額が△3,523百万円となり、純資産残高が前年度から減少(134,073→131,260[△2,813])している。前述のとおり、県有資産の錯誤修正の影響が大きく、当該影響を除外した場合は、本年度差額がプラス(1,640)に転じ純資産残高が136,423百万円(+1.75%)となる。  
本年度も、国庫補助を受け実施する勝連小学校増改築事業や長田団地建替事業など資産形成を実施してきたことにより、財源に当該補助金が計上される一方で、減価償却による行政コストの計上が後年度以降に年次的に行われるため、純資産が増加することとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			3,786	4,275
業務活動収支			△3,899	△2,723
投資活動収支			△234	△1,601
財務活動収支			5,157	5,494
全体			△4,174	△3,266
業務活動収支			△1,081	△1,792
投資活動収支			5,790	6,094
連結			△4,571	△3,772
業務活動収支			△1,313	△1,990
投資活動収支				
財務活動収支				



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は、少子高齢化を背景とした補助金等支出や社会保障給付支出などにより業務支出が増加(+418,630)したものの、税収等収入や国庫補助金収入など業務収入の増加(+951,767)が上回ったことにより4,275百万円となった。投資活動収支については、生涯学習センター新築事業が完了したことを受け、公共施設等整備支出が前年度より減額(5,333→4,203[△1,130])となったため△2,723百万円となった。  
また、財務活動収支においては、地方債償還支出が新規発行額を上回ったため△1,601百万円となった。  
3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は前年度に引き続いてマイナスとなったが、その規模は縮小(△348→△49[+299])している。今後も合併特例債の償還等に伴う地方債償還支出は高水準となる見込みであることから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行政運営に努める。

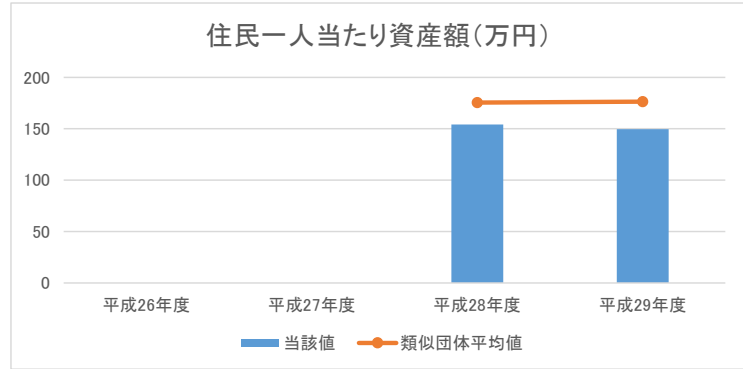


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

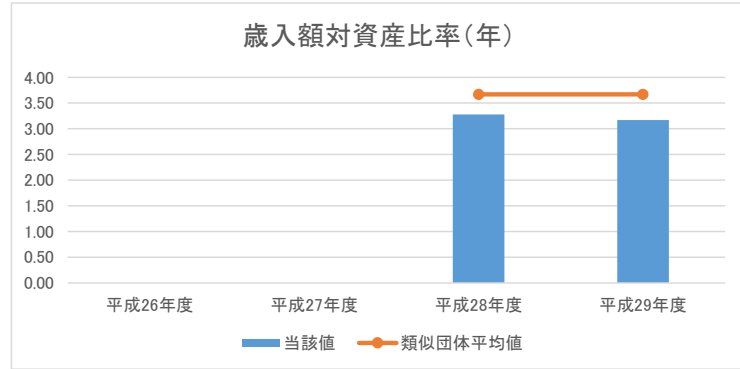
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,912,071	18,437,365
人口			122,692	123,234
当該値			154.1	149.6
類似団体平均値			175.5	176.4



②歳入額対資産比率(年)

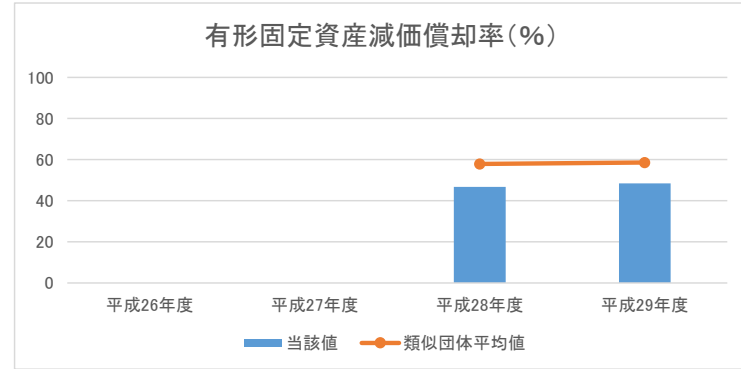
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			189,121	184,374
歳入総額			57,709	58,136
当該値			3.28	3.17
類似団体平均値			3.67	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			95,845	100,553
有形固定資産 ※1			205,254	207,592
当該値			46.7	48.4
類似団体平均値			57.9	58.6

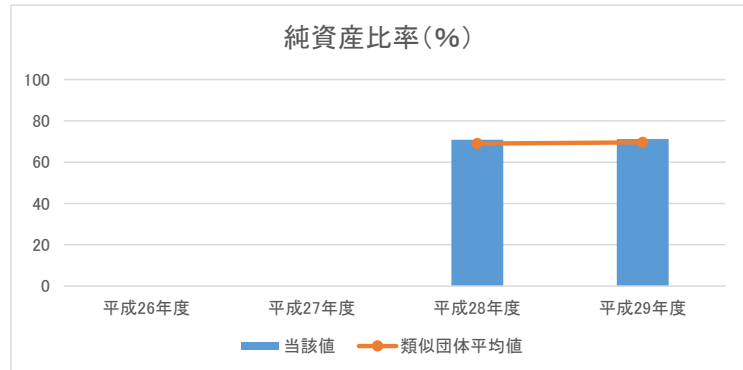
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

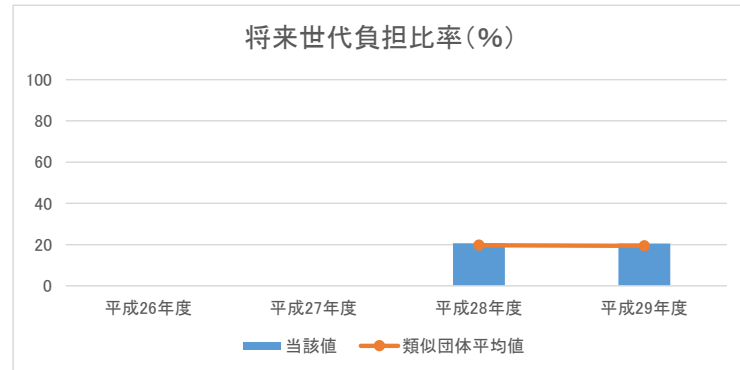
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			134,073	131,260
資産合計			189,121	184,374
当該値			70.9	71.2
類似団体平均値			69.0	69.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			34,690	33,229
有形・無形固定資産合計			167,874	162,298
当該値			20.7	20.5
類似団体平均値			19.7	19.4

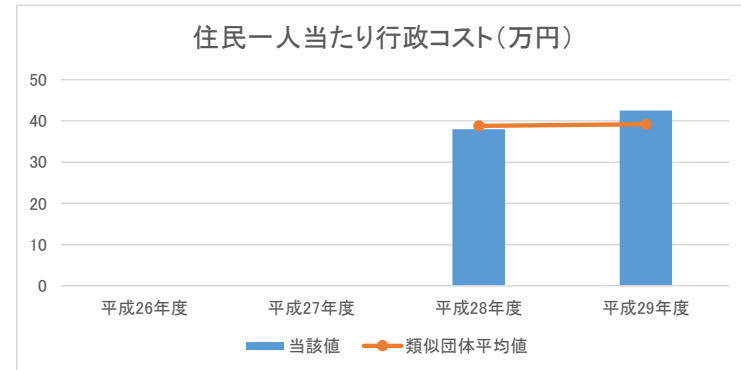
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

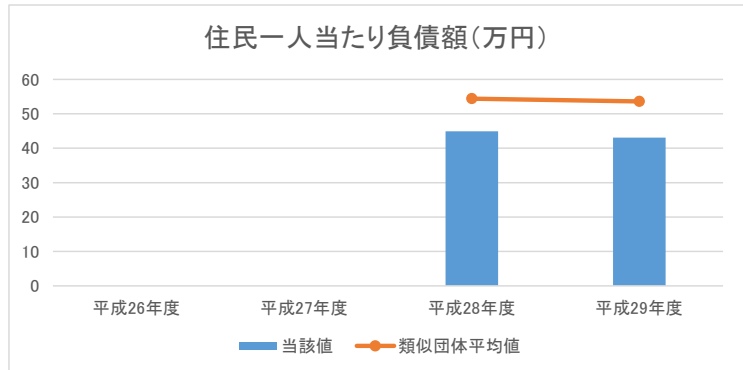
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,663,420	5,237,685
人口			122,692	123,234
当該値			38.0	42.5
類似団体平均値			38.8	39.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

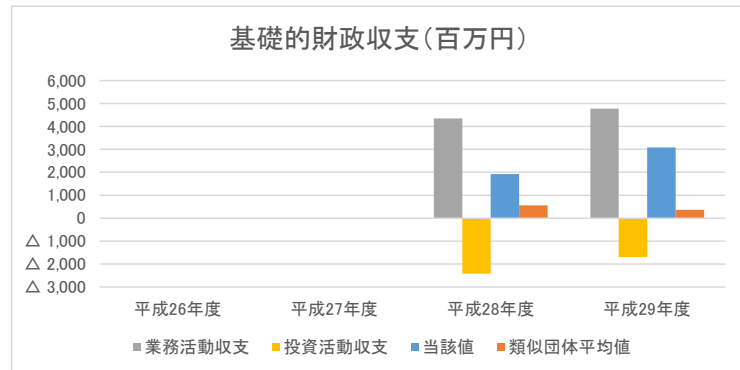
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,504,803	5,311,351
人口			122,692	123,234
当該値			44.9	43.1
類似団体平均値			54.4	53.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,347	4,779
投資活動収支 ※2			△ 2,421	△ 1,696
当該値			1,926	3,083
類似団体平均値			561.2	360.1

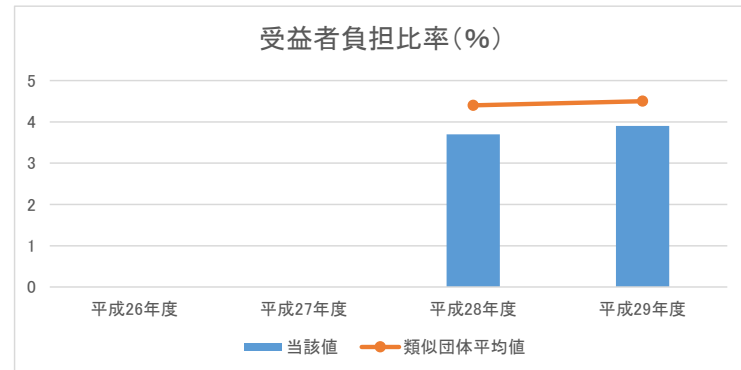
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,773	1,908
経常費用			48,432	49,065
当該値			3.7	3.9
類似団体平均値			4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(150万円)は、県有資産の錯誤修正により資産総額から除外したことで前年度から減少することとなり、類似団体平均値(176万円)との差が広がっている。  
当該値が本市より大きな団体については、面積も広い傾向があり、相対的にインフラ資産整備面積の狭小な本市は平均値を下回る傾向にある。  
また、有形固定資産減価償却率については、平成17年度から合併特例債等を活用した新市の都市基盤整備に取り組んできたこともあり、類似団体平均値を下回る48.4%となっている。しかしながら、旧団体から設置されている農林水産施設、体育施設などの老朽化は進行しているため、令和2年度までに策定予定の個別施設計画に基づいた施設の適切な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産・資産合計ともに前年度から減少しているものの、県有資産の錯誤修正を反映させた本来の数値となっており、当該影響を除外した場合は純資産比率は1.1ポイントの増加(70.1→71.2)となる。  
地方債償還が進んだことによる負債の減少や子育て支援のためのこどもゆめ基金、公共施設等総合管理基金の積み増しによる資産合計の増加が純資産比率の増加に寄与している。  
今後は、子育て支援の強化等による財政需要の増加や地方債償還額が高水準で推移することから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(42.5万円)が急増しているが、県有資産の錯誤修正に伴う臨時損失計上の影響が大きく、当該影響を除外した場合は38.3万円となり前年度同水準、類似団体平均値を下回る結果となる。  
健康福祉センターへの指定管理者導入などによる行政サービスの向上と費用縮減を図っているものの、民間学童クラブに対する補助金や障害者自立支援給付費などの扶助費による影響も大きく、今後も適正な制度運営による経費抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支(△2,723)から基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた赤字分(△1,696)が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分(4,779)を下回ったことから3,083百万円の黒字となっている。  
投資活動収支の赤字分は縮小しているものの、今後も学校教育施設の建替えなどの普通建設事業計画があることから、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した普通建設事業のあり方を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.9%)は、前年度に引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。  
今後は、老朽化施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や、令和2年度策定予定の個別施設計画に基づいた適切な維持管理により、経常費用の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宮古島市  
 団体コード 472140

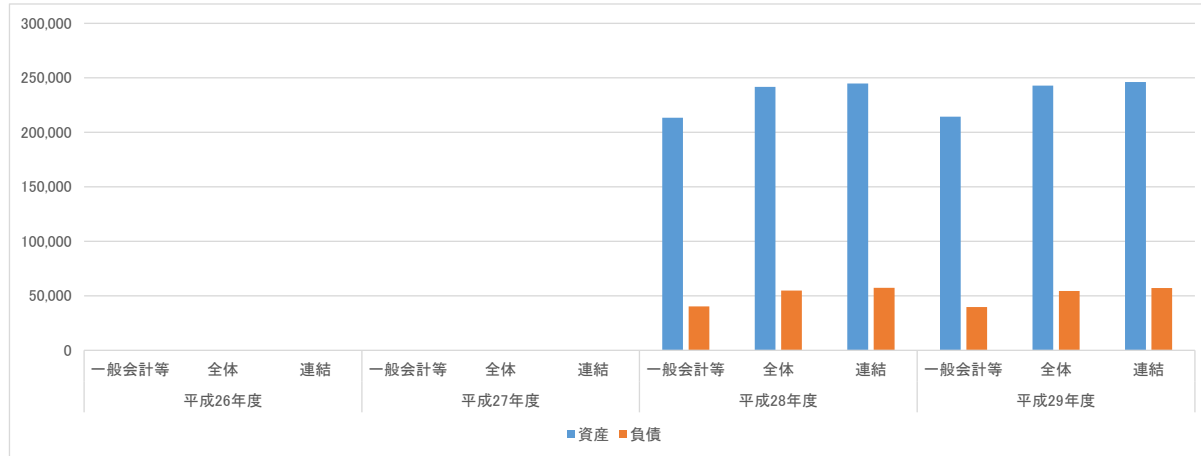
人口	54,442 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	647 人
面積	204.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,339,998 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	22.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			213,359	214,452
	負債			40,232	39,686
全体	資産			241,635	242,821
	負債			54,875	54,432
連結	資産			244,756	246,091
	負債			57,424	57,191

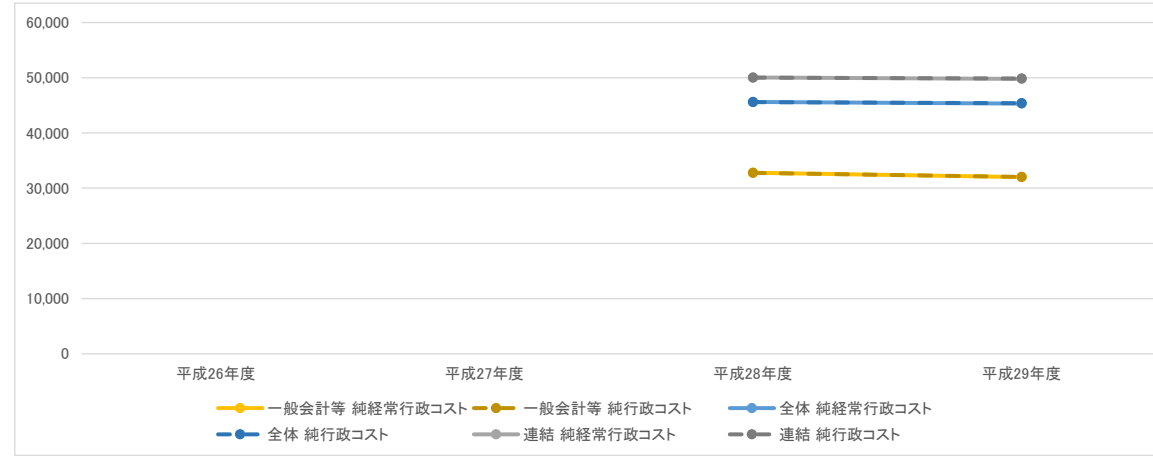


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,093百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きなものは事業用資産(建設仮勘定)であり、宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等の取得額(2,698百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,093百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,797	32,011
	純行政コスト			32,770	32,040
全体	純経常行政コスト			45,612	45,318
	純行政コスト			45,585	45,388
連結	純経常行政コスト			50,045	49,790
	純行政コスト			50,018	49,860

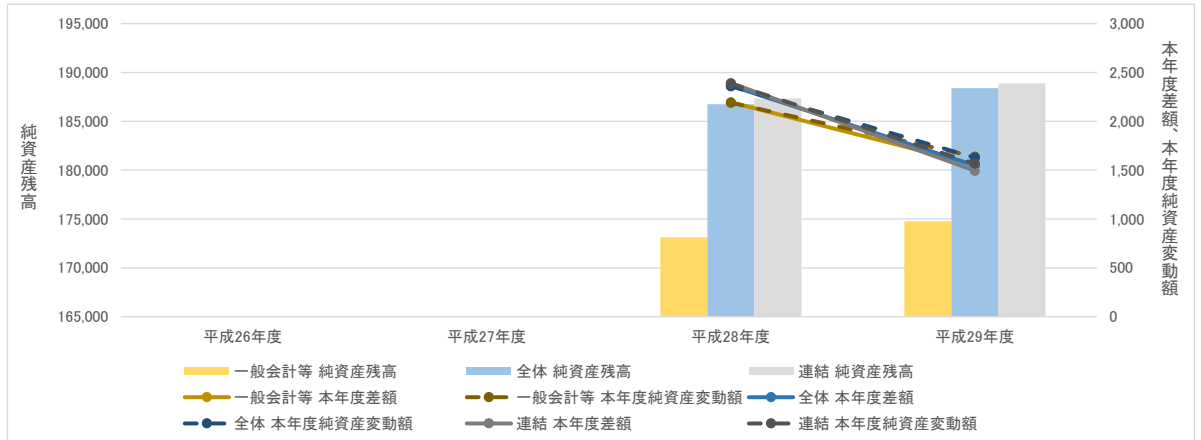


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は33,962百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は、19,985百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は 13,977百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費等(14,311百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設の適正管理に務めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,196	1,558
	本年度純資産変動額			2,191	1,639
	純資産残高			173,126	174,766
全体	本年度差額			2,365	1,547
	本年度純資産変動額			2,360	1,629
	純資産残高			186,760	188,389
連結	本年度差額			2,392	1,495
	本年度純資産変動額			2,387	1,567
	純資産残高			187,332	188,899

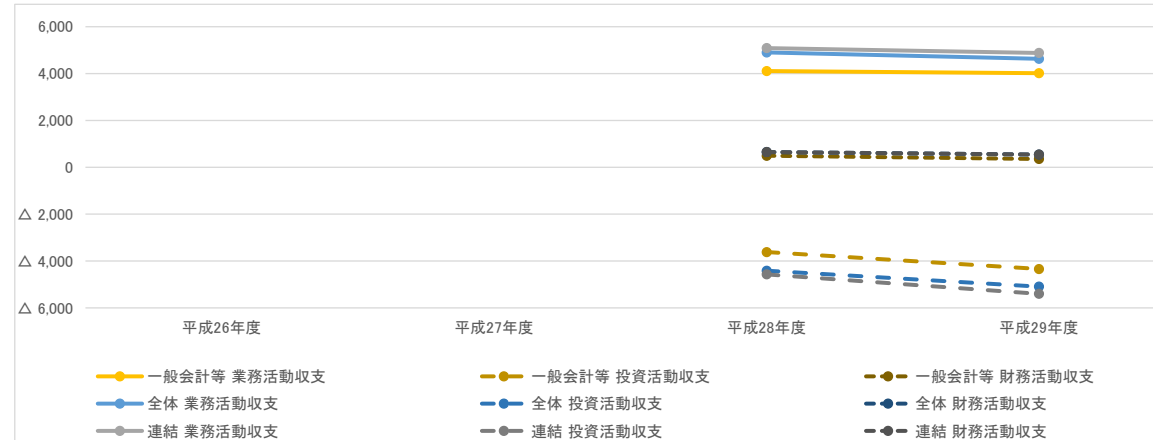


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(33,598百万円)が純行政コスト(32,040百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,558百万円となり、純資産残高は174,766百万円となった。特に、今年度は、補助金及び合併特例債を受けて宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,108	4,017
	投資活動収支			△ 3,616	△ 4,338
	財務活動収支			494	354
全体	業務活動収支			4,903	4,631
	投資活動収支			△ 4,412	△ 5,093
	財務活動収支			650	544
連結	業務活動収支			5,088	4,880
	投資活動収支			△ 4,571	△ 5,400
	財務活動収支			651	544



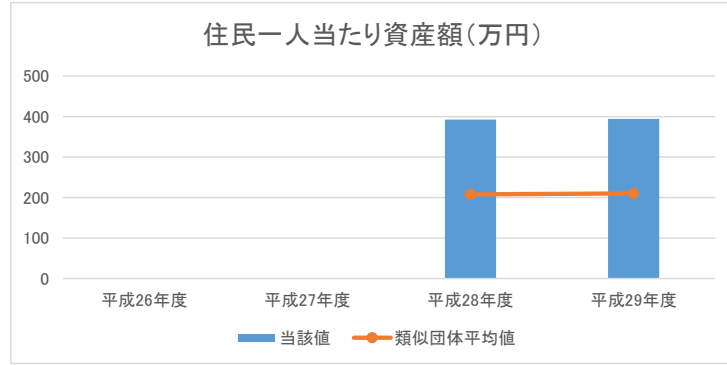
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,017百万円であったが、投資活動収支については、宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等を行ったことから、△4,338百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、354百万円となっており、年度末資金残高2,437百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

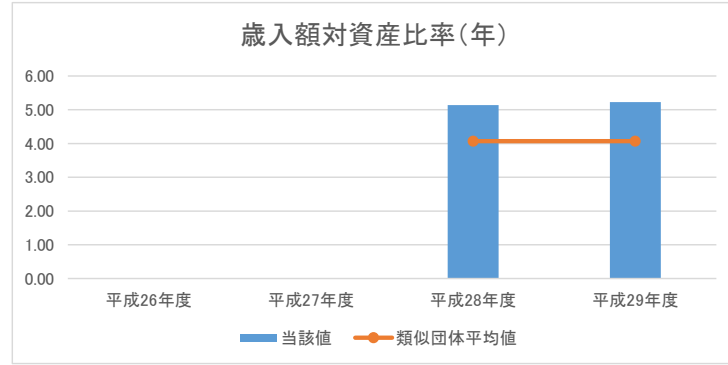
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,335,885	21,445,152
人口			54,340	54,442
当該値			392.6	393.9
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

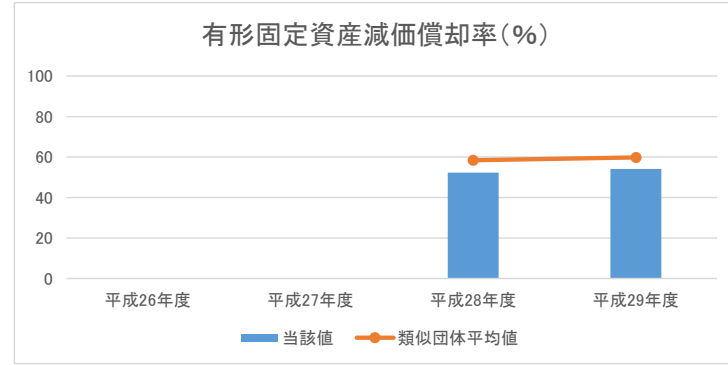
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			213,359	214,452
歳入総額			41,540	41,017
当該値			5.14	5.23
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			134,575	140,937
有形固定資産 ※1			257,504	260,440
当該値			52.3	54.1
類似団体平均値			58.4	59.8

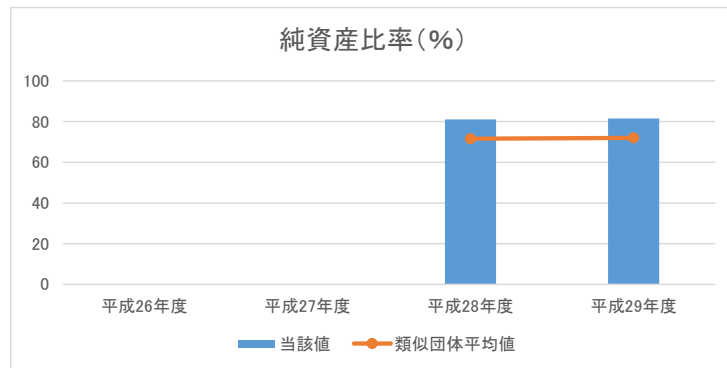
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

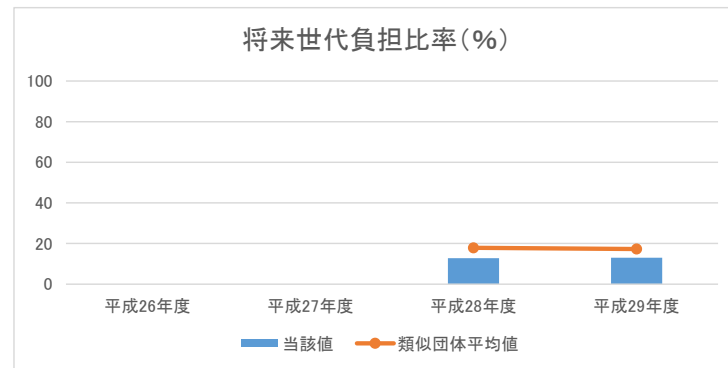
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			173,126	174,766
資産合計			213,359	214,452
当該値			81.1	81.5
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,022	25,318
有形・無形固定資産合計			195,644	195,022
当該値			12.8	13.0
類似団体平均値			17.9	17.3

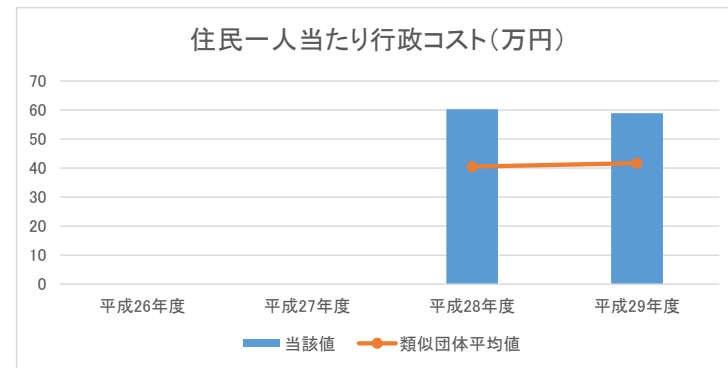
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

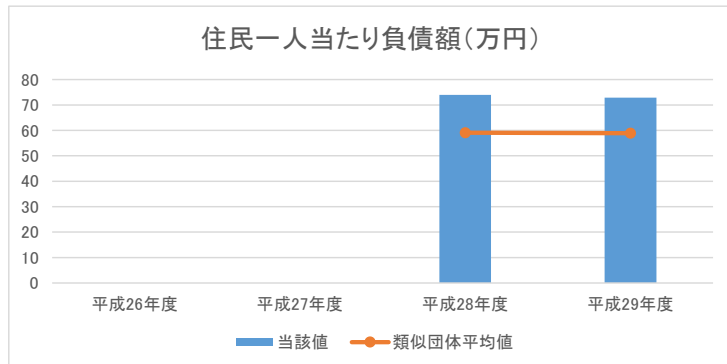
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,277,035	3,203,972
人口			54,340	54,442
当該値			60.3	58.9
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

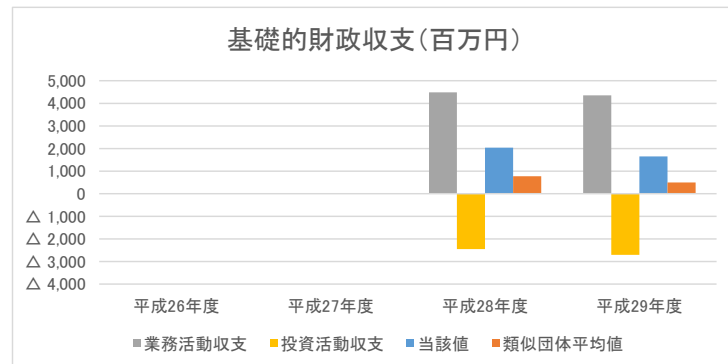
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,023,241	3,968,581
人口			54,340	54,442
当該値			74.0	72.9
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,489	4,349
投資活動収支 ※2			△ 2,450	△ 2,704
当該値			2,039	1,645
類似団体平均値			773.2	497.5

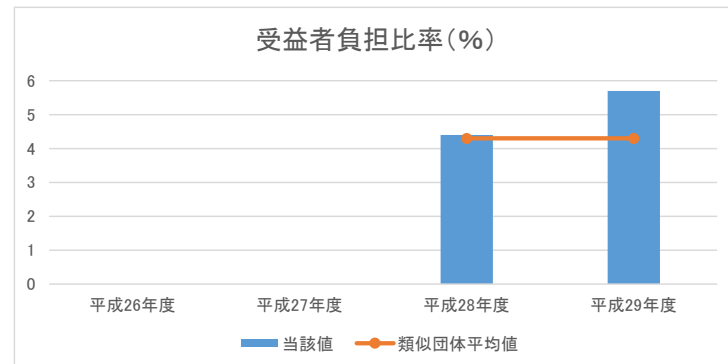
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,518	1,951
経常費用			34,316	33,962
当該値			4.4	5.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多いことが考えられる。また、平成29年度は、宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校の整備事業を実施したことなどにより、平成28年度より1,093百万円増加している。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。その要因として宮古島市未来創造センター、宮古島市リサイクルセンター、伊良部島小中一貫校等の取得による資産の増加が挙げられる。今後は、減価償却により純資産比率の減少していくと考えられるため、行政改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人あたりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として合併特例債を活用した大型施設の建設等によるものであるが、平成33年度からは、なだらかに減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

住民1人あたりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として合併特例債を活用した大型施設の建設等によるものであるが、平成33年度からは、なだらかに減少していく見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南城市  
 団体コード 472158

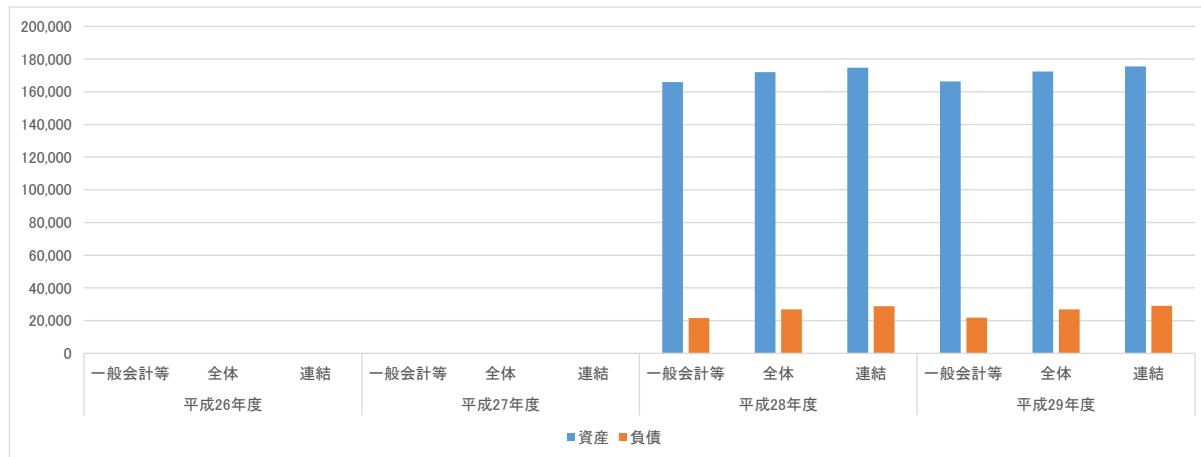
人口	43,669 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	49.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,335.054 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			165,909	166,269
	負債			21,531	21,833
全体	資産			171,968	172,364
	負債			26,803	26,847
連結	資産			174,726	175,481
	負債			28,837	29,068

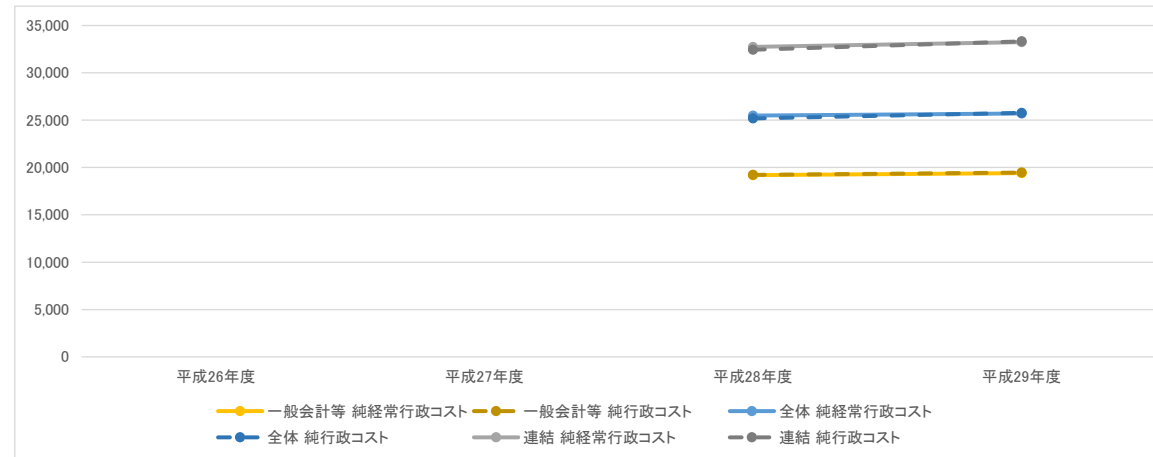


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から360百万円の増加(+0.2%)となった。資産の内訳をみると固定資産のうち、有形固定資産については、資産の取得額が減価償却費を上回ったため、490百万円の増加となった。投資その他の資産については、庁舎建設基金の取崩額が大きかったため、1,378百万円の減少となっており、固定資産全体では904百万円の減少となっている。流動資産については前年度と比べ現金預金が1,194百万円増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,195	19,408
	純行政コスト			19,222	19,466
全体	純経常行政コスト			25,487	25,706
	純行政コスト			25,183	25,776
連結	純経常行政コスト			32,742	33,245
	純行政コスト			32,439	33,324

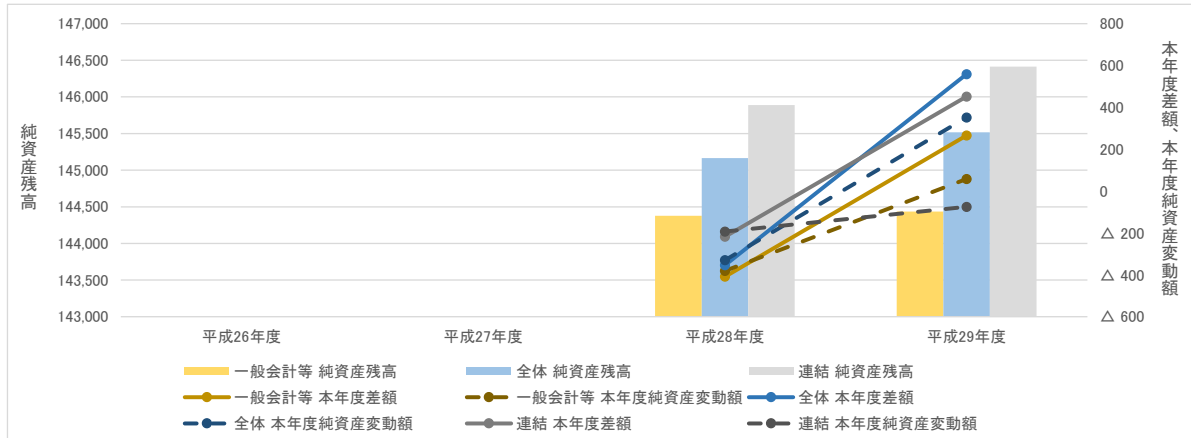


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は20,555百万円となり、前年度比214百万円の増加(+0.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,608百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用は10,946百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(6,430百万円)となっており、法人保育園運営費負担金や一部事務組合への負担金が含まれている。今後、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 409	266
	本年度純資産変動額			△ 381	58
	純資産残高			144,378	144,436
全体	本年度差額			△ 354	559
	本年度純資産変動額			△ 330	352
	純資産残高			145,165	145,517
連結	本年度差額			△ 218	452
	本年度純資産変動額			△ 193	△ 75
	純資産残高			145,889	146,413

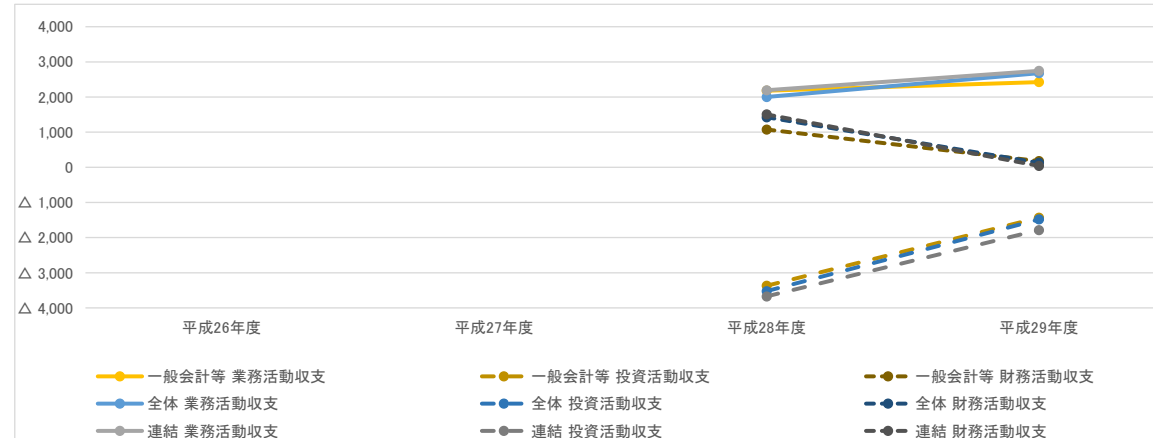


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等、国県等補助金ともに前年度と比較して増加している。税収等(12,001百万円)のみでは純行政コスト(19,466百万円)を下回っているが、国県等補助金(7,730百万円)と合わせると純行政コストを上回っており、純資産残高は前年度と比べると増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,179	2,424
	投資活動収支			△ 3,371	△ 1,432
	財務活動収支			1,075	177
全体	業務活動収支			2,001	2,678
	投資活動収支			△ 3,524	△ 1,484
	財務活動収支			1,425	127
連結	業務活動収支			2,193	2,745
	投資活動収支			△ 3,673	△ 1,785
	財務活動収支			1,506	40



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,424百万円であったが、投資活動収支については、前年度と同様に、大里北小学校の建替えや庁舎等複合施設建設事業を行っているが、庁舎等複合施設建設事業の財源として基金取崩し収入(1,512百万円)があったことから、前年度よりマイナス幅が減少し▲1,432百万円となっている。財務活動収支については、当年度の借入額が償還額を上回ったため、2年続けてプラスとなっている。本年度末資金残高は前年度から1,168百万円増加し、2,287百万円となった。投資活動収支については

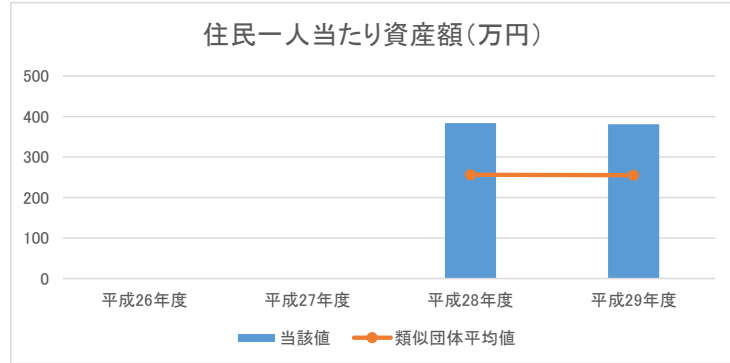


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

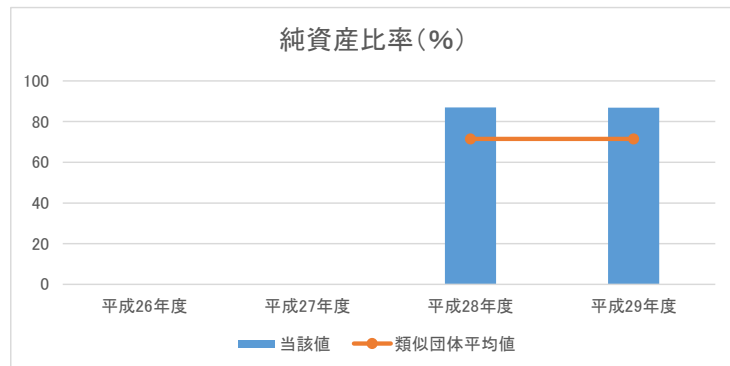
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,590,925	16,626,899
人口			43,247	43,669
当該値			383.6	380.7
類似団体平均値			256.2	255.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

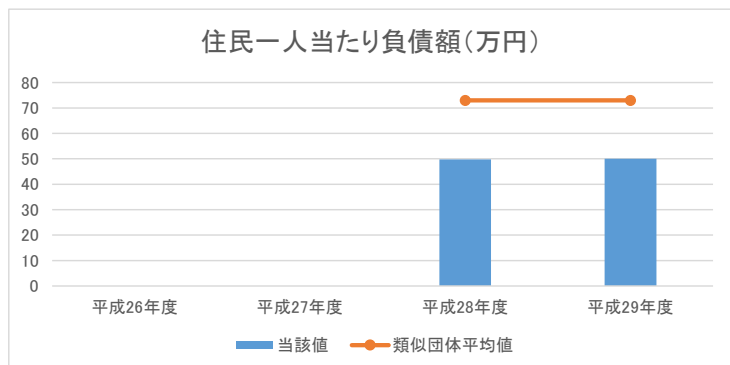
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			144,378	144,436
資産合計			165,909	166,269
当該値			87.0	86.9
類似団体平均値			71.5	71.5



4. 負債の状況

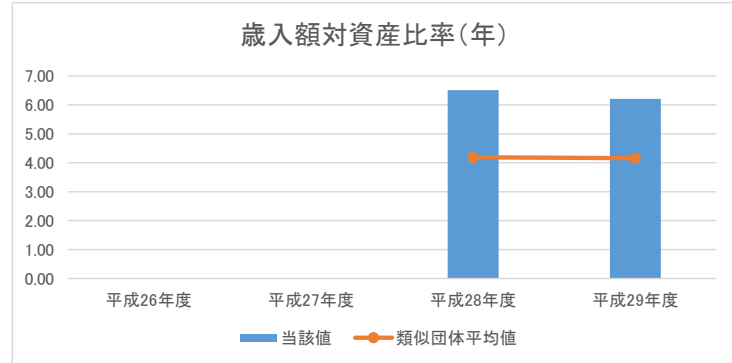
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,153,076	2,183,281
人口			43,247	43,669
当該値			49.8	50.0
類似団体平均値			73.0	73.0



②歳入額対資産比率(年)

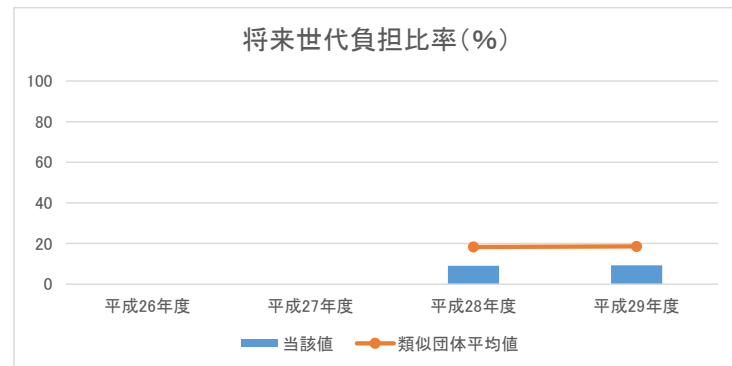
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			165,909	166,269
歳入総額			25,491	26,790
当該値			6.51	6.21
類似団体平均値			4.19	4.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,843	14,226
有形・無形固定資産合計			151,769	152,242
当該値			9.1	9.3
類似団体平均値			18.3	18.6

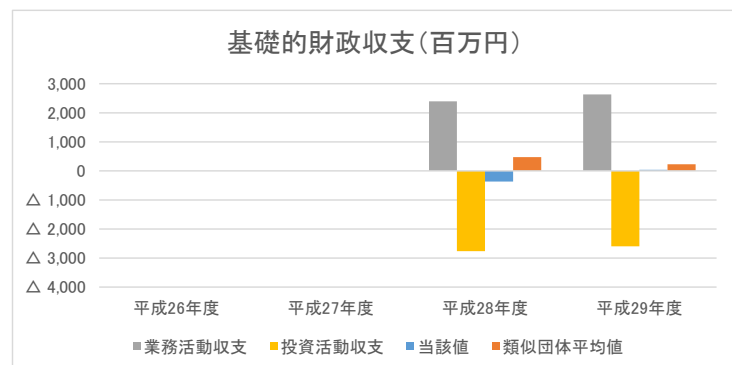
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,397	2,633
投資活動収支 ※2			△ 2,763	△ 2,599
当該値			△ 366	34
類似団体平均値			476.6	229.3

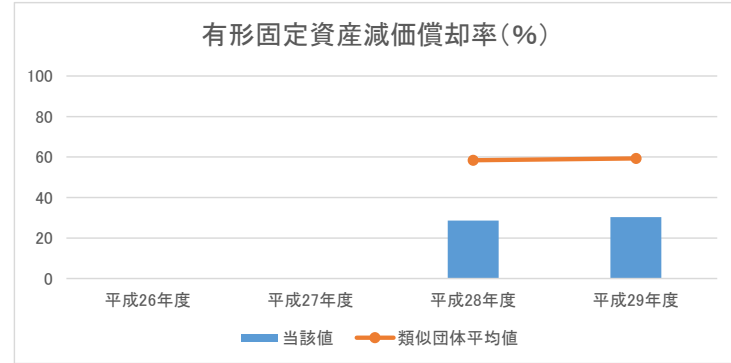
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,133	55,808
有形固定資産 ※1			182,264	183,929
当該値			28.6	30.3
類似団体平均値			58.4	59.3

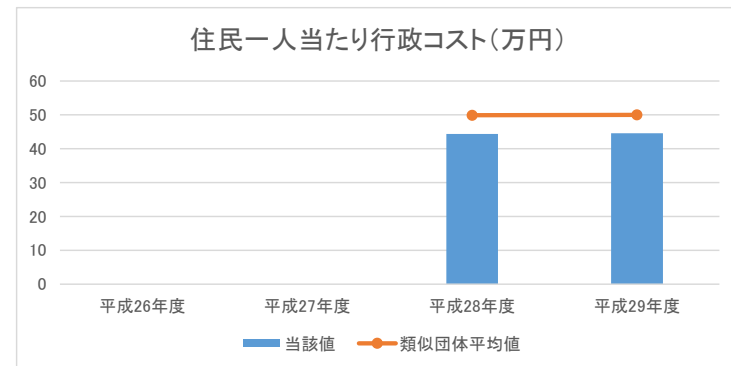
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

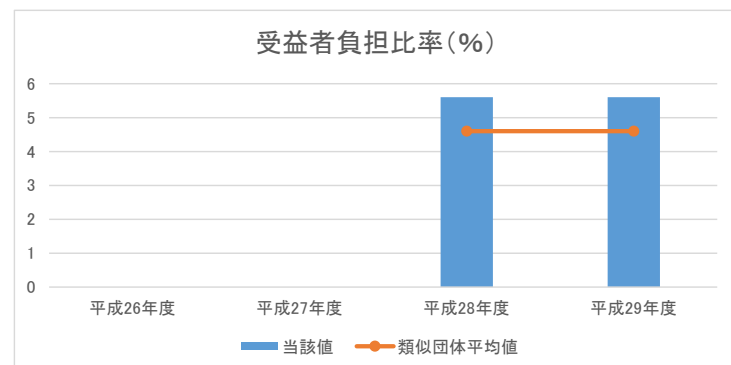
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,922,242	1,946,597
人口			43,247	43,669
当該値			44.4	44.6
類似団体平均値			49.9	50.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,145	1,147
経常費用			20,340	20,555
当該値			5.6	5.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・資産の保有量(住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化が進行している施設も多く残っており、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化に取り組み施設保有量の適正化に努めたい。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.1%減少し、将来世代負担比率は前年度と比較して0.2%増加していることから、将来世代の負担は微増している状況ではあるが、類似団体平均と比較すると将来世代の負担は低い状態といえる。  
 合併特例期間の終了に伴い、普通交付税の縮減が見込まれることから、第3次南城市行政改革大綱に基づく行政財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき類似施設の整理縮小を実施し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して0.2%増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後は直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、アウトソーシングする窓口業務の拡充等、行財政改革の取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことから前年度と比較して0.2万円増加しているが、類似団体平均は下回っている。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、34百万円となっている。前年度と比較して、地方債の新規発行額は減少しているため、昨年度マイナスだった同指標がプラスに転じた。庁舎等複合施設建設事業や大里北小学校校舎改築事業など大規模な公共施設等の整備が重なったことから、類似団体平均を大きく下回っている。今後、地方債発行額の抑制に努め、同指標の変動に注視する。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収支のその他の部分に退職手当引当金の減少額(156百万円)が含まれていることにより、類似団体平均を上回っている状況である。前年度と比べると同等の比率となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県国頭村  
 団体コード 473014

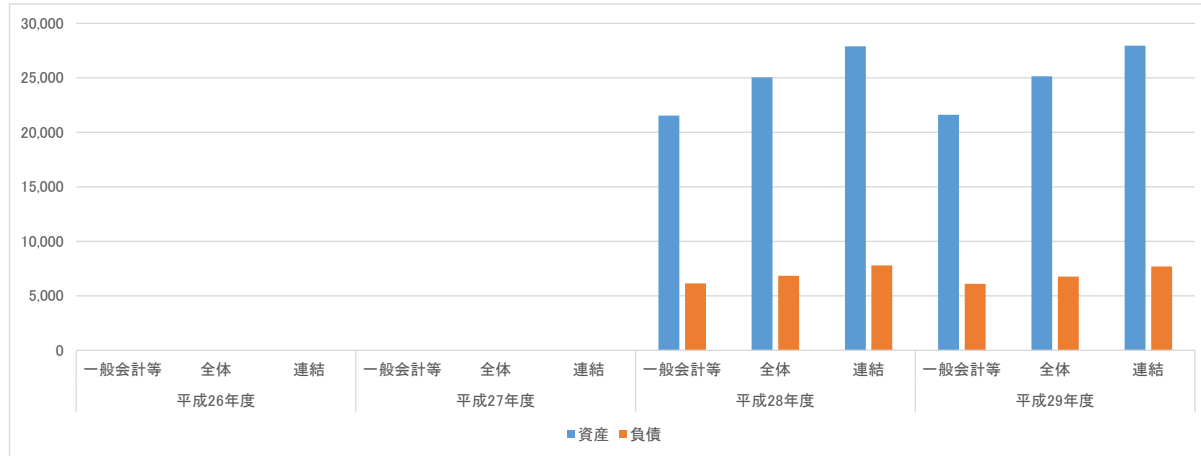
人口	4,871 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	194.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,047,713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,529	21,619
	負債			6,145	6,097
全体	資産			25,048	25,136
	負債			6,843	6,761
連結	資産			27,898	27,957
	負債			7,797	7,689



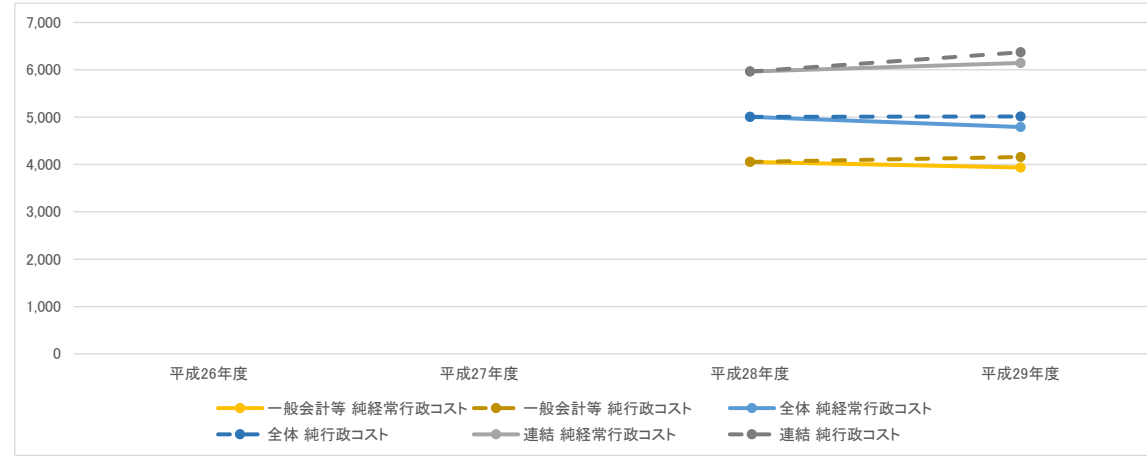
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の増加(0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が62.6%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から48百万円減少(0.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(30百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から88百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から82百万円減少(1.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて3,517百万円多くなるが、負債総額も664百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から59百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から108百万円減少(1.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて6,338百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,592百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,055	3,937
	純行政コスト			4,055	4,159
全体	純経常行政コスト			5,007	4,792
	純行政コスト			5,007	5,015
連結	純経常行政コスト			5,964	6,146
	純行政コスト			5,964	6,371



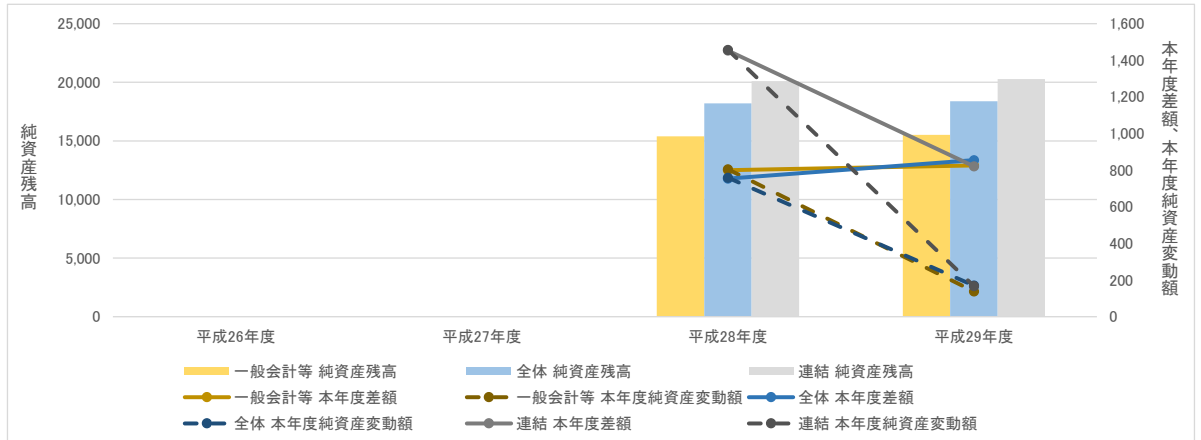
分析:

・一般会計等においては、経常費用は4,152百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(597百万円、前年度比75百万円)であり、純行政コストの14.3%を占めている。即ち597百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が177百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が830百万円多くなり、純行政コストは856百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が528百万円多くなっている一方、物件費が188百万円多くなっているなど、経常費用が2,738百万円多くなり、純行政コストは2,212百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			800	826
	本年度純資産変動額			805	138
	純資産残高			15,384	15,522
全体	本年度差額			754	855
	本年度純資産変動額			759	170
	純資産残高			18,205	18,375
連結	本年度差額			1,453	821
	本年度純資産変動額			1,457	167
	純資産残高			20,100	20,268



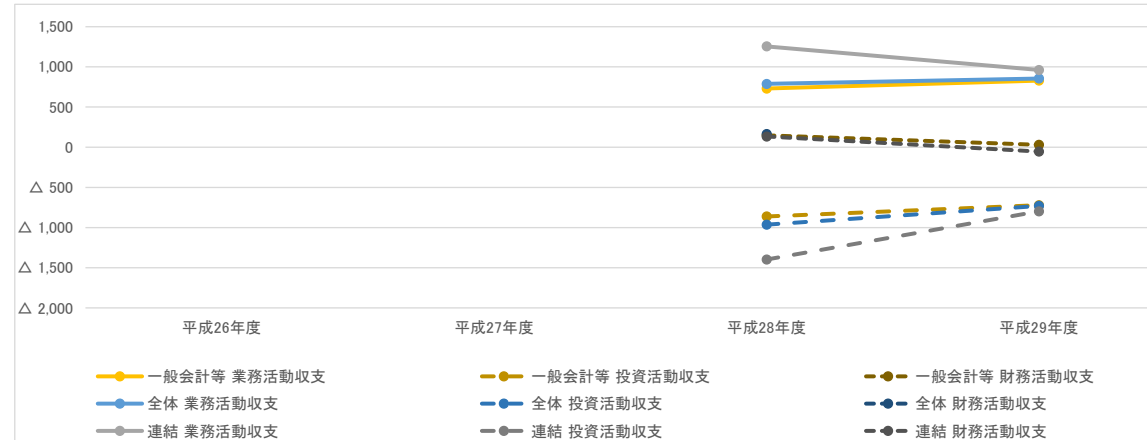
分析:

・一般会計等においては、財源(4,985百万円)が純行政コスト(4,159百万円)を上回っており、本年度差額は826百万円となり、純資産残高は138百万円の増加となった。前年度に比べて大きく変動額に差が出ている理由は固定資産台帳の見直し等による影響である。台帳の精度向上を行いつつ、経年の変動を可能な限り抑えていくことを心がけていく。  
 ・全体では、特別会計の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が884百万円多くなっており、本年度差額は855百万円となり、純資産残高は170百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,207百万円多くなっており、本年度差額は821百万円となり、純資産残高は167百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			731	829
	投資活動収支			△ 862	△ 721
	財務活動収支			148	30
全体	業務活動収支			789	855
	投資活動収支			△ 964	△ 731
	財務活動収支			165	165
連結	業務活動収支			1,255	962
	投資活動収支			△ 1,398	△ 798
	財務活動収支			134	△ 54



分析:

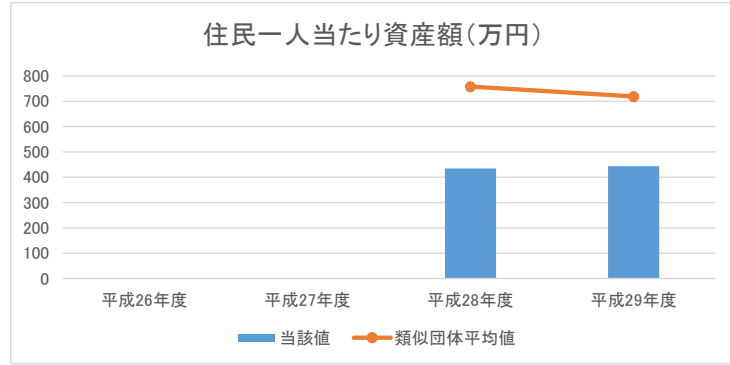
・一般会計等においては、業務活動収支は829百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備等を行ったことから、-721百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から139百万円増加し、522百万円となった。  
 ・全体の業務活動収支855百万円となっている。投資活動収支では△731百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ同額であった。本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、554百万円となった。  
 ・連結の業務活動収支962百万円となっている。投資活動収支は△798百万円となっている。財務活動収支は△54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、634百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

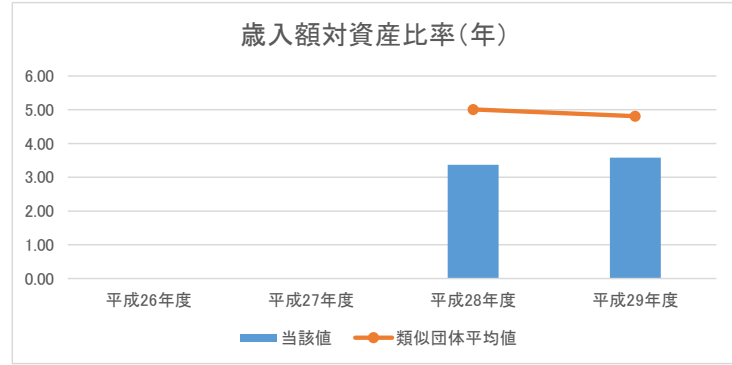
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,152,948	2,161,926
人口			4,949	4,871
当該値			435.0	443.8
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

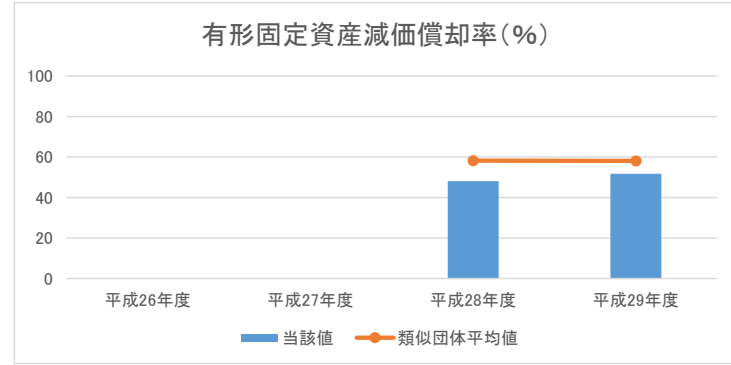
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,529	21,619
歳入総額			6,396	6,045
当該値			3.37	3.58
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,188	14,447
有形固定資産 ※1			27,442	27,970
当該値			48.1	51.7
類似団体平均値			58.2	58.1

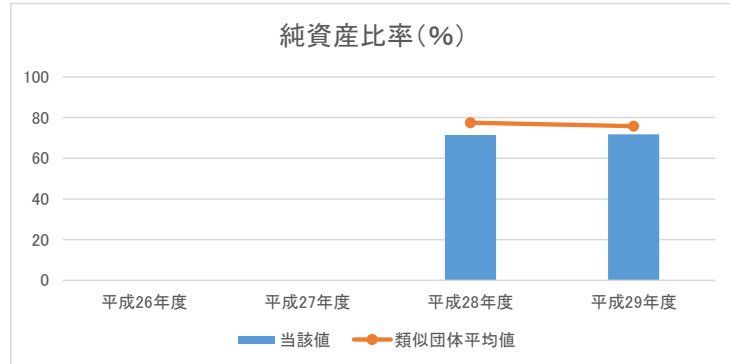
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

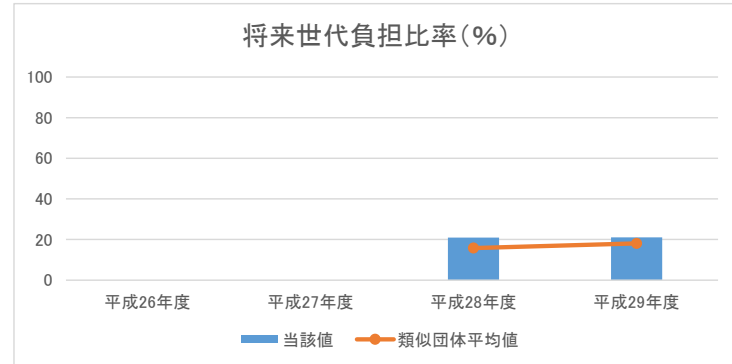
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,384	15,522
資産合計			21,529	21,619
当該値			71.5	71.8
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,847	3,888
有形・無形固定資産合計			18,338	18,463
当該値			21.0	21.1
類似団体平均値			15.8	18.1

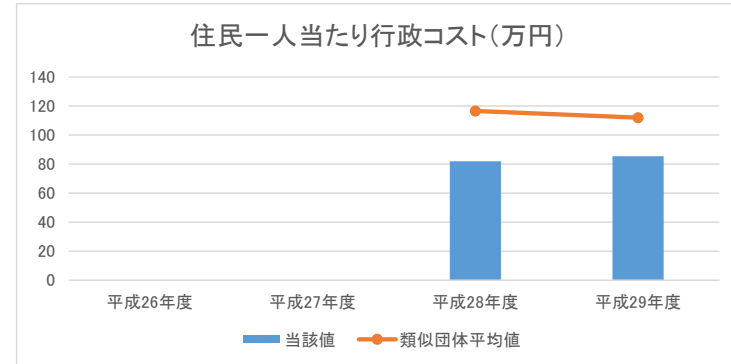
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

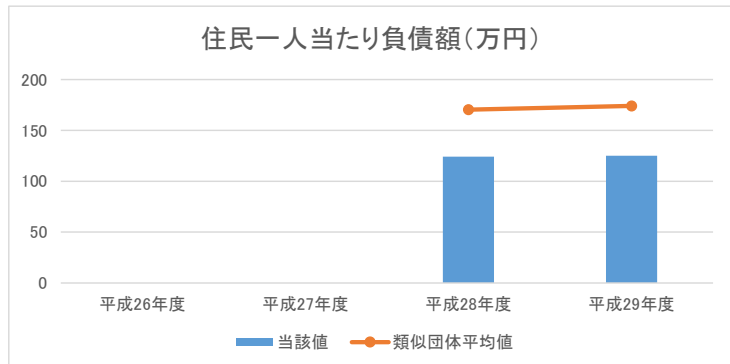
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			405,531	415,881
人口			4,949	4,871
当該値			81.9	85.4
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

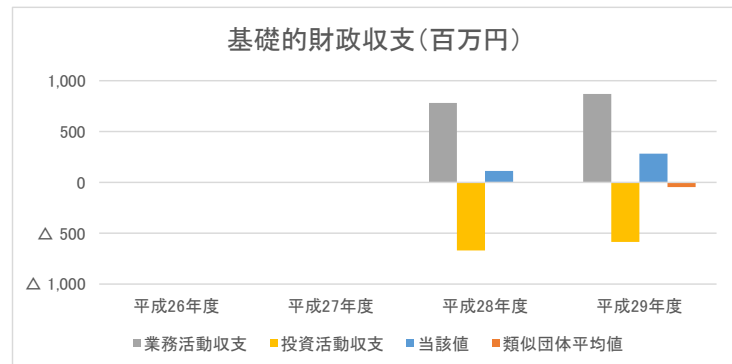
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			614,540	609,679
人口			4,949	4,871
当該値			124.2	125.2
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			781	869
投資活動収支 ※2			△ 669	△ 586
当該値			112	283
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

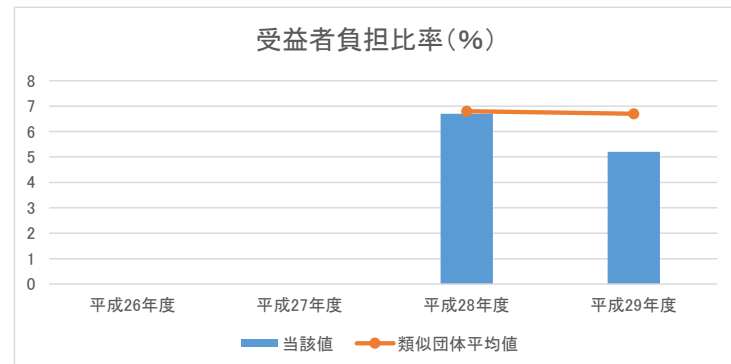
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			289	216
経常費用			4,344	4,152
当該値			6.7	5.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが前年度末に比べて8.8万円増加している。新庁舎建設等の事業を行っていることから、将来的に増加していくと予想される。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較するとほぼ横ばいである。今後、歳入の減少や資産の償却による指標の変動を意識しつつ、新たな財源の確保や適切な施設の保有量を検討していく。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より3.6%上昇しているが、台帳の見直しの影響も含まれている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より低いが、前年度とはほぼ変動はない。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、可能な限り純資産比率の減少に転じないよう努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、公営住宅の新築等により将来的に増加することが見込まれる。計画的な起債及び償還に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体を大きく上回る283百万円となっている。今後も適切な運営を行いつつ当指標の黒字を維持できるよう心掛けていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用については、△192百万円、その内訳は、移転費用のうち、特に補助金等が△331百万円、その他のうち償還金が199百万円の増になっている。
- また、経常収益については、その他が△72百万円、うち財産収入、諸収入、退職引当金等である。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県大宜味村  
 団体コード 473022

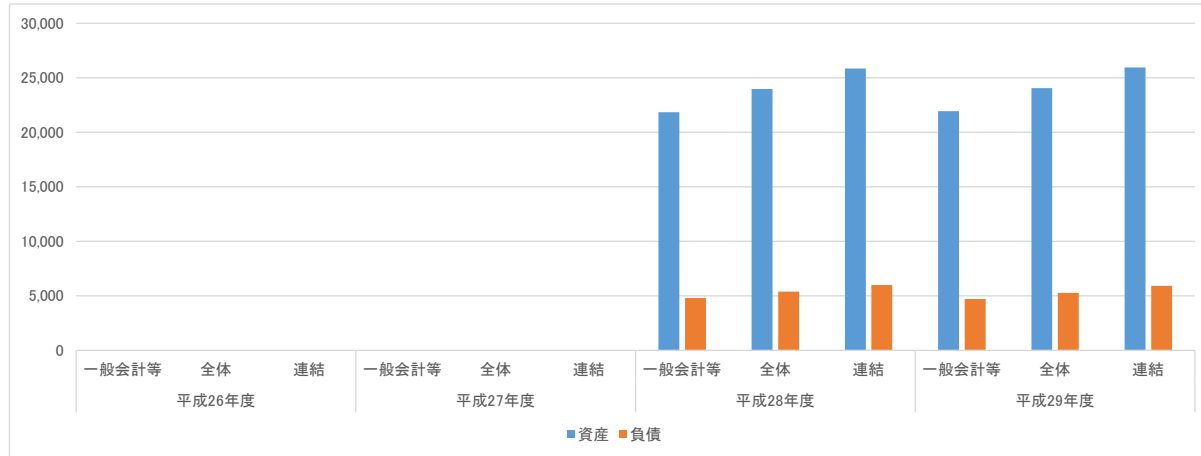
人口	3,127 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	63.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,834.581 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,841	21,946
	負債			4,812	4,712
全体	資産			23,978	24,053
	負債			5,381	5,263
連結	資産			25,864	25,950
	負債			5,978	5,902

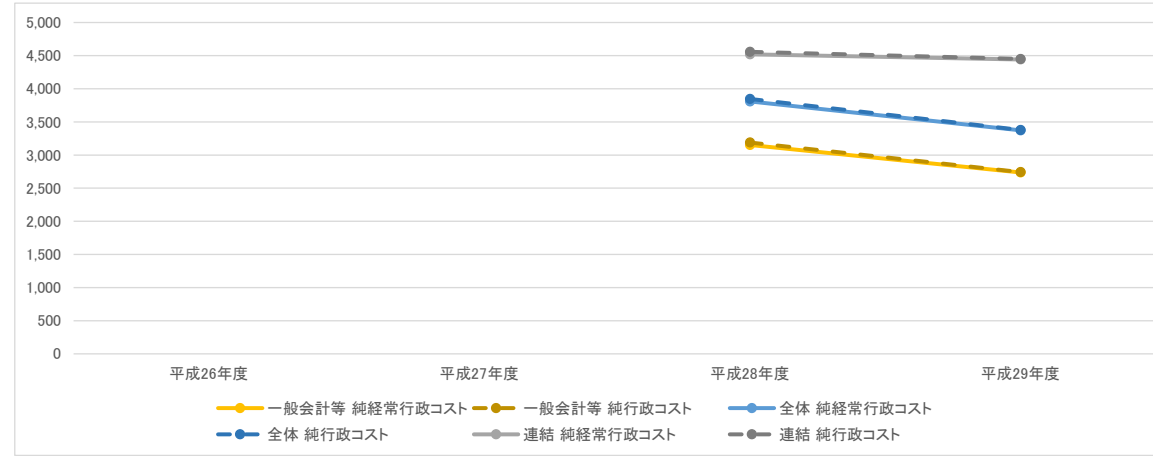


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加(0.5%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が72.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に努める。負債総額は前年度から100百万円減少(△2.1%)している。負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△89百万円)で、元利償還額が地方債発行額を116百万円上回ったため、減少となった。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から75百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から118百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,107百万円多くなるが、負債総額も551百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から86百万円増加(0.3%)し、負債総額は前年度末から76百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて4,004百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,190百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,152	2,737
	純行政コスト			3,189	2,743
全体	純経常行政コスト			3,809	3,373
	純行政コスト			3,847	3,379
連結	純経常行政コスト			4,520	4,442
	純行政コスト			4,558	4,451

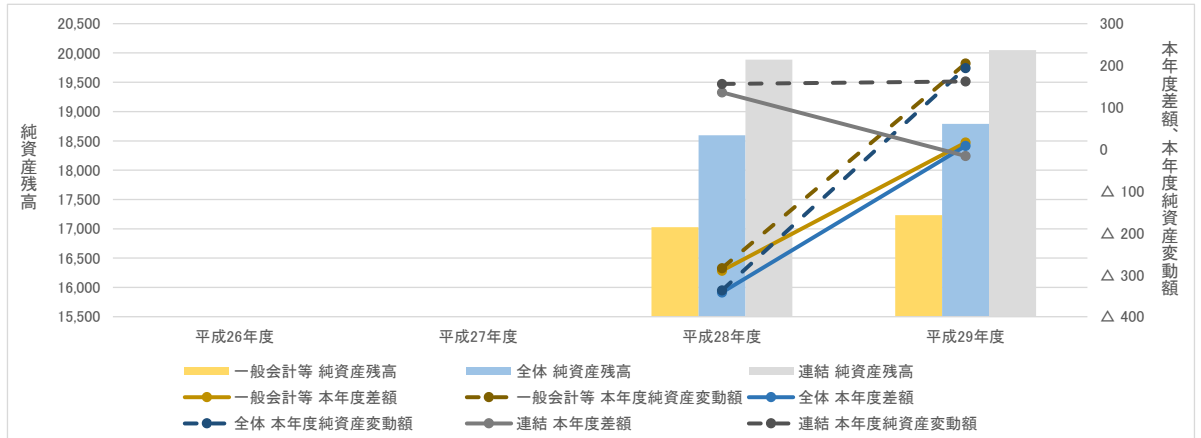


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が2,903百万円となった。今後も大きな金額の計上が継続すると予測されるのは減価償却費(567百万円)であり、純行政コストの20.7%を占めている。即ち1年あたり567百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が85百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金により、移転費用が491百万円多くなり、純行政コストは636百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が103百万円多くなっている一方、物件費が130百万円多くなっているなど、経常費用が1,808百万円多くなり、純行政コストは1,708百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 290	16
	本年度純資産変動額			△ 284	205
	純資産残高			17,028	17,234
全体	本年度差額			△ 342	8
	本年度純資産変動額			△ 337	194
	純資産残高			18,596	18,790
連結	本年度差額			136	△ 16
	本年度純資産変動額			156	162
	純資産残高			19,886	20,048

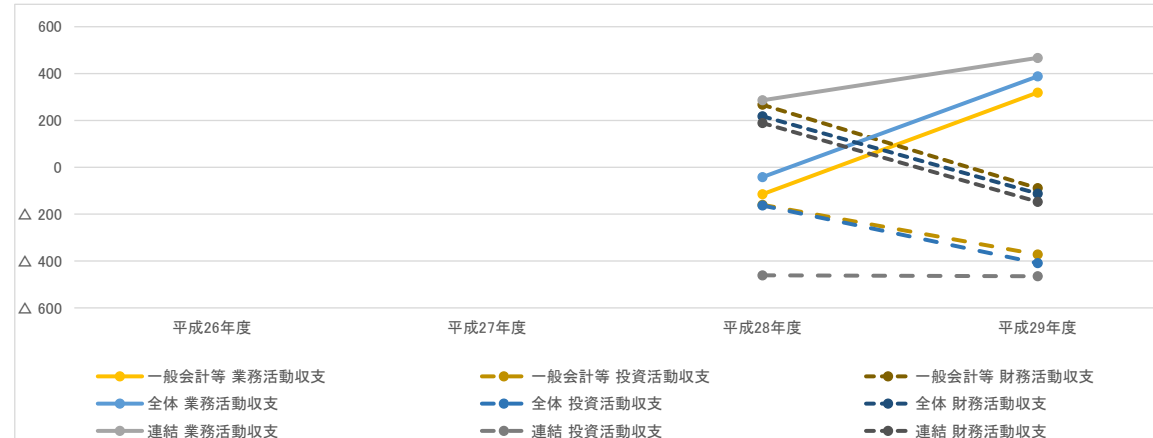


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,067百万円)が純行政コスト(2,743百万円)を下回っており、本年度差額は16百万円となり、純資産残高は205百万円増収となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が332百万円多くなっているが、移転費用等が491百万円多くなっているため、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は194百万円の増加となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が944百万円多くなっており、本年度差額は△16百万円となり、純資産残高は162百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 115	319
	投資活動収支			△ 160	△ 372
	財務活動収支			267	△ 89
全体	業務活動収支			△ 42	388
	投資活動収支			△ 163	△ 409
	財務活動収支			218	△ 112
連結	業務活動収支			286	467
	投資活動収支			△ 461	△ 465
	財務活動収支			189	△ 147



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は319百万円であったが、投資活動収支については、村内防犯灯のLED化や小中学校のプール整備、基金の積立等を行ったことから、△372百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、265百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が特別会計の収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い388百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△409百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったため、△112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円減少し、337百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い467百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△465百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△147百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、388百万円となった。

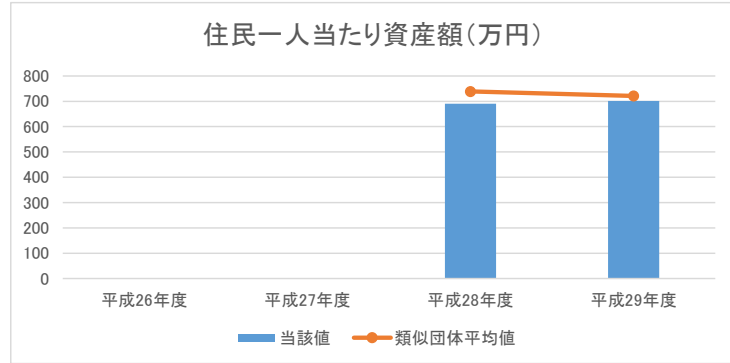


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

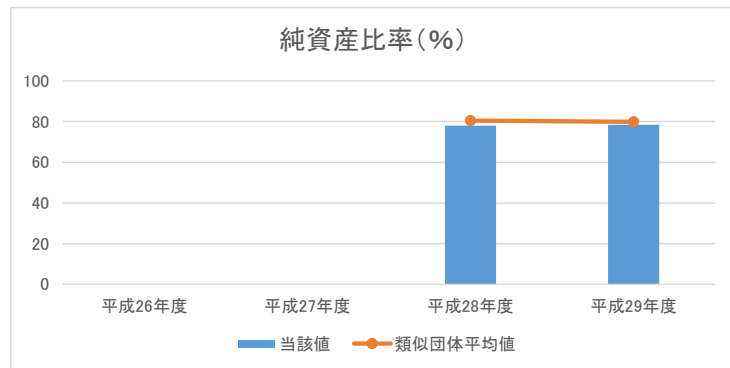
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,184,064	2,194,604
人口			3,161	3,127
当該値			690.9	701.8
類似団体平均値			739.1	721.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

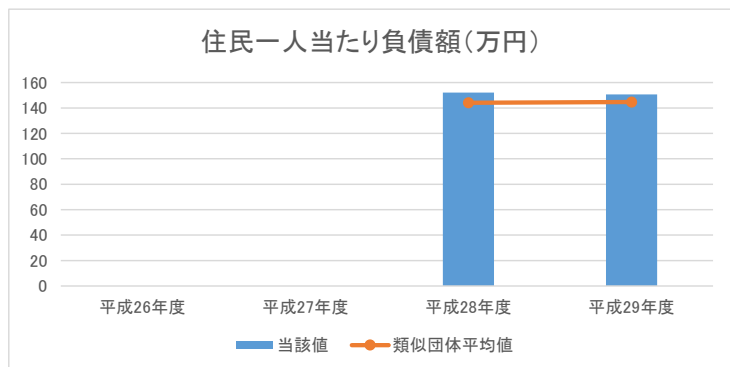
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,028	17,234
資産合計			21,841	21,946
当該値			78.0	78.5
類似団体平均値			80.5	79.9



4. 負債の状況

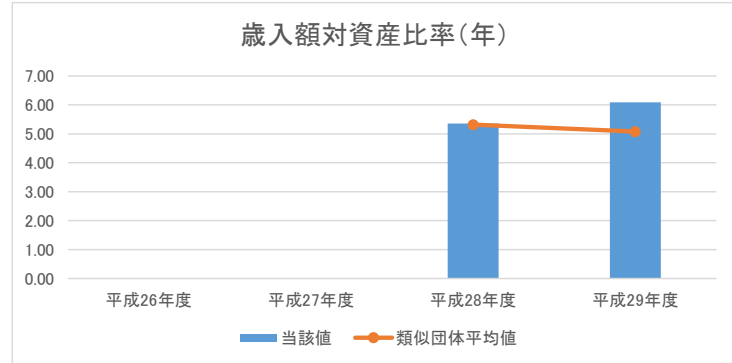
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			481,215	471,240
人口			3,161	3,127
当該値			152.2	150.7
類似団体平均値			144.1	144.7



②歳入額対資産比率(年)

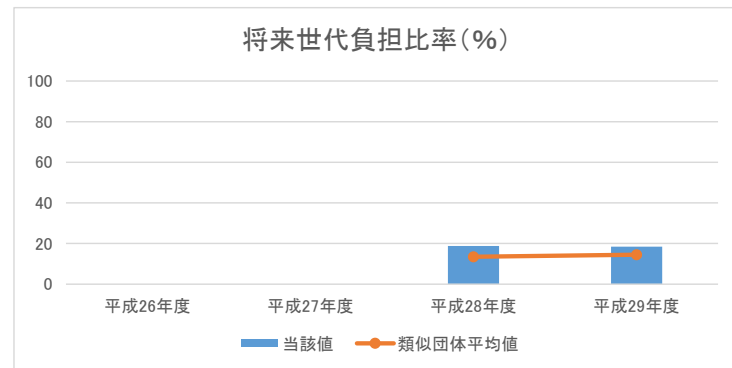
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,841	21,946
歳入総額			4,074	3,604
当該値			5.36	6.09
類似団体平均値			5.32	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,501	3,415
有形・無形固定資産合計			18,671	18,472
当該値			18.8	18.5
類似団体平均値			13.5	14.5

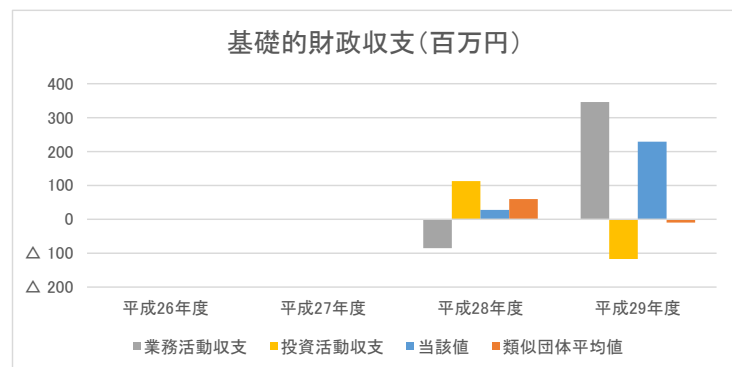
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 85	346
投資活動収支 ※2			113	△ 117
当該値			28	229
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

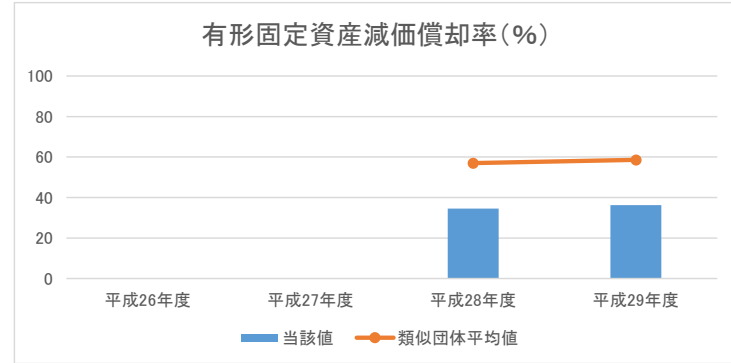
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,287	8,844
有形固定資産 ※1			24,020	24,378
当該値			34.5	36.3
類似団体平均値			57.0	58.6

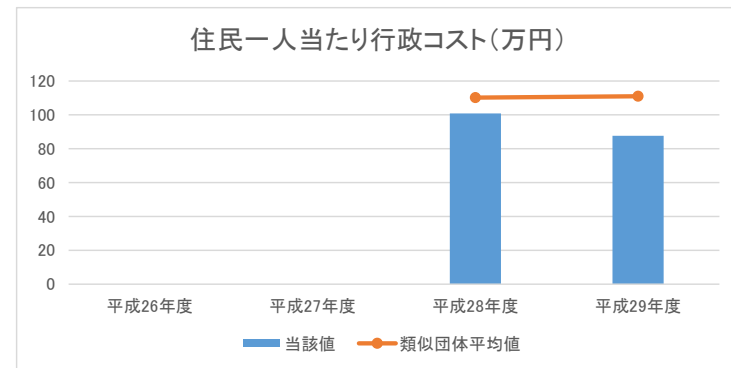
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

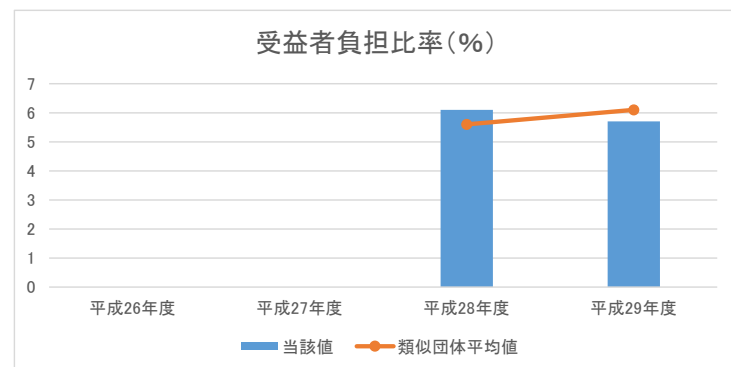
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			318,913	274,332
人口			3,161	3,127
当該値			100.9	87.7
類似団体平均値			110.2	111.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			203	166
経常費用			3,355	2,903
当該値			6.1	5.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度末に比べて10.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は計画的な維持・修繕による施設の長寿命化を図っていくとともに、将来的な大規模改修・更新を計画を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、結の浜安心安全な環境づくり整備事業(避難路等の整備)が完了したことに伴う補助金の減少により、歳入額対資産比率は増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、老朽化が進行している公共施設を順に更新しており、前年度とほぼ同じ水準(1.8%増)を維持している。類似団体平均を大きく下回ってはいるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を上回っているが、前年度に比べほぼ横ばい(0.5%増)である。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
- ・近年の大宜味小・中学校の建設等で地方債残高は増加傾向にあるが、過疎対策事業債等、交付税算入率の高い地方債も活用し、財政負担の軽減にも考慮している。今後も引き続き補助金や有利な地方債の活用に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち24.6%を人件費が占めていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ1.5万円の減少となった。地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことにより負債総額は減少しており、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分を大幅に上回ったため、229百万円の黒字となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村内防犯灯のLED化や小中学校のプール整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比較しても減少しており、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県東村  
 団体コード 473031

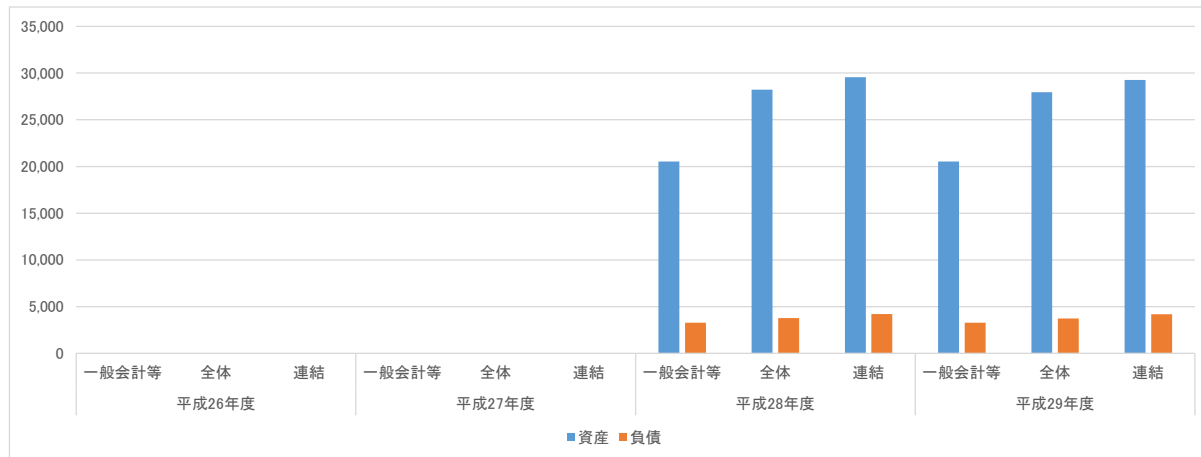
人口	1,804 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	81.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,537,930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,538	20,531
	負債			3,276	3,281
全体	資産			28,226	27,958
	負債			3,772	3,733
連結	資産			29,567	29,261
	負債			4,197	4,179

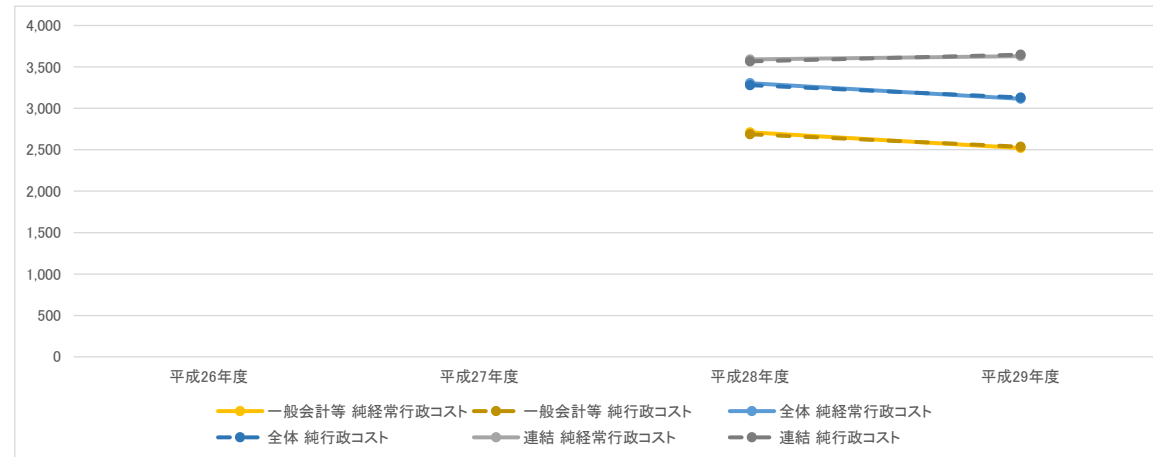


**分析:**  
 一般会計等において、負債総額が五百万円増加している。金額変動が大きいものは退職手当引当金(固定負債:37百万円増)である。また、地方債(固定負債)についても29百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,711	2,521
	純行政コスト			2,687	2,537
全体	純経常行政コスト			3,304	3,115
	純行政コスト			3,280	3,131
連結	純経常行政コスト			3,591	3,630
	純行政コスト			3,567	3,648

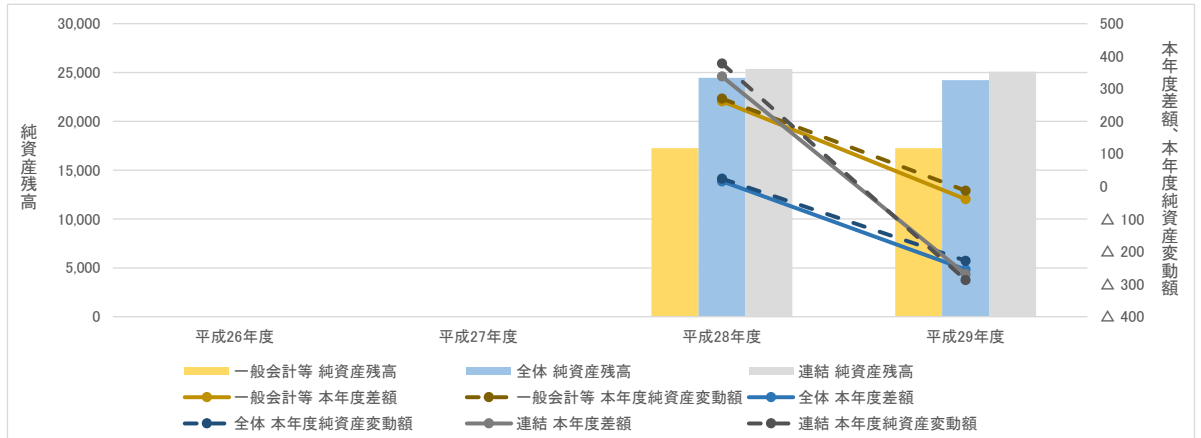


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,652百万円となり、前年度比139百万円の減額(-5%)となった。ただし業務費用については増加しており、うち人件費が3百万円の増となっている。物件費については、ほぼ同額であるが、うち減価償却費については44百万円の増となっている。今後は、施設の集約化等を検討し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			262	△ 39
	本年度純資産変動額			270	△ 13
	純資産残高			17,263	17,250
全体	本年度差額			16	△ 255
	本年度純資産変動額			24	△ 228
	純資産残高			24,454	24,226
連結	本年度差額			338	△ 269
	本年度純資産変動額			378	△ 287
	純資産残高			25,369	25,082

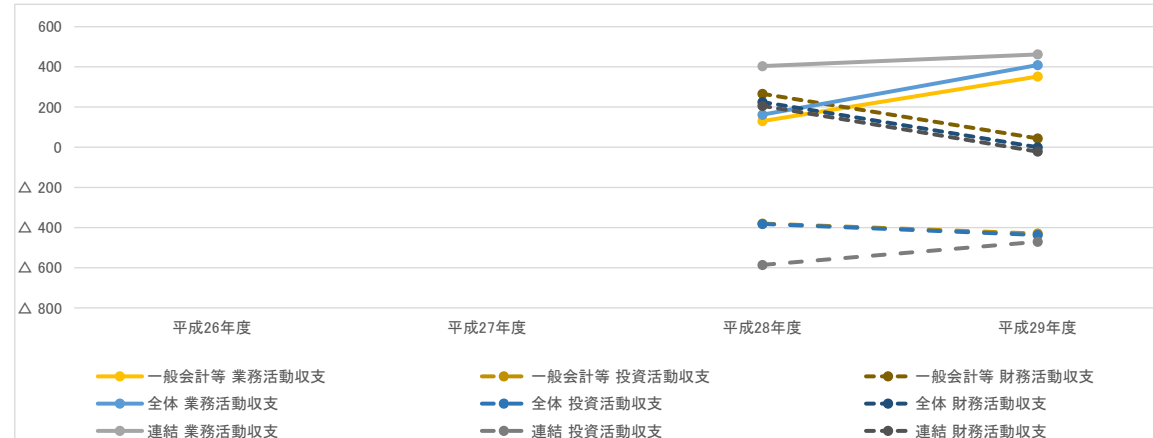


**分析:**  
 一般会計等において、税金等は前年度よりも増加(25百万円増)となったが、財源全体(2,498百万円)では、純行政コスト(2,537百万円)を下回っており、本年度差額は▲39百万円となり、純資産残高は▲13百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			130	352
	投資活動収支			△ 380	△ 430
	財務活動収支			266	44
全体	業務活動収支			162	409
	投資活動収支			△ 382	△ 437
	財務活動収支			225	0
連結	業務活動収支			404	462
	投資活動収支			△ 586	△ 471
	財務活動収支			206	△ 22



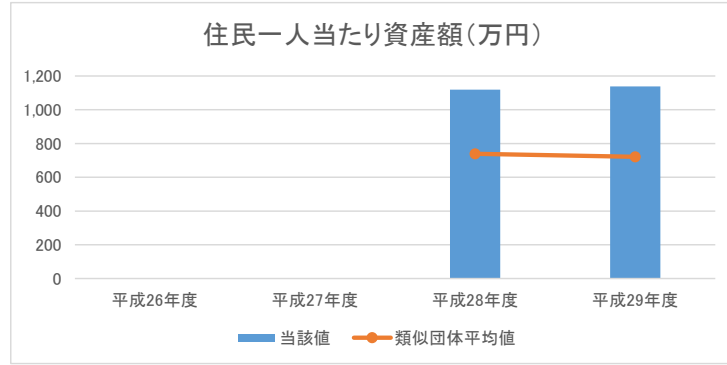
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は352百万円であったが、活動収支については、東地区漁村地域整備事業等を行ったことから▲430百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲33百万円減少し、211百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

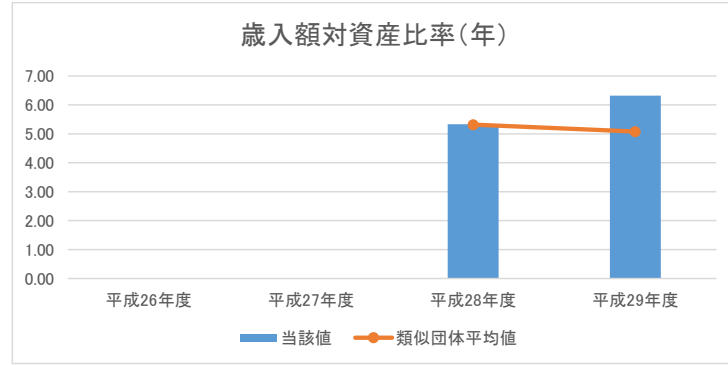
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,053,832	2,053,131
人口			1,835	1,804
当該値			1,119.3	1,138.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

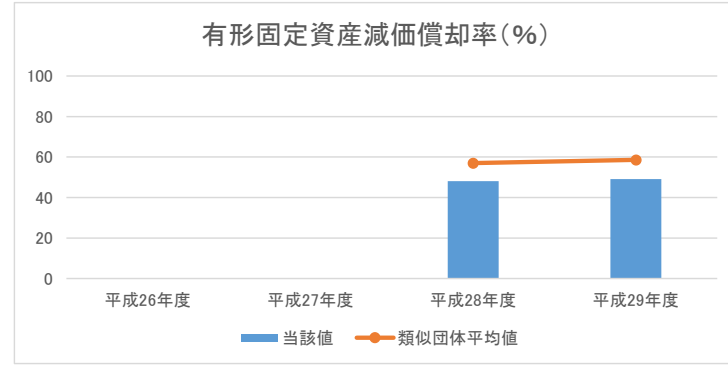
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,538	20,531
歳入総額			3,850	3,251
当該値			5.33	6.32
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,995	15,678
有形固定資産 ※1			31,155	31,920
当該値			48.1	49.1
類似団体平均値			57.0	58.6

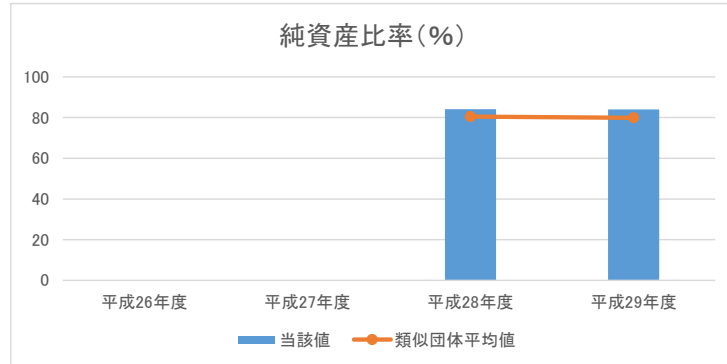
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

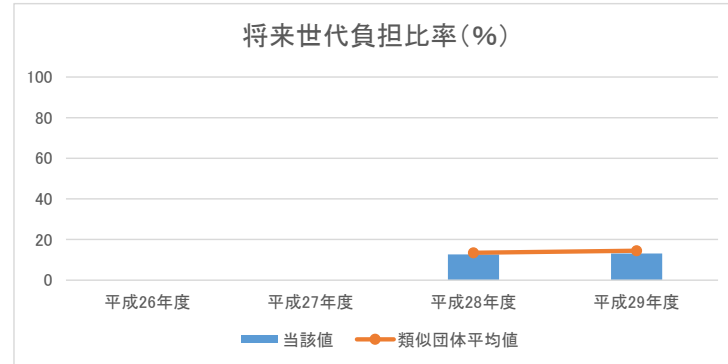
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,263	17,250
資産合計			20,538	20,531
当該値			84.1	84.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,220	2,265
有形・無形固定資産合計			17,415	17,307
当該値			12.7	13.1
類似団体平均値			13.5	14.5

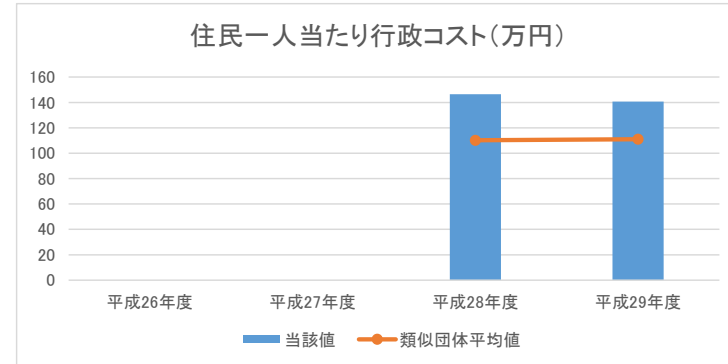
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

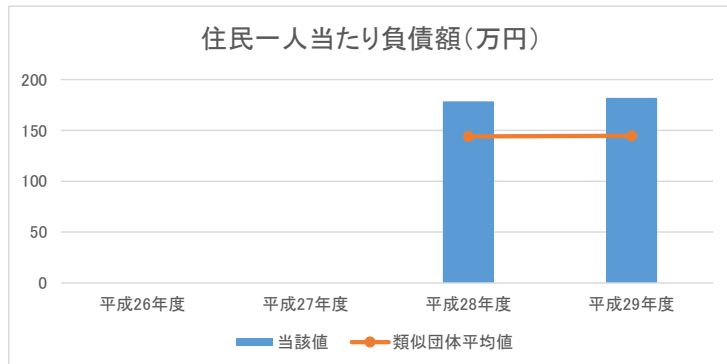
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			268,681	253,705
人口			1,835	1,804
当該値			146.4	140.6
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

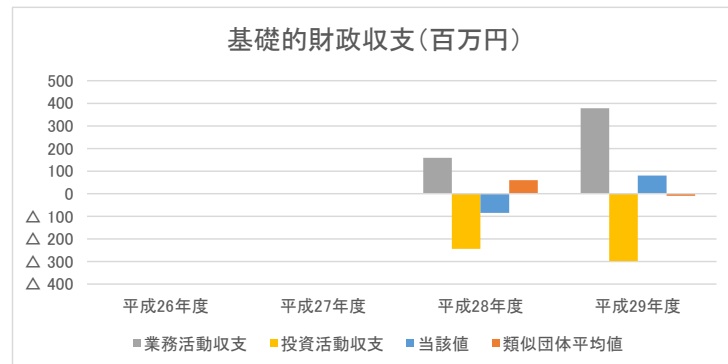
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			327,551	328,136
人口			1,835	1,804
当該値			178.5	181.9
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			159	378
投資活動収支 ※2			△ 244	△ 298
当該値			△ 85	80
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

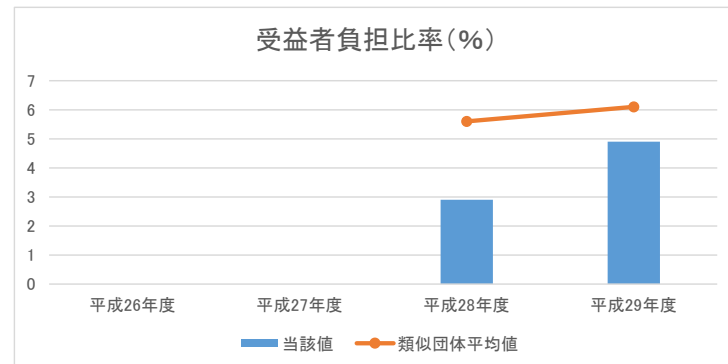
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			81	131
経常費用			2,792	2,652
当該値			2.9	4.9
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。今後は、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、公共施設等の整備により、増加傾向にある。今後も老朽化した公営住宅の更新等に伴い、地方債の発行が増加することが予想される。新規に発行する地方債の抑制をおこなうとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、また前年度と比較するとほぼ同等額で横ばいであるが、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することが予想される。施設の集約化・複合化を検討し、公共施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、前年度と比較しても3.3万円増加している。今後も、公共施設等の整備を予定しており、負債額の増が予想される。新規事業については、優先度の高いものに限定するなど負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、前年度と比較すると2%増となっている。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等の使用料の見直しを検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県今帰仁村  
 団体コード 473065

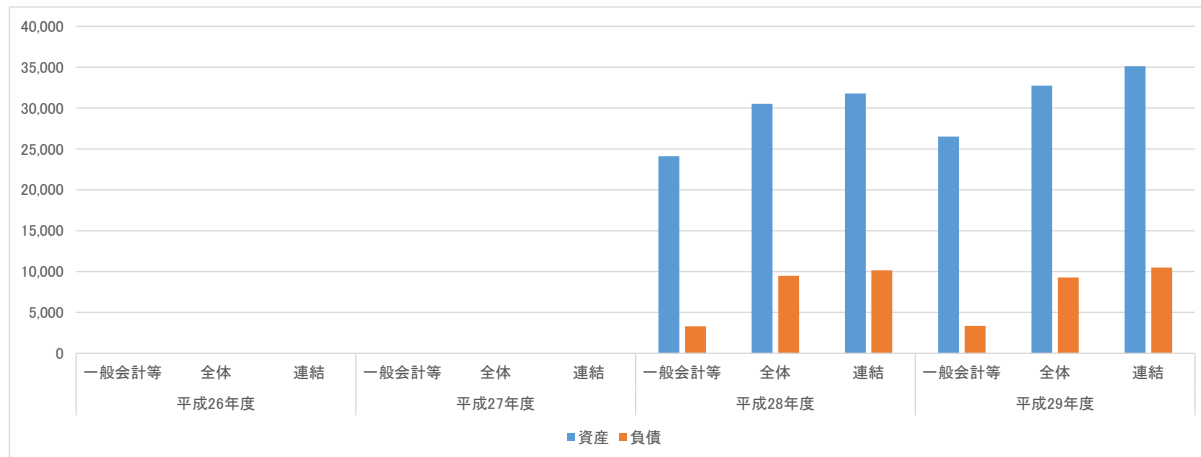
人口	9,494 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	39.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,109,484 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,113	26,516
	負債			3,309	3,353
全体	資産			30,512	32,732
	負債			9,476	9,277
連結	資産			31,784	35,121
	負債			10,165	10,498



**分析:**  
 一般会計等においては村営住宅や幼保連携施設、村道整備事業、調査判明による土地の増加などで有形固定資産の増加額は3,576百万円となり、資産総額も前年比の10%増加の26,516百万円となった。負債は退職手当引当金が前年度よりも20%減少したが、地方債発行が前年度よりも44百万円増加した。

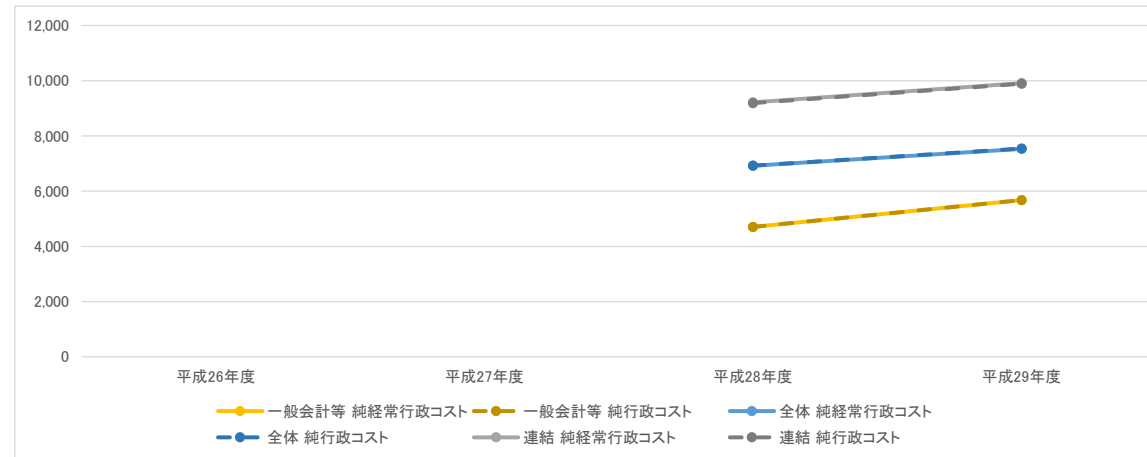
全体では水道事業会計で建設改良事業を実施したため、インフラ資産の建設仮勘定が前年度比よりも20%増加した。一方で、負債は水道事業会計の地方債残高が減少したことにより199百万円減少した。

連結では清掃組合や消防組合の有形固定資産が増加され、全体よりも資産額は2,389百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,706	5,677
	純行政コスト			4,706	5,677
全体	純経常行政コスト			6,921	7,532
	純行政コスト			6,925	7,545
連結	純経常行政コスト			9,217	9,913
	純行政コスト			9,190	9,891



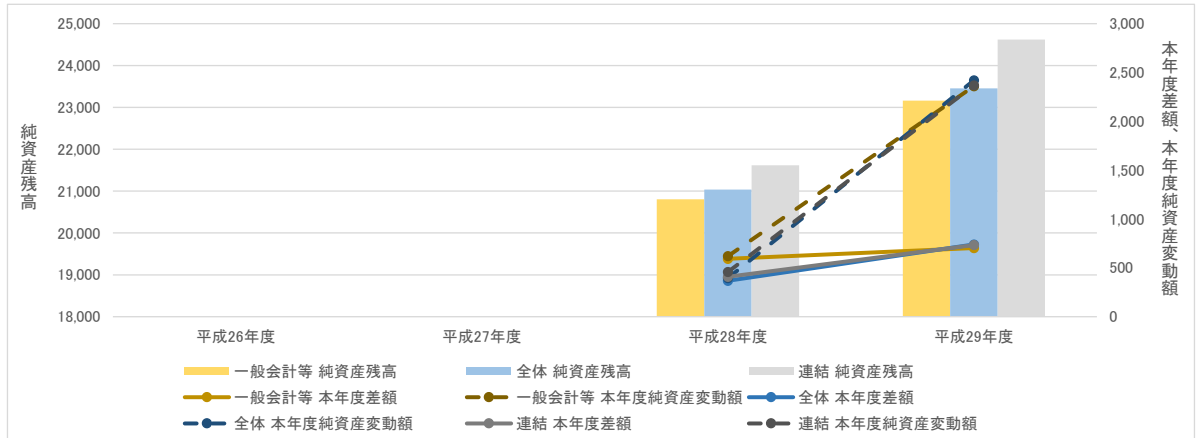
**分析:**  
 一般会計等では物件費等の増加で、業務費用が前年よりも174百万円増加した。移転費用も補助金等や社会保障給付が増加し、646百万円増加した。そのため、純経常行政コストも971百万円増加した。

全体では水道事業会計の水道料金を使用料手数料に計上しているため、経常収益が22百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			593	703
	本年度純資産変動額			620	2,360
	純資産残高			20,804	23,164
全体	本年度差額			368	740
	本年度純資産変動額			395	2,420
	純資産残高			21,035	23,455
連結	本年度差額			409	734
	本年度純資産変動額			458	2,367
	純資産残高			21,618	24,622



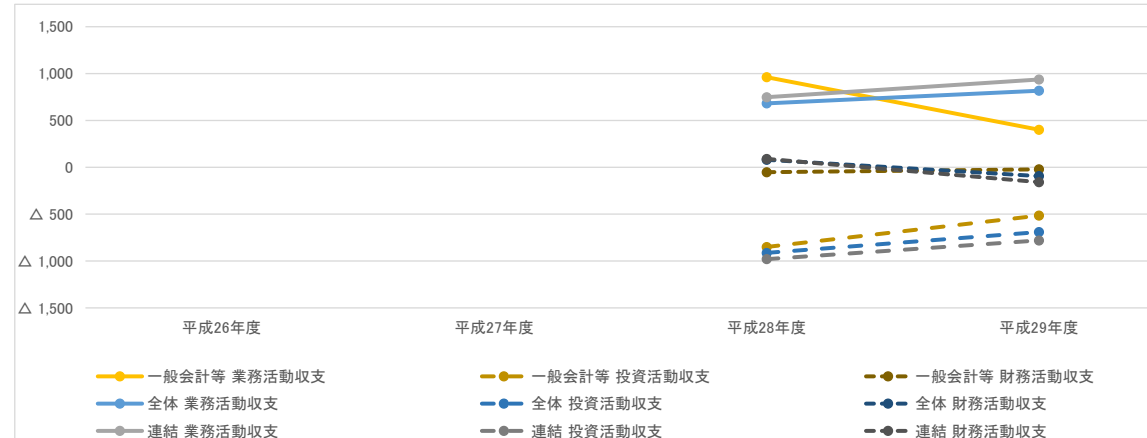
**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,500百万円)が純行政コスト(5,677百万円)を下回っており、本年度差額は703百万円となり、純資産残高は2,360百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が974百万円多く、本年度差額は740百万円となり、純資産残高は2,420百万円の増加・減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			962	401
	投資活動収支			△ 850	△ 515
	財務活動収支			△ 52	△ 22
全体	業務活動収支			682	817
	投資活動収支			△ 913	△ 691
	財務活動収支			80	△ 94
連結	業務活動収支			748	937
	投資活動収支			△ 980	△ 780
	財務活動収支			90	△ 158



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は401百万円であったが、投資活動収支については、村営住宅や村道の整備等を行ったことから、△515百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△22百万円となった。

全体では、水道料金が使用料および手数料収入へ、国民健康保険税が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より416百万円多い817百万円となっている。投資活動収支では、水道会計における建設改良事業を実施したため、△691百万円となっている。

連結では、清掃組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より536百万円多い937百万円となっている。

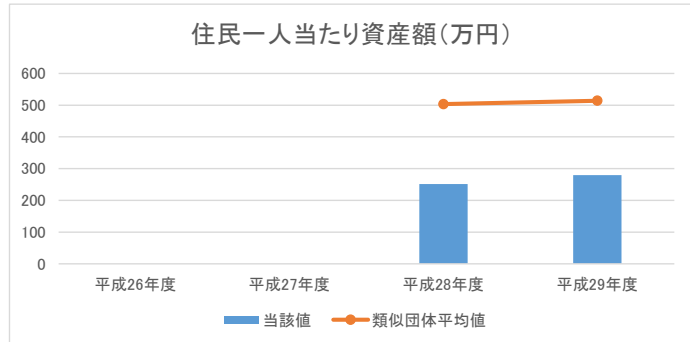


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

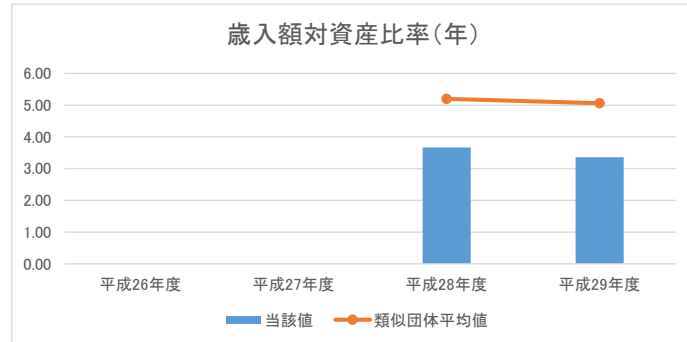
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,411,317	2,651,645
人口			9,604	9,494
当該値			251.1	279.3
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

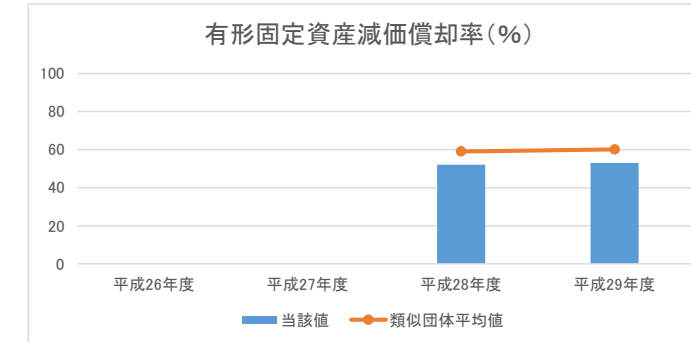
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,113	26,516
歳入総額			6,576	7,883
当該値			3.67	3.36
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,097	24,046
有形固定資産 ※1			44,350	45,408
当該値			52.1	53.0
類似団体平均値			59.0	60.1

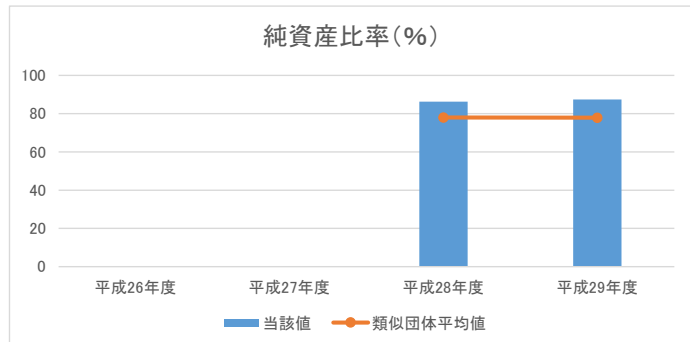
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

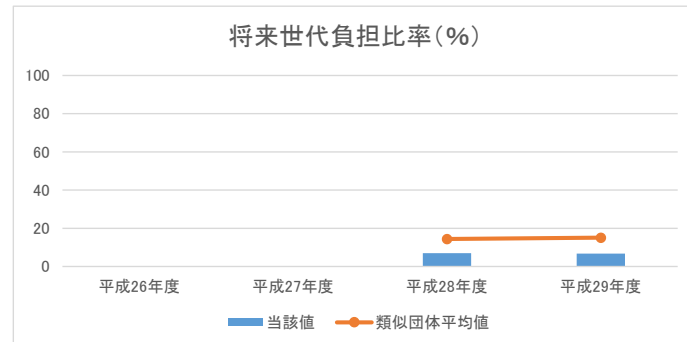
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,804	23,164
資産合計			24,113	26,516
当該値			86.3	87.4
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,547	1,686
有形・無形固定資産合計			22,226	24,645
当該値			7.0	6.8
類似団体平均値			14.4	15.1

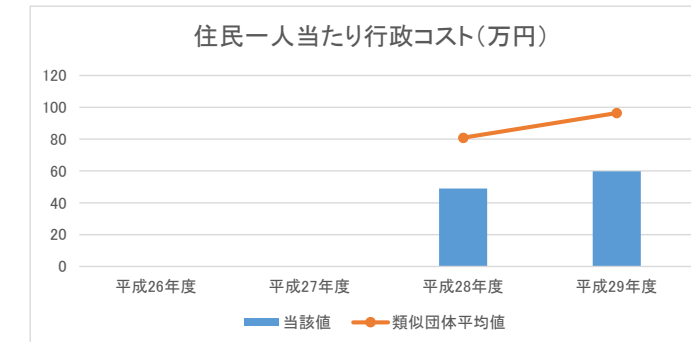
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

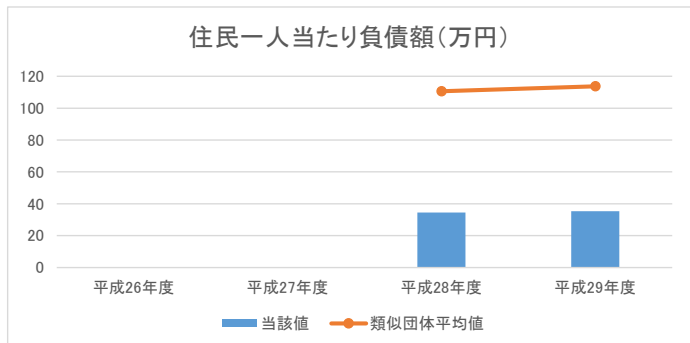
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			470,561	567,670
人口			9,604	9,494
当該値			49.0	59.8
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

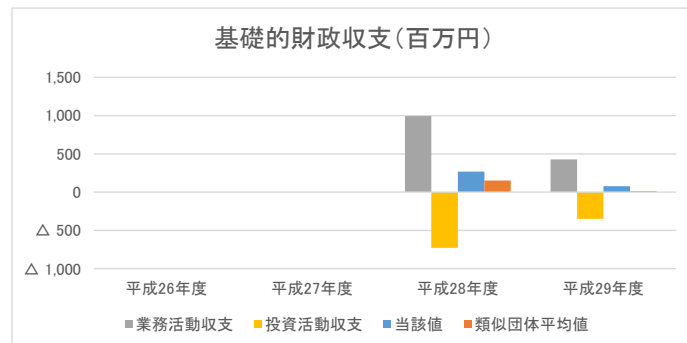
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			330,885	335,266
人口			9,604	9,494
当該値			34.5	35.3
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			995	428
投資活動収支 ※2			△728	△350
当該値			267	78
類似団体平均値			152.0	12.0

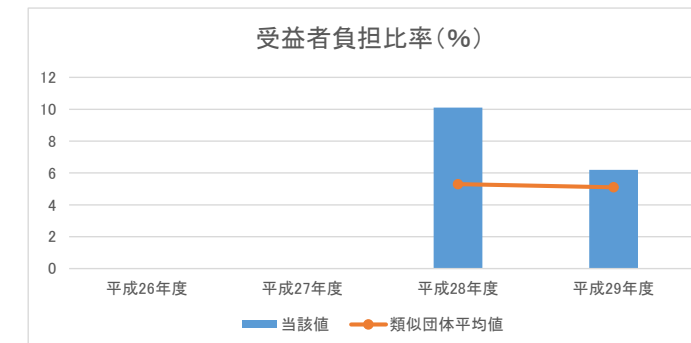
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			529	377
経常費用			5,235	6,055
当該値			10.1	6.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明な土地や供用開始が不明な農道については備忘価額1円で評価しているためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも下回っているが、庁舎をはじめ老朽化が進んでいる公共施設等があるため、個別施設計画の策定を通して、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、補助金を活用して施設整理を行っているため、類似団体よりも純資産比率は高く、将来負担比率は低い年数となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも下回っているが、維持修繕費や補助金等が前年度よりも増加し、純行政コストも増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の平均を大きく下回っている。沖縄振興特別推進市町村交付金などの補助金を活用し事業を行っているためと考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、78百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高い水準となっているが、前年度よりも経常収益は減少し、経常費用は増加したことで減少している。使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県本部町  
 団体コード 473081

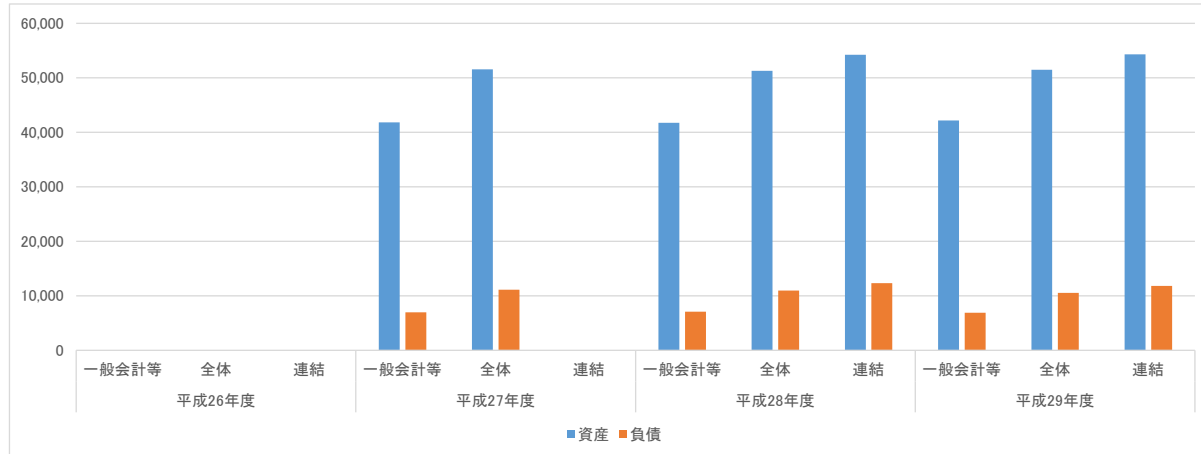
人口	13,348 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	54.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,865,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	29.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		41,824	41,758	42,192
	負債		6,985	7,087	6,897
全体	資産		51,564	51,275	51,469
	負債		11,135	10,961	10,527
連結	資産			54,234	54,321
	負債			12,343	11,827

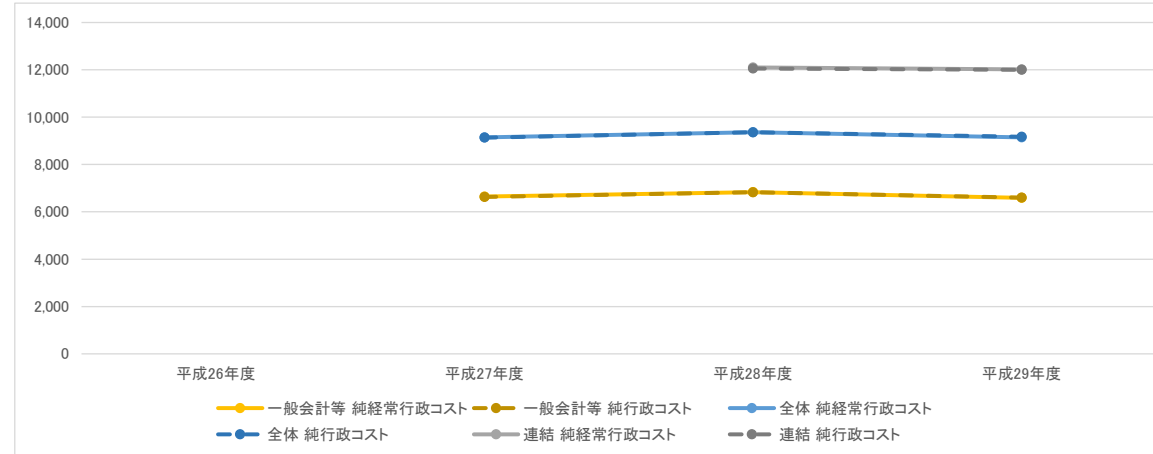


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から434百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、製氷・荷捌き施設新築事業等の実施による資産の取得額(1,886百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、446百万円増加した。また、負債総額は前年度末から190百万円の減少(-2.7%)となったが、主な要因は退職手当引当金の115百万円の減少によるものである。  
 全体会計においては、負債総額が前年度末から434百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、上水道会計における地方債発行がなかったことや、平成24年度に実施した過疎対策事業債(一般会計)に係る地方債の償還(101百万円)が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、281百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,647	6,831	6,592
	純行政コスト		6,630	6,830	6,601
全体	純経常行政コスト		9,151	9,364	9,147
	純行政コスト		9,135	9,364	9,176
連結	純経常行政コスト			12,102	12,020
	純行政コスト			12,055	12,002

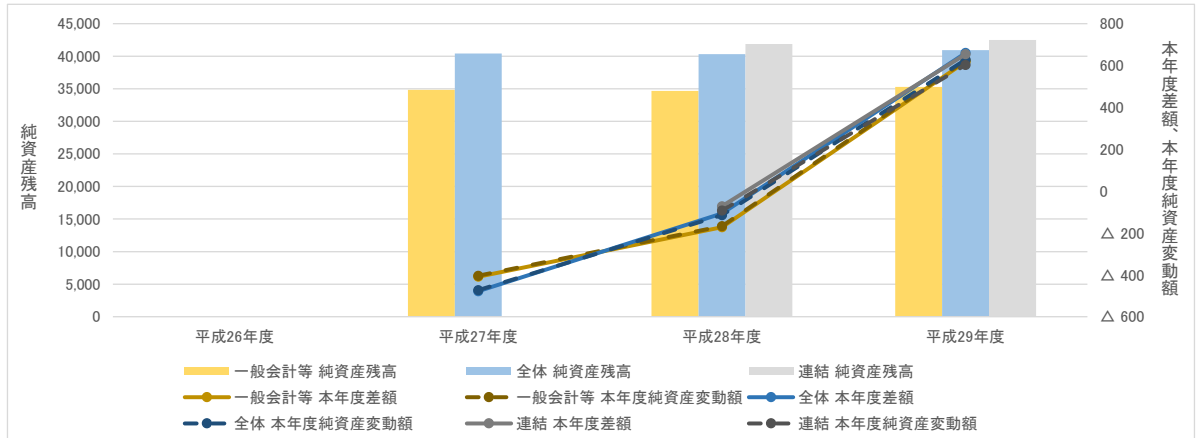


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,076百万円となり、前年比▲67百万円(-0.9%)となった。そのうち、業務費用は人件費の減等により前年比▲37百万円(-1.0%)であった。また、移転費用は、前年比▲30百万円(-0.9%)で、その主な要因は、前年度に実施した認可法人保育園整備のための補助金(197百万円)が終了したことが影響している。経常収益は、前年比171.6百万円(+54.8%)となり、その主な要因は、補助事業にかかる過年度収入(52百万円)等の諸収入によるものであり、その他の科目で前年比171.5百万円の増(+87.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 409	△ 172	618
	本年度純資産変動額		△ 404	△ 167	624
	純資産残高		34,838	34,672	35,295
全体	本年度差額		△ 478	△ 107	660
	本年度純資産変動額		△ 473	△ 115	628
	純資産残高		40,429	40,314	40,942
連結	本年度差額			△ 72	654
	本年度純資産変動額			△ 93	603
	純資産残高			41,890	42,494

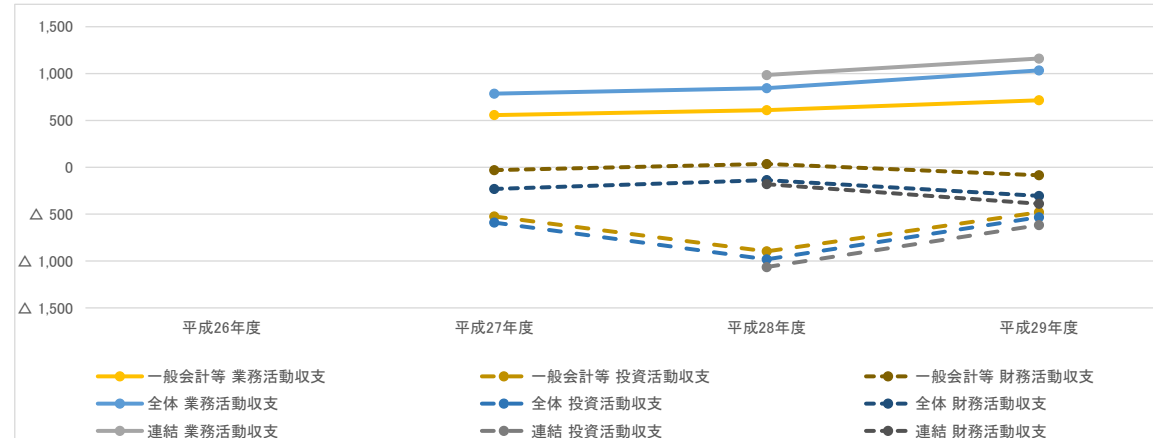


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,219百万円)が純行政コスト(6,601百万円)を上回ったことから、本年度差額は618百万円(前年度比+790百万円)となり、純資産残高は624百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて製氷・荷捌き施設整備事業(H28線)を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるものであるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		557	611	715
	投資活動収支		△ 525	△ 897	△ 480
	財務活動収支		△ 30	36	△ 85
全体	業務活動収支		786	845	1,034
	投資活動収支		△ 590	△ 982	△ 532
	財務活動収支		△ 231	△ 137	△ 305
連結	業務活動収支			985	1,161
	投資活動収支			△ 1,064	△ 617
	財務活動収支			△ 180	△ 389



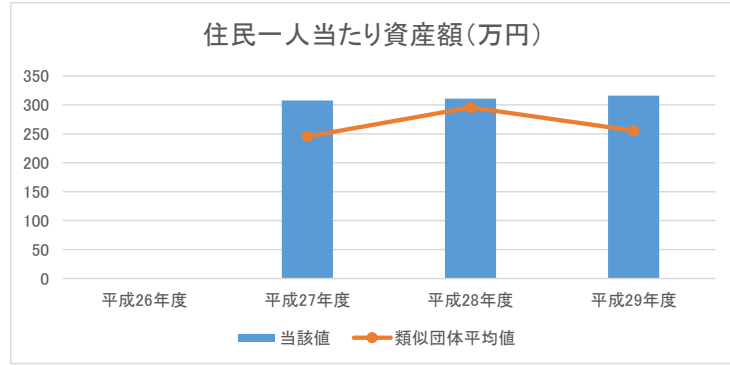
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は715百万円(前年比+104百万円)、投資活動収支は▲480百万円(前年比+417百万円)となっており、基礎的財政収支はプラスに転じた。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲85百万円となっており、地方債の償還が進んでいる。  
 結果として、本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、351百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

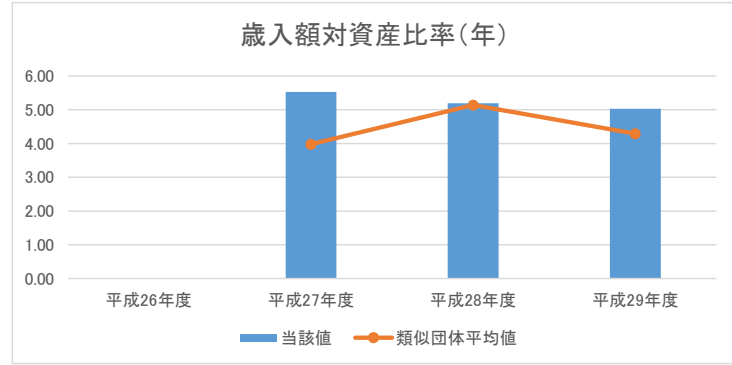
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,182,359	4,175,821	4,219,242
人口		13,590	13,441	13,348
当該値		307.8	310.7	316.1
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

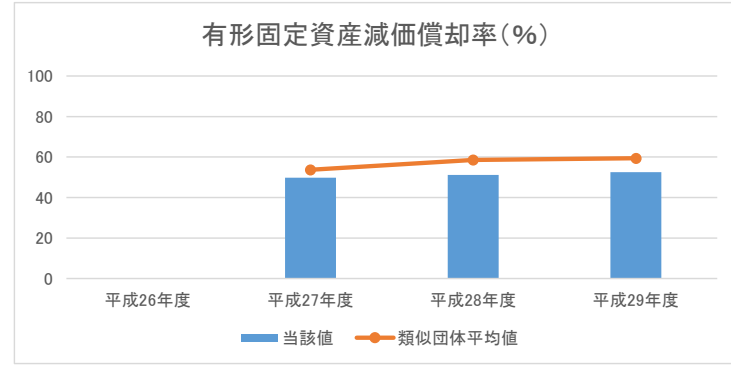
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		41,824	41,758	42,192
歳入総額		7,558	8,040	8,386
当該値		5.53	5.19	5.03
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,082	33,432	34,813
有形固定資産 ※1		64,394	65,417	66,355
当該値		49.8	51.1	52.5
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

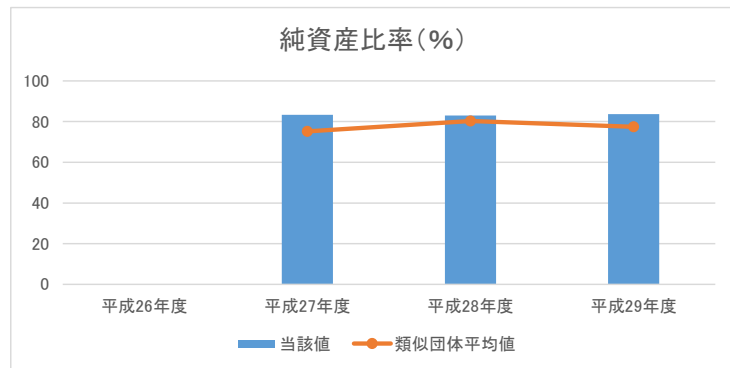
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

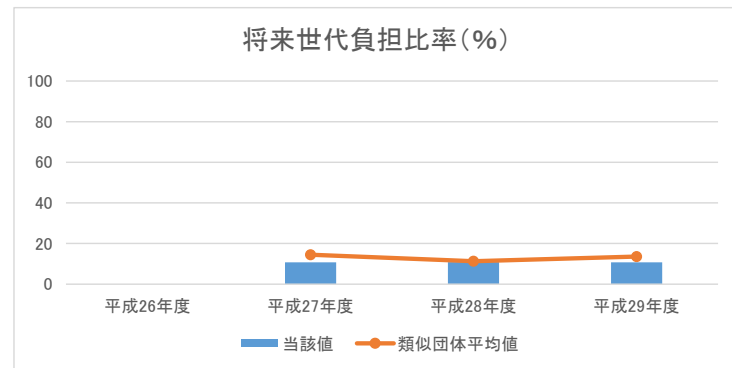
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		34,838	34,672	35,295
資産合計		41,824	41,758	42,192
当該値		83.3	83.0	83.7
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,248	4,298	4,237
有形・無形固定資産合計		39,717	39,434	39,689
当該値		10.7	10.9	10.7
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

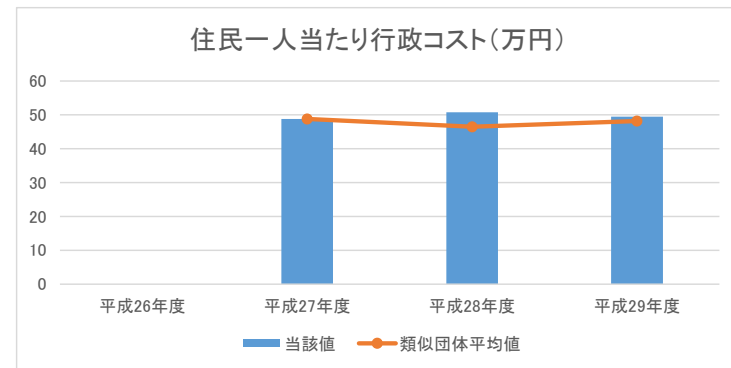
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

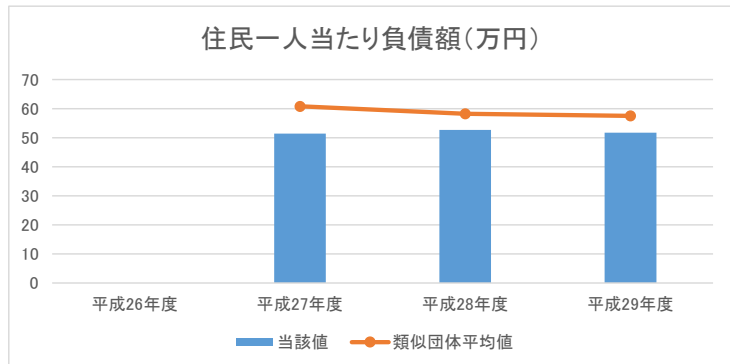
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		663,007	682,951	660,096
人口		13,590	13,441	13,348
当該値		48.8	50.8	49.5
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

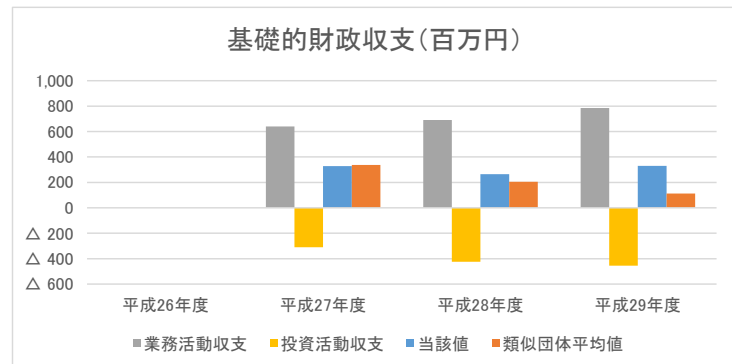
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		698,532	708,668	689,714
人口		13,590	13,441	13,348
当該値		51.4	52.7	51.7
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		640	690	786
投資活動収支 ※2		△ 311	△ 425	△ 456
当該値		329	265	330
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

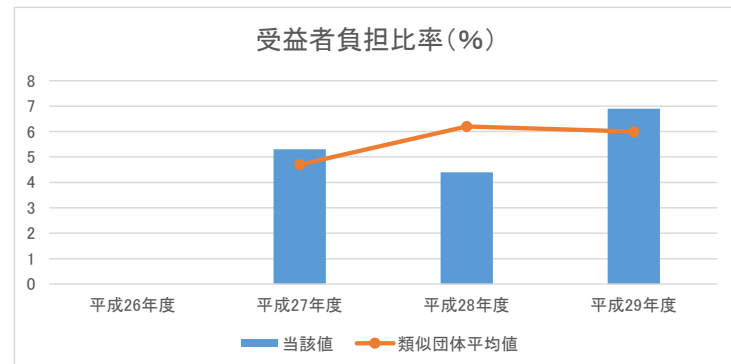
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		371	313	485
経常費用		7,018	7,144	7,076
当該値		5.3	4.4	6.9
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計が前年比43,421万円の増となっている反面、人口は前年比▲93名(ー0.7%)となっていることから、当該値は増加している。有形固定資産減価償却率は、依然として類似団体を下回っているが、老朽化比率80%を超える施設が一定数あることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が増加しているが、地方債残高が前年比▲61百万円(ー1.4%)だったことから、H27年度と同値となり、類似団体と比較しても2.9%低く推移している。純資産比率についても、負債(地方債)が減少したことにより純資産は増加し、当該値は前年度比0.7%増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から引き続き類似団体を上回っている状況であるが、昨年度から▲1.3万円減となり、類似団体平均値との差も▲3万円縮小した。その要因は、人件費の減(前年比▲20.8%)と、前年度に実施した認可法人保育園整備のための補助金(197百万円)が終了したことにより移転費用が前年比▲81百万円(ー0.9%)であったことがあげられる。また経常収益についても前年比171.6百万円(+54.8%)となったが、その主な要因は過年度収入によるものであり、使用料及び手数料はほぼ横ばいであった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から1万円減少している。新規採用職員の抑制等により職員数が減少したため、退職手当引当金が115百万円減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較し上回っている状況である。内訳としては、経常収益は増加し、経常費用は減少している。経常収益について、使用料及び手数料はほぼ横ばいで、その他の収益(諸収入の雑入等)で前年比171百万円増加している。その主な要因は補助金事業にかかる過年度収入によるものであるため、これを除けば当該値は前年並みとなり、類似団体と比較しても同等程度になると考えられる。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県恩納村  
 団体コード 473111

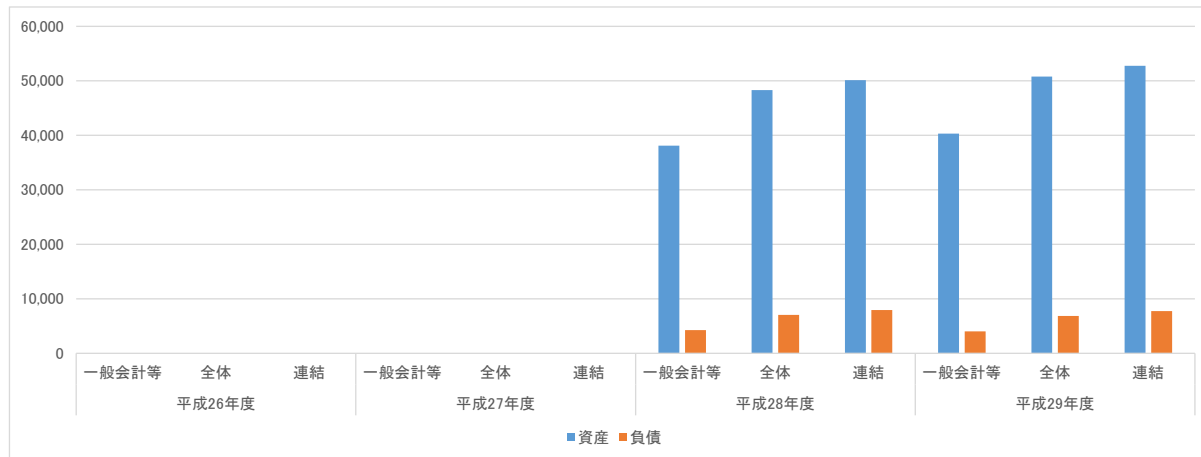
人口	10,937 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	50.83 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,262.005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,101	40,303
	負債			4,252	4,039
全体	資産			48,288	50,772
	負債			7,044	6,850
連結	資産			50,137	52,750
	負債			7,926	7,739

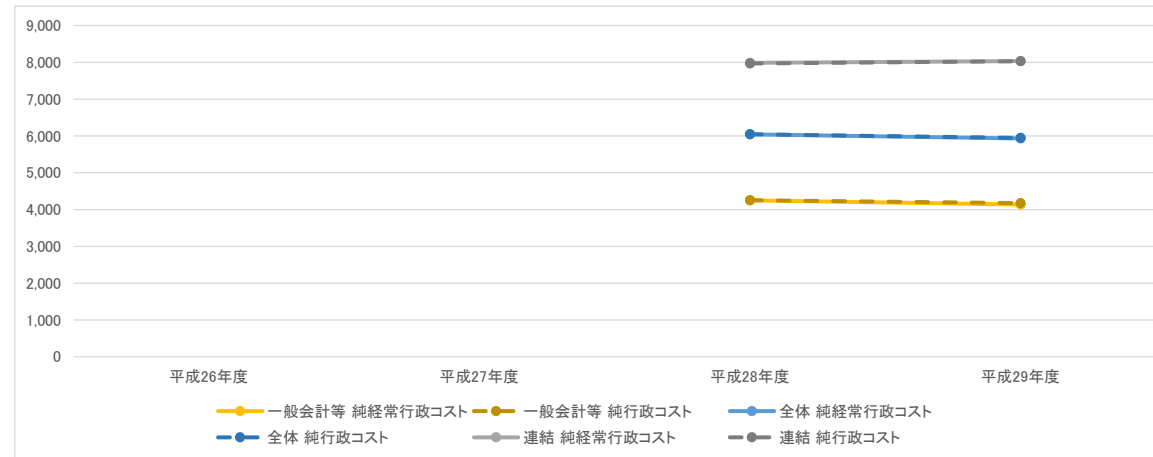


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,202百万円の増加(5.8%)となった。ただし、資産総額のうち償却資産の割合が45.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から213百万円減少(5.0%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(125百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,484百万円(5.1%)増加し、負債総額は前年度末から194百万円減少(2.8%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて10,469百万円多くなるが、負債総額も2,811百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,613百万円増加(5.2%)し、負債総額は前年度末から187百万円減少(2.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて12,447百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,700百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,251	4,137
	純行政コスト			4,255	4,176
全体	純経常行政コスト			6,044	5,931
	純行政コスト			6,047	5,947
連結	純経常行政コスト			7,986	8,034
	純行政コスト			7,967	8,031

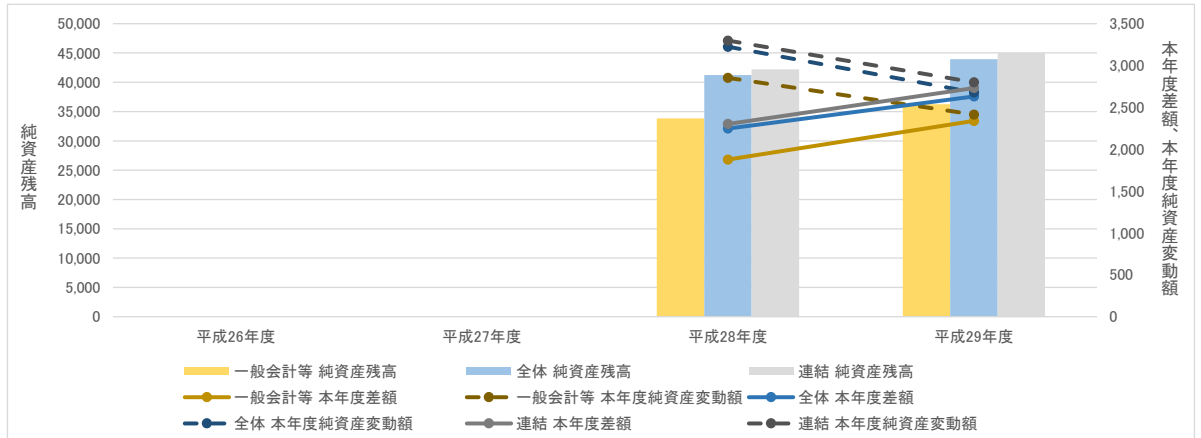


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は6,403百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(722百万円、前年度比42百万円)であり、純行政コストの17.3%を占めている。即ち722百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が703百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,473百万円多くなり、純行政コストは1,771百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が744百万円多くなっている。ただし、物件費が585百万円多くなっているなど経常費用が4,640百万円多くなり、純行政コストは3,855百万円多くなる結果となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,877	2,339
	本年度純資産変動額			2,853	2,415
	純資産残高			33,849	36,263
全体	本年度差額			2,247	2,631
	本年度純資産変動額			3,225	2,678
	純資産残高			41,244	43,922
連結	本年度差額			2,302	2,731
	本年度純資産変動額			3,298	2,800
	純資産残高			42,211	45,011

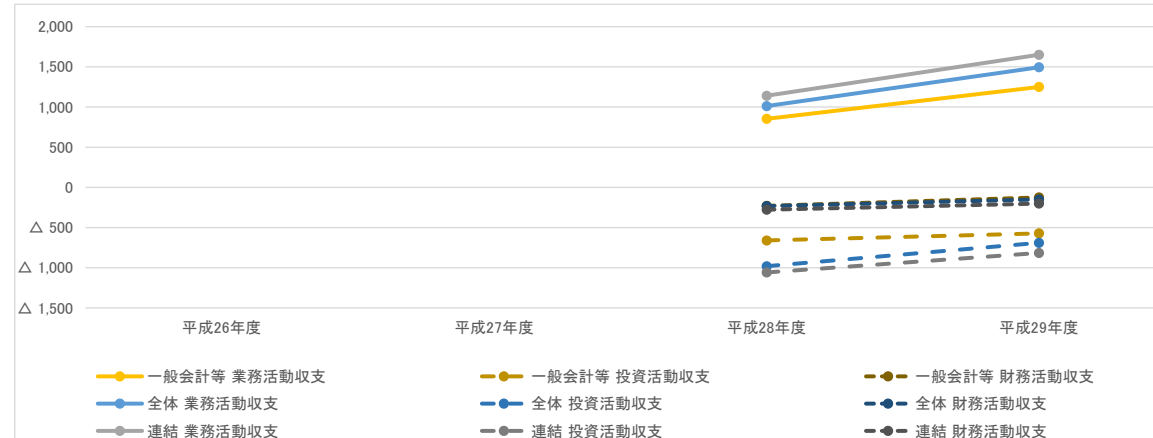


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(6,515百万円)が純行政コスト(4,176百万円)を上回っており、本年度差額は2,339百万円となり、純資産残高は2,415百万円の増加となった。  
 ・全体では、特別会計等の収支等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,063百万円多くなっており、本年度差額は2,631百万円となり、純資産残高は2,678百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,248百万円多くなっており、本年度差額は2,731百万円となり、純資産残高は2,800百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			853	1,250
	投資活動収支			△ 660	△ 573
	財務活動収支			△ 230	△ 125
全体	業務活動収支			1,012	1,495
	投資活動収支			△ 981	△ 690
	財務活動収支			△ 233	△ 150
連結	業務活動収支			1,141	1,651
	投資活動収支			△ 1,059	△ 816
	財務活動収支			△ 278	△ 202



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,250百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△573百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から553百万円減少し、844百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い1,495百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△690百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△150百万円となり、本年度末資金残高は前年度から655百万円増加し、1,608百万円となった。  
 ・連結では、案分した一部事務組合の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より401百万円多い1,651百万円となっている。投資活動収支では、△816百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となり、本年度末資金残高は前年度から633百万円減少し、1,709百万円となった。

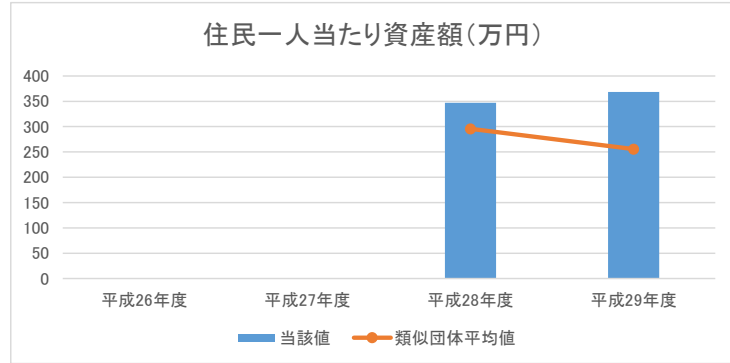


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

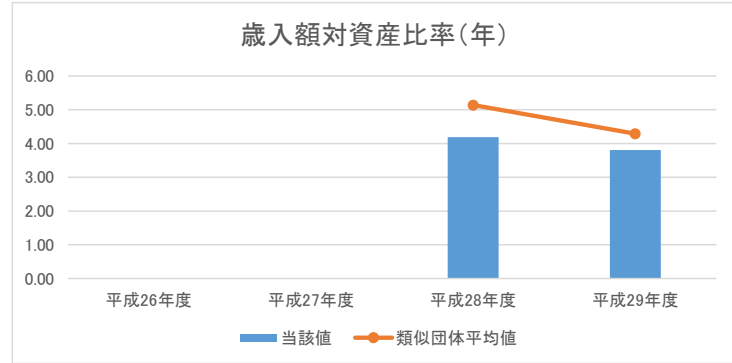
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,810,094	4,030,263
人口			10,980	10,937
当該値			347.0	368.5
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

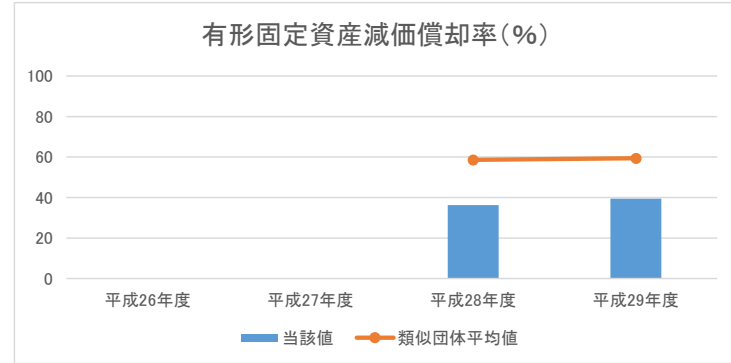
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,101	40,303
歳入総額			9,091	10,581
当該値			4.19	3.81
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,599	11,900
有形固定資産 ※1			29,319	30,222
当該値			36.2	39.4
類似団体平均値			58.6	59.4

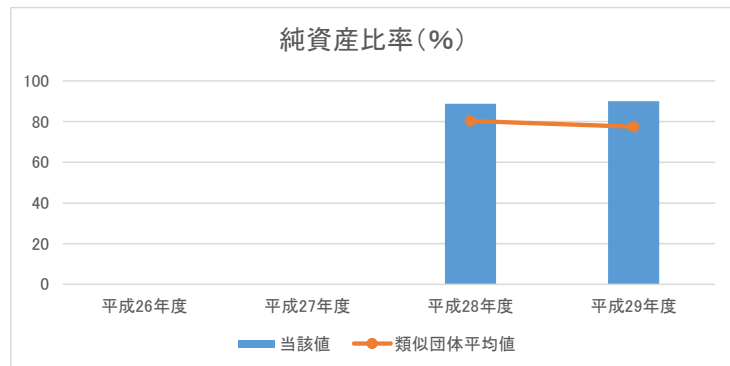
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

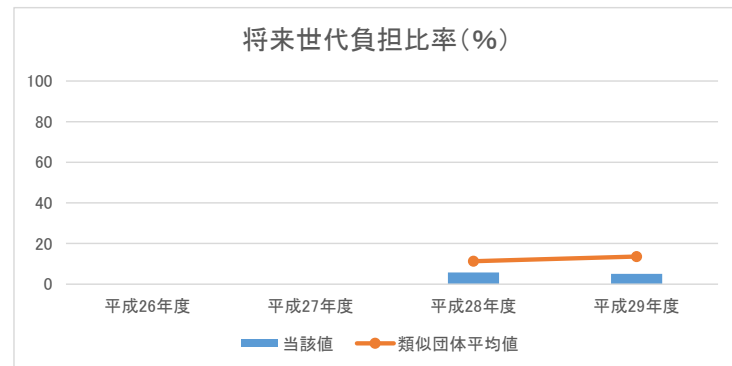
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,849	36,263
資産合計			38,101	40,303
当該値			88.8	90.0
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,882	1,742
有形・無形固定資産合計			32,655	34,265
当該値			5.8	5.1
類似団体平均値			11.3	13.6

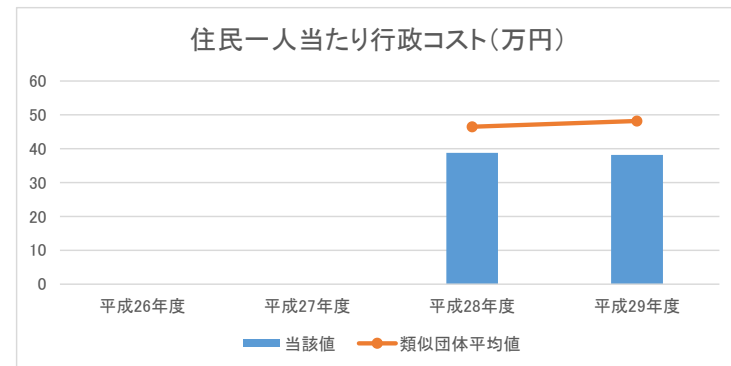
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

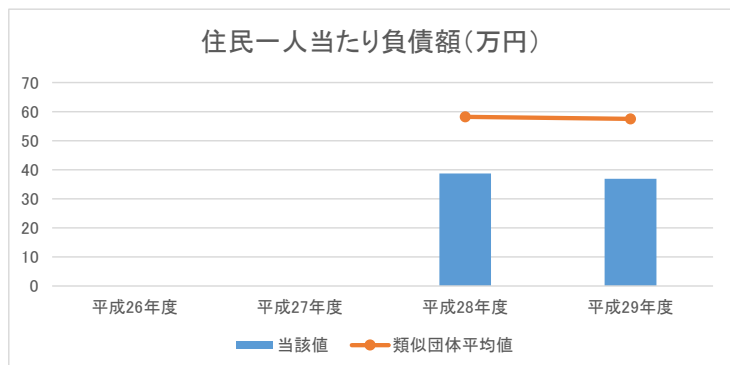
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			425,478	417,583
人口			10,980	10,937
当該値			38.8	38.2
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

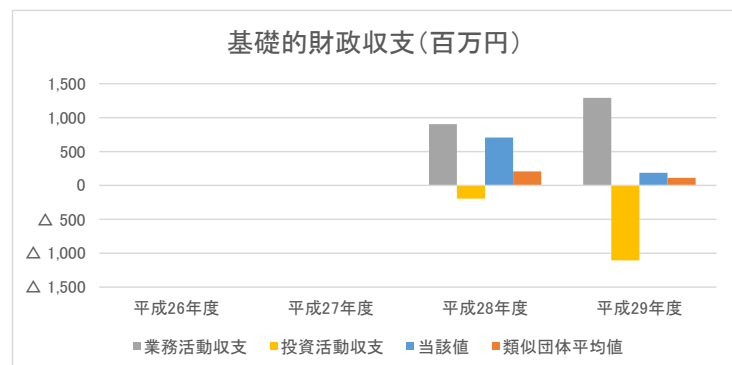
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			425,218	403,926
人口			10,980	10,937
当該値			38.7	36.9
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			903	1,292
投資活動収支 ※2			△196	△1,106
当該値			707	186
類似団体平均値			205.0	112.5

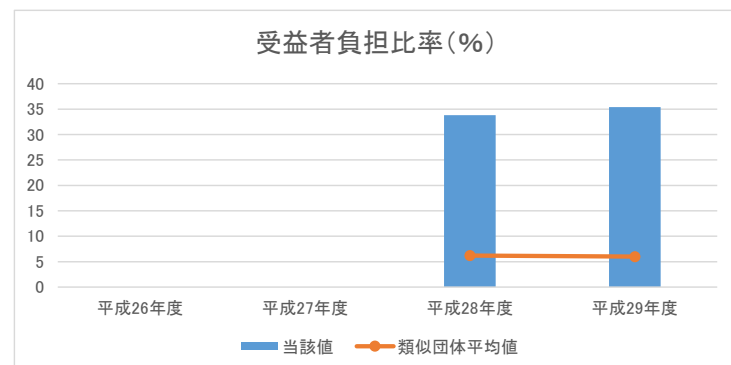
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,167	2,265
経常費用			6,418	6,403
当該値			33.8	35.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて21.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入の増加により歳入額対資産比率は0.4年減少することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが前年度より3.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。また、純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が1%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等により、前年度から1.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、186百万円となっている。前年度より投資活動収支の赤字分が大きくなっている理由として、安富祖ダム本体工事や恩納村立統合中学校(仮称)用地購入費等の施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・前年度同様に受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、防衛施設賃貸料などの財産収入が経常収益として含まれることが理由となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野座村

団体コード 473138

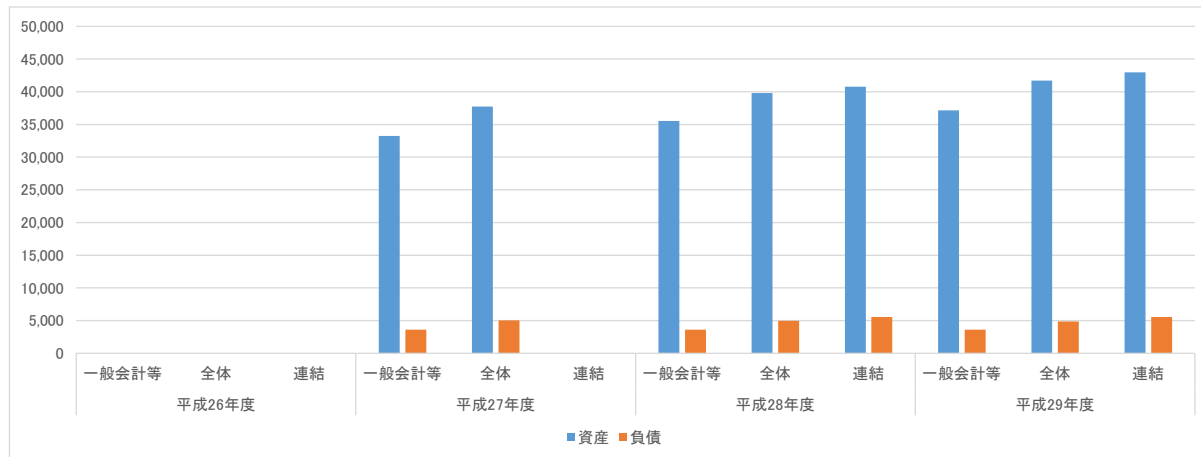
人口	5,999 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	31.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,127,145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		33,242	35,519	37,165
	負債		3,611	3,616	3,608
全体	資産		37,727	39,800	41,715
	負債		5,033	4,962	4,872
連結	資産			40,755	42,979
	負債			5,546	5,564



**分析:**  
一般会計等においては、道の駅やスポーツ施設、村道整備などで資産が年々増加しており、前年度末から1,646百万円(4.6%)増加の37,165百万円となった。負債については、固定負債の退職手当引当金、流動負債の賞与引当金が前年度比よりも減少したため、負債総額も8百万円減少(-0.2%)の3,608百万円となった。

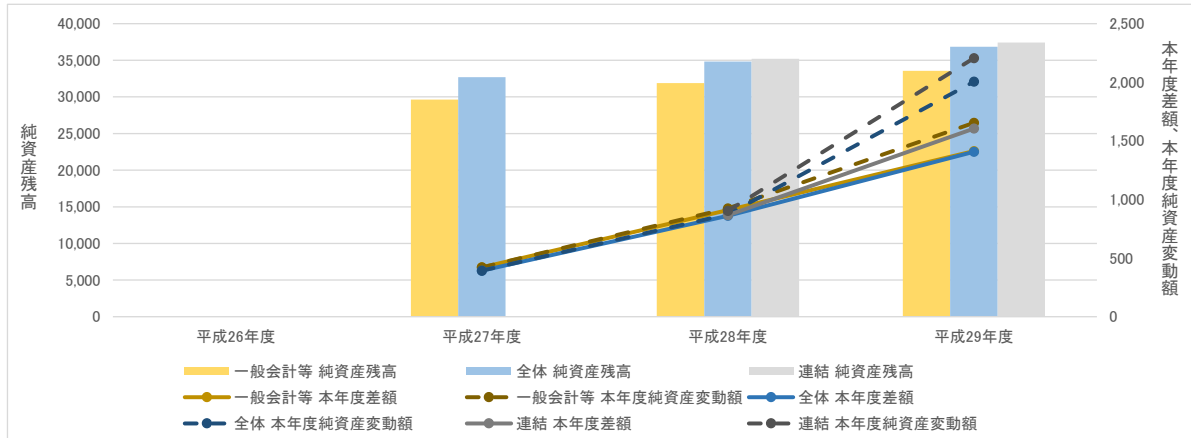
特別会計を加えた全体では、水道事業会計の水道管敷設工事などで資産総額は前年度末から1,915百万円増加(4.8%)した。負債総額は水道事業会計で地方債の償還進んだため、前年度末から-90百万円減少(-1.8%)した。

一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,224百万円増加(5.5%)し、負債総額は前年度末から18百万円(0.3%)増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,814百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		421	910	1,413
	本年度純資産変動額		421	924	1,654
	純資産残高		29,631	31,903	33,556
全体	本年度差額		393	861	1,407
	本年度純資産変動額		393	874	2,005
	純資産残高		32,694	34,837	36,843
連結	本年度差額		866	1,605	
	本年度純資産変動額			903	2,206
	純資産残高			35,210	37,416



**分析:**  
一般会計等においては、財源(4,823百万円)が純行政コスト(3,410百万円)を上回っており、本年度差額は1,413百万円となり、純資産残高は1,654百万円の増加となった。補助金を受けてスポーツ施設や村道の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されている。また、調査判明等によって資産評価差額が生じたことも、本年度純資産変動額が増加した原因である。

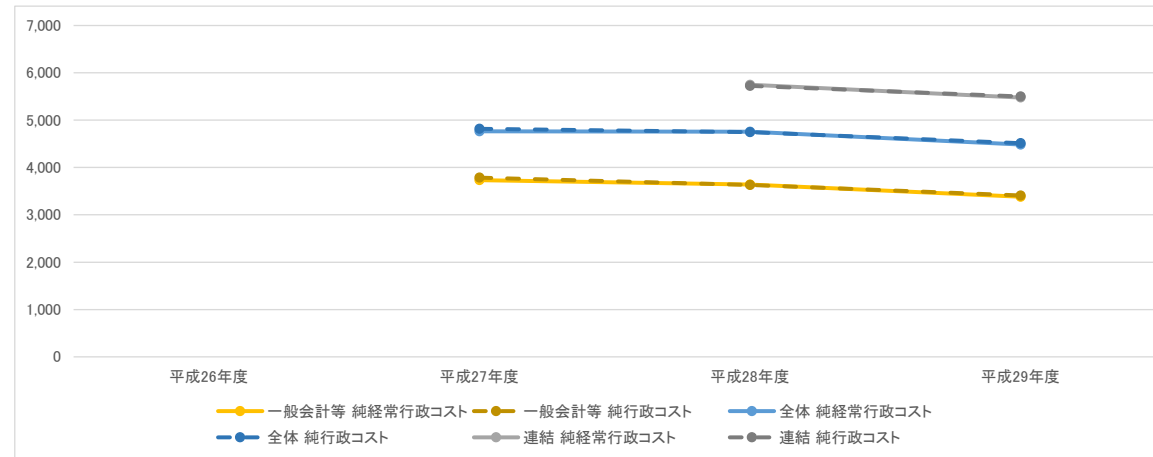
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,098百万円多くなっており、本年度差額は1,407百万円となり、純資産残高は2,005百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合、第三セクターの歳入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,283百万円多くなっており、本年度差額は1,605百万円となり、純資産残高は2,206百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,733	3,642	3,383
	純行政コスト		3,786	3,633	3,410
全体	純経常行政コスト		4,765	4,758	4,486
	純行政コスト		4,818	4,748	4,514
連結	純経常行政コスト			5,749	5,478
	純行政コスト			5,725	5,501



**分析:**  
一般会計等では、移転費用については扶助費などの増加より前年度よりも53百万円増加したが、物件費等が218百万円減少、経常収益も108百万円増加したため、純行政コストは223百万円の減少となった。

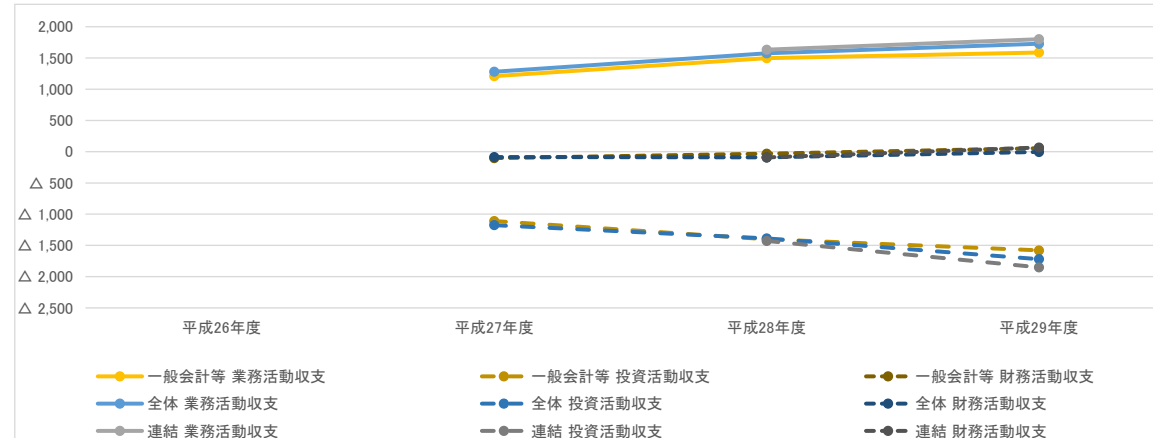
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が189百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が841百万円多くなり、純行政コストは1,104百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合、第三セクターの事業収益を計上し、経常収益が322万円多くなっている一方、物件費が176百万円多くなっているなど経常費用が2,417百万円多くなり、純行政コストは2,091百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,209	1,496	1,587
	投資活動収支		△ 1,110	△ 1,402	△ 1,579
	財務活動収支		△ 103	△ 33	56
全体	業務活動収支		1,279	1,576	1,728
	投資活動収支		△ 1,176	△ 1,389	△ 1,720
	財務活動収支		△ 86	△ 91	△ 4
連結	業務活動収支			1,633	1,800
	投資活動収支			△ 1,428	△ 1,851
	財務活動収支			△ 92	67



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,587百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,579百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、294百万円となった。

全体では、国保会計の収収等収入(国民健康保険税)、水道事業会計および下水道事業会計の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い1,728百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業の固定資産整備のほかに基金積立金支出の影響で、-1,720百万円となっている。財務活動収支は、公営企業会計では水道事業会計にて地方債の償還のみを行ったため、一般会計等の分と合わせて-4百万円となった。

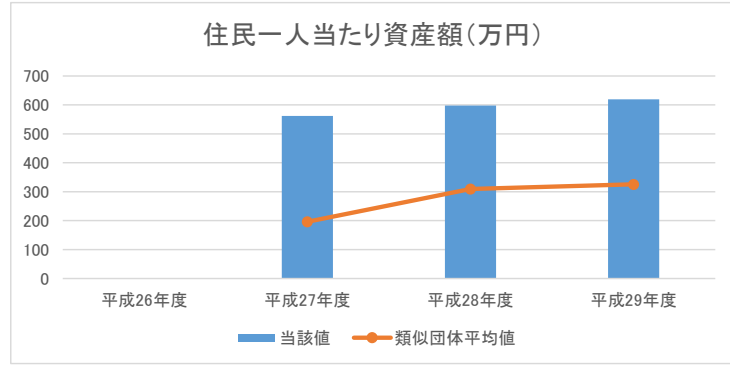
・連結の財務活動収支は、消防衛生組合にて焼却施設整備に係る地方債の発行があったため、67百万円となり、本年度末資金残高は前年度から

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

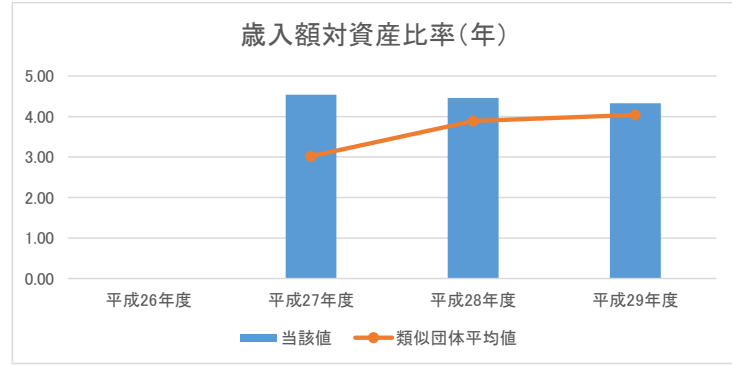
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,324,224	3,551,875	3,716,468
人口		5,916	5,942	5,999
当該値		561.9	597.8	619.5
類似団体平均値		196.3	309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

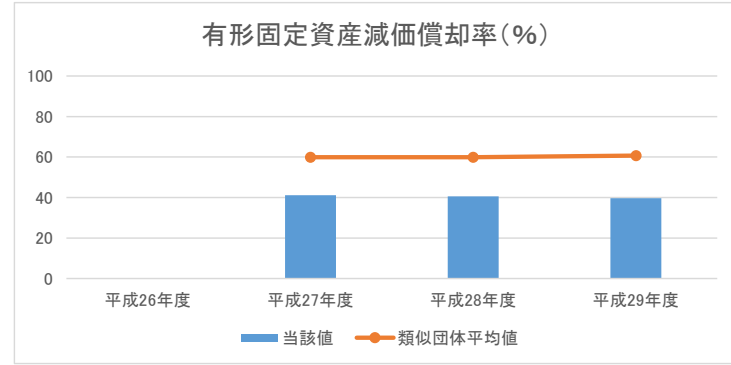
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		33,242	35,519	37,165
歳入総額		7,324	7,956	8,589
当該値		4.54	4.46	4.33
類似団体平均値		3.02	3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		16,203	16,701	17,466
有形固定資産 ※1		39,382	41,088	44,040
当該値		41.1	40.6	39.7
類似団体平均値		59.9	59.9	60.7

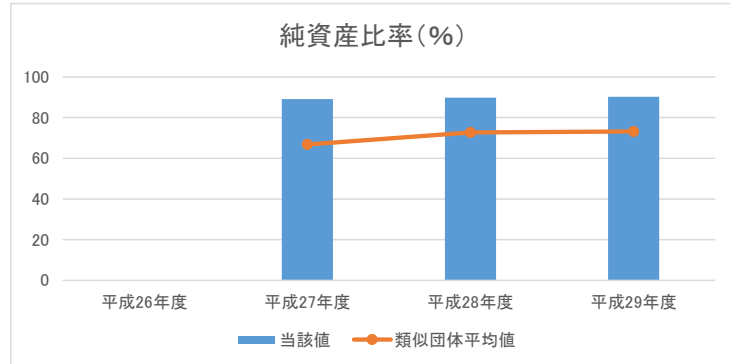
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

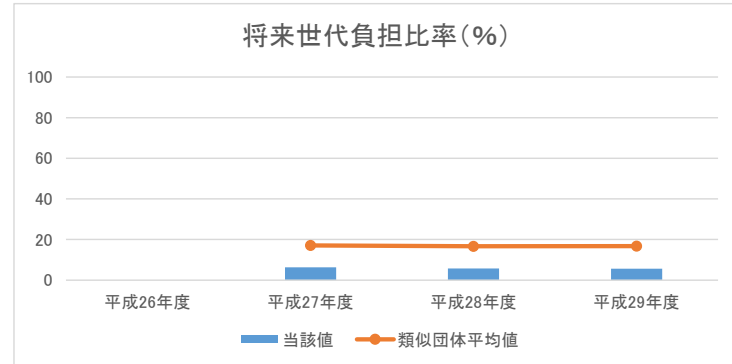
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		29,631	31,903	33,556
資産合計		33,242	35,519	37,165
当該値		89.1	89.8	90.3
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,855	1,824	1,887
有形・無形固定資産合計		29,268	31,462	33,230
当該値		6.3	5.8	5.7
類似団体平均値		17.1	16.7	16.8

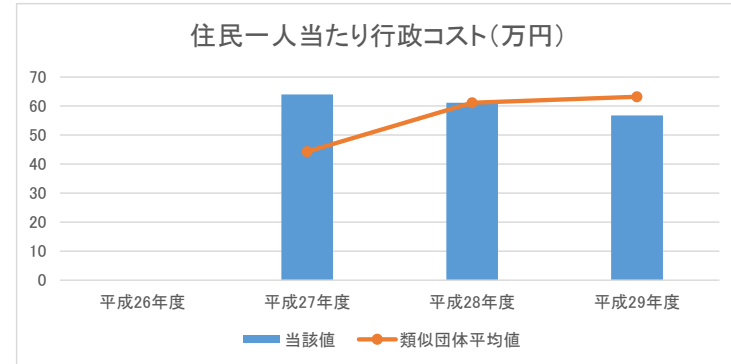
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

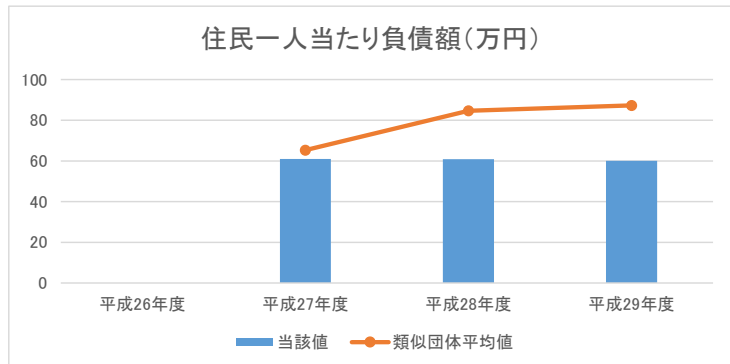
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		378,604	363,303	340,990
人口		5,916	5,942	5,999
当該値		64.0	61.1	56.8
類似団体平均値		44.3	61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

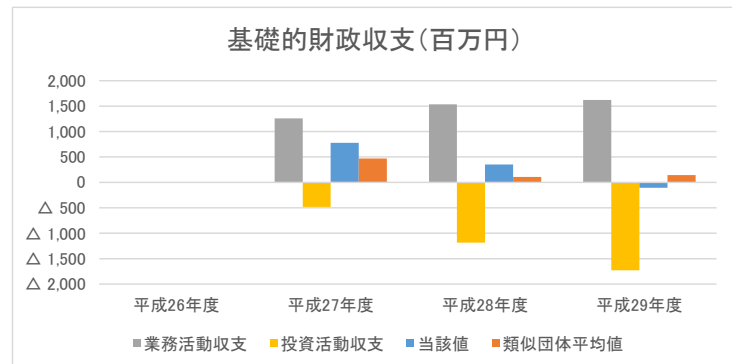
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		361,134	361,609	360,823
人口		5,916	5,942	5,999
当該値		61.0	60.9	60.1
類似団体平均値		65.3	84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,259	1,537	1,623
投資活動収支 ※2		△ 480	△ 1,186	△ 1,729
当該値		779	351	△ 106
類似団体平均値		469.9	106.9	145.8

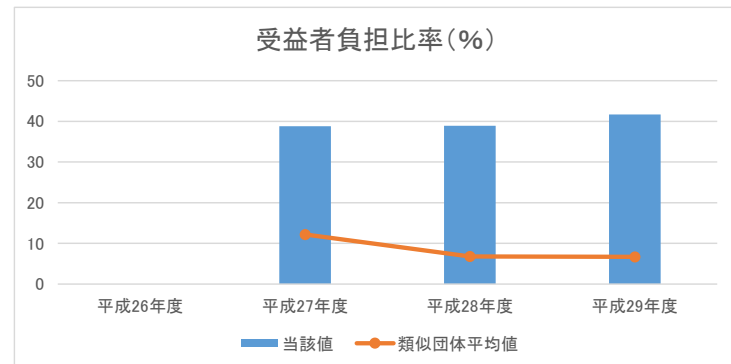
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,364	2,314	2,422
経常費用		6,097	5,956	5,805
当該値		38.8	38.9	41.7
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも低いことが、住民一人当たりの資産額が類似団体平均よりも高いと考えられる。公共施設等総合管理計画にて本村の公共施設等の総量は他団体よりも多いと判明したので、今後、公共施設等の老朽化が進んだ際の更新費用に係る財源の確保が課題である。

2. 資産と負債の比率

沖縄振興特別推進市町村交付金などの補助金を活用し、公共施設等の整備を行ってきており、新規地方債発行の抑制ができていたため、類似団体よりも純資産比率が高く、将来世代負担比率は低い値となっている。

3. 行政コストの状況

これまでに人件費の抑制を実施したため、純行政コストは減少しており、29年度は住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。ただ、30年度は物件費が増加しているため、住民一人当たりの行政コストも増加の見込みである。今後も物件費の見直しや移転費用(補助費など)を見直し、適正な支出に努める。

4. 負債の状況

これまでに補助金等を活用し、施設整備を行ってきたため、住民一人当たりの負債額は類似団体よりも低くなっている。さらに、30年度は地方債の償還額が新規発行額を上回ったため、地方債残高は減少している。これに伴い住民一人当たりの負債額も減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

経常収益に計上される土地貸付収入(米軍基地用地)によって、類似団体の平均を大きく上回っている。当該収益を除外した場合の受益者負担比率は7.2%である。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県金武町  
 団体コード 473146

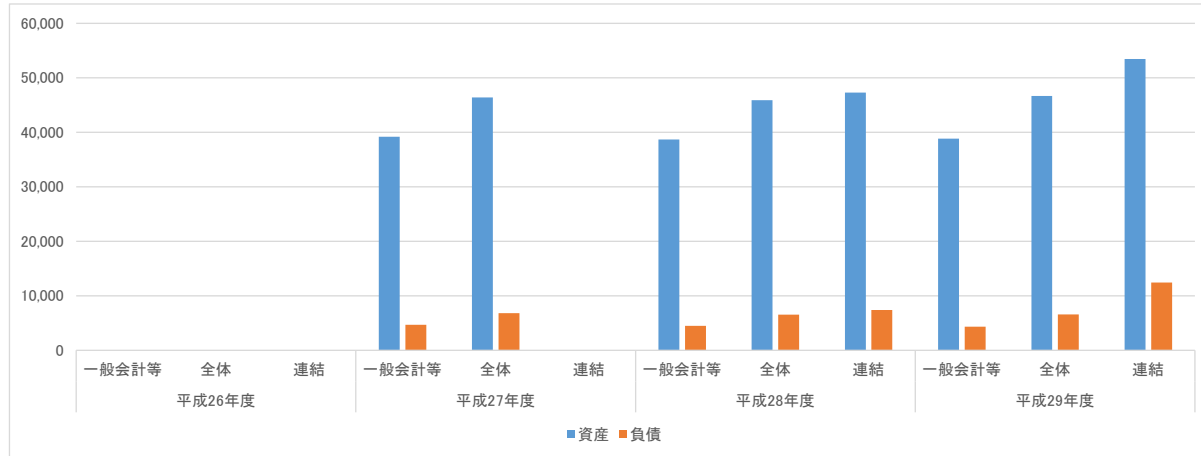
人口	11,524 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	37.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,617.247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		39,195	38,700	38,847
	負債		4,699	4,499	4,339
全体	資産		46,388	45,900	46,690
	負債		6,809	6,552	6,589
連結	資産			47,296	53,474
	負債			7,385	12,435



**分析:**  
 一般会計等において平成29年度は町営住宅の整備、スポーツ施設の機能強化などを実施したため、平成28年度と比較し資産は147百万円増加した。負債は地方債の新規発行の抑制に努めているため、毎年減少している。

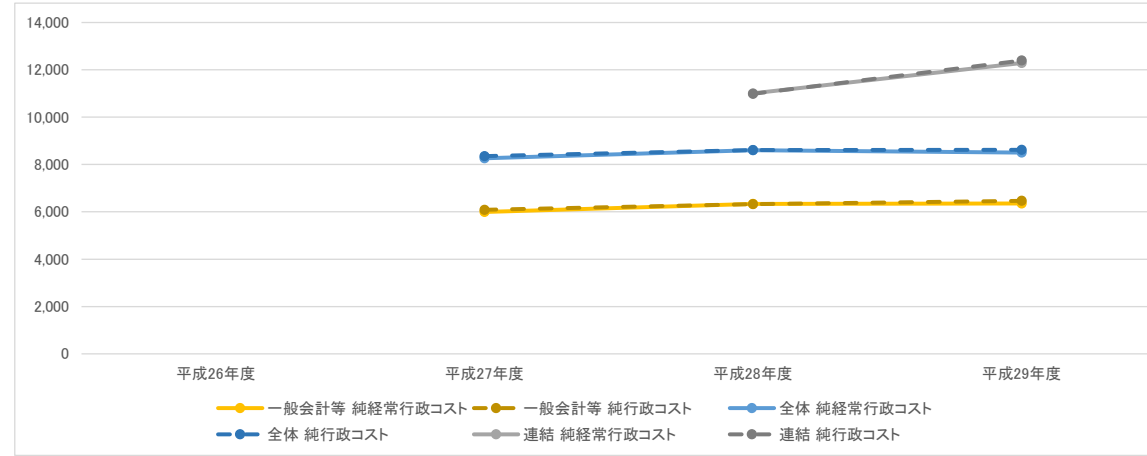
全体では水道会計や下水道会計が含まれるため、一般会計等と比較して資産は7,843百万円、負債は2,250百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から6,178百万円増加し、負債総額は前年度末から5,050百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて14,627百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,995	6,333	6,354
	純行政コスト		6,087	6,324	6,465
全体	純経常行政コスト		8,263	8,605	8,506
	純行政コスト		8,355	8,607	8,621
連結	純経常行政コスト			11,008	12,288
	純行政コスト			10,986	12,392



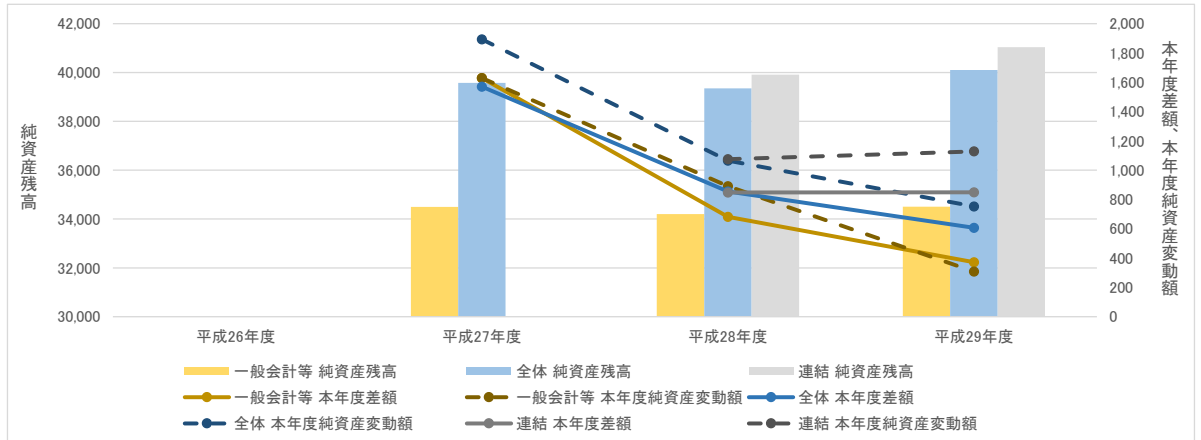
**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,754百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,286百万円、前年度比39百万円)であり、純行政コストの19.9%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が354百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,817百万円多くなり、純行政コストは2,155百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,629	681	372
	本年度純資産変動額		1,629	891	308
	純資産残高		34,496	34,201	34,509
全体	本年度差額		1,570	855	607
	本年度純資産変動額		1,893	1,065	753
	純資産残高		39,579	39,348	40,101
連結	本年度差額		848	849	849
	本年度純資産変動額			1,075	1,128
	純資産残高			39,911	41,039



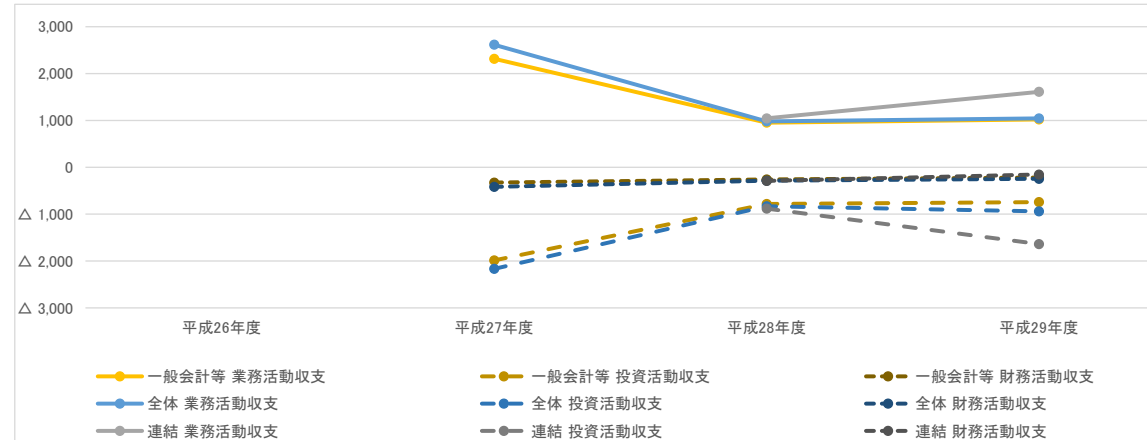
**分析:**  
 一般会計等においては、財源(6,837百万円)が純行政コスト(6,465百万円)を上回っており、本年度差額は372百万円となり、純資産残高は308百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,390百万円多くなっており、本年度差額は607百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,317	952	1,020
	投資活動収支		△ 1,987	△ 782	△ 743
	財務活動収支		△ 325	△ 261	△ 218
全体	業務活動収支		2,616	980	1,045
	投資活動収支		△ 2,168	△ 831	△ 941
	財務活動収支		△ 417	△ 287	△ 245
連結	業務活動収支			1,045	1,610
	投資活動収支			△ 881	△ 1,637
	財務活動収支			△ 290	△ 153



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,020百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△743百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったため△218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、315百万円となった。

全体では、国民健康保険税が収収等収入へ、上下水道料金が使用料及び手数料収入へ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多い1,045百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の固定資産整備に伴い△941百万円となっている。

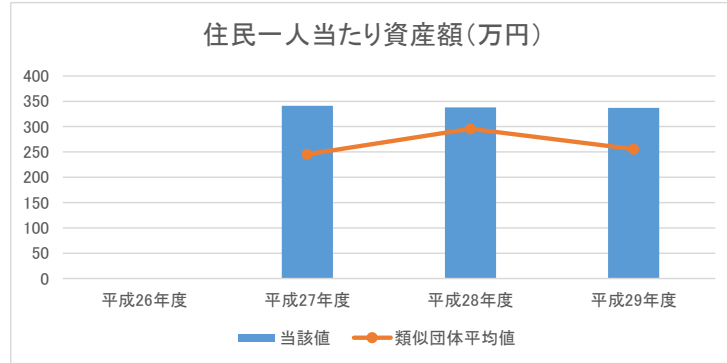
連結では消防衛生組合にて、固定資産(焼却施設)の整備のため、投資活動収支が△1,637百万円となった。また、固定資産整備に伴い、地方債の発行を行ったが、連結全体で見ると償還額の方が上回ったため財務活動収支は△153百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

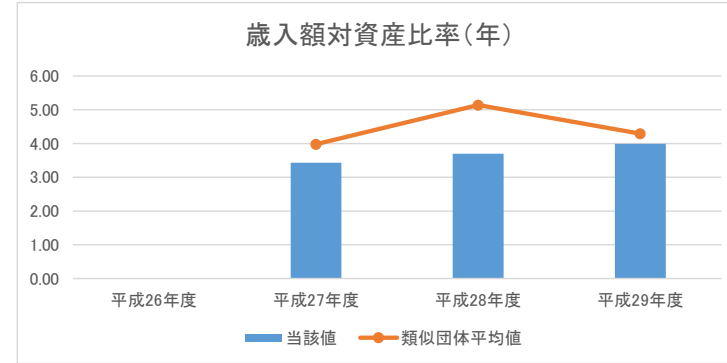
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		3,919,493	3,869,955	3,884,650
人口		11,495	11,453	11,524
当該値		341.0	337.9	337.1
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

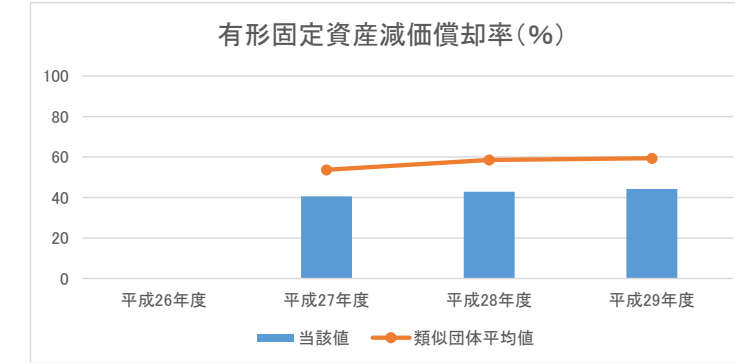
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		39,195	38,700	38,847
歳入総額		11,431	10,463	9,746
当該値		3.43	3.70	3.99
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,488	21,089	22,299
有形固定資産 ※1		47,999	49,219	50,448
当該値		40.6	42.8	44.2
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

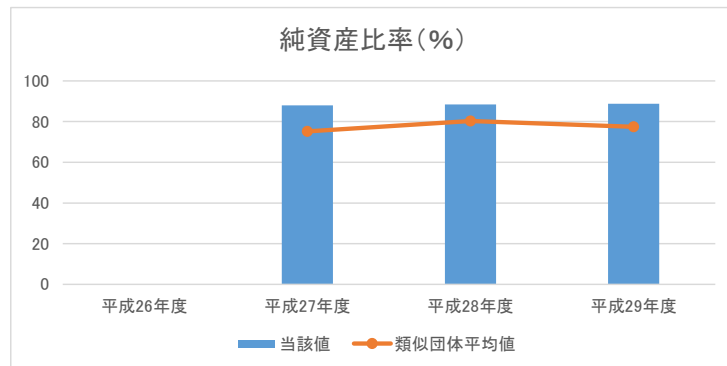
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

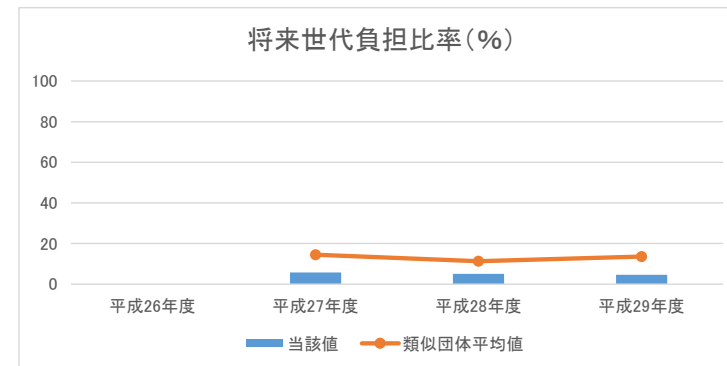
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		34,496	34,201	34,509
資産合計		39,195	38,700	38,847
当該値		88.0	88.4	88.8
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,076	1,824	1,616
有形・無形固定資産合計		35,797	35,498	35,428
当該値		5.8	5.1	4.6
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

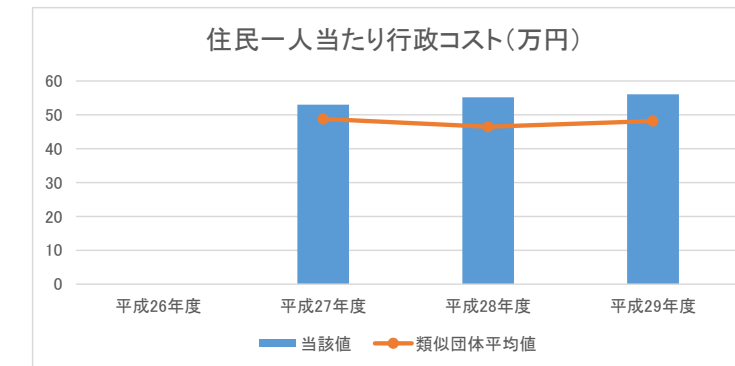
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

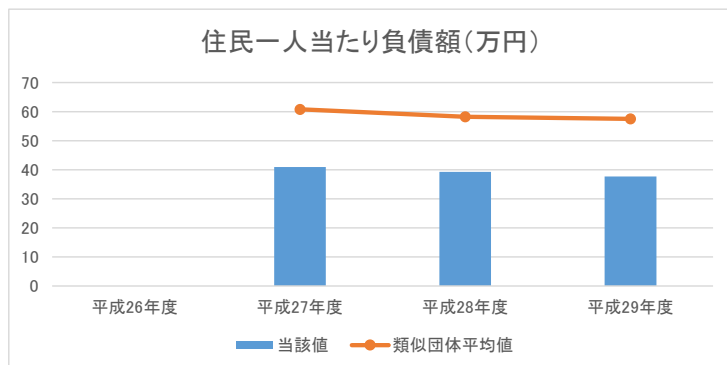
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		608,690	632,446	646,545
人口		11,495	11,453	11,524
当該値		53.0	55.2	56.1
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

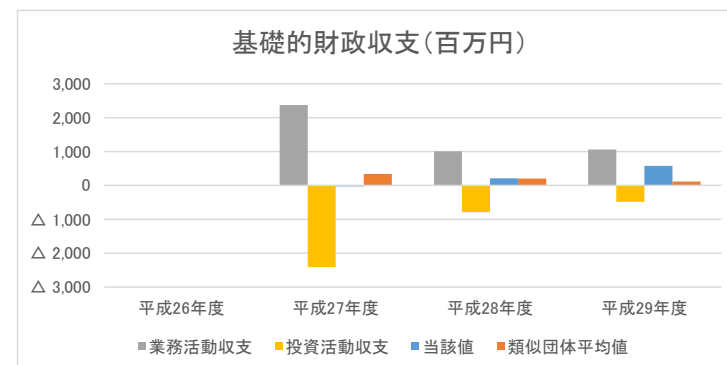
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		469,859	449,856	433,912
人口		11,495	11,453	11,524
当該値		40.9	39.3	37.7
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,374	1,001	1,061
投資活動収支 ※2		△ 2,406	△ 789	△ 487
当該値		△ 32	212	574
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

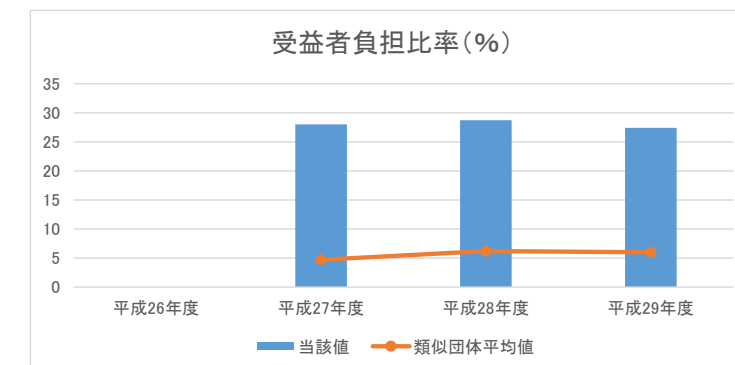
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,327	2,554	2,400
経常費用		8,323	8,887	8,754
当該値		28.0	28.7	27.4
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い値となっているが、庁舎など老朽化が進んでいる施設があることや、住民一人当たりの資産額が類似団体よりも高くなっているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、適切な施設マネジメントを行っていく。

2. 資産と負債の比率

地方債の新規発行の抑制を行っているため、地方債残高は減少しており、補助金を活用して施設整備を行ってきたため、類似団体よりも純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、毎年増加している。今後は減価償却や社会保障給付などの増加が見込まれるため、引き続き、委託費等の物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

平成26年度以降臨時財政対策債のみの起債に留めており、起債額も発行額が償還額を下回っているため、負債額も減少しており、住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。

5. 受益者負担の状況

本団体では、米軍基地用地としての土地の貸付を行っており、経常収益に財産貸付収入が含まれるため類似団体を大きく上回っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊江村  
 団体コード 473154

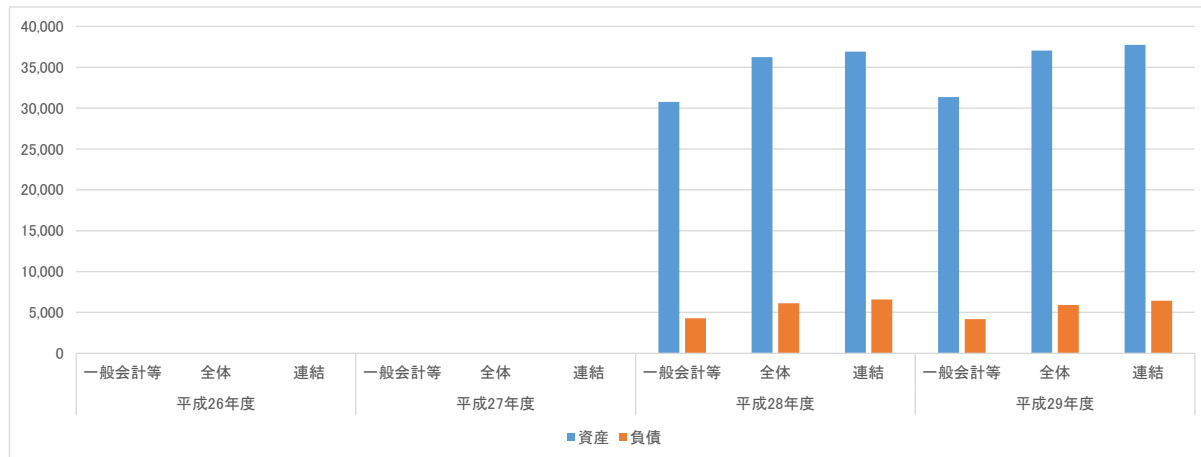
人口	4,596 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	22.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,509,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			30,751	31,349
	負債			4,283	4,190
全体	資産			36,242	37,031
	負債			6,117	5,904
連結	資産			36,895	37,726
	負債			6,578	6,443

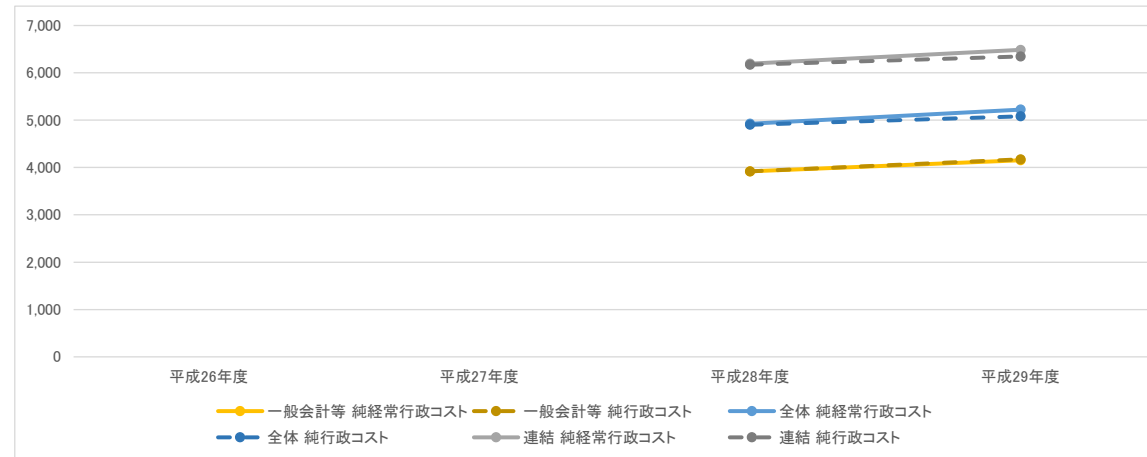


**分析:**  
 一般会計、全体、連結においても負債総額が、前年度から減少している。地方債発行よりも、償還額が大きいことが要因であるが、今後大型公共事業が控えており、地方債発行額は大きくなるのが予想されるため、より注視しなければならない。資産額は、本村は、一島一村の自治体であるが故、行政サービスに必要な資産をすべて保有しなくてはならないため、今後も資産総額は増加傾向で推移すると想定される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,919	4,153
	純行政コスト			3,919	4,173
全体	純経常行政コスト			4,925	5,223
	純行政コスト			4,903	5,081
連結	純経常行政コスト			6,194	6,486
	純行政コスト			6,172	6,346

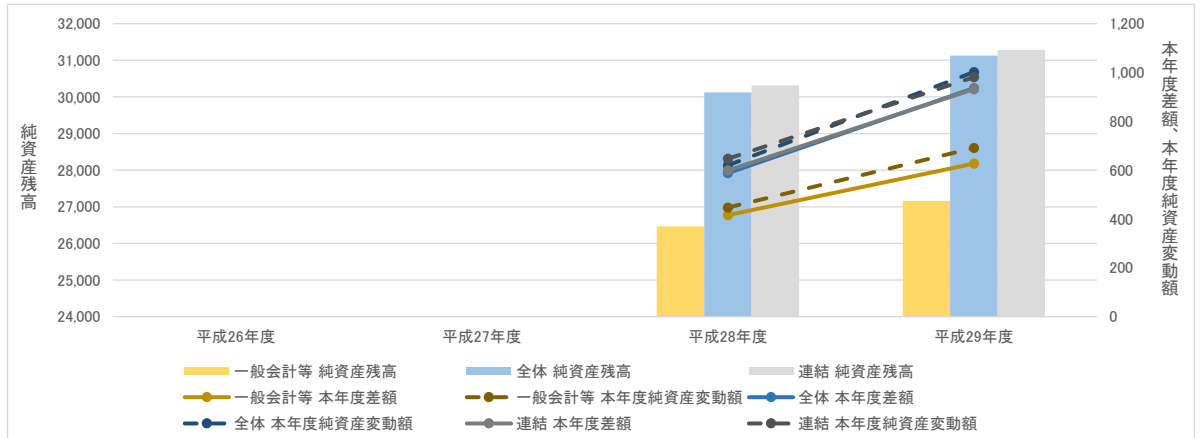


**分析:**  
 一般会計、全体、連結ともにH28値よりも増加している。本村は、村立診療所や、2保育所を有しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も積極的に検討しなければならないが、離島村であるが故、算入できる企業がなく、また、民間事業者でも、人件費の高騰があることから、外部委託によりさらに経費負担増になる傾向も見受けられ、慎重に検討しなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			416	627
	本年度純資産変動額			447	691
	純資産残高			26,468	27,159
全体	本年度差額			588	936
	本年度純資産変動額			620	1,002
	純資産残高			30,125	31,127
連結	本年度差額			599	932
	本年度純資産変動額			647	981
	純資産残高			30,317	31,283

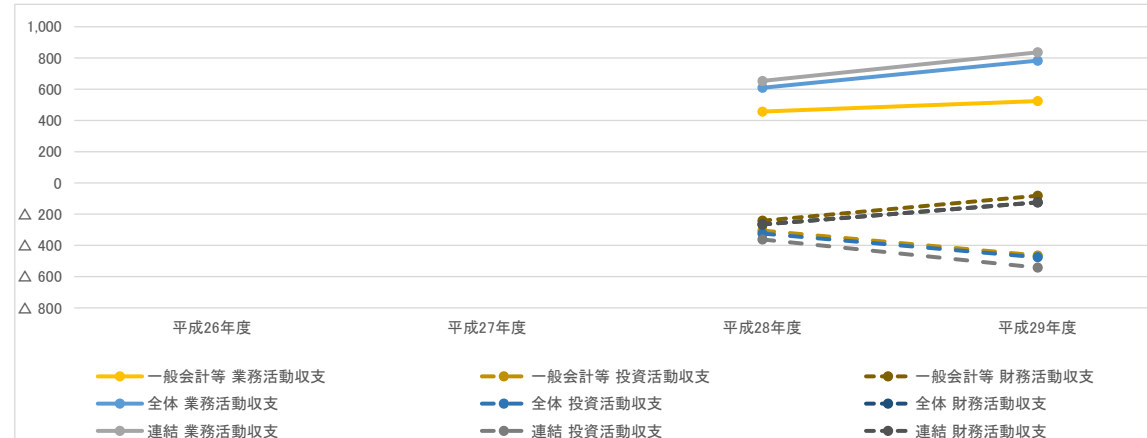


**分析:**  
 一般会計等において、H29年度に総合運動公園整備事業などの補助事業による補助金がH28と比べ541百万円増でその分が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により、徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			457	524
	投資活動収支			△ 305	△ 464
	財務活動収支			△ 242	△ 82
全体	業務活動収支			609	783
	投資活動収支			△ 324	△ 476
	財務活動収支			△ 266	△ 124
連結	業務活動収支			653	836
	投資活動収支			△ 362	△ 542
	財務活動収支			△ 266	△ 125



**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支が67百万円の増となっている。これは、人件費支出において27百万円の増加があり、また補助金等支出が50百万円増加している。一方、税込等収入で約30百万円増があった。投資活動収支においては、総合運動公園整備事業が前年比653百万円の増等があったことから159百万円増加している。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回っていることから△82となっているが、R02・R03以降は大型の公共事業が相次ぐため、地方債発行収入額が償還額を上回ると想定している。

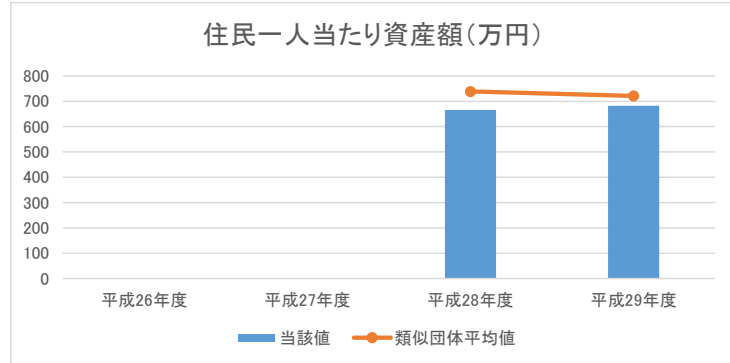


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

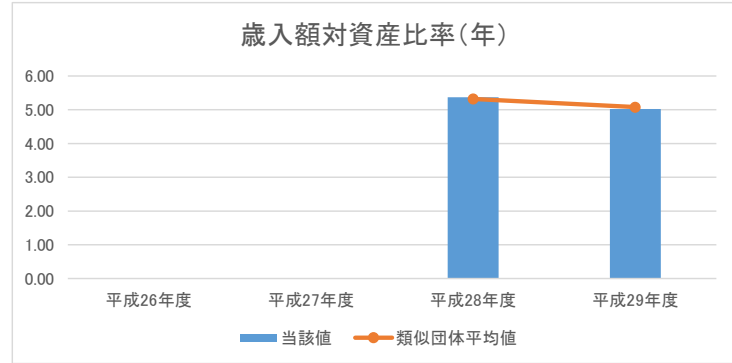
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,075,125	3,134,921
人口			4,620	4,596
当該値			665.6	682.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

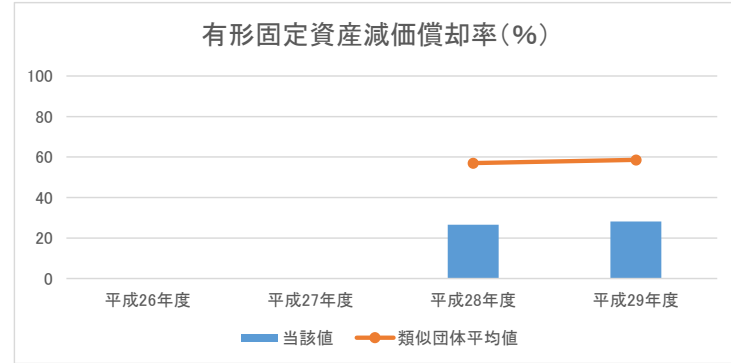
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,751	31,349
歳入総額			5,725	6,250
当該値			5.37	5.02
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,686	9,695
有形固定資産 ※1			32,627	34,382
当該値			26.6	28.2
類似団体平均値			57.0	58.6

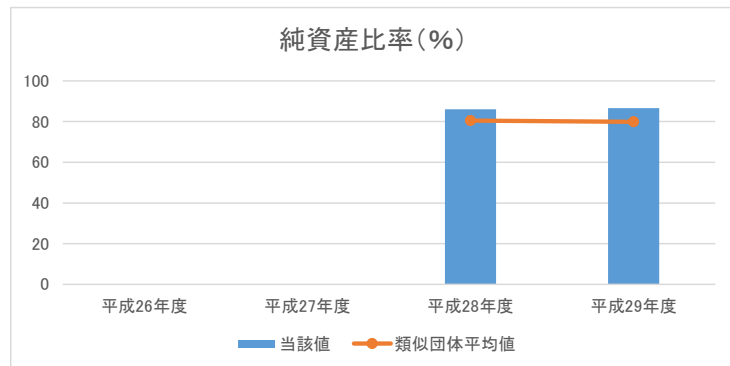
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

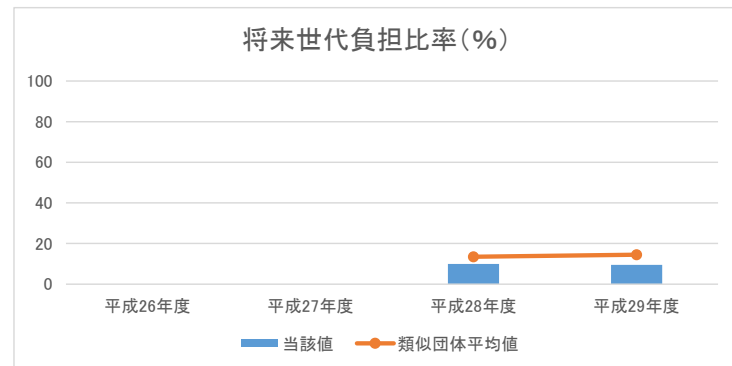
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,468	27,159
資産合計			30,751	31,349
当該値			86.1	86.6
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,639	2,560
有形・無形固定資産合計			26,311	26,899
当該値			10.0	9.5
類似団体平均値			13.5	14.5

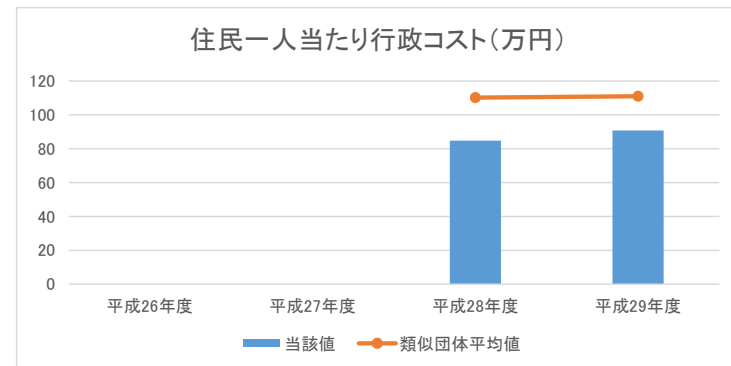
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

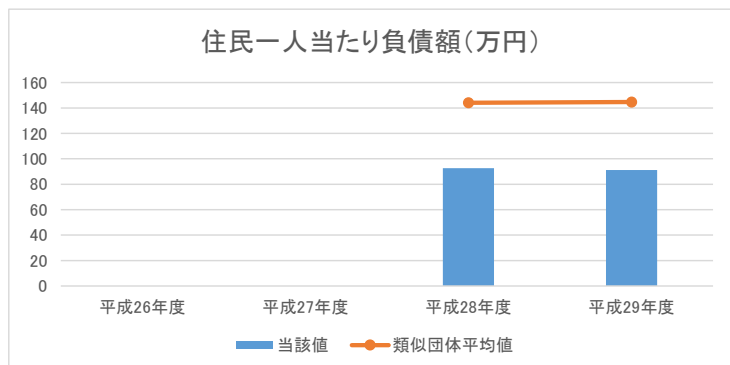
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			391,932	417,331
人口			4,620	4,596
当該値			84.8	90.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

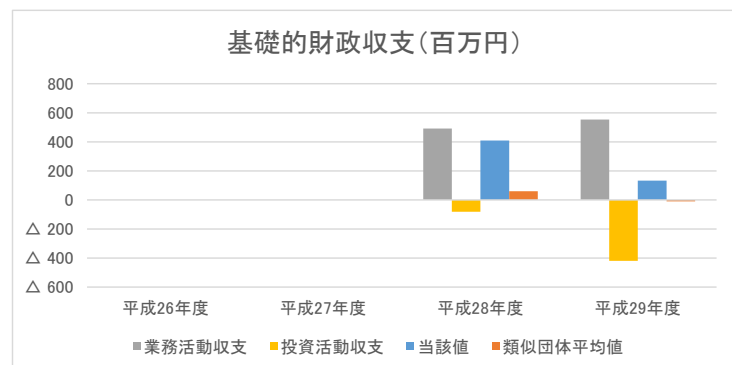
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			428,320	418,999
人口			4,620	4,596
当該値			92.7	91.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			491	553
投資活動収支 ※2			△ 82	△ 420
当該値			409	133
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

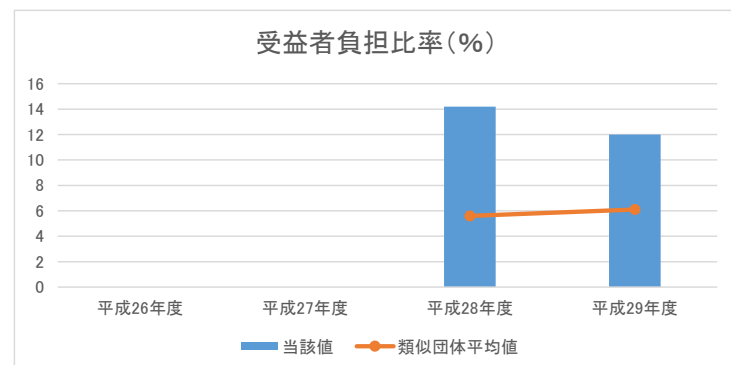
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			649	564
経常費用			4,568	4,716
当該値			14.2	12.0
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも下回っているが、今後は、一島一村であるがゆえに、島内ですべて行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する。歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同数である。今後も高率補助制度を有効活用していかねばならない。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。村内の学校教育施設や、公民館などがすべて建替えを完了していることなどがあげられる。今後は、役場庁舎や、中央公民館の建築計画を具体的に設定し、計画的に建築を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後も国庫からの補助制度を有効的に活用していきながら事業を実施していく。将来負担比率も類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の大型公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため、注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも大きく下回っているが、H28と比較すると、金額的には増加している。本村は直営施設を多く保有していることから人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取り組みを強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費などの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より大きく下回っているが地方債発行額よりも、償還額が大きいことによるものである。しかし今後は、大型の公共事業が相次ぐことから、増加傾向に転じることが想定され、その動向には注視しなければならない。基礎的財政収支は、類似団体と比較しても上回っている状況であるが各年度の事業内容によって増減が変動しやすい。額的には409百万円から、H29では133百万円になっており、地方債発行額が顕著に増加していないため、基金への依存度が高くなっている傾向がある。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に新規事業の優先度の見極めを慎重に行い計画的に実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、その診療収入(約280百万)が参入されていることによるものと考えられる。今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革取り組みの中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県読谷村  
 団体コード 473243

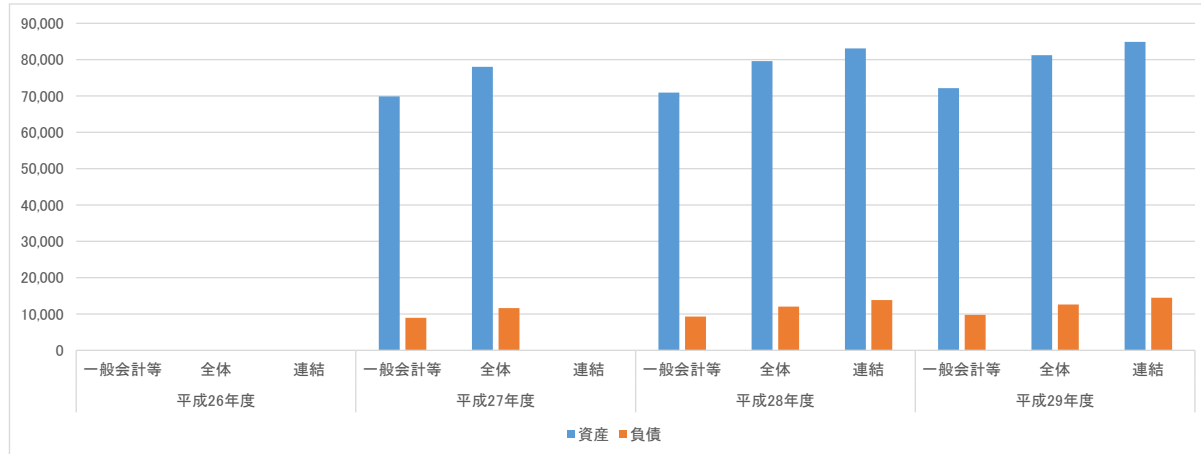
人口	41,444 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	35.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,464.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		69,911	70,955	72,176
	負債		8,954	9,281	9,778
全体	資産		78,021	79,585	81,248
	負債		11,599	12,027	12,606
連結	資産			83,111	84,921
	負債			13,816	14,458

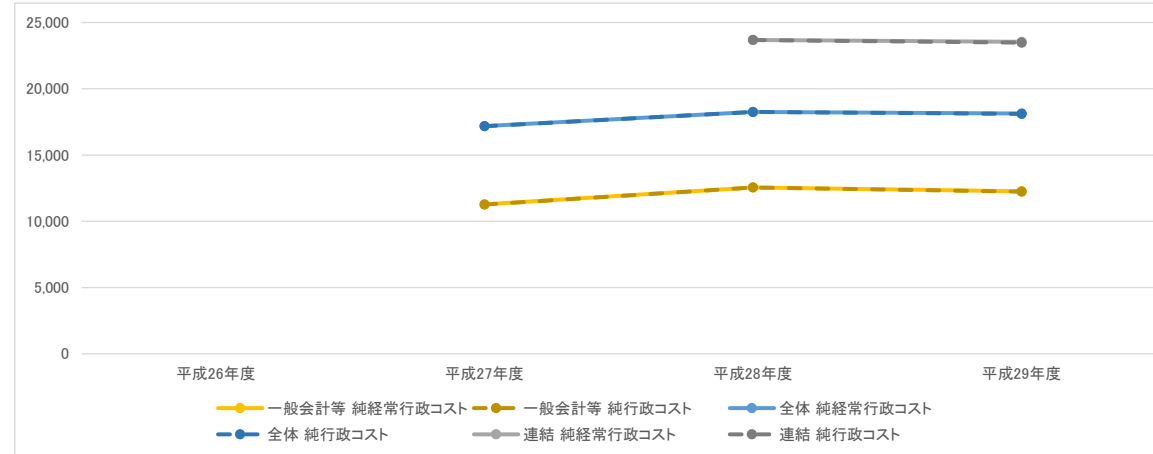


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から、1,221百万円(1.7%)増となった。これは、ユンタンザミュージアム及び読谷第二給食調理場建設に伴い事業用資産が前年度比1,041百万円(4.3%)増となったことに加え、将来の学校施設の更新のための学校建設基金等を積み立てたことにより、基金(固定資産)が111百万円(3.2%)増となったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,280	12,556	12,270
	純行政コスト		11,263	12,551	12,238
全体	純経常行政コスト		17,184	18,252	18,128
	純行政コスト		17,173	18,253	18,103
連結	純経常行政コスト			23,682	23,545
	純行政コスト			23,678	23,481

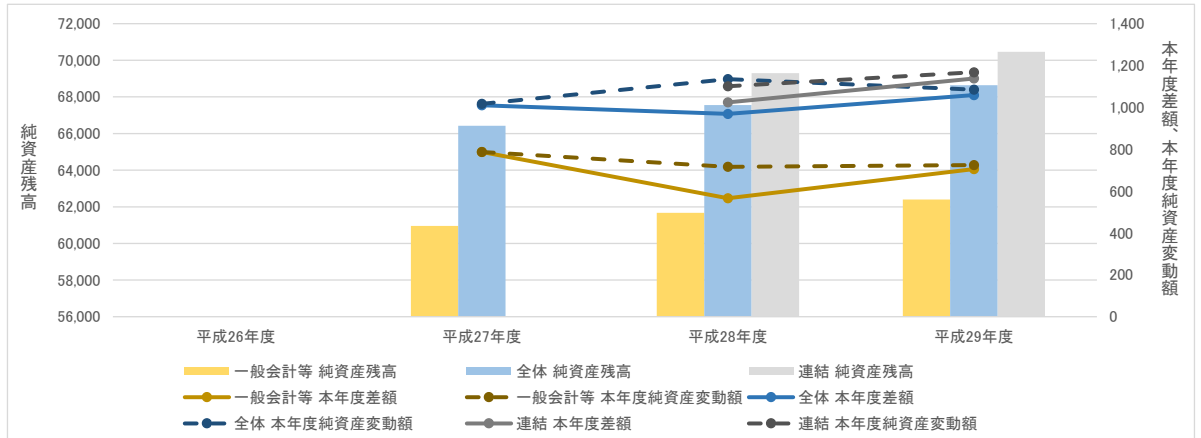


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,827百万円となり、対前年度比46百万円(0.3%)の減となった。これは、業務費用が物件費等の増等により434百万円(7.0%)増となったが、認可保育園増改築事業補助金や水産物展示販売等施設整備事業補助金、国民健康保険特別会計繰出金の減等により移転費用が前年度比480百万円(6.2%)の減となったためである。一方で、経常収益が諸収入の増等により241百万円(18.3%)増となったため、純経常行政コストが対前年度比286百万円(2.3%)減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		787	566	705
	本年度純資産変動額		787	716	724
	純資産残高		60,958	61,674	62,398
全体	本年度差額		1,010	969	1,059
	本年度純資産変動額		1,017	1,135	1,085
	純資産残高		66,423	67,558	68,642
連結	本年度差額			1,024	1,138
	本年度純資産変動額			1,101	1,168
	純資産残高			69,295	70,463

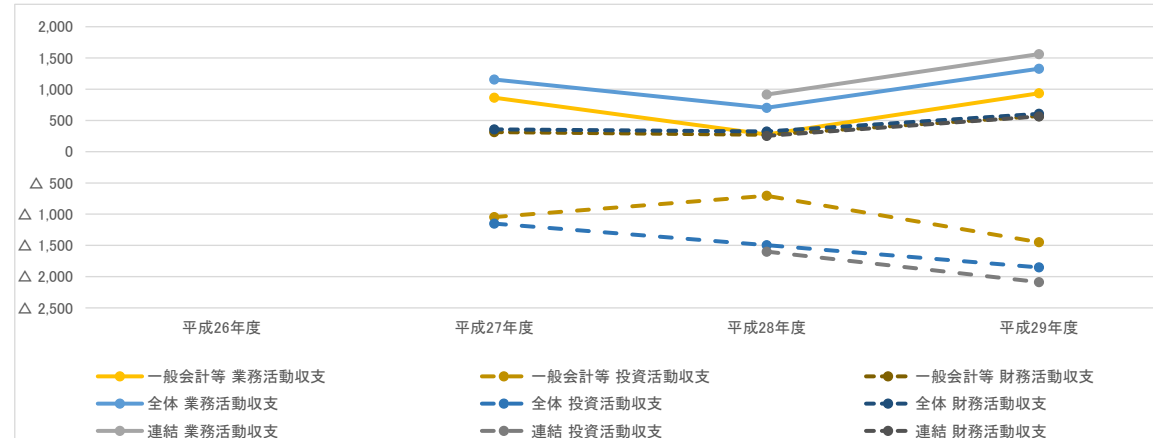


**分析:**  
 一般会計等については、税金等の財源が行政コストを上回ったため、本年度末純資産残高が前年比724百万円(1.2%)増となった。  
 全体会計については、国民健康保険税や公共下水道事業特別会計一般会計繰入金、後期高齢者医療保険料等が含まれるため一般会計等に比べ税金等が3,402百万円多くっており、本年度差額は1,059百万円、純資産残高は68,642百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		866	275	935
	投資活動収支		△ 1,047	△ 706	△ 1,449
	財務活動収支		312	270	571
全体	業務活動収支		1,155	703	1,328
	投資活動収支		△ 1,151	△ 1,496	△ 1,852
	財務活動収支		357	324	606
連結	業務活動収支			914	1,562
	投資活動収支			△ 1,599	△ 2,087
	財務活動収支			253	565



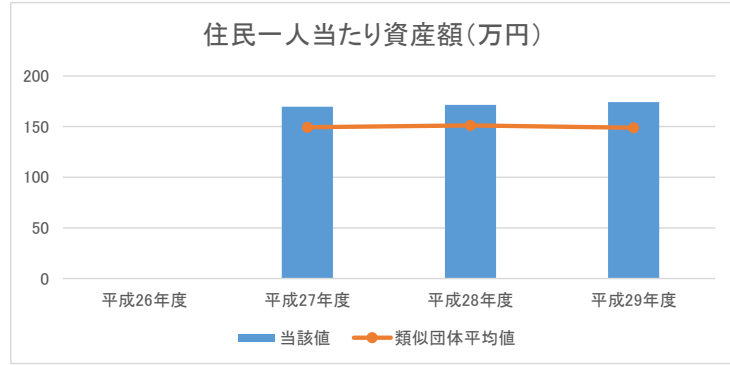
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は935百万円であったが、投資活動収支では、ユンタンザミュージアムや読谷第二給食調理場建設等の大規模事業が続いているため平成27年度以降大きくマイナスとなっており、平成29年度で△1,449百万円となっている。また、大規模事業に対応するため地方債発行額が地方債等償還支出を上回っているため、財務活動収支は571百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

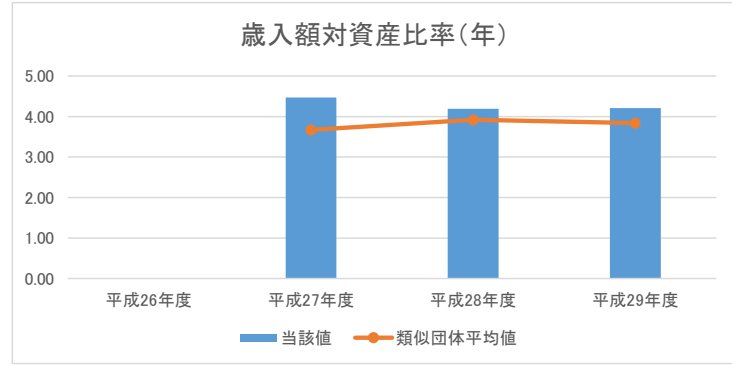
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,991,122	7,095,497	7,217,632
人口		41,214	41,404	41,444
当該値		169.6	171.4	174.2
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

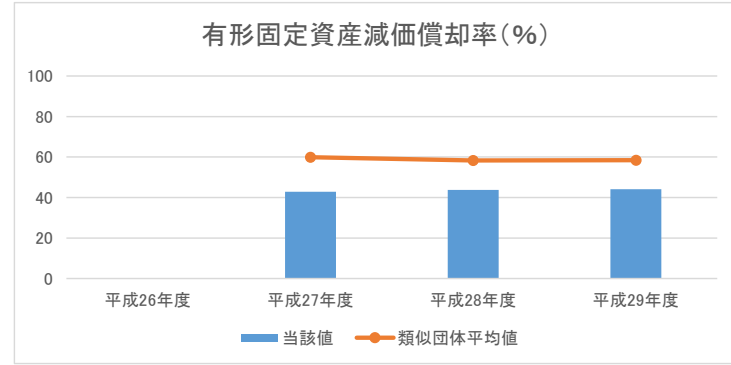
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		69,911	70,955	72,176
歳入総額		15,638	16,938	17,152
当該値		4.47	4.19	4.21
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		23,472	24,629	25,966
有形固定資産 ※1		54,850	56,188	58,831
当該値		42.8	43.8	44.1
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

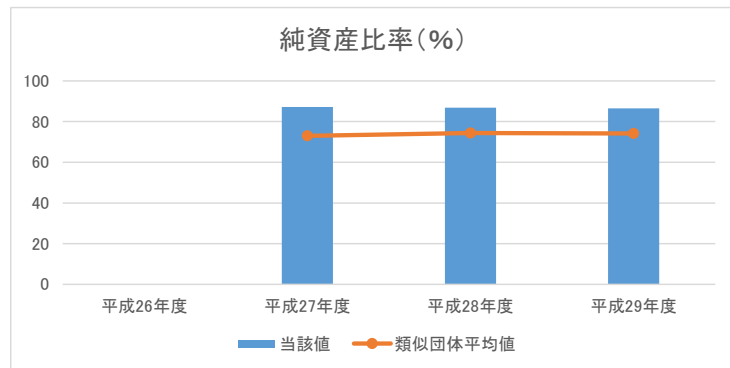
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

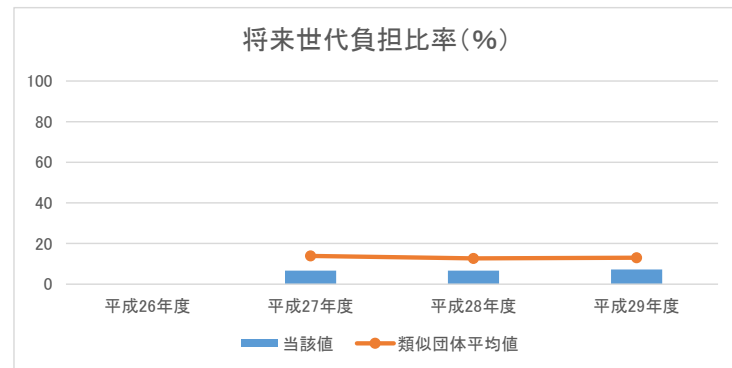
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		60,958	61,674	62,398
資産合計		69,911	70,955	72,176
当該値		87.2	86.9	86.5
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,178	4,286	4,678
有形・無形固定資産合計		62,578	63,618	64,718
当該値		6.7	6.7	7.2
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

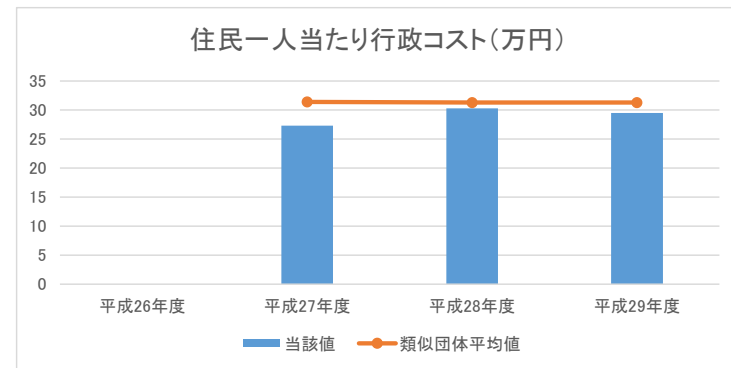
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

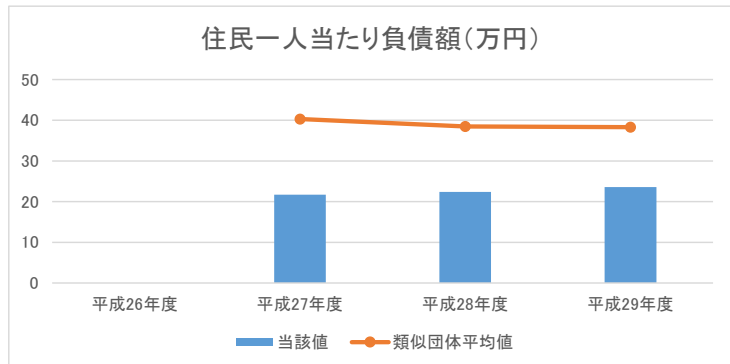
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,126,266	1,255,064	1,223,846
人口		41,214	41,404	41,444
当該値		27.3	30.3	29.5
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

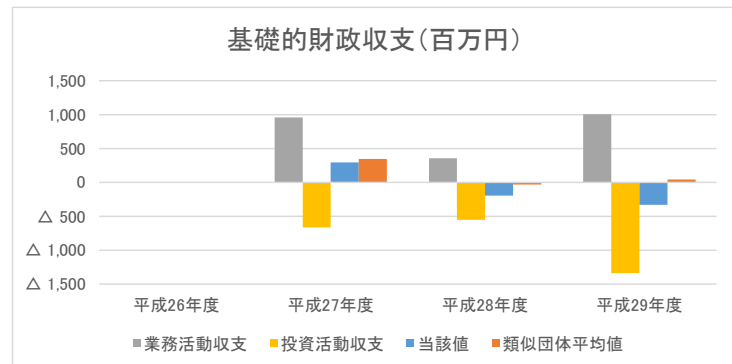
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		895,367	928,068	977,791
人口		41,214	41,404	41,444
当該値		21.7	22.4	23.6
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		959	356	1,005
投資活動収支 ※2		△ 663	△ 551	△ 1,336
当該値		296	△ 195	△ 331
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	43.3

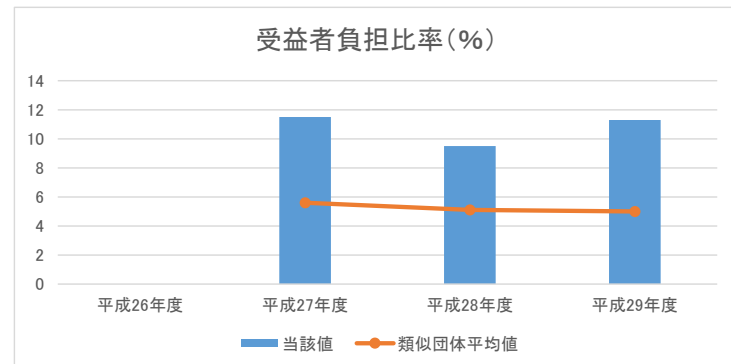
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,464	1,316	1,557
経常費用		12,744	13,873	13,827
当該値		11.5	9.5	11.3
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対試算比率(年)については、類似団体を上回る結果となった。今後、村税等の伸張はあるものの大規模事業の完了に伴う国庫補助及び地方債発行額が減額となるため、当該値は上昇する見込み。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回る結果となった。これは、規模の大きい軍用地が平成以後に返還されたため、同地内に建設された庁舎等の公共施設や道路等の固定資産が比較的新しいため。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より高い結果となった。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを基本としているため、負債合計額が他団体と比べ低いことによるもの。これは、将来世代負担比率にも表れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、平成29年度は対前年度比0.8ポイント減少した。認可保育園整備補助事業の完了により減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は他団体を下回る結果となった。これは、先の「2. 資産と負債の比率」と同じ理由によるもの。平成27年度移行、大規模事業が集中するため当該値は増基調となっている。また、基礎的財政収支についても平成30年度からプラスに転じる見込み。令和2年度以降、複数の学校建設等が予定されていることから、地方債発行額を押さえ、複数年度での基礎的財政収支のバランスをとるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。これは、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいこと、また診療所を有しているため診療収入があることが挙げられる。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県嘉手納町

団体コード 473251

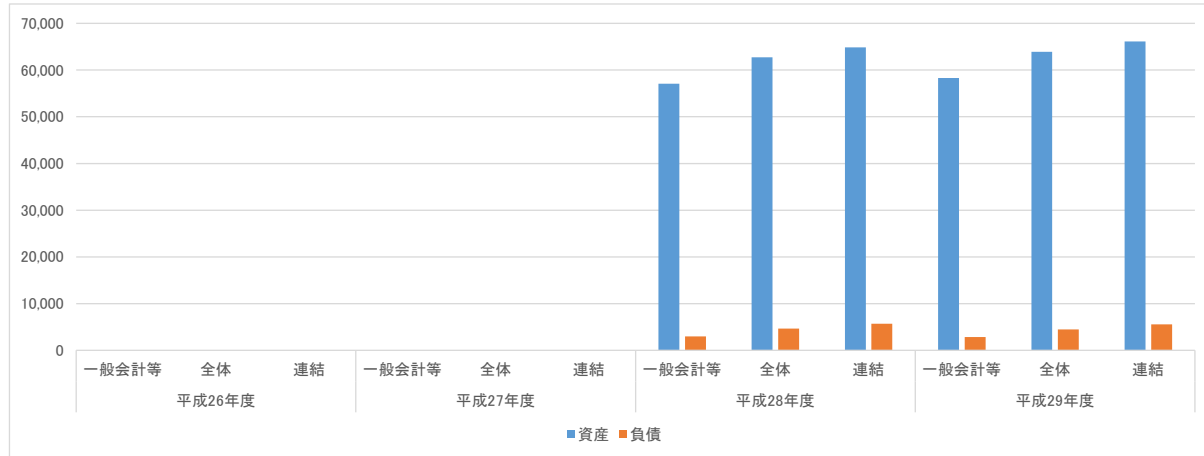
人口	13,755 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	15.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,179,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,057	58,311
	負債			2,958	2,864
全体	資産			62,721	63,907
	負債			4,666	4,479
連結	資産			64,870	66,120
	負債			5,688	5,550

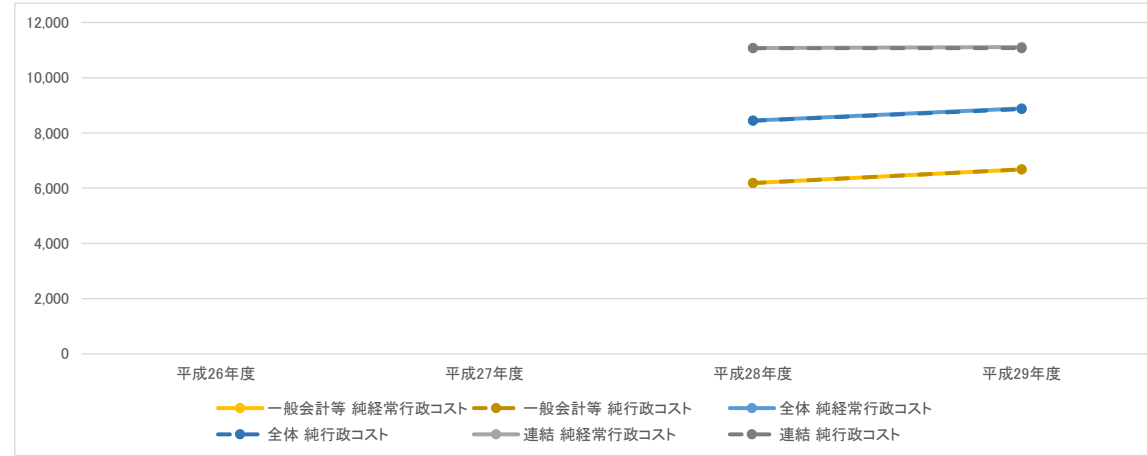


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,254百万円の増加(+2.20%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産と基金であり、事業用資産は嘉手納小学校屋内運動場、北区コミュニティセンターを整備した。インフラ資産については比謝川大橋の耐震補強工事、町道39号線を整備した。また、次年度への繰越工事として屋良小学校校舎建設工事費を建設仮勘定として計上した。有形・無形を含めた固定資産残高は51,829百万円であり、資産総額の88.88%を占め、公共施設等整備費支出が減価償却費による資産の減少を上回った。基金については公共施設等整備基金で394百万円の増加等があり、基金総額は前年度末から460百万円の増加(+4.40%)となった。負債総額は前年度末から94百万円の減少(-3.17%)となった。負債のうち、地方債残高は前年度から40百万円減少(-1.62%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,186	6,682
	純行政コスト			6,185	6,679
全体	純経常行政コスト			8,448	8,890
	純行政コスト			8,443	8,865
連結	純経常行政コスト			11,075	11,112
	純行政コスト			11,071	11,073

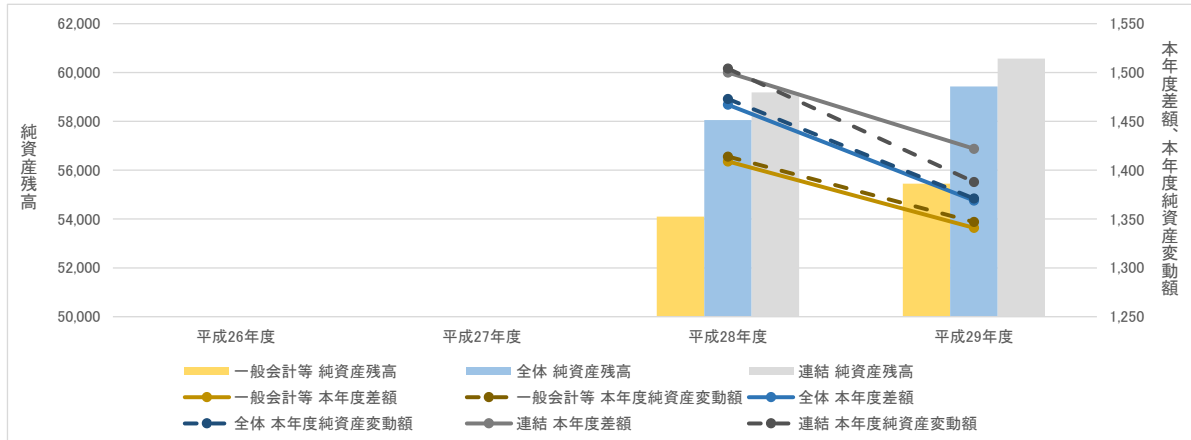


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,807百万円となり、前年度比417百万円の増加(+5.64%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,802百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,005百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,665百万円、前年度比+129百万円)、次いで補助金等(1,665百万円、前年度比-37百万円)で、物件費と補助金等で、経常費用の42.65%を占めている。また、減価償却費が補助金等に次いで多く、1,281百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,409	1,341
	本年度純資産変動額			1,414	1,347
	純資産残高			54,099	55,446
全体	本年度差額			1,467	1,369
	本年度純資産変動額			1,473	1,371
	純資産残高			58,054	59,425
連結	本年度差額			1,500	1,422
	本年度純資産変動額			1,504	1,388
	純資産残高			59,182	60,570

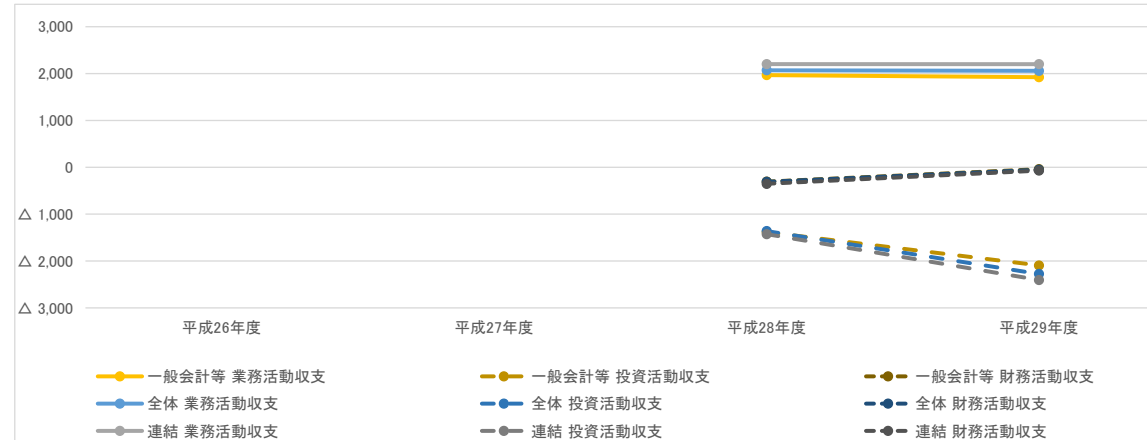


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(8,020百万円)が純行政コスト(6,679百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,341百万円(前年度比-68百万円)となり、純資産残高は55,446百万円(前年度比+1,347百万円)となった。財源である税収等(5,368百万円、前年度比+169百万円)と国県等補助金(2,652百万円、前年度比+258百万円)となり財源の堅調な伸びが純資産残高の増加につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,967	1,923
	投資活動収支			△ 1,382	△ 2,092
	財務活動収支			△ 306	△ 40
全体	業務活動収支			2,070	2,059
	投資活動収支			△ 1,361	△ 2,276
	財務活動収支			△ 310	△ 51
連結	業務活動収支			2,202	2,201
	投資活動収支			△ 1,426	△ 2,404
	財務活動収支			△ 352	△ 71



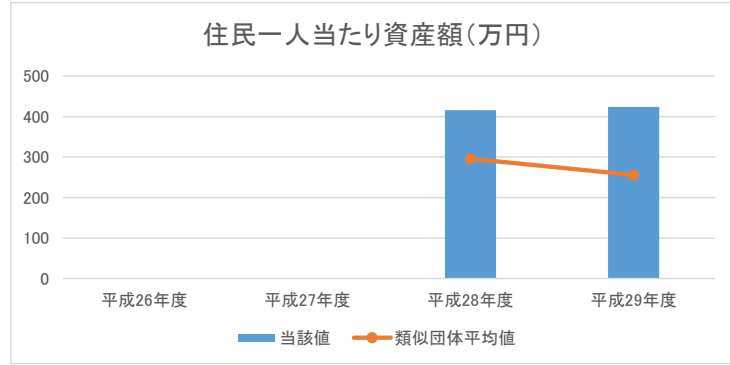
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,923百万円であったが、投資活動収支については小学校の屋内運動場等の整備を行なったことから▲2,092百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行を上回ったことから▲40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、239百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

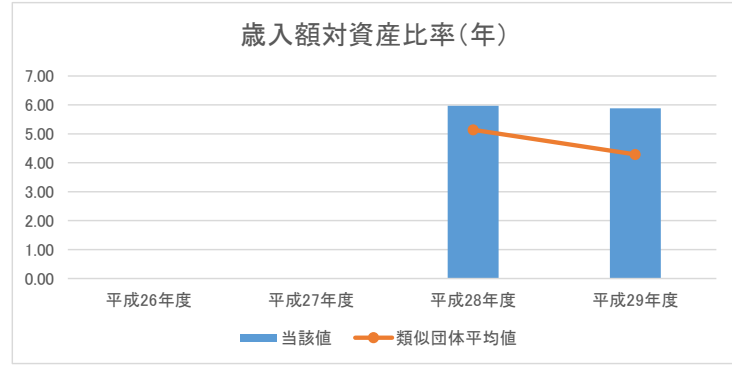
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,705,708	5,831,095
人口			13,722	13,755
当該値			415.8	423.9
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

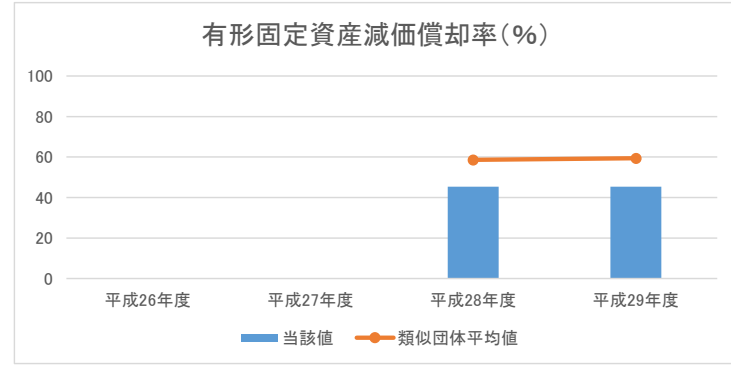
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,057	58,311
歳入総額			9,564	9,909
当該値			5.97	5.88
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,562	19,362
有形固定資産 ※1			40,905	42,779
当該値			45.4	45.3
類似団体平均値			58.6	59.4

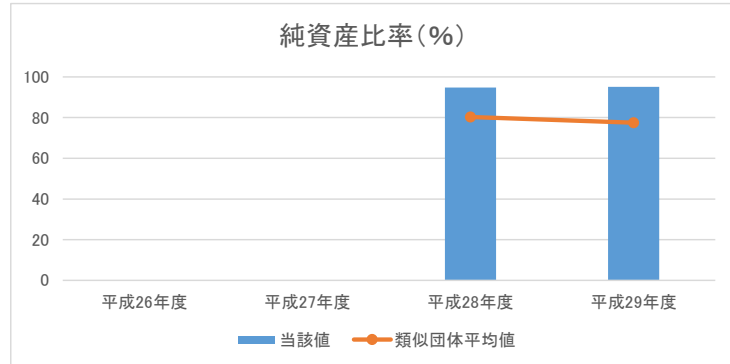
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

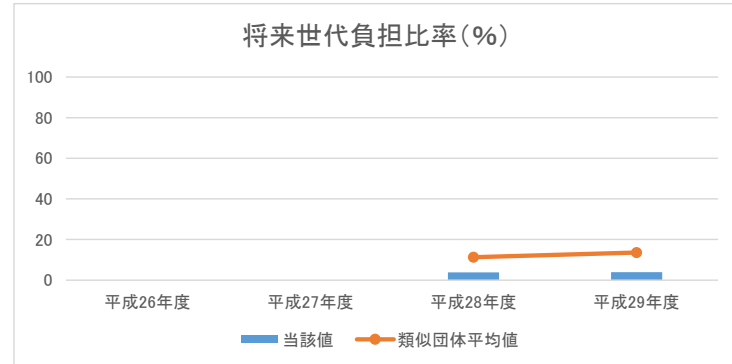
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			54,099	55,446
資産合計			57,057	58,311
当該値			94.8	95.1
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,743	1,803
有形・無形固定資産合計			45,689	46,793
当該値			3.8	3.9
類似団体平均値			11.3	13.6

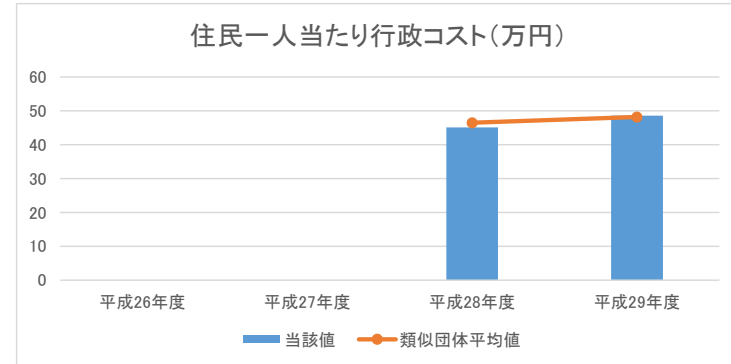
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

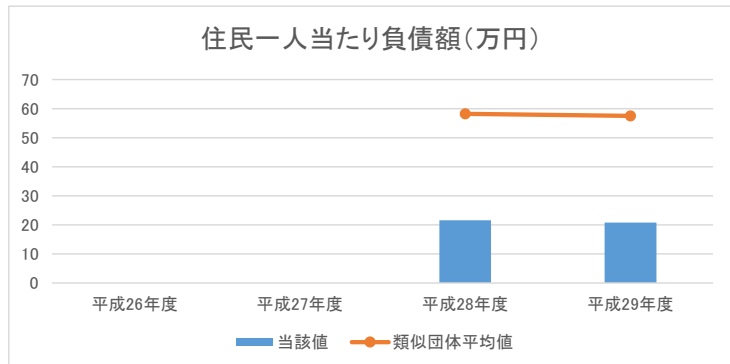
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			618,451	667,890
人口			13,722	13,755
当該値			45.1	48.6
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

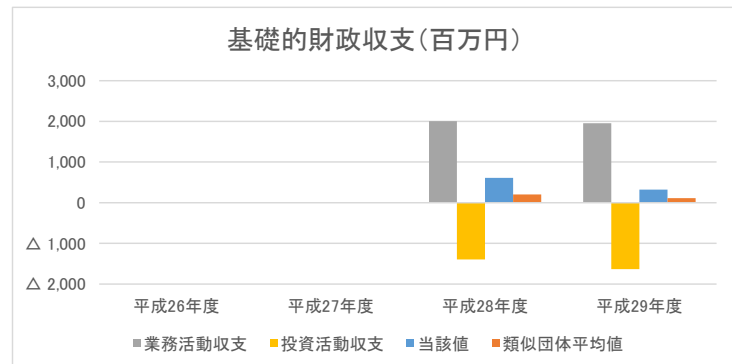
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			295,784	286,441
人口			13,722	13,755
当該値			21.6	20.8
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,005	1,954
投資活動収支 ※2			△1,396	△1,632
当該値			609	322
類似団体平均値			205.0	112.5

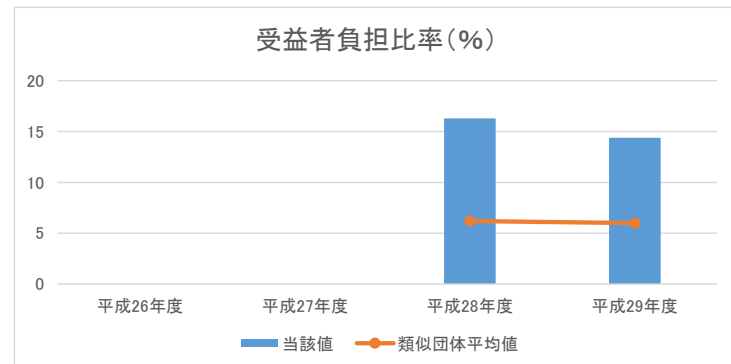
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,204	1,125
経常費用			7,390	7,807
当該値			16.3	14.4
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている。人口の増加以上に資産形成ができています。歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っている。資産の増加以上に歳入総額が増加していることから前年度より0.09ポイント下がっているが、資産形成度は高い状態を維持している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設の整備による資産の増加と減価償却による資産価値の減少のバランスが取れている。類似団体より施設の更新時期に余裕があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化し、安定した財政運営を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると0.3ポイント増加している。税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産額は増加し、地方債も償還より発行を抑えたこと等により、負債の額も減少したため、純資産比率は増加している。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較しても0.1ポイント減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度である。前年度から3.5万円増加していることから住民の増加以上に純行政コストが増加している。住民一人当たりの行政コストが増加する大きな要因である物件費や補助金等の経常費用は増加傾向にあるため、事業の見直しを図り、今後の支出抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。前年度と比較して0.8万円減少している。地方債の新規発行については引続き抑制し、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく上回っている。業務活動収支でも大幅な黒字を計上しており、2年通算で黒字を維持していることから地方債の発行による収入に頼らない財政運営を行えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、対前年度比では1.9ポイント減少している。経常費用は増加している。類似団体平均を大きく上回る要因として多くの公営住宅を有しており、当該住宅使用料が多いことや、土地貸付による財産収入が増加していることが挙げられる。受益者負担も収入源の一つとして捉え、過剰とならない適切な料金設定を行なう。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北谷町  
 団体コード 473260

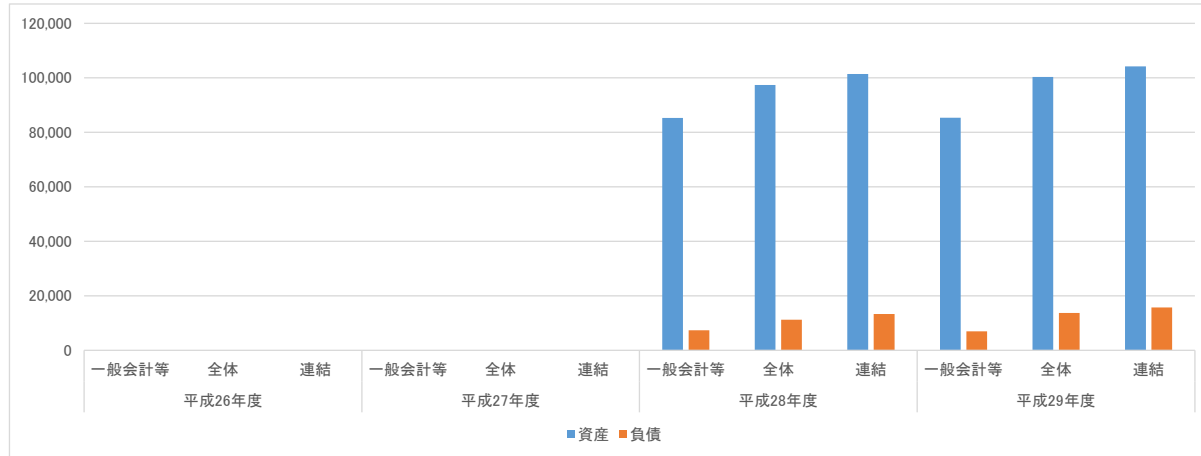
人口	29,253 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	13.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,993,372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			85,253	85,397
	負債			7,394	6,943
全体	資産			97,411	100,289
	負債			11,231	13,693
連結	資産			101,406	104,193
	負債			13,342	15,726

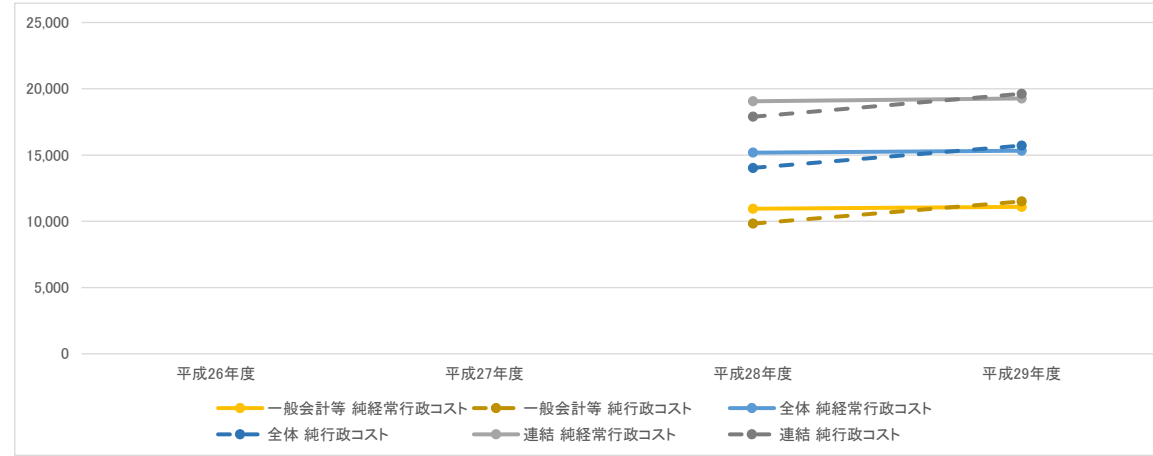


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から144百万円の増加(0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、特定駐留軍用地等内の先行取得実施による資産の取得額(723百万円)が、不動産売払いによる資産の減少を上回ったことから560百万円増加した。一方、負債総額については、負債総額が前年度末から451百万円の減少(-6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額を抑制等したことにより、地方債償還額が発行額を上回り248百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,949	11,092
	純行政コスト			9,826	11,500
全体	純経常行政コスト			15,179	15,326
	純行政コスト			14,030	15,715
連結	純経常行政コスト			19,058	19,271
	純行政コスト			17,889	19,623

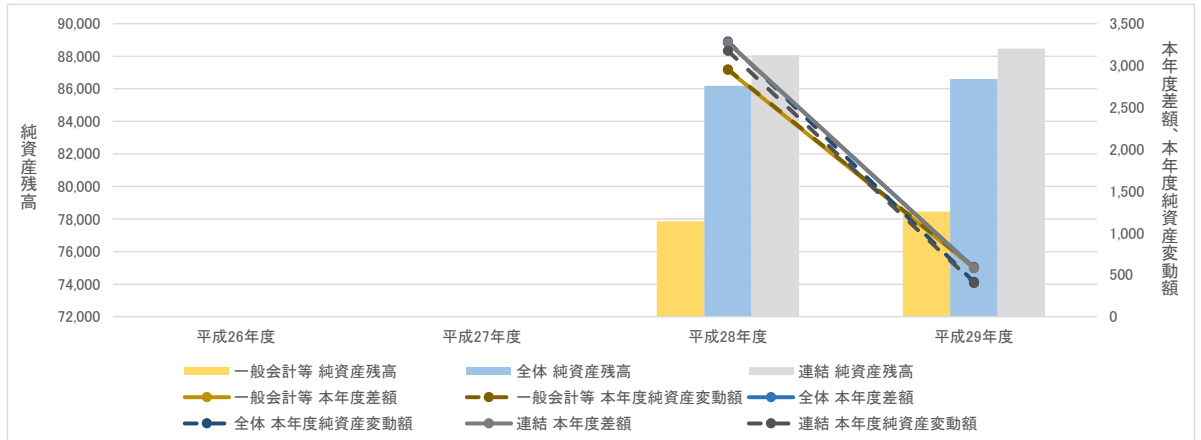


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は12,107百万円となり、前年度比325百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,503百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,604百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,348百万円、前年度比+395百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付(2,468百万円)の金額が最も多く、次いで補助金等(2,688百万円)となっている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,946	582
	本年度純資産変動額			2,955	595
	純資産残高			77,859	78,454
全体	本年度差額			3,273	585
	本年度純資産変動額			3,288	415
	純資産残高			86,181	86,596
連結	本年度差額			3,275	580
	本年度純資産変動額			3,176	403
	純資産残高			88,064	88,467

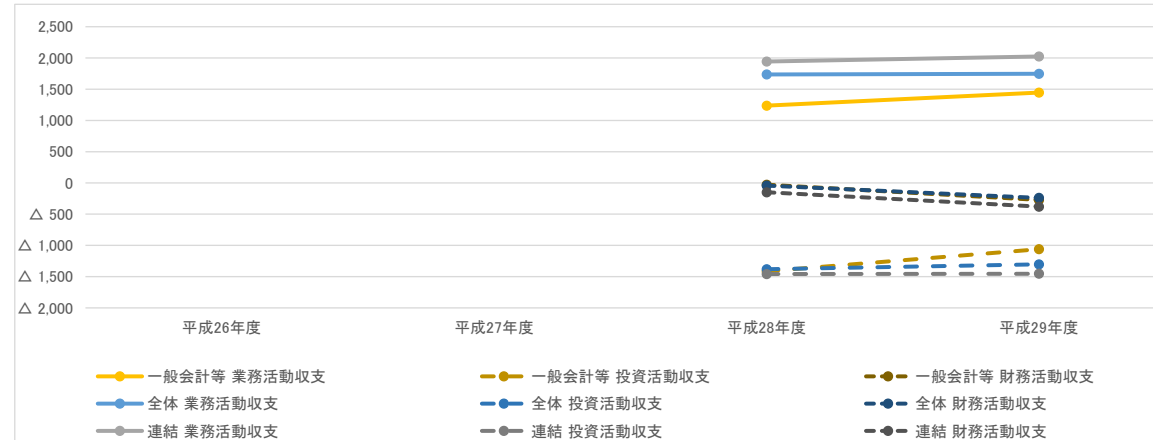


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(12,081百万円)が純行政コスト(11,500百万円)を上回ったことから、本年度差額は582百万円(前年度比▲2,364百万円)となり、純資産残高は595百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて北谷第二幼稚園舎改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,237	1,446
	投資活動収支			△1,414	△1,061
	財務活動収支			△28	△272
全体	業務活動収支			1,736	1,747
	投資活動収支			△1,381	△1,303
	財務活動収支			△43	△240
連結	業務活動収支			1,943	2,024
	投資活動収支			△1,458	△1,454
	財務活動収支			△149	△379



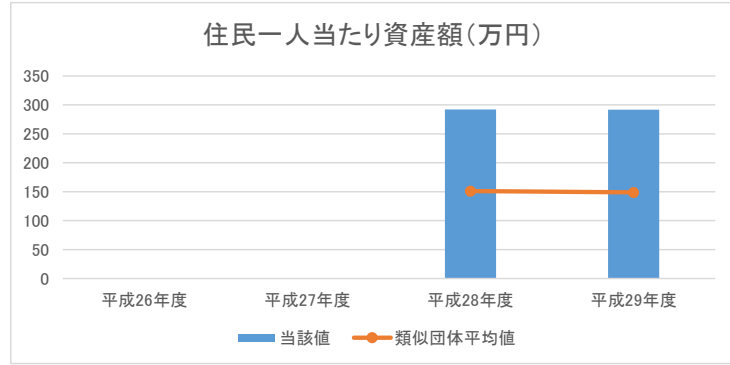
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,446百万円であったが、投資活動収支については、幼稚園施設の改築事業を行ったことから、▲1,061百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、807百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

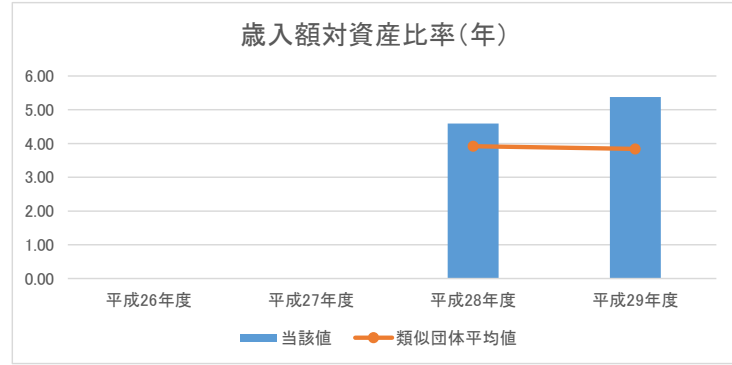
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,525,310	8,539,654
人口			29,189	29,253
当該値			292.1	291.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

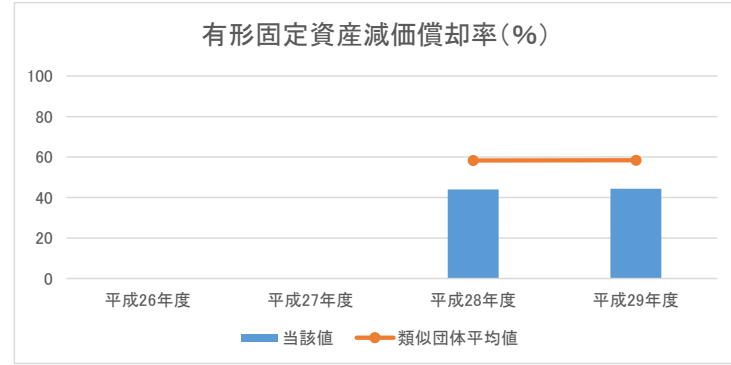
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			85,253	85,397
歳入総額			18,575	15,876
当該値			4.59	5.38
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,919	25,770
有形固定資産 ※1			58,936	58,135
当該値			44.0	44.3
類似団体平均値			58.3	58.4

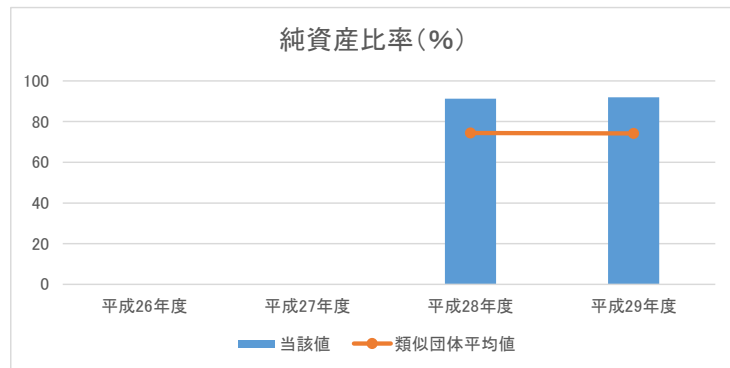
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

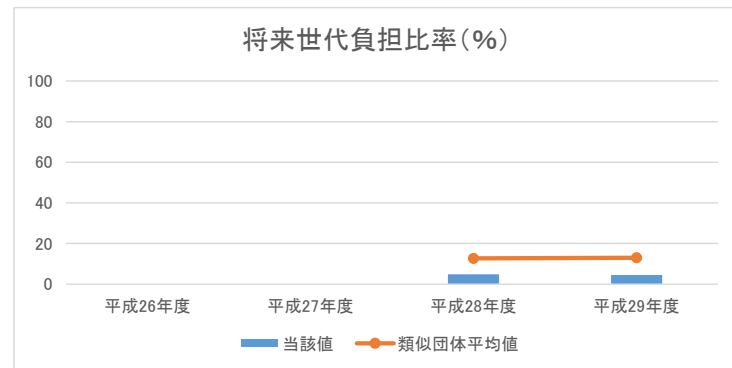
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			77,859	78,454
資産合計			85,253	85,397
当該値			91.3	91.9
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,586	3,408
有形・無形固定資産合計			75,002	75,643
当該値			4.8	4.5
類似団体平均値			12.7	13.0

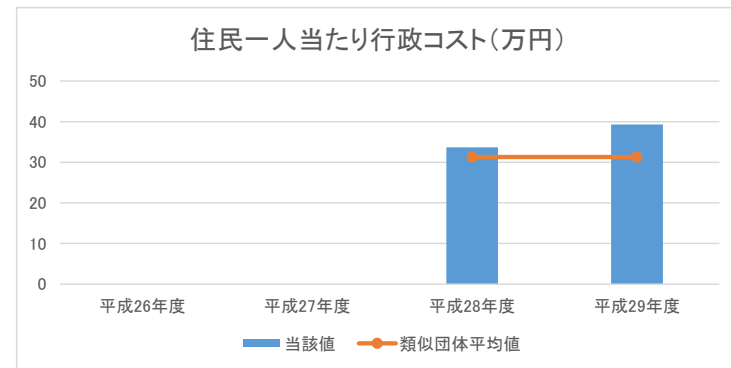
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

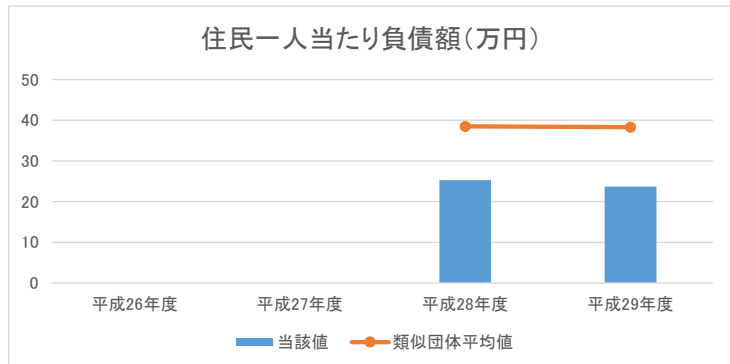
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			982,590	1,149,953
人口			29,189	29,253
当該値			33.7	39.3
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

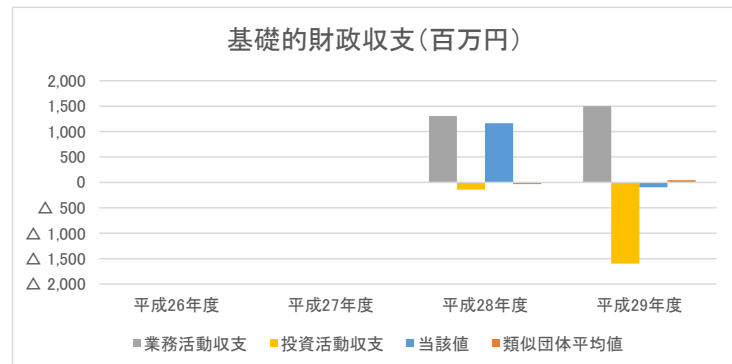
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			739,433	694,299
人口			29,189	29,253
当該値			25.3	23.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,304	1,500
投資活動収支 ※2			△ 141	△ 1,597
当該値			1,163	△ 97
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

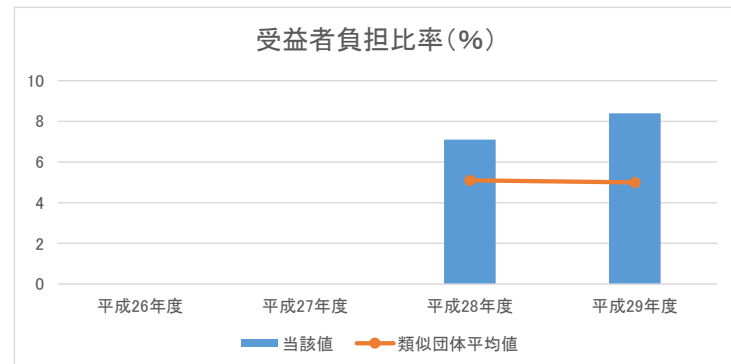
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			832	1,015
経常費用			11,782	12,107
当該値			7.1	8.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの試算額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体より低いことが考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため△97百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北谷第二幼稚園園舎改築事業等の公共施設等整備を行ったためである。

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債残高の縮減に継続的に取り組んだ成果である。今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の建替えに伴い、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北中城村

団体コード 473278

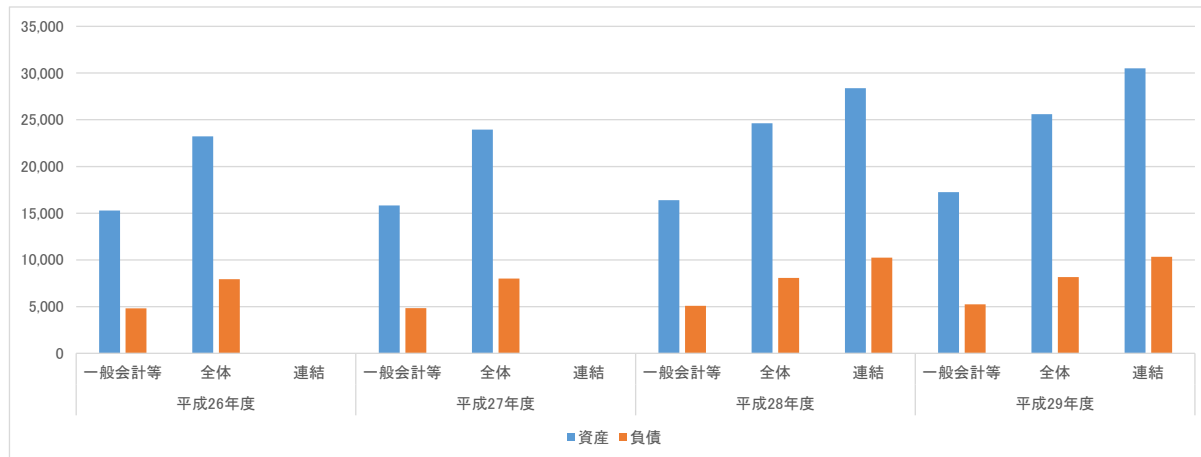
人口	17,110 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	11.54 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,921,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	68.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	15,292	15,834	16,403	17,256
	負債	4,807	4,838	5,090	5,248
全体	資産	23,219	23,939	24,621	25,589
	負債	7,932	8,011	8,068	8,166
連結	資産			28,382	30,504
	負債			10,239	10,333

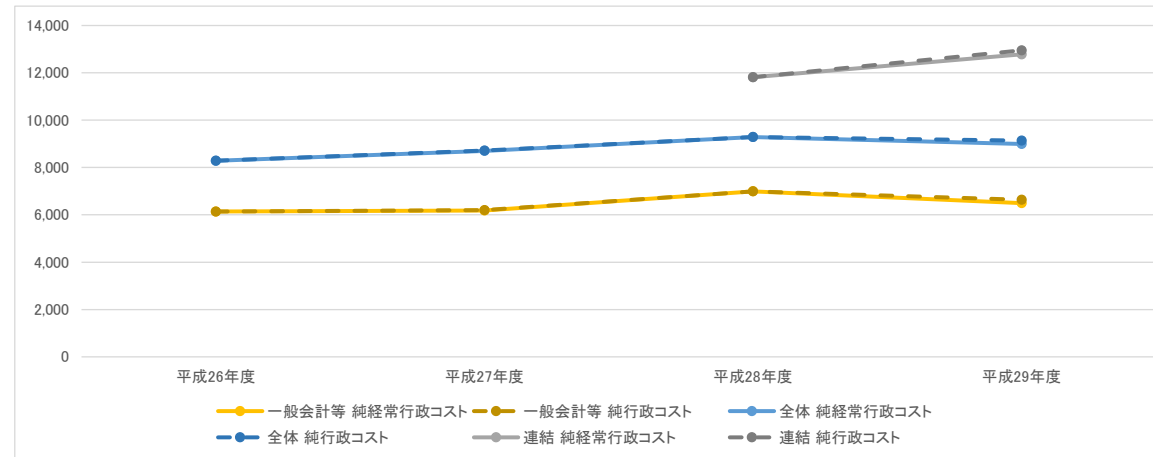


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から853百万円(5.2%)の増加となっています。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で、中学校改築事業によるもので、合わせて負債も地方債が増加したことによる影響で158百万円(3.1%)の増加となりました。全体会計では資産額が968百万円(3.9%)の増、負債額が98百万円(1.2%)の増、連結においては資産額が2,122百万円(7.5%)の増、負債額が94百万円(0.9%)の増となり、一般会計等での中学校改築事業の事業費の影響を受け増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,142	6,184	6,991	6,493
	純行政コスト	6,140	6,201	6,991	6,634
全体	純経常行政コスト	8,285	8,697	9,287	8,995
	純行政コスト	8,287	8,718	9,288	9,137
連結	純経常行政コスト			11,815	12,782
	純行政コスト			11,816	12,951

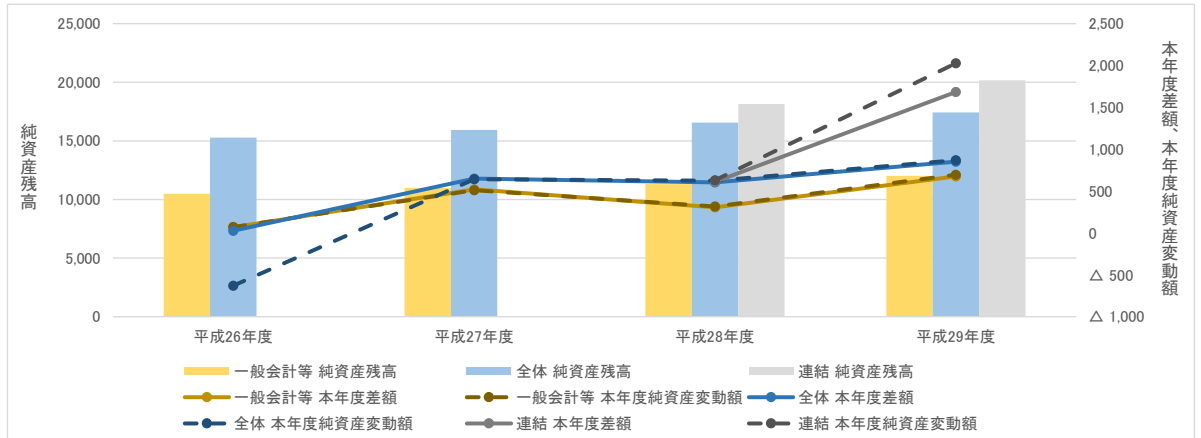


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,634百万円となっています。経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約3,244百万円で約48.7%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約3,419百万円で約51.3%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約409百万円計上しています。平成28年度については、純経常行政コスト、純行政コストともに他会計繰出金が大幅に増となったため(国保会計への赤字補填繰出金の影響)一般会計、全体、連結ともに増加していました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	69	520	306	676
	本年度純資産変動額	71	510	317	696
	純資産残高	10,485	10,995	11,313	12,009
全体	本年度差額	27	649	605	852
	本年度純資産変動額	△ 629	642	625	869
	純資産残高	15,286	15,928	16,553	17,422
連結	本年度差額			611	1,684
	本年度純資産変動額			630	2,027
	純資産残高			18,144	20,171

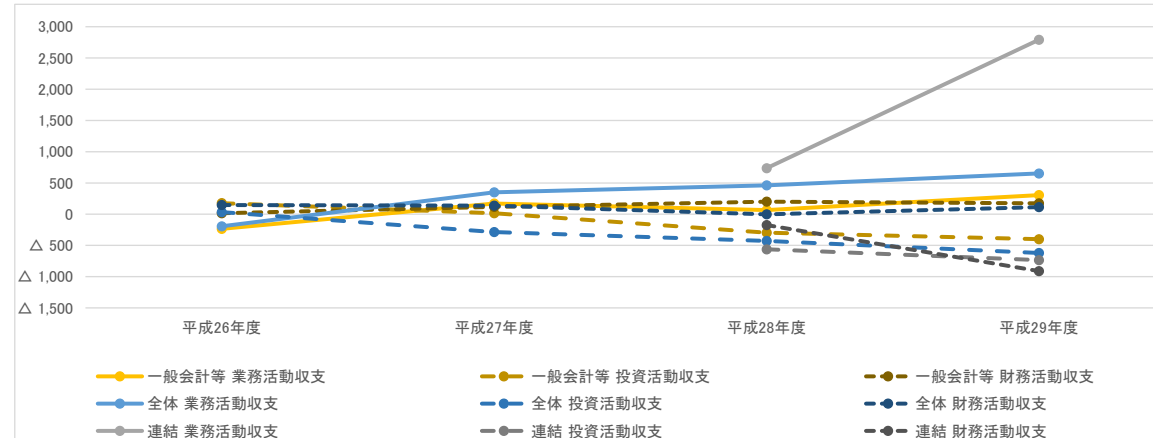


**分析:**  
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約6,634百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約4,512百万円、国県からの補助金が約2,799百万円となっており、純行政コスト財源の差額は約696百万円となっています。前年度と比較して、純行政コストが減少したため純資産残高が増加しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 235	172	65	305
	投資活動収支	176	15	△ 296	△ 400
	財務活動収支	15	117	200	173
全体	業務活動収支	△ 194	350	460	652
	投資活動収支	33	△ 285	△ 427	△ 621
	財務活動収支	146	137	△ 3	112
連結	業務活動収支			735	2,792
	投資活動収支			△ 562	△ 735
	財務活動収支			△ 174	△ 911



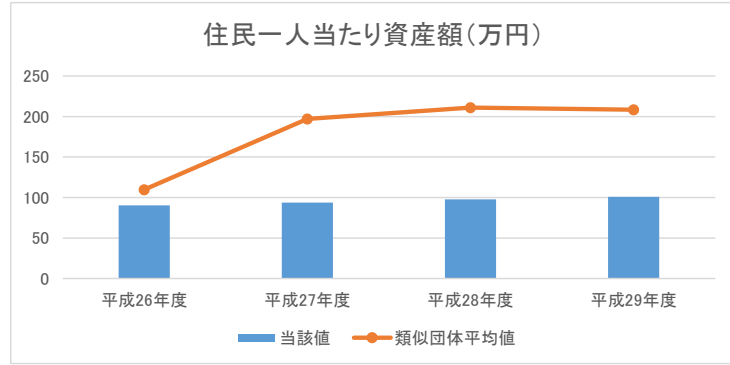
**分析:**  
経常的な業務活動収支においては、約305百万円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約400百万円の赤字となっています。主な投資的活動支出として、公共施設等整備支出で約1,500百万円、基金の積立支出約200億円があります。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が約900百万円、基金の取崩が約300百万円あります。財務活動収支は村債の償還と発行が関っており、約173百万円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

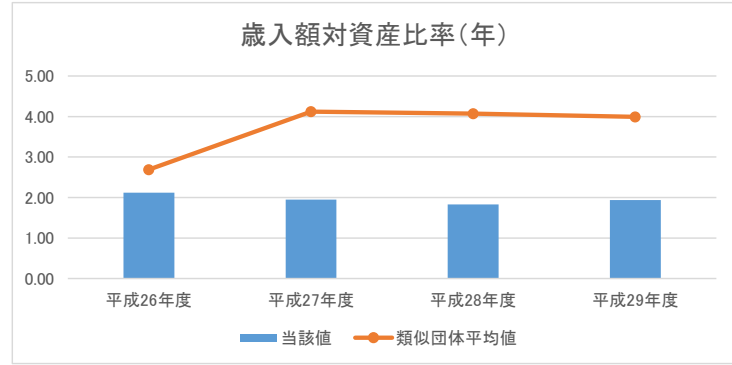
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,529,242	1,583,365	1,640,278	1,725,648
人口	16,932	16,897	16,804	17,110
当該値	90.3	93.7	97.6	100.9
類似団体平均値	109.8	197.1	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

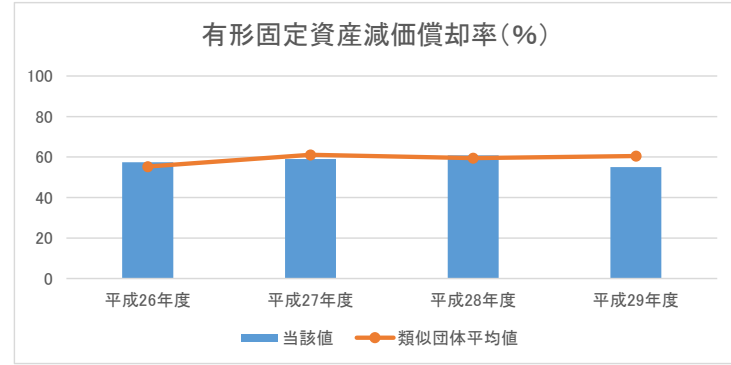
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	15,292	15,834	16,403	17,256
歳入総額	7,212	8,115	8,979	8,894
当該値	2.12	1.95	1.83	1.94
類似団体平均値	2.69	4.12	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	9,036	9,332	9,700	9,610
有形固定資産 ※1	15,739	15,806	15,955	17,480
当該値	57.4	59.0	60.8	55.0
類似団体平均値	55.3	61.1	59.5	60.5

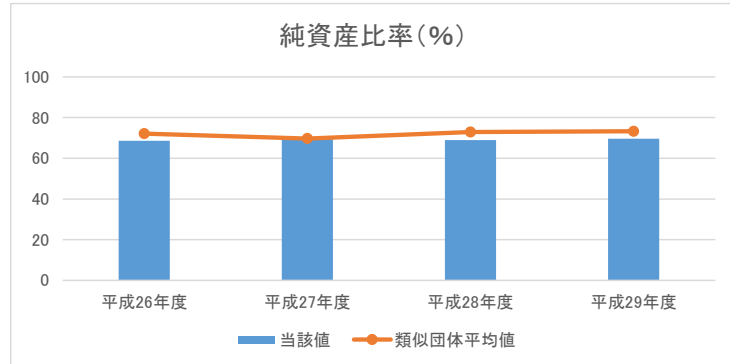
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

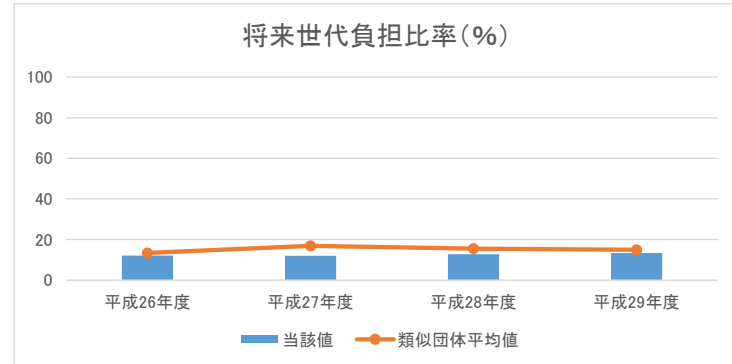
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	10,485	10,995	11,313	12,009
資産合計	15,292	15,834	16,403	17,256
当該値	68.6	69.4	69.0	69.6
類似団体平均値	72.1	69.7	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	1,597	1,633	1,845	2,058
有形・無形固定資産合計	13,182	13,568	14,390	15,316
当該値	12.1	12.0	12.8	13.4
類似団体平均値	13.4	16.9	15.5	15.0

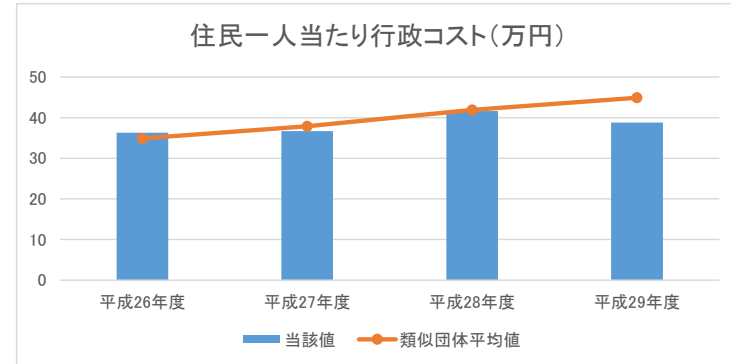
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

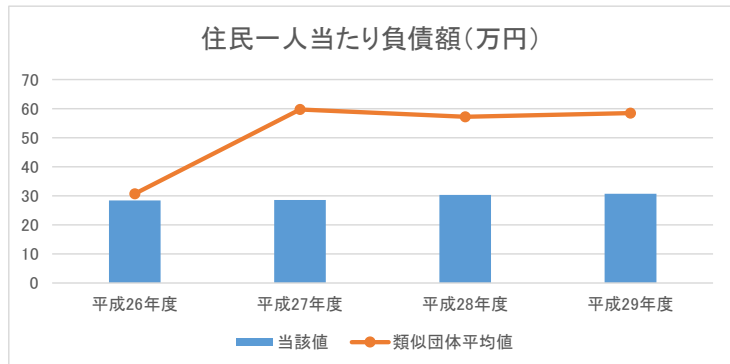
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	613,985	620,133	699,067	663,448
人口	16,932	16,897	16,804	17,110
当該値	36.3	36.7	41.6	38.8
類似団体平均値	34.9	37.9	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

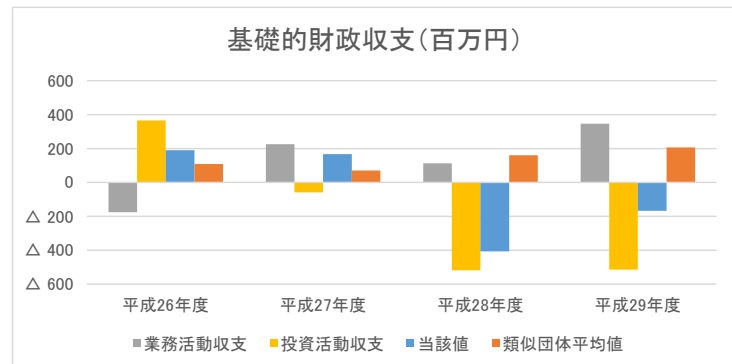
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	480,728	483,816	509,019	524,799
人口	16,932	16,897	16,804	17,110
当該値	28.4	28.6	30.3	30.7
類似団体平均値	30.7	59.7	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 176	226	112	346
投資活動収支 ※2	366	△ 59	△ 519	△ 514
当該値	190	167	△ 407	△ 168
類似団体平均値	108.5	70.6	160.7	206.0

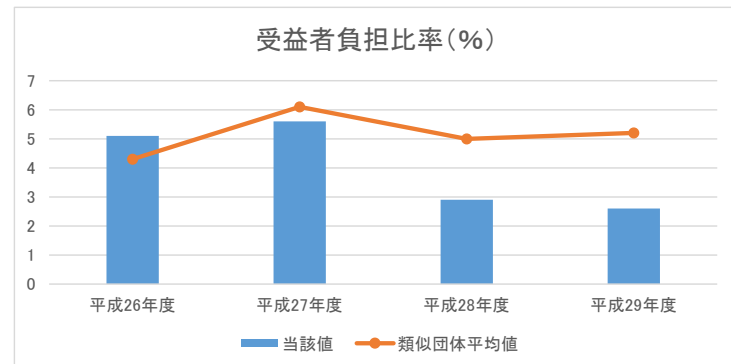
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	333	369	209	170
経常費用	6,475	6,553	7,200	6,663
当該値	5.1	5.6	2.9	2.6
類似団体平均値	4.3	6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。これは保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられる。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均値とほぼ同水準である。  
これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表している。  
なお、地方債残高のうち約60%が交付税措置される臨時財政対策債となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、人件費や扶助費が年々増加傾向にある。特に待機児童解消のため認可保育所が増えたことにより負担金が増加している。  
今後、会計年度任用職員のスタートや全国的な人で不足によりさらに人件費等が増加することが見込まれる。また、扶助費の増加も避けられないことから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値と比較して大きく下回っている。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられるが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため起債残高の推移は慎重に見ていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して下回っている。  
経常経費が増加する中、経常収益が減少していることが要因である。他団体とも比較し、適正な使用料等の見直しが必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県中城村  
 団体コード 473286

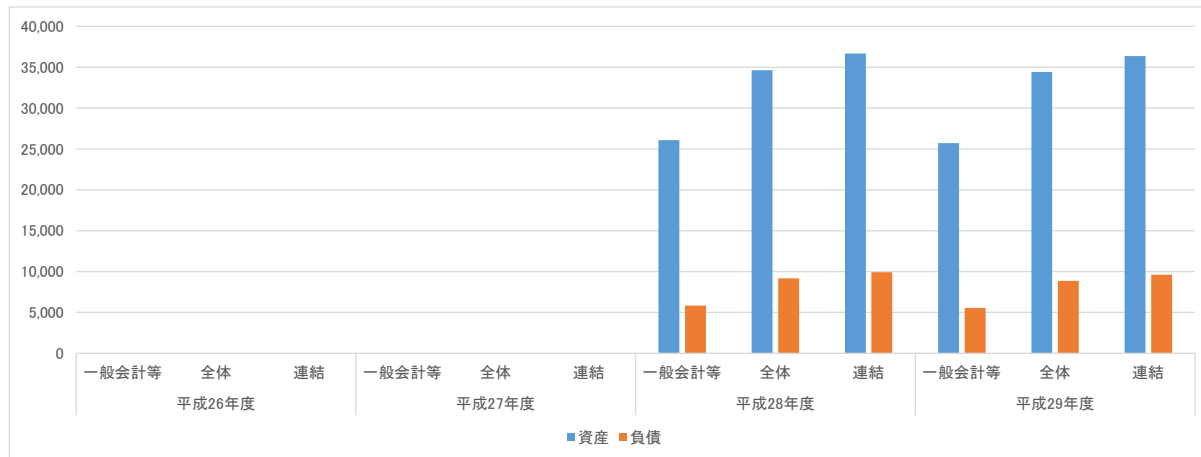
人口	20,755 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	15.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,131.761 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	25.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,079	25,709
	負債			5,834	5,542
全体	資産			34,625	34,417
	負債			9,181	8,852
連結	資産			36,667	36,363
	負債			9,933	9,621

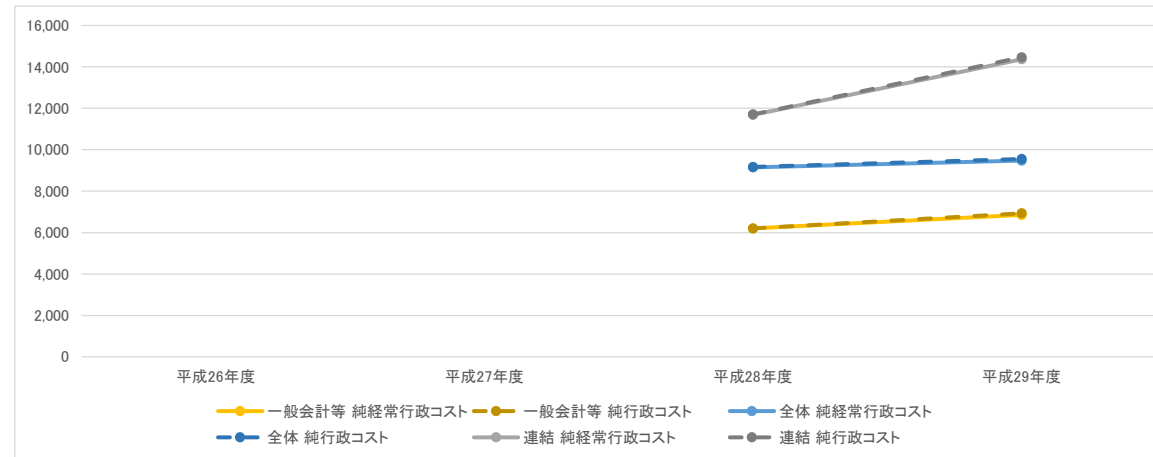


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△370百万円の減少(△1.41%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産であり、事業用資産は土地の新規取得により226百万円増となったものの、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から△77百万円の減少となった。流動資産は、庁舎建設事業に伴う基金取り崩し等があり、△270百万円の減少となった。  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から△292百万円の減少(△5.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,204	6,855
	純行政コスト			6,204	6,931
全体	純経常行政コスト			9,150	9,478
	純行政コスト			9,172	9,555
連結	純経常行政コスト			11,683	14,367
	純行政コスト			11,705	14,468

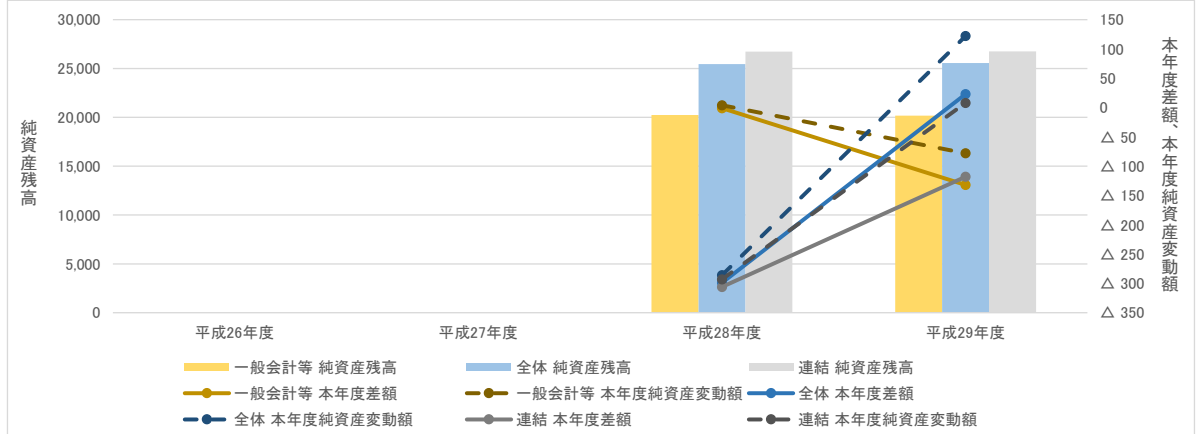


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,271百万円となり、前年度比660百万円の増加(9.98%)となった。そのうち、業務費用は3,218百万円となっており、人件費は前年比20百万円の増、物件費等については前年度比159百万円の増となった。移転費用は495百万円の増となっており、補助金等は保育所整備事業に対する支出が増え前年度比184百万円の増、他会計への繰出金は国保特会への法定外繰出が増え前年度比119百万円の増、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等の増、前年度比184百万円の増となっている。  
 今後、補助金等や他会計への繰出金は減少する見込みとなっているが、社会保障給付費は年々増加することが見込まれている為、事業の見直しや経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1	△ 132
	本年度純資産変動額			4	△ 78
	純資産残高			20,245	20,167
全体	本年度差額			△ 299	23
	本年度純資産変動額			△ 286	122
	純資産残高			25,444	25,565
連結	本年度差額			△ 306	△ 118
	本年度純資産変動額			△ 293	8
	純資産残高			26,734	26,742

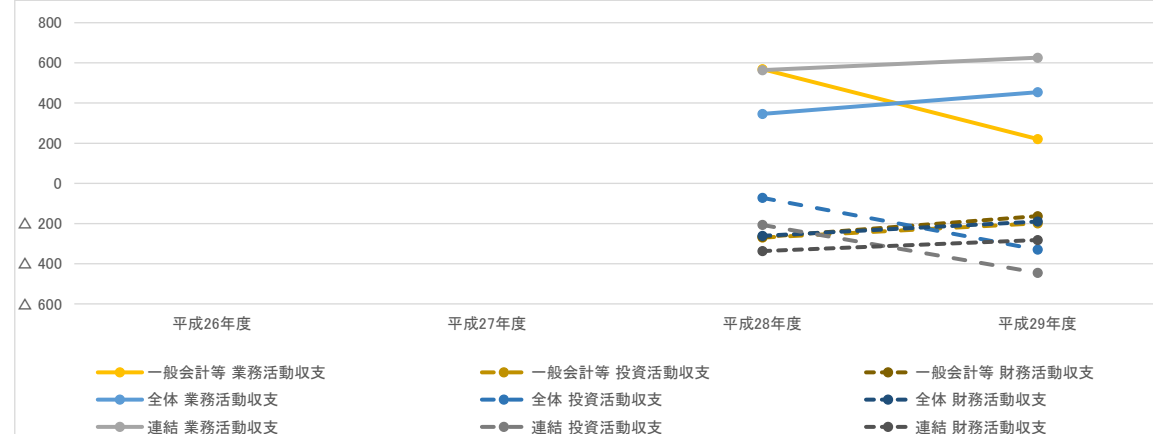


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(6,799百万円)が純行政コスト(6,930百万円)を下回っており、本年度差額は△132百万円となり、純資産残高は△78百万円の減少となった。純資産額の減少の主な要因は、経常収益は前年度と比較して微増となっているが、経常費用は保育所整備事業に伴う補助金等の増や国保特会への繰出金が例年以上に増加したことが主な要因となっている。保育所整備事業はH30年度まで予定されているため、税金等の増加及び純行政コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			569	221
	投資活動収支			△ 270	△ 199
	財務活動収支			△ 267	△ 163
全体	業務活動収支			346	454
	投資活動収支			△ 72	△ 330
	財務活動収支			△ 261	△ 190
連結	業務活動収支			564	626
	投資活動収支			△ 207	△ 445
	財務活動収支			△ 337	△ 282



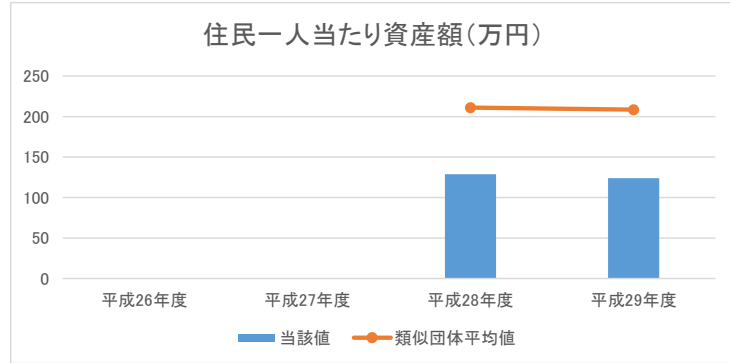
**分析:**  
 一般会計において、業務活動収支は221百万円となったが、投資活動収支については、沖縄振興特別推進交付金を活用した公共施設等整備事業をおこなったことから△199百万円となった。しかし、基金については取崩額よりも積立額が上回っている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△163百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

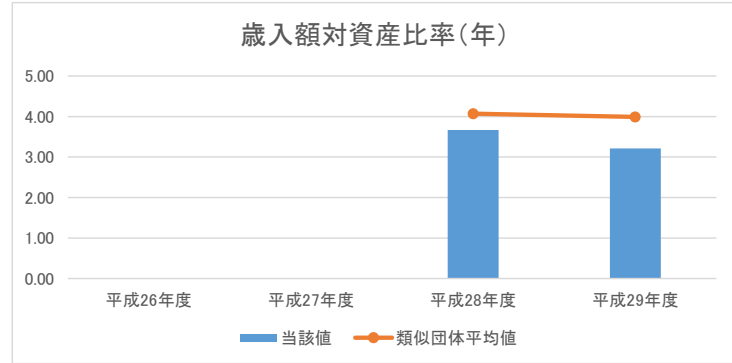
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,607,941	2,570,929
人口			20,280	20,755
当該値			128.6	123.9
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

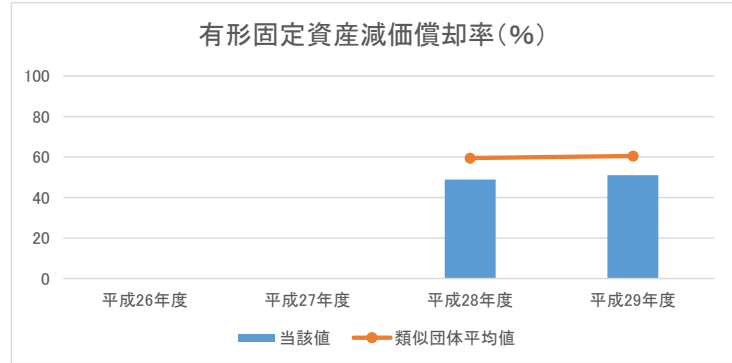
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,079	25,709
歳入総額			7,106	8,021
当該値			3.67	3.21
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,061	19,903
有形固定資産 ※1			38,940	39,062
当該値			48.9	51.0
類似団体平均値			59.5	60.5

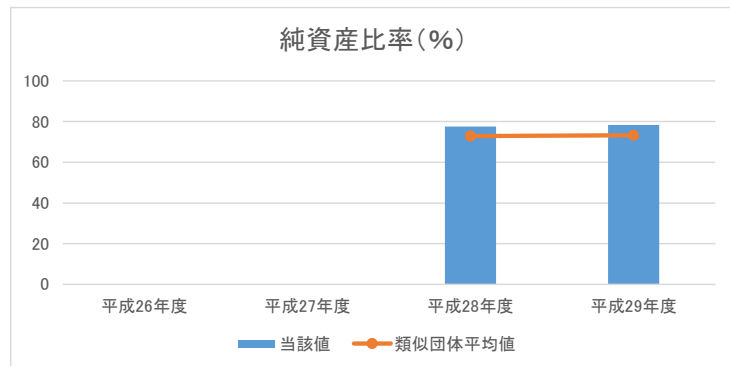
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

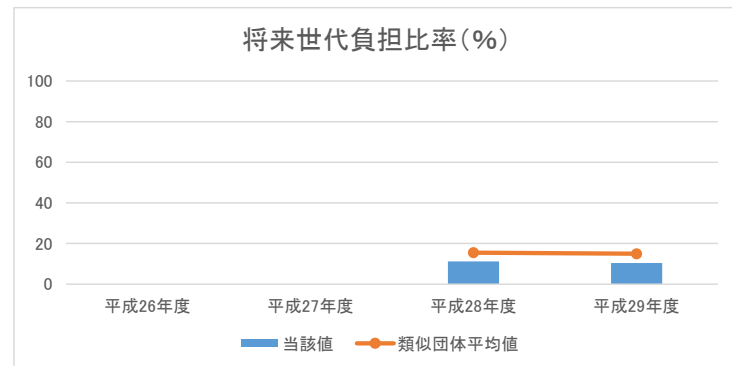
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			20,245	20,167
資産合計			26,079	25,709
当該値			77.6	78.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,611	2,427
有形・無形固定資産合計			23,402	23,293
当該値			11.2	10.4
類似団体平均値			15.5	15.0

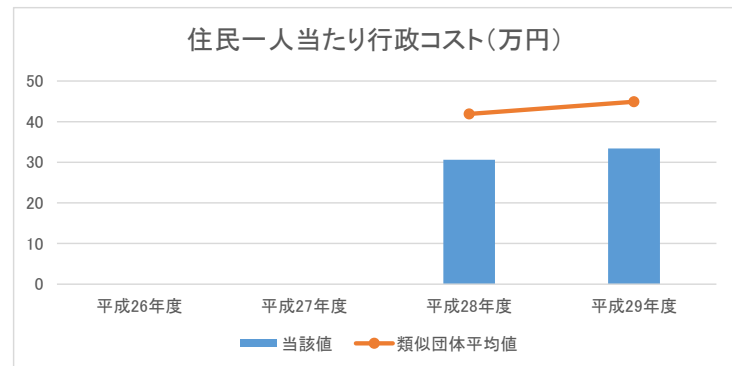
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

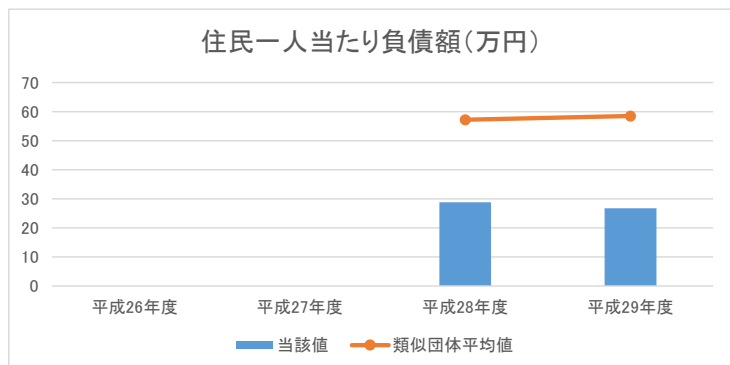
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			620,376	693,064
人口			20,280	20,755
当該値			30.6	33.4
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

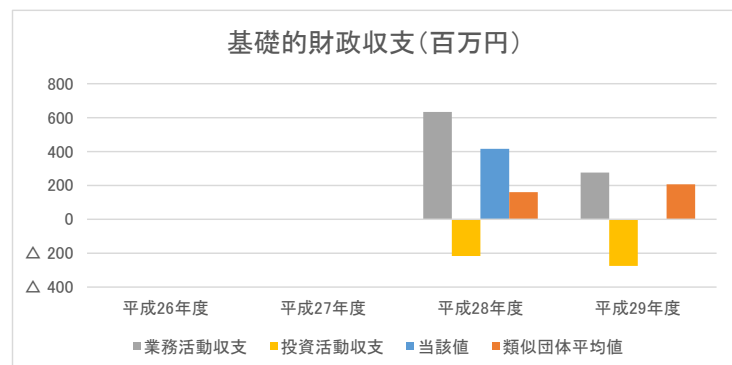
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			583,427	554,180
人口			20,280	20,755
当該値			28.8	26.7
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			633	276
投資活動収支 ※2			△ 217	△ 275
当該値			416	1
類似団体平均値			160.7	206.0

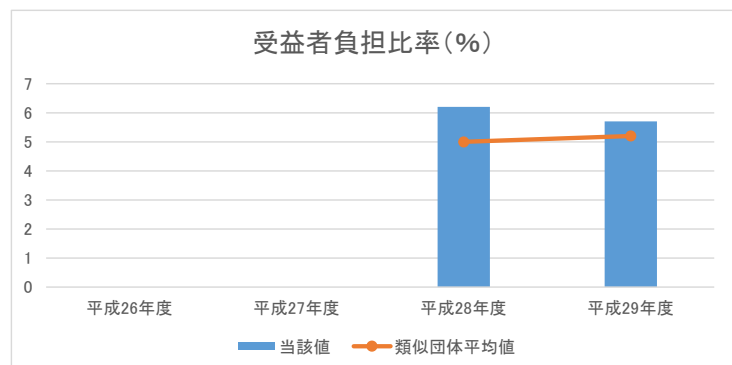
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			407	416
経常費用			6,611	7,271
当該値			6.2	5.7
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率は、前年度を下回る結果となった。投資活動は前年度を上回っているものの、減価償却による資産の減少が上回ったことが主な要因となっている。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているが、新しい施設が多いわけではなく、学校建築や図書館建築等の大型建設事業が最近行われたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、H29年度より新庁舎建設事業が開始されたことにより地方債発行総額が増加する見込みとなっていることから、資産と負債の比率は悪化していく見込みとなっている。  
将来世代負担比率についても、現時点では類似団体を上回っているが、今後予定される大型ハード事業に伴い、地方債残高が増加していく見込みとなっていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より大幅に下回っているが、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等及び国保特会に対する赤字補填繰出金等も年々増加していくことから、今後は増加する見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。負債の大半を占めるのが地方債(4,937百万円)となっており、今後も地方債発行額よりも償還額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も減少する見込みとなっている。  
基礎的財政収支の業務活動収支については、前年度比△357百万円の減となった主な要因については、税收等収入は増加しているものの、それ以上に保育所整備事業に伴う補助金等の増や国保特会への繰出金が例年以上に増加したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、社会保障給付や他会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少していく見込みとなっている。  
また、一部の公共施設等の利用料においては近隣と比較して低廉になっているため使用料の見直しを行うとともに、経費削減に努める必要がある。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県西原町  
 団体コード 473294

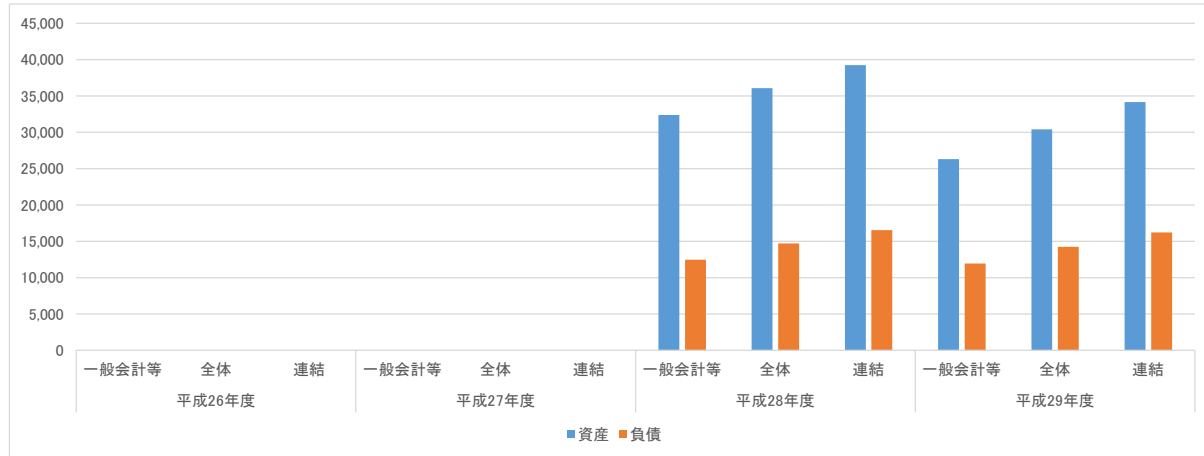
人口	35,194 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	15.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,529,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	94.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,385	26,313
	負債			12,465	11,952
全体	資産			36,086	30,398
	負債			14,718	14,243
連結	資産			39,239	34,162
	負債			16,531	16,226



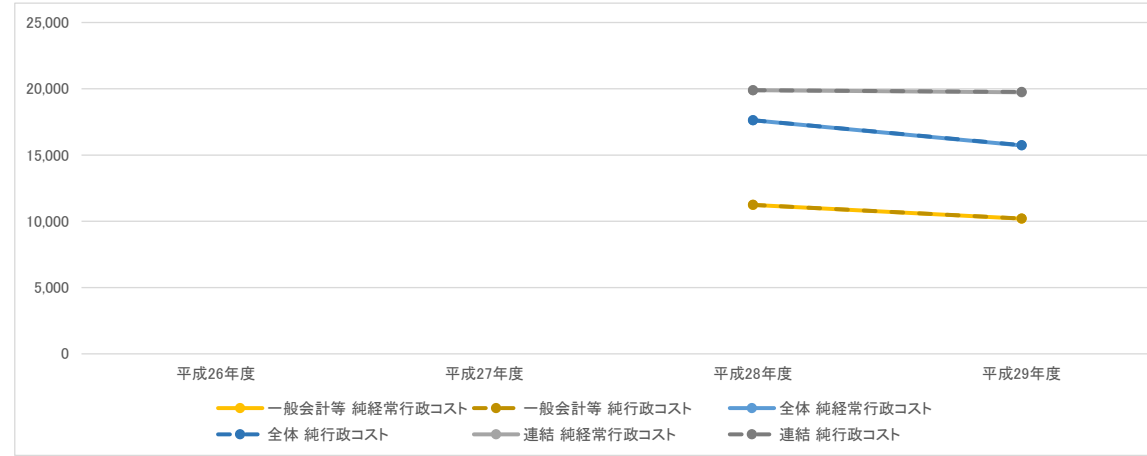
分析:

一般会計等については、総資産額が前年度末から6,072百万円の減少(-18.8%)となった。金額の変動要因として、H28年度処理において「前年度末歳計外現金残高」に年度内返済済みの一時借入金(5,600百万円)を誤計上したことによる経理上のミスであり、それを考慮すると総資産額は前年度から472百万円減少したことによる。その他の変動の要因としては、基金と事業用資産であり、基金は西原南児童館建設基金(106百万円)や、減債基金(50百万円)等を取崩したことにより、前年度から164百万円の減少した。事業用資産については坂田小学校改造防音工事(取得価額151百万円)と西原南幼稚園改造防音工事(取得価額64百万円)や西原南児童館(取得価額181百万円)を整備したが、インフラ資産も含めた減価償却費が879百万円となり、有形固定資産残高は前年度から128百万円(-0.53%)減少した。  
 一般会計等の負債総額は前年度から512百万円減少(-4.11%)としている。負債の大部分を占める地方債は435百万円減少(-3.8%)した。これは、当該年度に償還する元金額以上に新規借入を行わない方針をとっていることが効果として表れているため、引き続き同方針を維持していきたい。  
 全体会計、連結会計の増減については、大方、一般会計等の影響によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,238	10,201
	純行政コスト			11,241	10,210
全体	純経常行政コスト			17,625	15,725
	純行政コスト			17,630	15,748
連結	純経常行政コスト			19,893	19,734
	純行政コスト			19,892	19,766



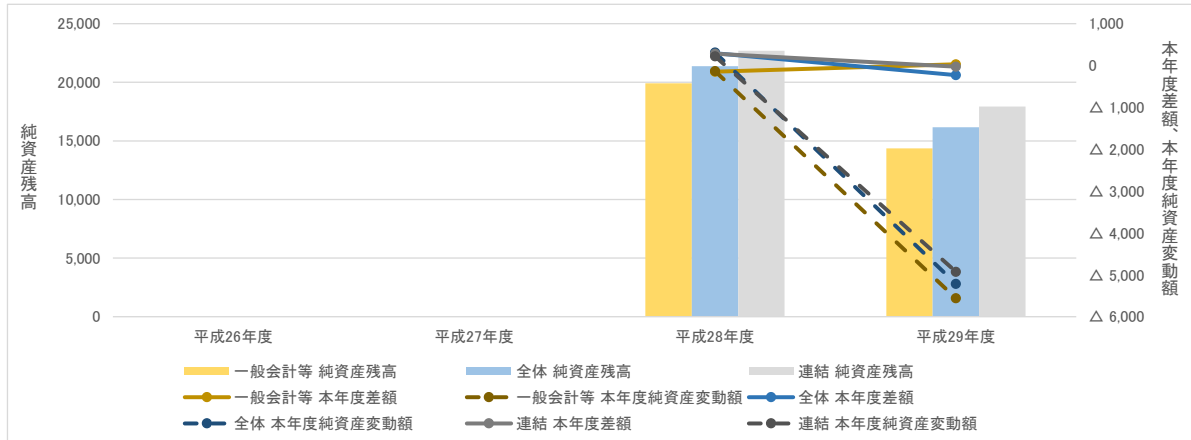
分析:

一般会計等においては、純行政コストが前年度比1,031百万円の減少(-9.2%)となった。主な要因としては、国民健康保険特別会計累積赤字に対する法定外繰出金が、H28年度は600百万円であったのに対し、H29年度については支出なし(-600百万円)となったことがあげられる。また、経常費用は10,750百万円となり、そのうち人件費や物件費などの業務費用は4,619百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は6,131百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(3,218百万円、前年度比+211百万円)となっており、東部消防組合をはじめとした一部事務組合への負担金や町内認可保育園に対する運営費負担金などが計上されている。次いで社会保障給付費(2,014百万円、前年度比+86百万円)であり、両方で業務費用の48.7%を占めている。  
 今後は東部消防本部新庁舎建設事業や認可保育園の増加、扶助費の増加により多額の移転費用が見込まれているため、内部努力で業務費用を抑制し、トータルの支出が増加しないよう努めていく必要がある。また、サービスの対価として徴収する使用料や手数料などについても、受益者負担が適正なものとなっているか検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 147	30
	本年度純資産変動額			△ 133	△ 5,559
	純資産残高			19,920	14,361
全体	本年度差額			294	△ 229
	本年度純資産変動額			311	△ 5,213
	純資産残高			21,368	16,155
連結	本年度差額			283	△ 27
	本年度純資産変動額			221	△ 4,924
	純資産残高			22,693	17,936



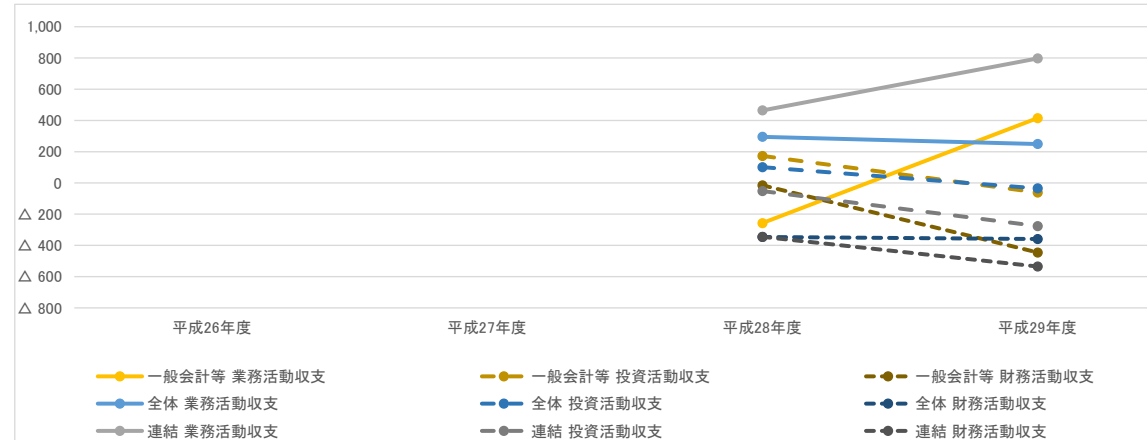
分析:

一般会計等については、H28年度に歳計外現金(5,600百万円)を誤計上したため、H29年度分において純資産のその他を5,600百万円減少する処理を行った。当該影響を除くと純資産残高は41百万円増加となり、H28年度に比べ回復しており、財源が純行政コストを上回ったことからH29年度の差額は30百万円となっている。また、財源の内訳として税収等が24百万円伸びており、今後も増加で推移していくと見込んでいる。  
 全体会計及び連結会計のH29年度純資産変動額が多額のマイナスになっていることについても、上記誤計上の修正処理を行ったことによる影響がほとんどであるため特段の問題は生じていないと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 257	415
	投資活動収支			173	△ 61
	財務活動収支			△ 15	△ 445
全体	業務活動収支			295	249
	投資活動収支			101	△ 35
	財務活動収支			△ 346	△ 359
連結	業務活動収支			464	797
	投資活動収支			△ 52	△ 276
	財務活動収支			△ 345	△ 535



分析:

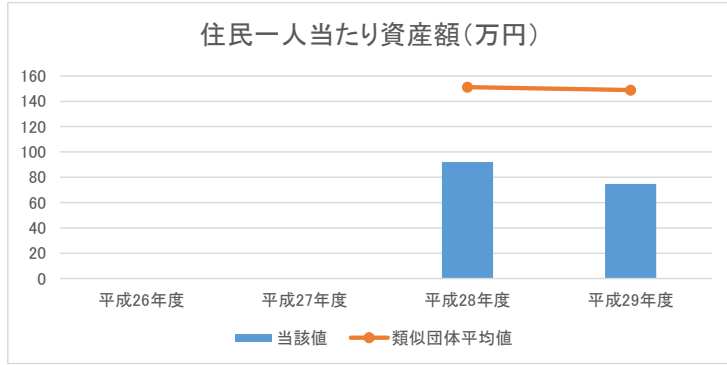
一般会計等においては、業務活動収支は415百万円となり、投資活動収支は△61百万円、財務活動収支では△445百万円となっている。業務活動収支については、国民健康保険特別会計累積赤字に対する法定外繰出を行わなかったため、黒字に転じた。投資活動収支については、主な投資活動支出として公共施設等整備支出で約700百万円、基金の積立支出が約500百万円、主な投資的活動収入として公共施設整備に係る補助金が約400百万円、基金の取崩しが約600百万円となっている。また、財務活動収支では地方債の償還額979百万円が発行額543百万円を上回ったことによるものであるため、地方債残高の減少につながるよい傾向である。  
 前年度末資金残高(387百万円)を加えたH29年度末資金残高は296百万円の黒字となったが、前年度から▲91百万円となっているため、基金積立てや歳出抑制に努めていかなければならない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

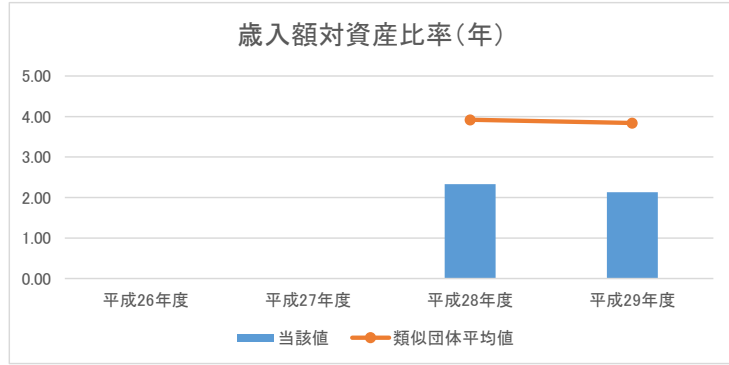
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,238,482	2,631,275
人口			35,146	35,194
当該値			92.1	74.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

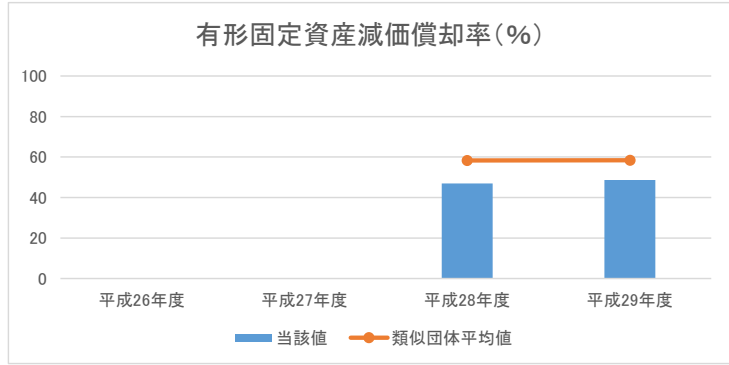
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,385	26,313
歳入総額			13,908	12,351
当該値			2.33	2.13
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,319	14,122
有形固定資産 ※1			28,396	29,023
当該値			46.9	48.7
類似団体平均値			58.3	58.4

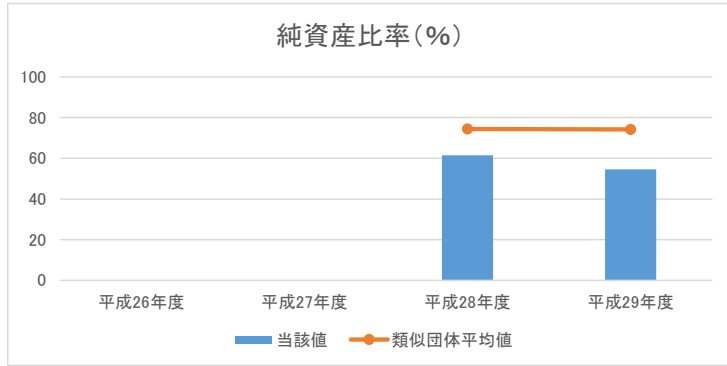
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

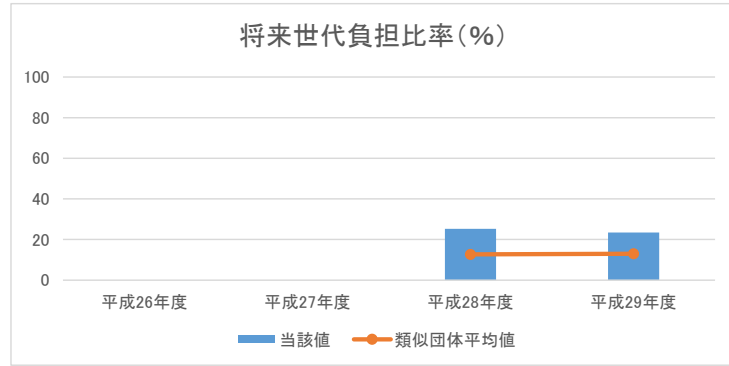
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,920	14,361
資産合計			32,385	26,313
当該値			61.5	54.6
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,162	5,683
有形・無形固定資産合計			24,343	24,200
当該値			25.3	23.5
類似団体平均値			12.7	13.0

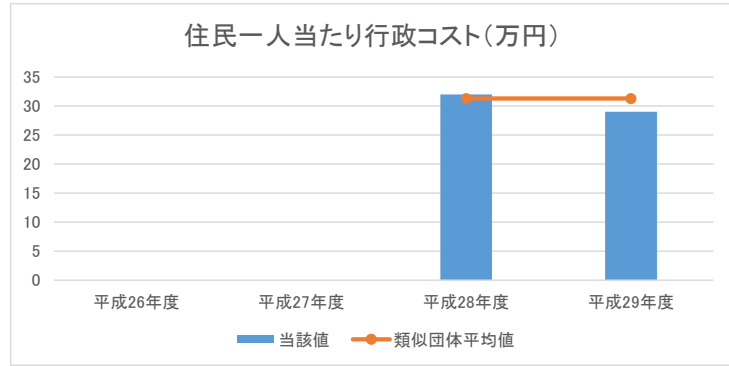
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

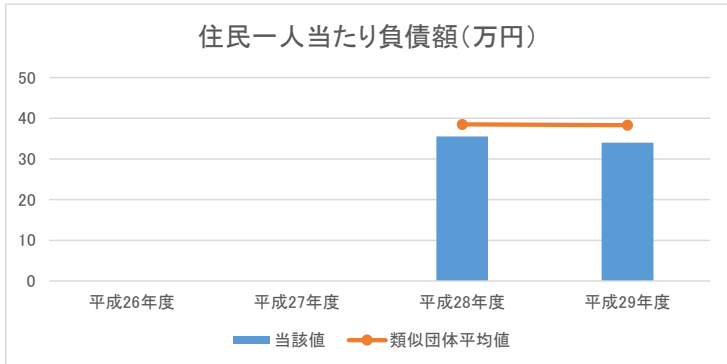
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,124,055	1,021,004
人口			35,146	35,194
当該値			32.0	29.0
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

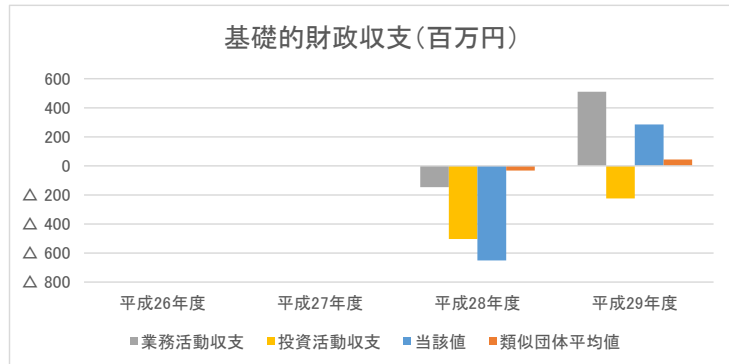
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,246,453	1,195,217
人口			35,146	35,194
当該値			35.5	34.0
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△147	510
投資活動収支 ※2			△504	△225
当該値			△651	285
類似団体平均値			△33.0	43.3

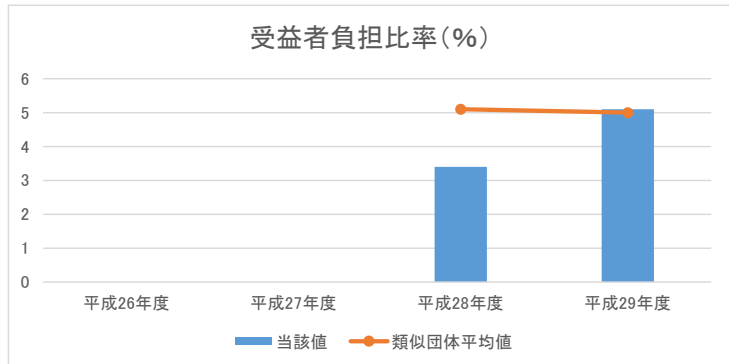
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			401	550
経常費用			11,640	10,751
当該値			3.4	5.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・資産については前年度に歳計外現金を560,000万円過大計上していたためH29年度において修正処理を行った。当該影響を除外すると前年度の資産額は2,678,482万円となり、住民一人当たり資産額は76.2万円となり、資産額は1.4万円減少した。類似団体平均を大きく下回っている要因としては、類似団体と比べ有形固定資産の保有数が少ないこと、基金残高が少ないことが考えられる。公共施設数については、引き続き本町の規模に見合った整備、更新、廃止に努め、基金残高については積立をより一層強化する必要がある。

・歳入額対資産比率についても前年度の歳計外現金について考慮すると前年度の歳入額対資産比率は1.93%となり前年度より0.2%増加している。これも類似団体と比較して公共施設等の資産が少ないため平均を下回っているとする。

・有形固定資産減価償却率については前年度より1.8%増加しているが類似団体平均を下回っている。これについては、類似団体と比較して施設更新のための時期的な余裕があるといえる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率についても先の歳計外現金の処理を考慮すると前年度の資産額は2,678,482万円、純資産額は1,432,029万円となり、純資産比率は53.5%となる。類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると1.1%増加している。これは純行政コスト(1,021,004万円)を税込等の財源(1,023,972万円)が上回っていることや、地方債残高の減少(43,527万円)によるものである。

・将来世代負担比率については類似団体平均を上回っているが、地方債の償還を進めているため、前年度より1.8%減少となっている。

以上のことから、類似団体平均と比較すると将来世代の負担は上回っているが、地方債の償還等を進めることにより前年度と比して負担は軽減されているため、引き続き純資産比率の上昇、将来負担比率の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは前年度は類似団体平均と同程度であるが、本年度は類似団体を下回っている。これは業務費用の大部分を占める移転費用の中の他会計繰出金が108,012万円減少(国民健康保険特別会計が65,499万円減少、介護保険特別会計が38,835万円減少、区画整理特別会計4,780万円減少)したことによる。引き続き類似団体平均以下となるよう経常経費をはじめとした行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。地方債については発行よりも償還を進めており、残高が1,096,838万円であり、前年度から43,527万円減少している。

・基礎的財政収支については、前年度は国民健康保険特別会計の累積赤字解消に向けた法定外繰出(60,000万円)の影響もあり赤字であったが、H29年度においては当該法定外繰出を実施しなかったため黒字に転じている。今後は年度間のバランスをとりながら、黒字を維持できるよう努めていく。また、財務活動収支も2年連続でマイナスとなっていることから、持続可能な財政運営をしつつ、将来世代への負担も軽減しているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と同程度である。経常費用が1,075,052万円、国民健康保険特別会計累積赤字に対する法定外繰出の減(▲60,000万円)等の影響もあり、昨年度より▲7.64%となっていることに加え、経常収益が54,972万円と、前年度より37.0%の増加となっている。経常収益の主な増加要因としては、介護広域連合加入に伴う地域支援事業費6,636万円の皆増、学校給食費負担金(現年度分)1,823万円の増などがあげられる。

受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、経常費用の削減を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那原町  
 団体コード 473481

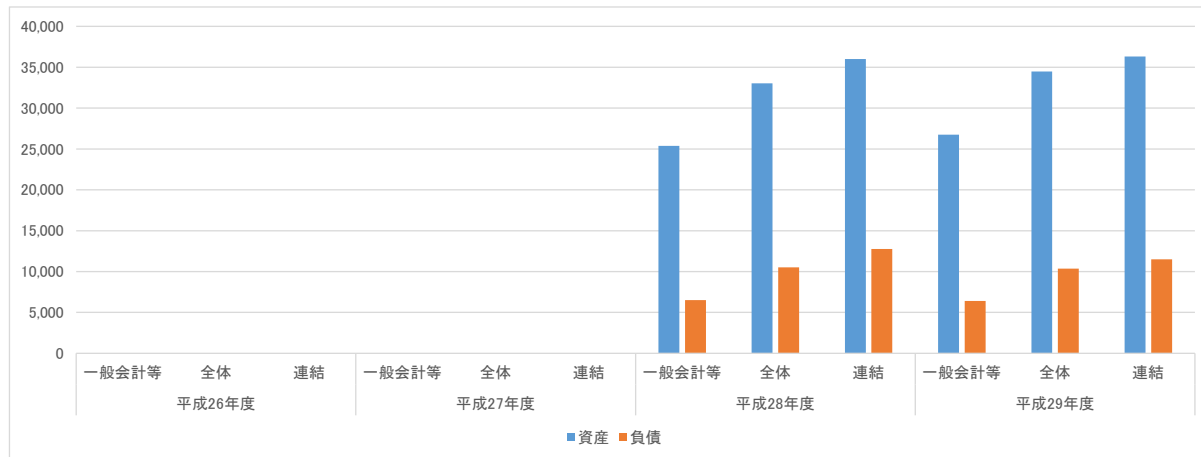
人口	19,587 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	5.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,869,636 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,379	26,738
	負債			6,502	6,418
全体	資産			33,041	34,479
	負債			10,507	10,365
連結	資産			36,009	36,302
	負債			12,753	11,507

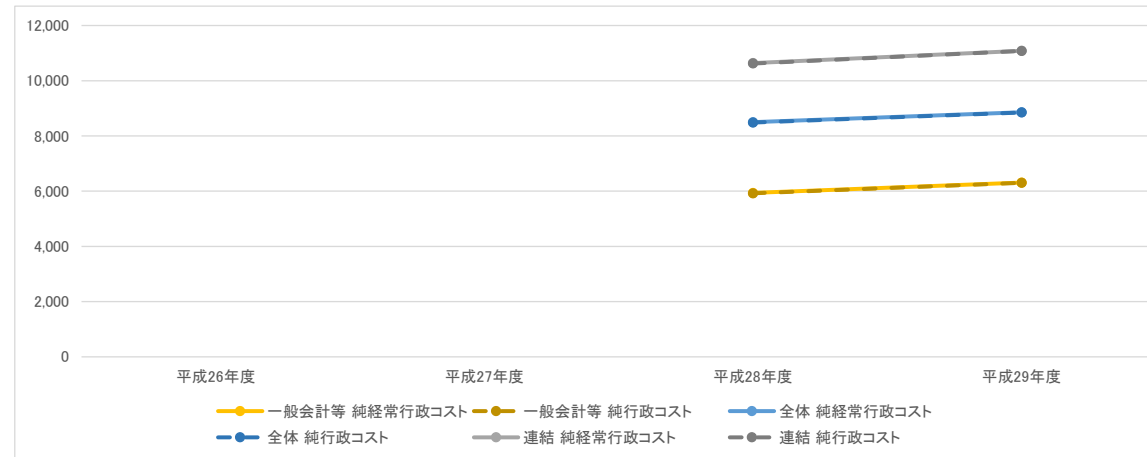


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,359百万円の増加(+5.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、主に橋梁の整備の実施による資産の取得額(205,878百万円)と大綱曳倉庫の整備による資産の取得額(147,750百万円)を含む有形固定資産が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,328百万円増加した。  
 負債総額が前年度末から84百万円の減少(-1.2%)となった。起債事業数が少ないこともあり、地方債償還額が発行額を上回ったため、減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,938	6,312
	純行政コスト			5,923	6,303
全体	純経常行政コスト			8,500	8,858
	純行政コスト			8,485	8,849
連結	純経常行政コスト			10,639	11,084
	純行政コスト			10,622	11,080

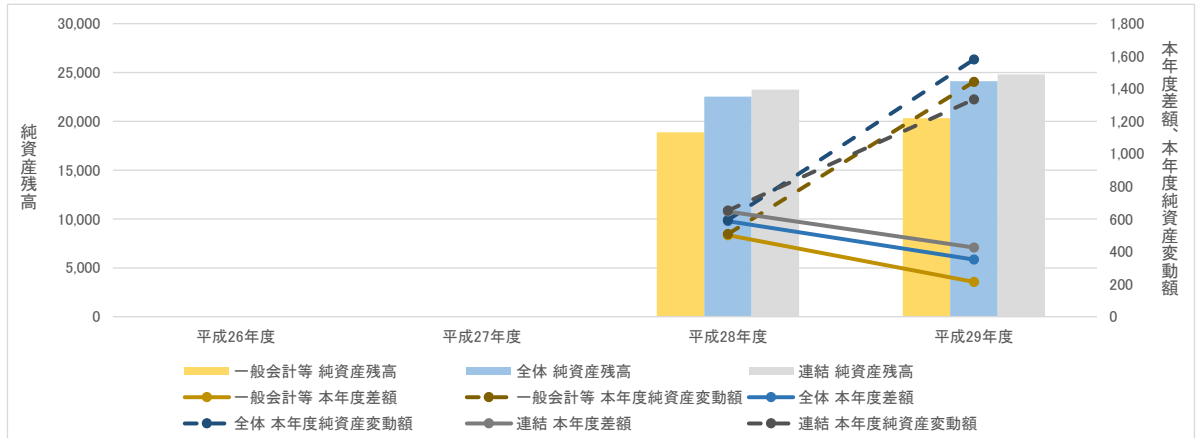


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,832百万円となり、前年度比573百万円の増加(+9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,193百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,745百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,050百万円、前年度比+91百万円)、次いで社会保障給付(1,193百万円、前年度比+109百万円)であり、純行政コストの51.3%を占めている。主に人口増加に起因しており、子育て支援や高齢化の進展などによって、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			501	214
	本年度純資産変動額			508	1,443
	純資産残高			18,877	20,320
全体	本年度差額			587	351
	本年度純資産変動額			594	1,580
	純資産残高			22,534	24,114
連結	本年度差額			646	425
	本年度純資産変動額			652	1,335
	純資産残高			23,256	24,795

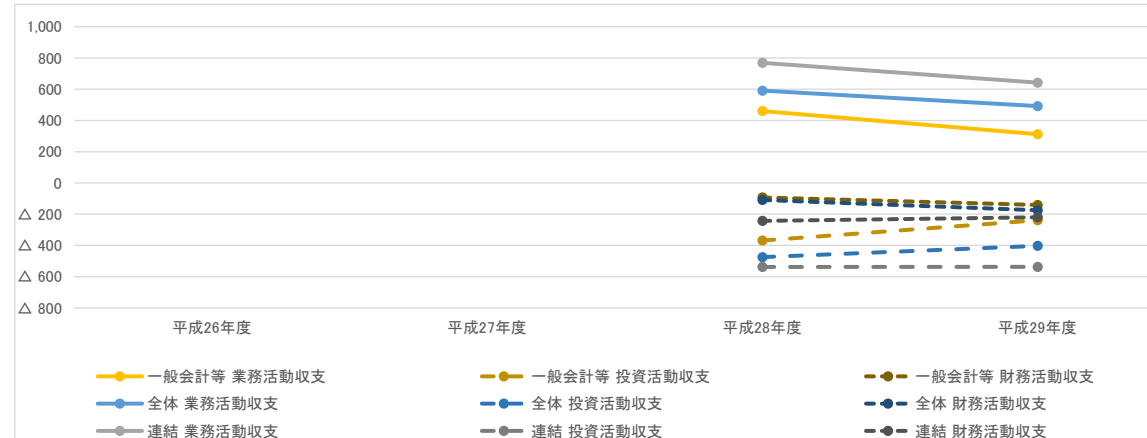


**分析:**  
 【一般会計等】行政コスト計算書で計算された純行政コスト約6,303百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約4,002百万円、国県からの補助金が約2,513百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約214百万円となっている。  
 【全体会計】行政コスト計算書で計算された純行政コスト約8,849百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約5,401百万円、国県からの補助金が約3,799百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約351百万円となっている。  
 【連結会計】行政コスト計算書で計算された純行政コスト約11,079百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約6,565百万円、国県からの補助金が約4,940百万円となっており、純行政コストと財源の差額は約425百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			460	312
	投資活動収支			△ 369	△ 239
	財務活動収支			△ 93	△ 141
全体	業務活動収支			591	492
	投資活動収支			△ 475	△ 403
	財務活動収支			△ 109	△ 175
連結	業務活動収支			769	642
	投資活動収支			△ 538	△ 537
	財務活動収支			△ 243	△ 220



**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、312百万円の赤字となっています。それに対し、投資活動収支は239百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で676百万円、基金の積立支出223百万円がある。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が530百万円、基金の取崩が121百万円ある。  
 財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、141百万円の赤字となっている。これは、町債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

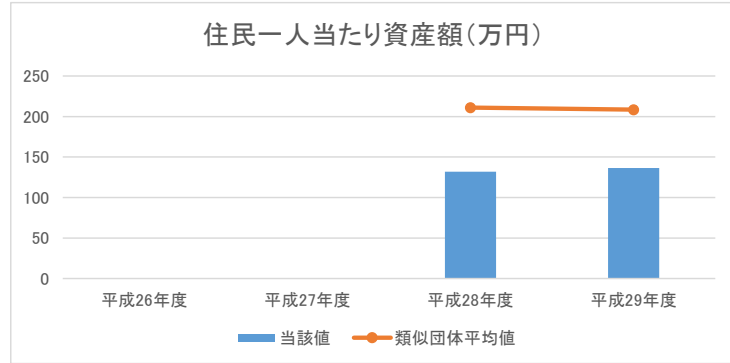


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

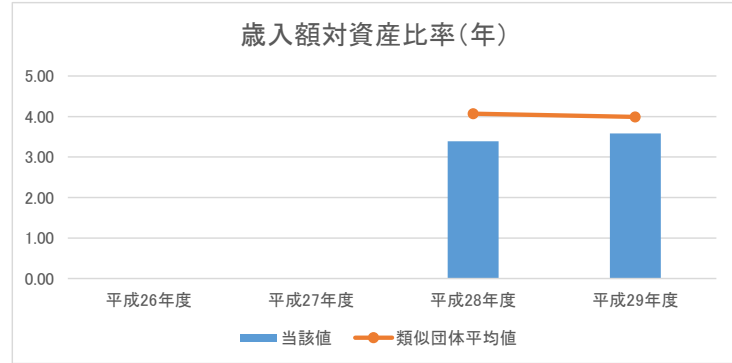
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,537,875	2,673,786
人口		19,229	19,587	
当該値			132.0	136.5
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

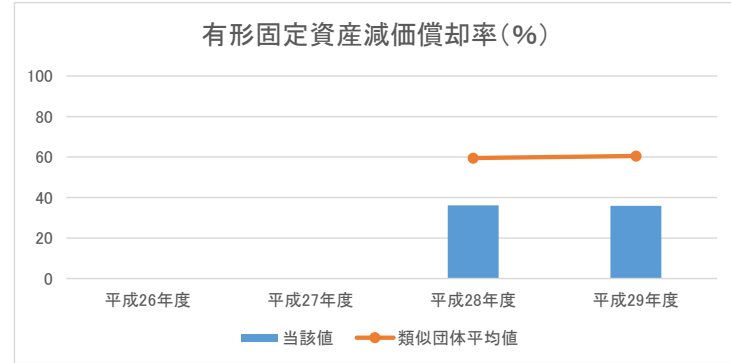
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,379	26,738
歳入総額			7,491	7,471
当該値			3.39	3.58
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,496	7,153
有形固定資産 ※1			17,974	19,952
当該値			36.1	35.9
類似団体平均値			59.5	60.5

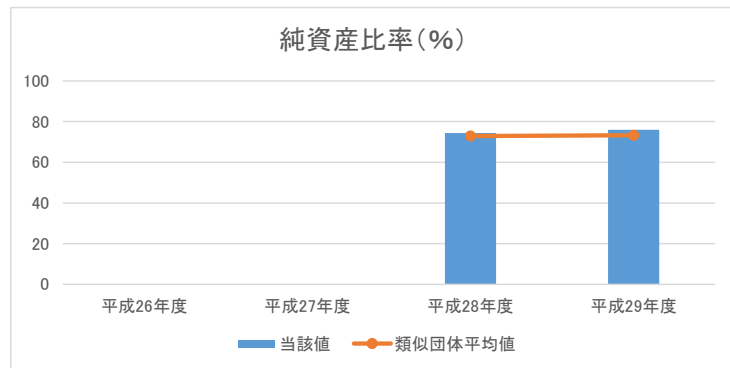
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

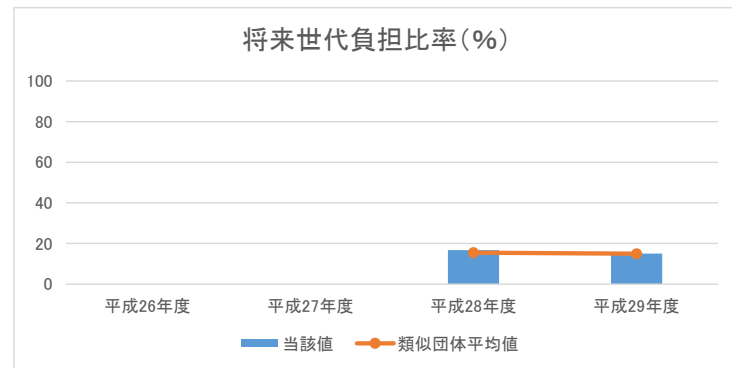
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,877	20,320
資産合計			25,379	26,738
当該値			74.4	76.0
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,878	3,683
有形・無形固定資産合計			23,137	24,453
当該値			16.8	15.1
類似団体平均値			15.5	15.0

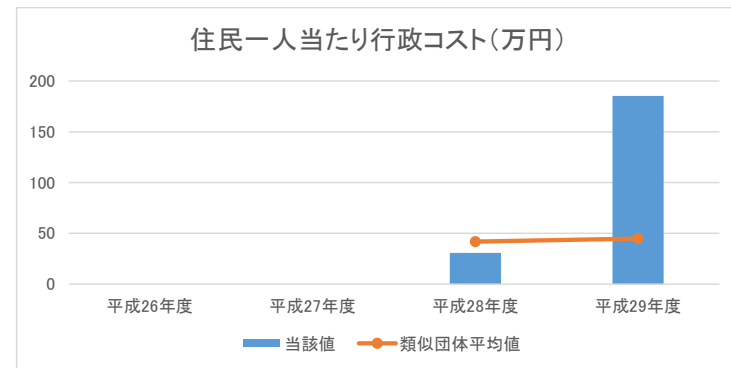
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

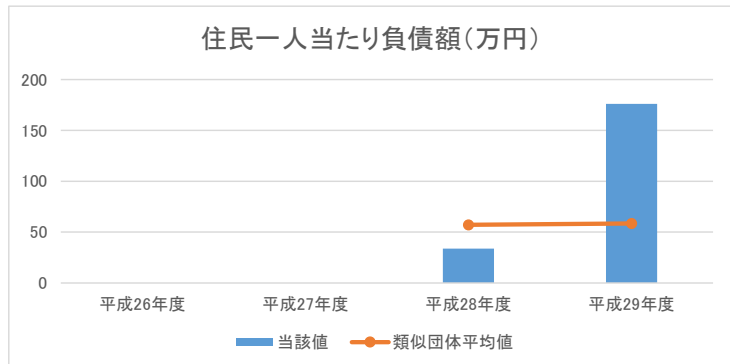
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			592,303	3,630,205
人口		19,229	19,587	
当該値			30.8	185.3
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

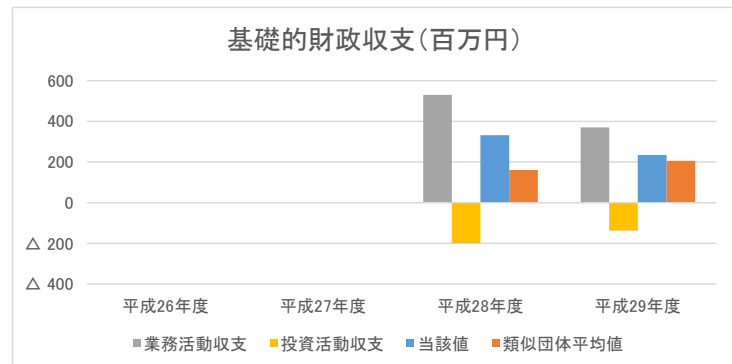
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			650,153	3,447,870
人口		19,229	19,587	
当該値			33.8	176.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			530	371
投資活動収支 ※2			△198	△137
当該値			332	234
類似団体平均値			160.7	206.0

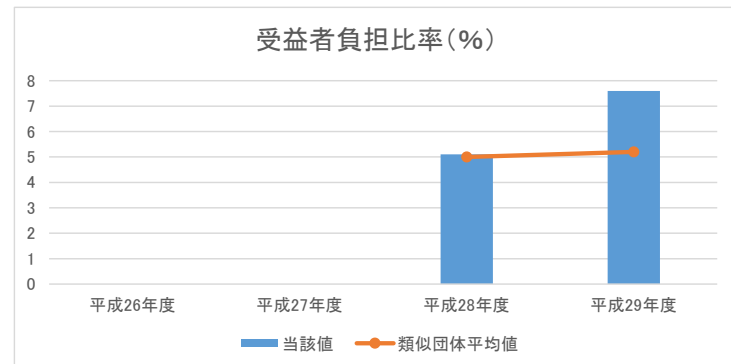
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			321	520
経常費用			6,259	6,832
当該値			5.1	7.6
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。現在は平成29年度に道路や橋梁や倉庫の完成により、増加傾向にあり、今後は新庁舎も控えているためにさらに増加していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度である。今後は公共施設の建設事業が始まることで、ともに増加する予定である。

3. 行政コストの状況

平成29年度の純行政コストは3,630,205万円とあるが、一般会計等の正しい純行政コストは631,198万円である。

上記を踏まえて、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち5割を占める社会保障費をはじめとする補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

平成29年度の負債合計は3,447,870万円とあるが、一般会計等の正しい純行政コストは641,758万円である。

上記を踏まえて、住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。起債事業数が少ないこともあり、地方債償還額が発行額を上回ったため、減少した。

5. 受益者負担の状況

当該年度は文化財受託事業があったため、経常収益が前年より増額していることに伴い、一時的に受益者負担比率が、類似団体平均を上回っている状況にある。しかし、経常費用が昨年度から573百万円増加しており、業務費用、移転費用ともに増加しているため、全庁的に経常費用の削減に努める必要がある。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南風原町  
 団体コード 473502

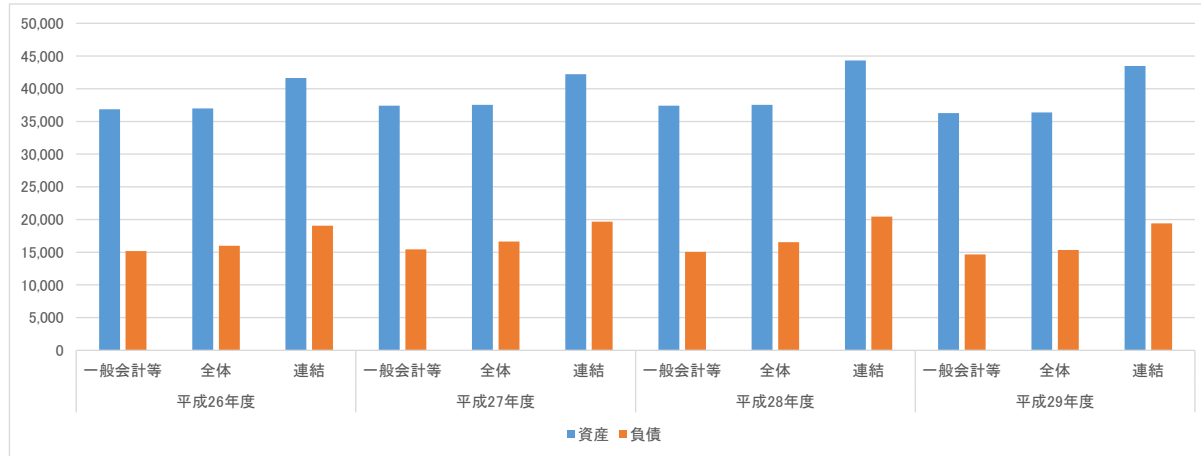
人口	38,580 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	10.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,066,217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	113.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	36,846	37,415	37,420	36,264
	負債	15,191	15,434	15,062	14,675
全体	資産	36,983	37,536	37,531	36,359
	負債	15,975	16,639	16,522	15,352
連結	資産	41,652	42,230	44,314	43,473
	負債	19,073	19,671	20,436	19,428

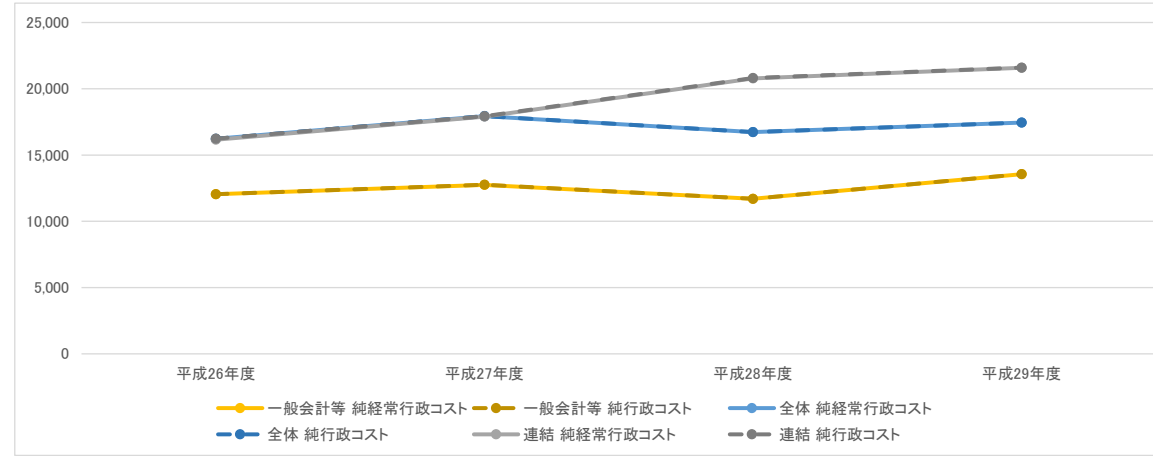


**分析:**  
 土地区画整理事業特別会計を含めた一般会計等においては、総資産額が前年度から1,156百万円の減少(-3.09%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、減価償却により建物は減価償却455百万円、工作物は32百万円減少した。新規に固定資産として資産計上したものは黄金森公園の遊具や東屋で51百万円、防犯灯・防犯カメラの設置で30百万円である。その他、歳計外現金も含めた現金預金で927百万円減少(-50.75%)、基金については一般会計の土地開発基金215百万円を全額取崩しましたが、土地区画整理事業特別会計の土地開発整理事業基金が224百万円増加し、一般会計等では32百万円増加(+2.83%)となった。負債総額については地方債残高が330百万円減少(-2.30%)となった。国民健康保険特別会計等を含めた全体会計では総資産額が前年度末から1,170百万円減少(-0.71%)となり、負債総額は1,170百万円減少(-7.08%)となった。連結会計では当年度から南部広域行政組合と南部広域市町村圏事務組が連結対象団体として加わり、資産総額が841百万円減少(-1.80%)、負債総額が1,008百万円減少(-4.93%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,050	12,753	11,701	13,555
	純行政コスト	12,049	12,762	11,701	13,560
全体	純経常行政コスト	16,228	17,934	16,725	17,450
	純行政コスト	16,227	17,943	16,725	17,455
連結	純経常行政コスト	16,157	17,902	20,782	21,584
	純行政コスト	16,233	17,922	20,812	21,601

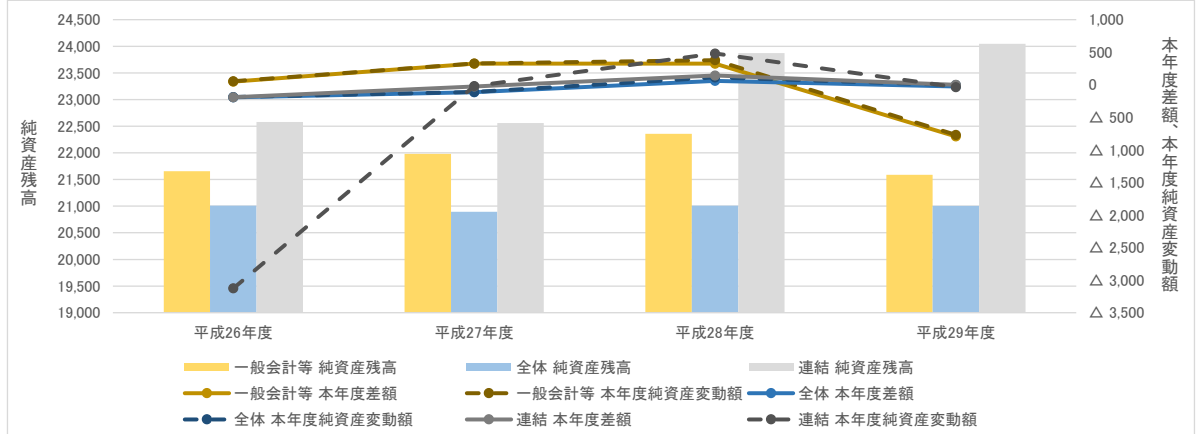


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は14,546百万円となり、前年度比1,756百万円増加(+13.73%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,156百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,390百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,859百万円、前年度比+20.02%)であり、主な要因は保育所等整備交付金事業補助金524百万円(皆増)である。次いで社会保障給付費(2,324百万円、前年度比+7.07%)であり、主な要因は障害者自立支援給付費51百万円増で経常費用の49.38%を占めている。全体会計においては、経常費用は18,459百万円となり、前年度比629百万円の増加(+3.53%)となった。そのうち、業務費用は5,349百万円、移転費用は13,111百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(10,001百万円、前年度比+7.33%)、次いで社会保障給付費(2,324百万円、前年度比+7.07%)であり、補助金等と社会保障給付で経常費用の66.8%を占めている。連結会計では、経常費用は23,497百万円となり、前年度比781百万円の増加(+3.44%)となった。そのうち、業務費用は7,079百万円、移転費用は16,418百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(13,302百万円、前年度比+5.98%)、次いで物件費(2,452百万円、前年度比+8.27%)であり、両方で経常費用の67.04%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	49	325	325	△ 793
	本年度純資産変動額	55	326	378	△ 769
	純資産残高	21,655	21,981	22,358	21,589
全体	本年度差額	△ 193	△ 113	60	△ 26
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 112	113	△ 2
	純資産残高	21,009	20,896	21,009	21,007
連結	本年度差額	△ 191	△ 26	143	0
	本年度純資産変動額	△ 3,126	△ 21	481	△ 35
	純資産残高	22,579	22,558	23,874	24,046

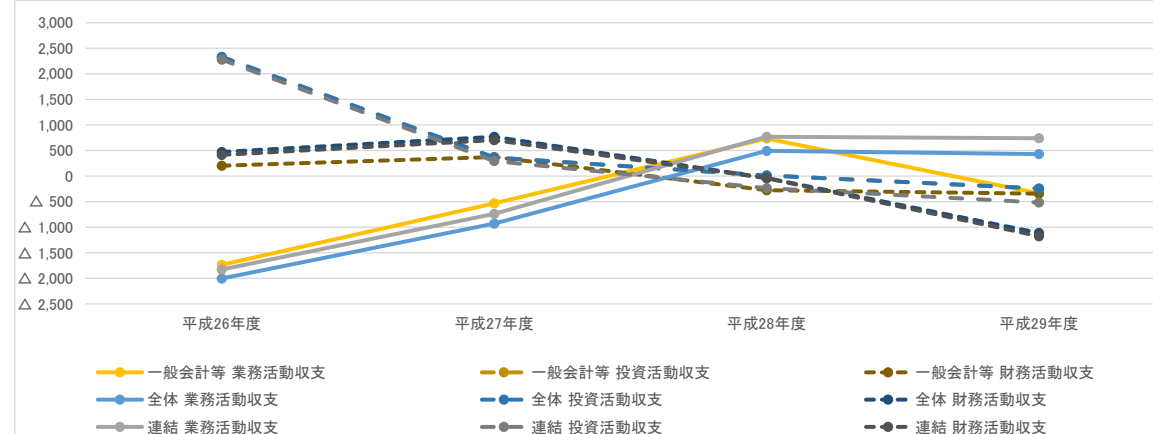


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(12,767百万円)が純行政コスト(13,560百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲793百万円となり、純資産残高は769百万円の減少となった。税収等は人口の増加及び地方税の徴収強化等により148百万円の増加(+2.08%)、国県等補助金は593百万円増加(+12.08%)であり、主な要因は保育所等整備交付金362百万円の増である。また純行政コストが1,860百万円の増加(+15.89%)となり、財源の増加以上に行政コストが増加している。全体会計では税収等の財源(17,428百万円)が純行政コスト(17,455百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲26百万円となり、純資産残高は2百万円の減少となった。税収等は80百万円の増加(+0.81%)、国県等補助金は563百万円の増加(+8.20%)と増加しているが、純行政コストが730百万円の増加(+4.36%)となり、財源の増加以上に行政コストが増加している。連結会計では税収等の財源(21,602百万円)が純行政コスト(21,601百万円)とほぼ同額となったことから、本年度差額は約9百万円となったが、比例連結割合変更に伴う差額(▲37百万円)等により、純資産残高は33百万円の減少(-0.14%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,736	△ 532	734	△ 340
	投資活動収支	2,333	364	12	△ 242
	財務活動収支	204	373	△ 277	△ 344
全体	業務活動収支	△ 2,004	△ 928	494	429
	投資活動収支	2,333	364	12	△ 242
	財務活動収支	473	769	△ 38	△ 1,112
連結	業務活動収支	△ 1,828	△ 740	769	741
	投資活動収支	2,279	295	△ 237	△ 517
	財務活動収支	412	704	△ 42	△ 1,176



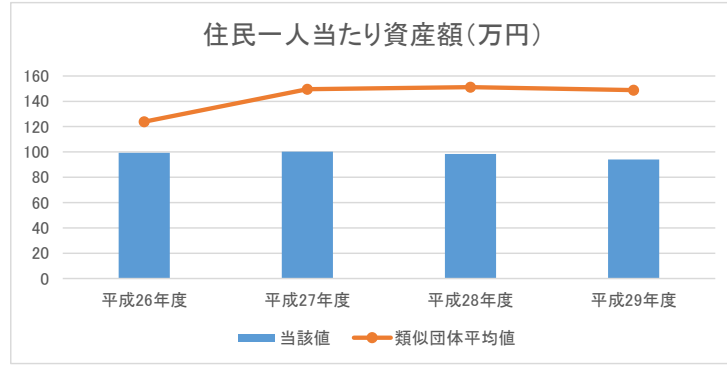
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分すべてで赤字となった。業務活動収支は人件費支出は256百万円減少(前年度比-5.79%)となったが、移転費用支出が2,054百万円増加(前年度比+28.00%)となった。増加の要因として、移転費用の中の補助金等支出が810百万円増加(前年度比+20.02%)がある。これは保育所運営事業の負担金が前年度の1,857百万円から本年度は2,513百万円と656百万円増加したこと等による。また、他会計への繰出金も前年度の657百万円から本年度の1,615百万円と、958百万円増加している。投資活動収支は赤字となっているが、これは基金積立金支出として2,244百万円(前年度比430百万円増加)等があるためであり、公共施設等整備費支出は前年度の768百万円から757百万円へと10百万円減少している。財務活動収支は344百万円の赤字となっているが、これは町債について償還よりも発行を抑えたためであり、これらを総括すると、業務活動収支では赤字となるが、基金の積立と、町債の償還を進めている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

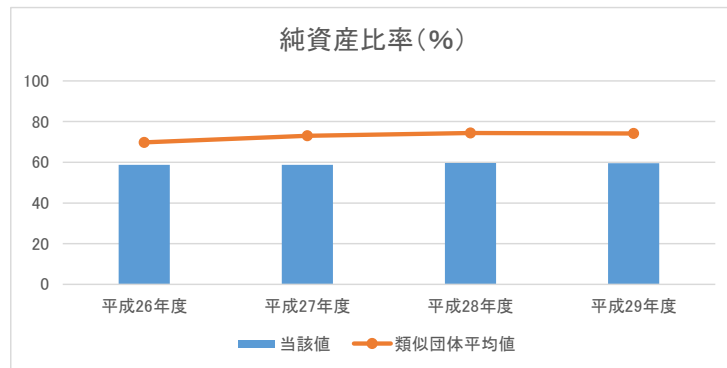
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,684,609	3,741,465	3,742,044	3,626,403
人口	37,113	37,342	37,991	38,580
当該値	99.3	100.2	98.5	94.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

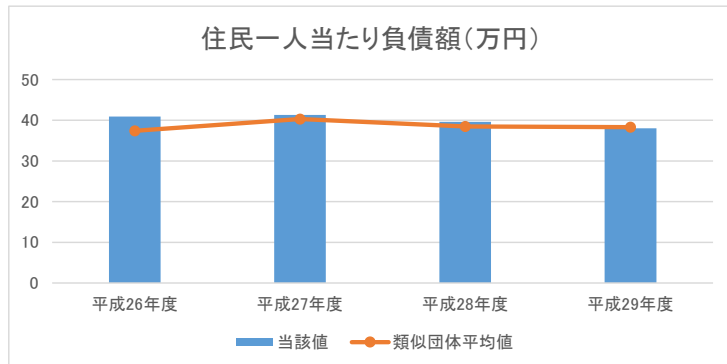
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	21,655	21,981	22,358	21,589
資産合計	36,846	37,415	37,420	36,264
当該値	58.8	58.7	59.7	59.5
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2



4. 負債の状況

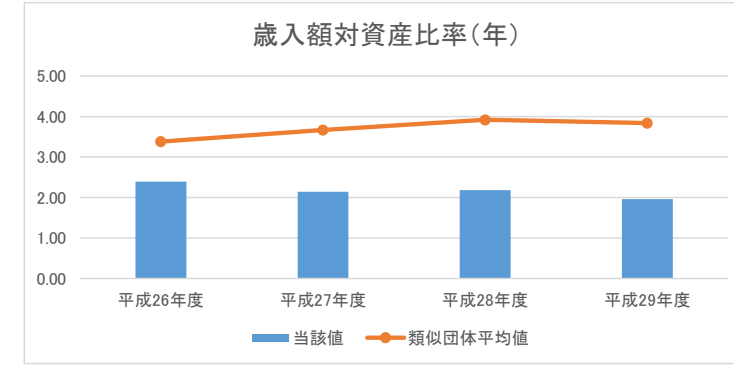
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,519,108	1,543,413	1,506,202	1,467,498
人口	37,113	37,342	37,991	38,580
当該値	40.9	41.3	39.6	38.0
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

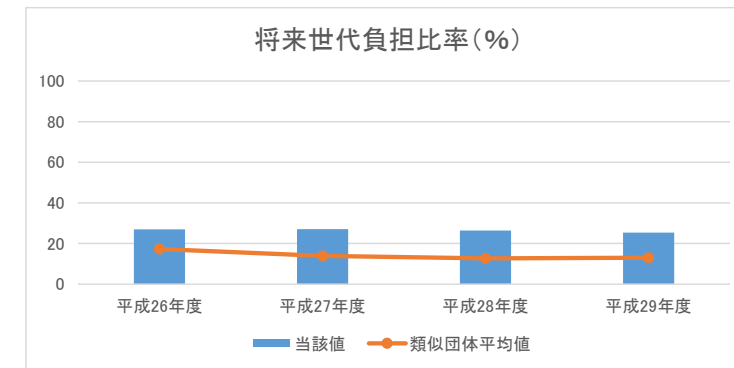
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	36,846	37,415	37,420	36,264
歳入総額	15,411	17,444	17,194	18,517
当該値	2.39	2.14	2.18	1.96
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	9,134	9,334	9,008	8,629
有形・無形固定資産合計	33,790	34,405	34,167	33,915
当該値	27.0	27.1	26.4	25.4
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0

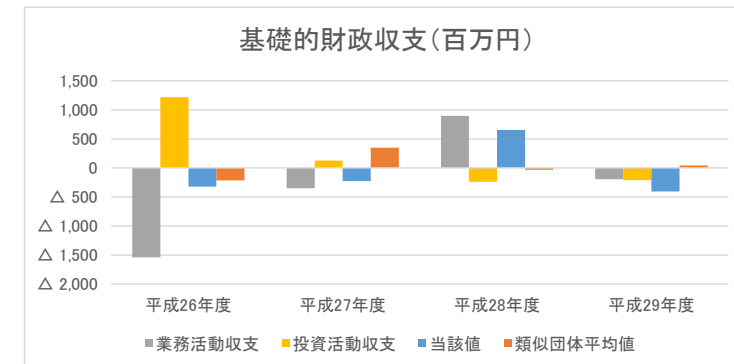
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	△ 1,539	△ 351	895	△ 195
投資活動収支 ※2	1,215	125	△ 240	△ 211
当該値	△ 324	△ 226	655	△ 406
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	43.3

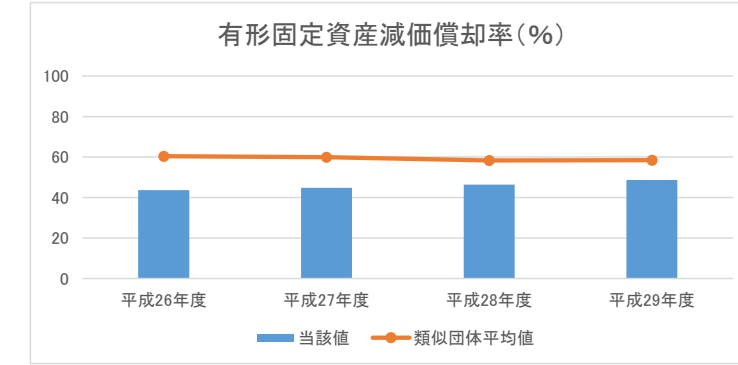
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	15,302	16,175	17,083	18,027
有形固定資産 ※1	35,092	36,083	36,789	37,020
当該値	43.6	44.8	46.4	48.7
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4

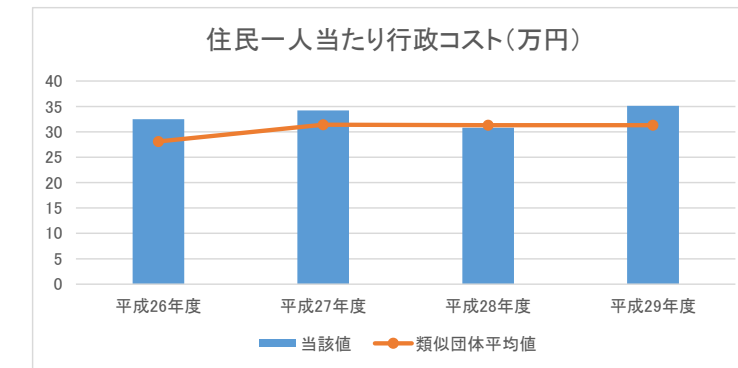
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

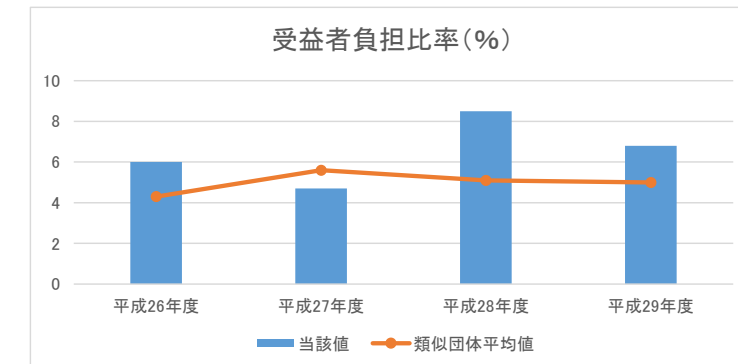
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,204,852	1,276,224	1,170,074	1,356,029
人口	37,113	37,342	37,991	38,580
当該値	32.5	34.2	30.8	35.1
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	773	625	1,089	991
経常費用	12,823	13,378	12,790	14,546
当該値	6.0	4.7	8.5	6.8
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。また、前年度と比較して4.5万円の減少となった。これは前年度よりも公共施設整備費支出(75,733万円)を抑えたことにより、減価償却費(102,316万円)を下回ったことや、歳計外を含めた現金残高が92,659万円減少しているためである。歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較しても0.22ポイント下がっている。これも公共施設の整備を前年度よりも抑えたためである。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると償却率は2.3ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると、施設更新の時期には余裕がある状況であるといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較するとほぼ同程度である。これは、減価償却等により資産価値が減少しているものの、町債の償還も進めているためである。将来世代負担比率は町債の償還を進めたことにより、1ポイント減少している。これらのことから、財政的な規模としては縮小しているものの、将来世代の負担を軽減する財政運営を行なっている。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から4.8万円の増加となった。人件費は前年度から30,270万円減少しているが、補助金等が81,037万円増加、他会計への繰出金も95,771万円増加したため、純行政コストは1,356,029万円となり、前年度から15.89%の増加となった。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体と同程度である。前年度と比較すると町債の償還を進めた(前年度地方債残高から33,037万円減少)ことにより前年度の1.6万円の減少となった。基礎的財政収支は赤字となった。業務活動収支は人件費等が減少したが、補助金等の移転費用支出が増加し、赤字となった。投資活動収支は基金の積立を進めたこと等により赤字となった。過去3年度分を含めた通算では▲301百万円の赤字となっているため、今後は赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。前年度からは減少している。これは、使用料等の経常収益が前年度から9,875万円(前年度比-9.07%)減少していることと、経常費用が前年度から175,555万円(前年度比+13.73%)増加しているためであり、使用料といった受益者の負担は軽減されているものの、それ以上に行政コストが増加しているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡嘉敷村  
 団体コード 473537

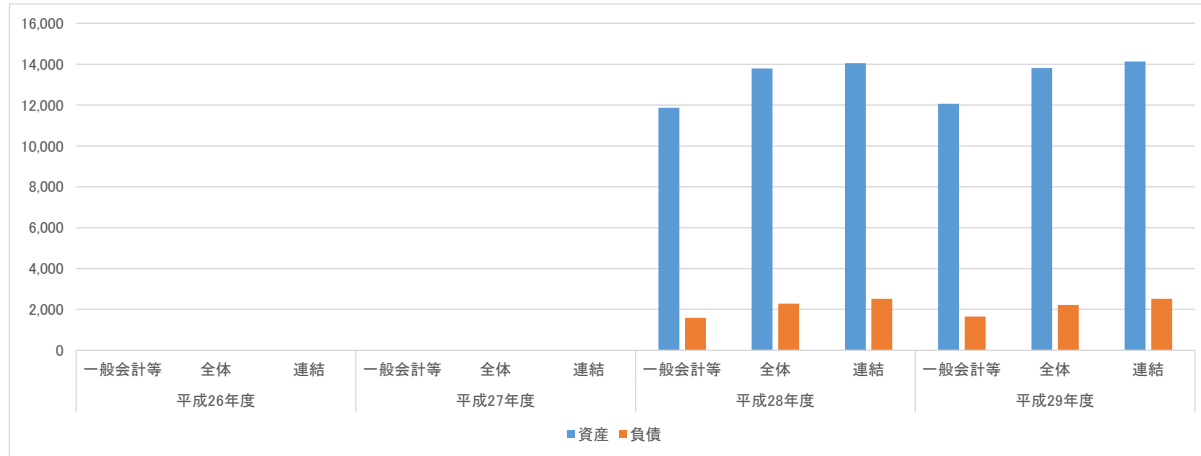
人口	701人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35人
面積	19.23km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	732,920千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,870	12,064
	負債			1,586	1,648
全体	資産			13,790	13,814
	負債			2,286	2,223
連結	資産			14,045	14,128
	負債			2,519	2,522

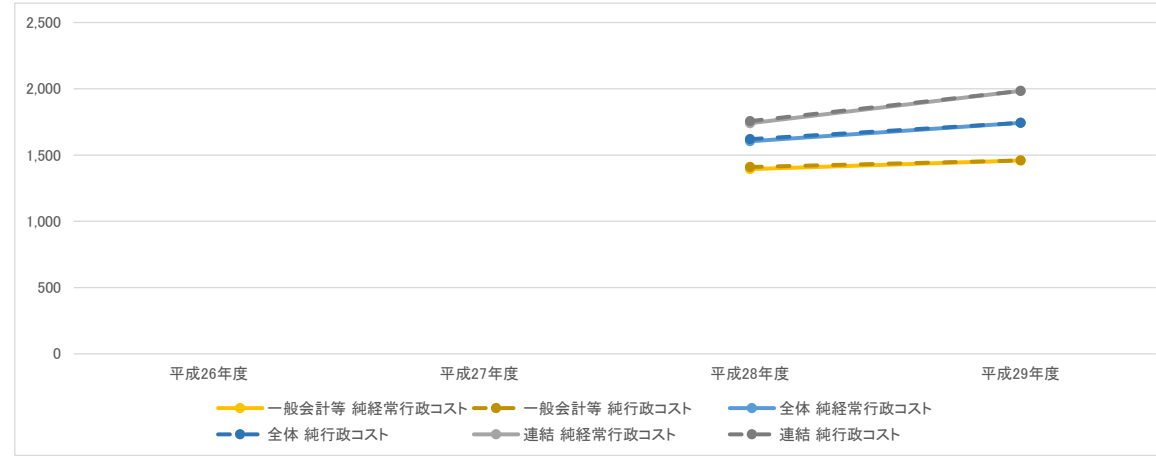


**分析:**  
 一般会計等ベースで約120億円資産を形成してきています。その資産のうち、94.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約8.5億円所有しており、資産の7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約16億円となっており、資産に対して13.7%と微増となっています。負債の多くを占めるは、地方債が約14億円、退職手当引当金が約8千万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約4億円あります。純資産は、約104億円、資産に対して86.3%となっています。この中で余剰分(不足分)が約16億円となっています。有形固定資産については、教育施設の更新に伴い増加の要因としています。今後も更新を控えている施設がありますが、公共施設等総合管理計画に基づき、現存施設の長寿命化を図り公共施設の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,394	1,459
	純行政コスト			1,410	1,459
全体	純経常行政コスト			1,604	1,743
	純行政コスト			1,620	1,743
連結	純経常行政コスト			1,740	1,984
	純行政コスト			1,756	1,984

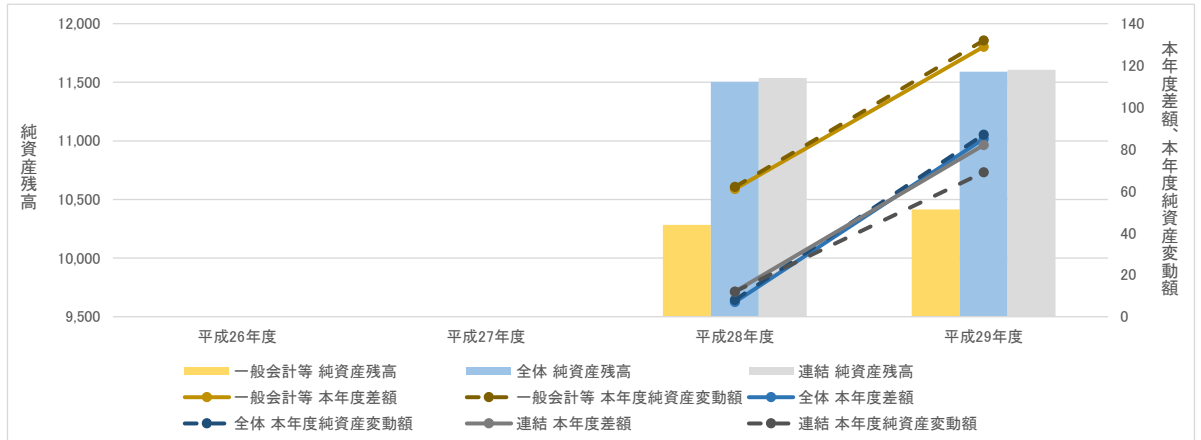


**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約15億円から約16億円、約1億円増となっています。業務費用が約12億円から約13億円で80.7%約1億円増、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約3億円で19.9%から19.3%と0.6%減となっています。有形固定資産や無形固定資産の償却資産は約5億円計上されています。経常収益は約1億円となっており、経常費用は6.7%から7.3%と前年より0.6%微増となっています。最終的な行政コストは14億円から15億円と約1億円増となっています。業務費用の中でも年々増加しているのは、物件費等9億円余り、59%を占めている。電子機器関連に係る経費が年々増加しています。さらに今後は、移転費用(特別会計への繰出金)が増加していく見込みがあるため、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			61	129
	本年度純資産変動額			62	132
	純資産残高			10,284	10,416
全体	本年度差額			7	85
	本年度純資産変動額			8	87
	純資産残高			11,503	11,590
連結	本年度差額			12	82
	本年度純資産変動額			12	69
	純資産残高			11,537	11,606

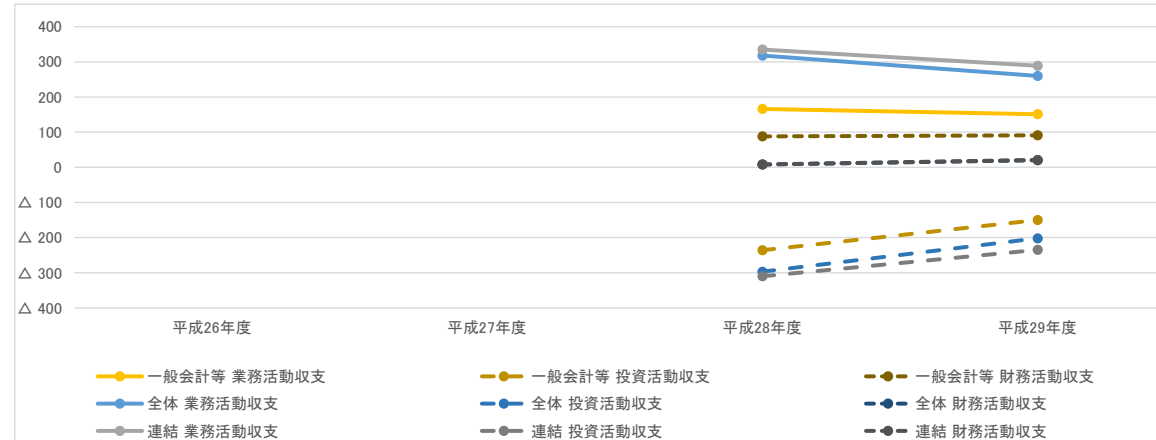


**分析:**  
 一般会計等におきましては、純行政コスト約15億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約10億円、国県からの補助金が約6億円となっており、純行政コストと財源の差額は約1億2千万円となっています。純行政コストは約5千万円の増になるが、財源の補助金が約7千万円の増、資産評価の差額約3百万の増、により本年度純資産変動額は約7千万円の増となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			166	151
	投資活動収支			△236	△150
	財務活動収支			88	91
全体	業務活動収支			318	260
	投資活動収支			△297	△202
	財務活動収支			8	20
連結	業務活動収支			335	289
	投資活動収支			△310	△235
	財務活動収支			8	21



**分析:**  
 一般会計等におきましては、経常的な業務活動収支においては、約1.7億円から約2千万円の減、約1.5億円の黒字。それに対し投資活動収支は、約2.4億円の赤字から9千万円の減約1.5億円の赤字となっています。主な投資活動支出として公共施設等整備支出で約6億円、基金の積立支出8千万円があります。主な投資活動収入として公共施設等整備に係る補助金が約4億円、基金の取崩が約1億6千万円あります。財務活動収支は、微増の約9千万円の黒字となっています。業務費用の物件費が9千万増、人件費と地方債償還金と合わせ約4千万円減、移転費用は補助費及び社会保障支出で5千万円の増、他会計への繰出金とその他支出が約5千万円の減となり業務支出全体で約6千万円の増。業務収入は補助金、使用料合わせて約6千万円の増、税収とその他収入約1千万円の減、業務収入全体で約5千万円の増になります。約1.5億円の黒字。投資活動収支は、支出は公共施設等整備費が約1.3億円増、基金積立約2千万円の増、約1.5億円の増。収入は、増補助金約7千万円の増、基金取崩金約1.6億円の増、約2.3億円の増。約1.5億円の赤字。財務活動収支については、地方債償還金約7百万円増、その他百万増。財務活動支出8百万円増。地方債発行収入は約5百万の減。約3百万円増。

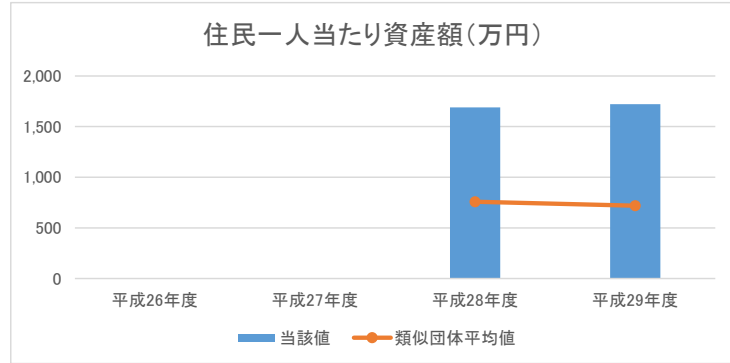


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

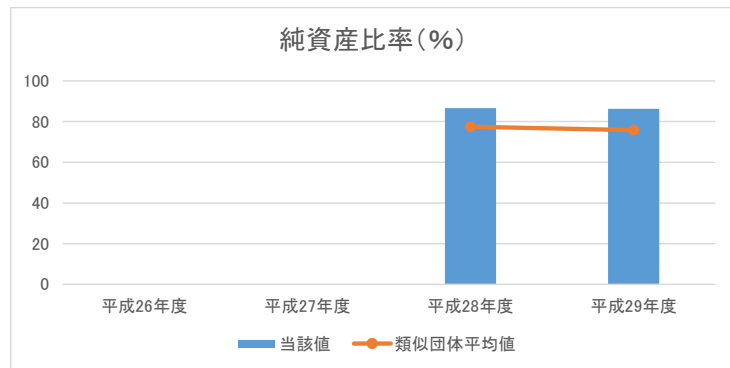
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,187,000	1,206,366
人口			702	701
当該値			1,690.9	1,720.9
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

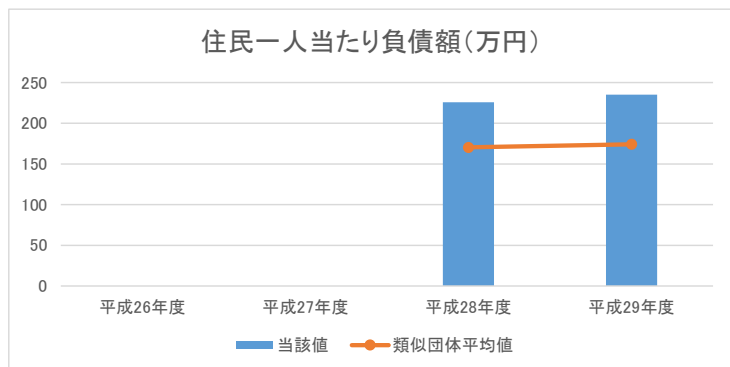
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,284	10,416
資産合計			11,870	12,064
当該値			86.6	86.3
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

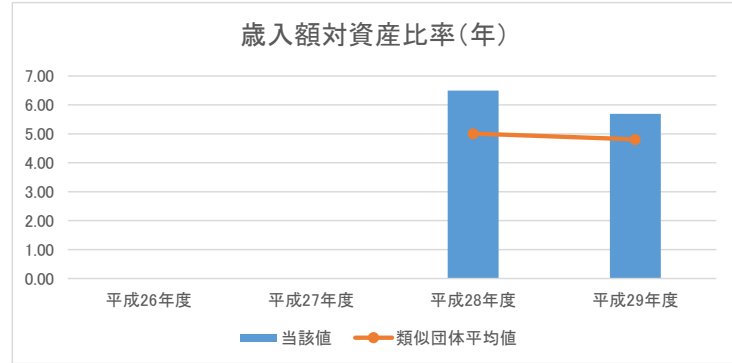
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			158,581	164,810
人口			702	701
当該値			225.9	235.1
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

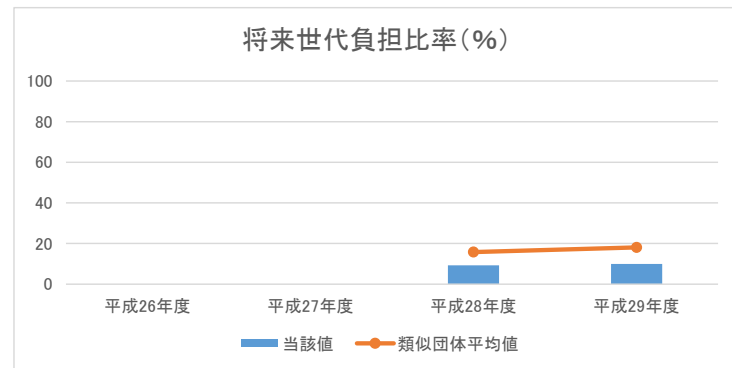
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,870	12,064
歳入総額			1,826	2,119
当該値			6.50	5.69
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,005	1,103
有形・無形固定資産合計			10,791	10,977
当該値			9.3	10.0
類似団体平均値			15.8	18.1

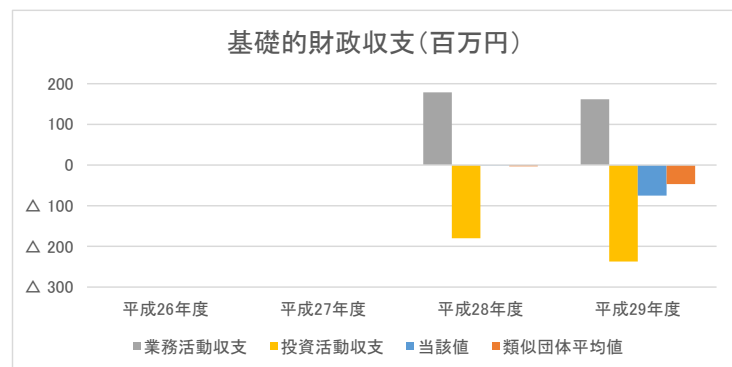
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			179	162
投資活動収支 ※2			△180	△237
当該値			△1	△75
類似団体平均値			△3.0	△47.0

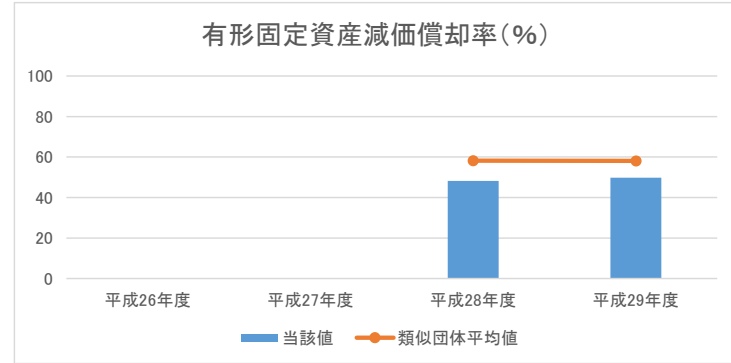
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,685	9,117
有形固定資産 ※1			18,035	18,302
当該値			48.2	49.8
類似団体平均値			58.2	58.1

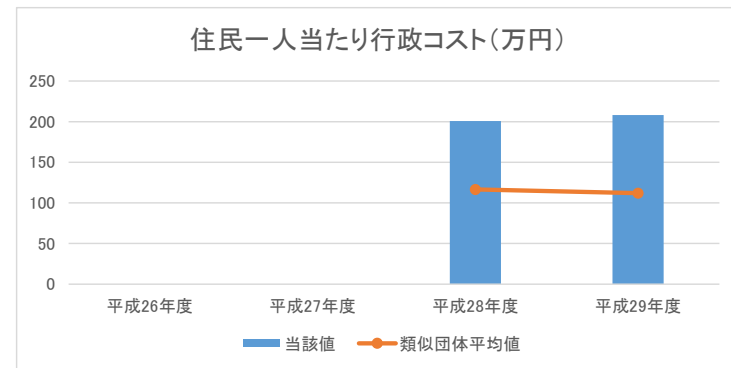
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

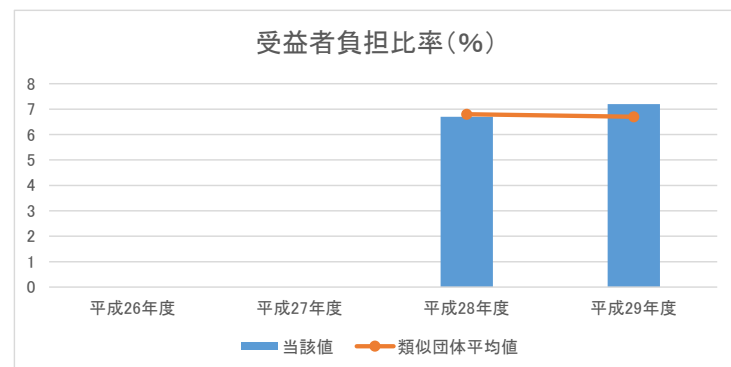
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			140,953	145,930
人口			702	701
当該値			200.8	208.2
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			100	114
経常費用			1,494	1,574
当該値			6.7	7.2
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を超えている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。保育所、幼稚園等教育施設の建替更新をしたので、類似団体よりも値が下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図り、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

資産のうち固定資産が94.6%から94.5%と0.1%減、流動資産が5.4%から5.5%と0.1%微増となっている。負債は約16億円、13.4%から13.7%と0.3%微増、純資産は約103億円から104億円と約1億円増、86.6%から86.3%と0.3%増となっている。純資産比率は類似団体平均値よりも少し高い比率になっている。将来世代負担比率については類似団体平均よりも低くなっている。今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大幅に超えている状況。経常費用のうち業務費用約12億円から約13億円と約1億円増で80.1%から80.7%と0.6%増。そのうち物件費等に59.0%を占めており、そのうち減価償却費29.0%、その他物件費21.7%となっている。移転費用は約3億円と19.3%とほぼ横ばい、うち補助金等が約1.5億円から約1.7億円0.2億円微増で10.9%、他会計への繰出金は、約1.1億円から約1億円0.1億円減で6.1%となっている。業務費用の大幅を占めている物件費等はシステム機器の更新や委託料の増加がみられる。他会計への繰出金、補助金に

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の減少もあるが、負債額も年々増加し、類似団体を超えている。基礎的財政収支については、投資活動収支が公共施設整備費が昨年よりも増となり、類似団体よりも超えている。約15.9億円から約16.5億円、0.6億円微増となっている。

今後の地方債については、公共施設整備・教育関係施設の更新やインフラ整備・村道改良事業が継続している。公営住宅の新築事業や公営住宅長寿命化改修事業、観光施設の更新等計画があるので、負債状況についてはさらに伸びていくことが予想される。

今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率の状況については、前年度は類似団体より下回っていたが、今年度は類似団体を超えている。経常収益については、約1億円から約1.1億円と0.1億円増で6.7%から7.2%前年度よりも0.5%増となっている。うち使用料及び手数料が約4千万円、その他が約6千万円から約7千万円となっている。今後も手数料、使用料に係る行政サービス提供に対する直接的な負担割合を継続的に見直し、公共施設等の利活用を推進し、受益者負担の適正に努めます。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県座間味村  
 団体コード 473545

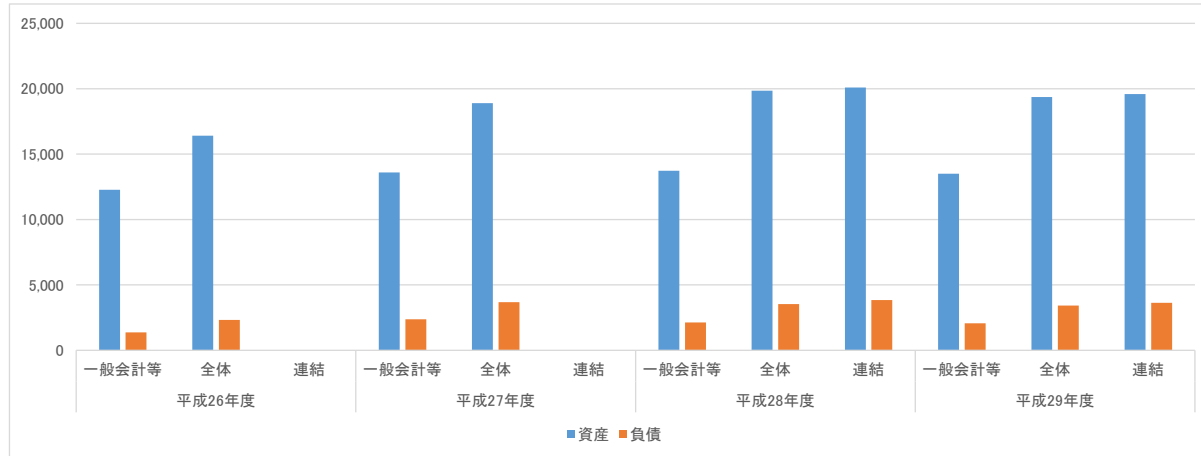
人口	923 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28 人
面積	16.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	787.942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	142.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	12,272	13,605	13,727	13,510
	負債	1,367	2,365	2,127	2,064
全体	資産	16,418	18,898	19,845	19,360
	負債	2,331	3,676	3,535	3,419
連結	資産			20,092	19,594
	負債			3,845	3,636

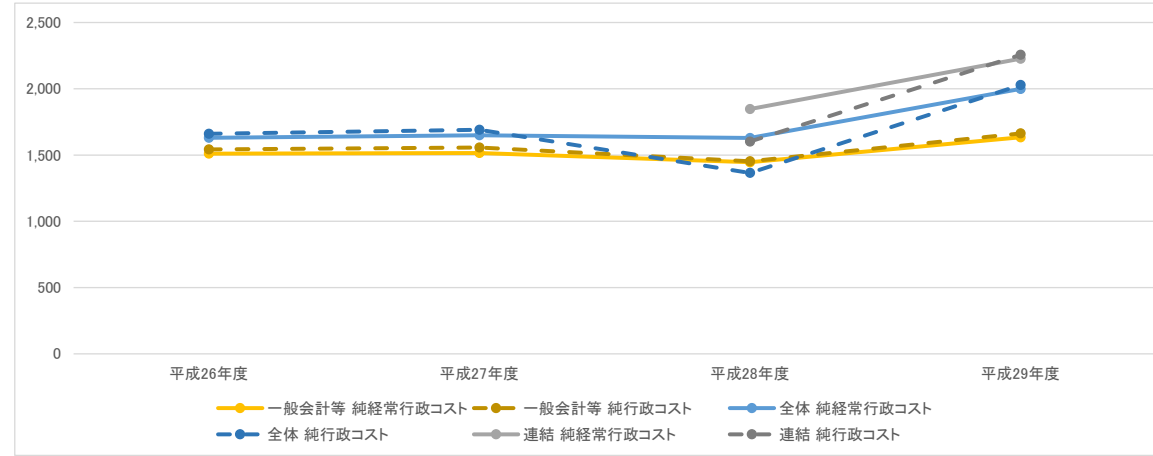


**分析:**  
 一般会計等ベースで約135億円資産を形成してきている。その資産のうち、96.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。  
 また、基金は固定資産、流動資産合わせて約4億円所有しており、資産の2.8%を占めている。  
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約21億円となり、資産に対して15.3%となっている。負債の多くを占めるのは地方債が約1,200百万円、固定負債のその他が約800百万円となっている。なお、地方債の中には国からの交付税措置を受ける臨時財政対策債が約4億円ある。  
 純資産は、資産に対して84.7%となっており、その中で、余剰分が約19億円となっている。  
 全体会計及び連結会計においてもについては資産総額が前年度末から約5億円減となった。全体会計及び連結会計においてもほぼ有形固定資産が占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,511	1,515	1,446	1,634
	純行政コスト	1,542	1,557	1,453	1,663
全体	純経常行政コスト	1,630	1,649	1,629	1,999
	純行政コスト	1,660	1,691	1,365	2,028
連結	純経常行政コスト			1,847	2,227
	純行政コスト			1,602	2,256

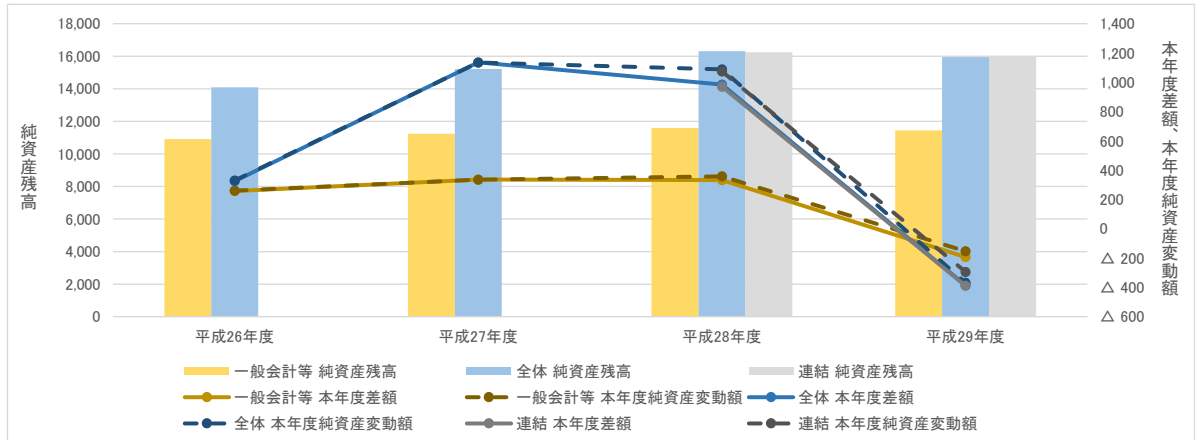


**分析:**  
 経常費用は1,749百万円となっており、人件費や物件費などの業務費用が1,358百万円で77.7%、補助金や他会計への繰出などの移転費用が399百万円で22.3%となっている。減価償却費は538百万円となっている。  
 引き続き公共施設等の適正管理と経費削減に努める  
 全体会計における経常費用は2,900百万円となり対前年比334百万円の増となった。業務費用物件費で増となっている。  
 連結会計における経常経費は3,129百万円となり対前年比343百万円の増となっている。連結会計においても業務費用物件費で増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	258	336	333	△ 193
	本年度純資産変動額	261	335	358	△ 153
	純資産残高	10,906	11,241	11,599	11,446
全体	本年度差額	325	1,136	984	△ 386
	本年度純資産変動額	329	1,135	1,088	△ 368
	純資産残高	14,087	15,222	16,310	15,941
連結	本年度差額			970	△ 389
	本年度純資産変動額			1,074	△ 294
	純資産残高			16,247	15,961

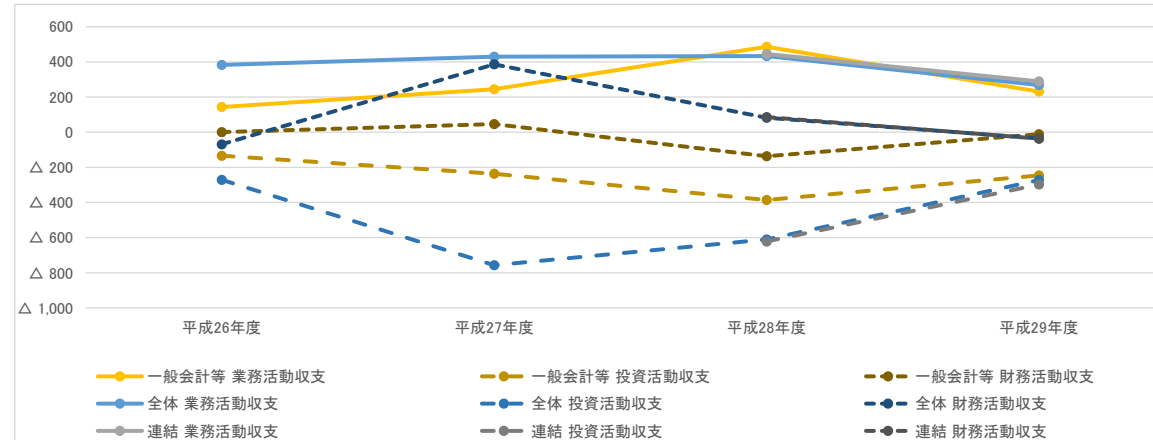


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源1,469百万円が純行政コスト△1,663百万円を上回っており、本年度差額は△193百万円となり、純資産残高は153百万円減となった。補助金を受けての施設整備等を行っており財源に補助金の額が計上される一方、対前年より事業実施額等が減額しているため、純資産が減していることが考えられる。  
 全体会計において、税収等の財源で708百万円の減となっており、これは国県補助金等の減による。本年度の差額は369百万円となり、純資産残高は約△4億円となった。  
 連結会計においては、純行政コストで654百万円の減で本年度差額で約△約4億円となり、純資産残高は△286百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	143	244	486	231
	投資活動収支	△ 134	△ 237	△ 386	△ 246
	財務活動収支	0	46	△ 137	△ 12
全体	業務活動収支	383	430	433	268
	投資活動収支	△ 271	△ 757	△ 610	△ 273
	財務活動収支	△ 69	386	82	△ 36
連結	業務活動収支			445	289
	投資活動収支			△ 622	△ 298
	財務活動収支			86	△ 37



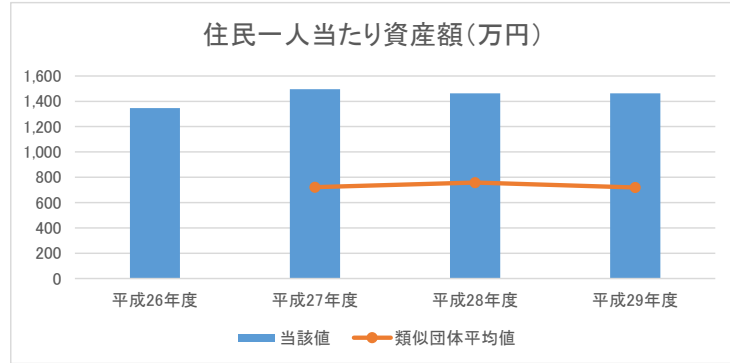
**分析:**  
 業務活動収支においては、約231百万円の黒字となっており、それに対して投資活動収支は246百万円の赤字となっている。  
 主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約500百万円、基金の積み立て支出で1億円となっている。投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約100百万円、基金の取り崩しが約300百万円となっている。  
 財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから約1千万円の赤字となった。  
 全体会計における業務活動収支は231百万円で対前年比約△255百万円減となった。投資活動収支については支出で約△11億円の減となっている。  
 連結会計においては、業務活動収支約289百万円で前年比約△156百万円の減となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

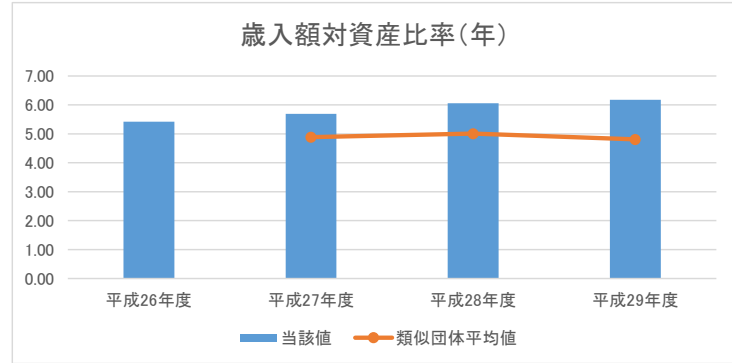
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,227,220	1,360,530	1,372,670	1,350,986
人口	911	910	938	923
当該値	1,347.1	1,495.1	1,463.4	1,463.7
類似団体平均値		722.6	758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

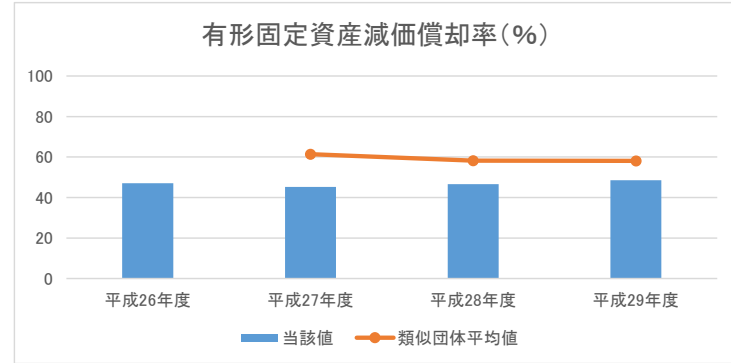
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	12,272	13,605	13,727	13,510
歳入総額	2,264	2,391	2,264	2,186
当該値	5.42	5.69	6.06	6.18
類似団体平均値		4.89	5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	9,930	10,392	10,903	11,420
有形固定資産 ※1	21,079	23,005	23,406	23,560
当該値	47.1	45.2	46.6	48.5
類似団体平均値		61.4	58.2	58.1

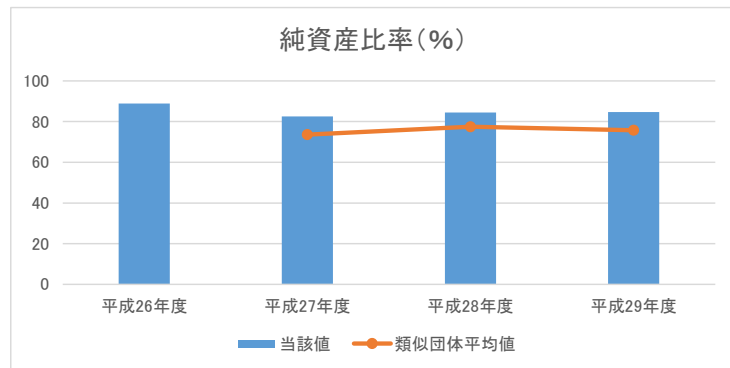
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

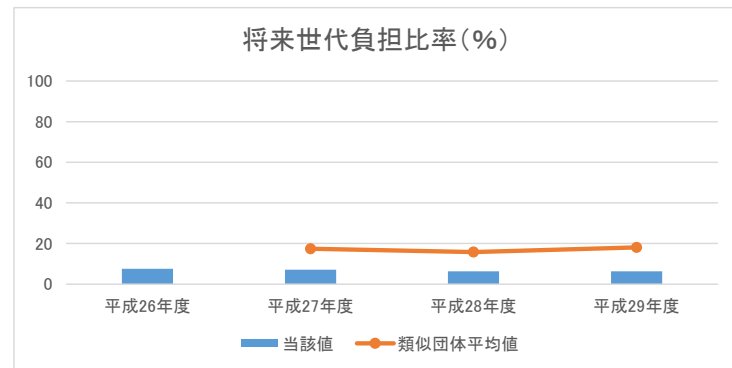
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	10,906	11,241	11,599	11,446
資産合計	12,272	13,605	13,727	13,510
当該値	88.9	82.6	84.5	84.7
類似団体平均値		73.6	77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	892	922	813	814
有形・無形固定資産合計	11,763	13,018	12,998	12,933
当該値	7.6	7.1	6.3	6.3
類似団体平均値		17.4	15.8	18.1

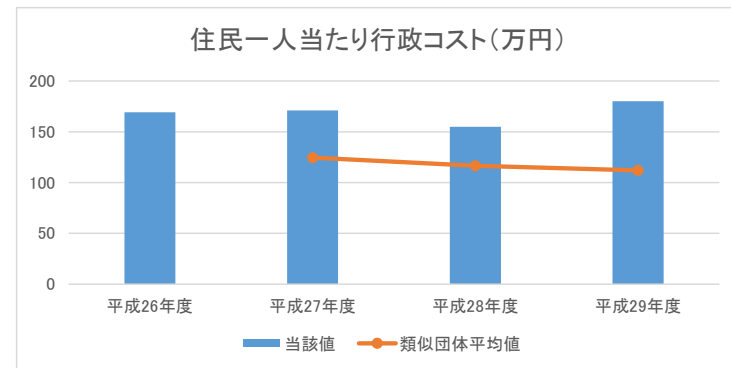
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

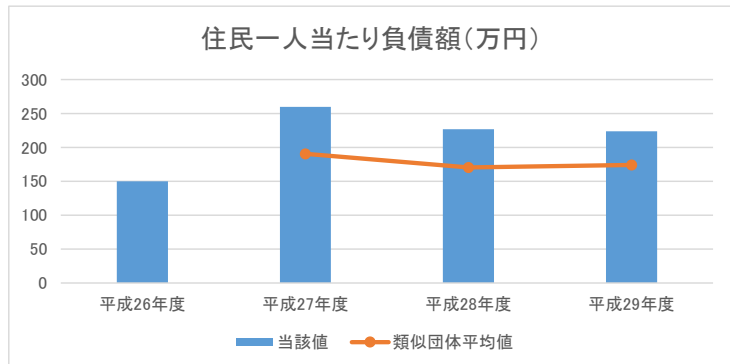
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	154,156	155,695	145,286	166,317
人口	911	910	938	923
当該値	169.2	171.1	154.9	180.2
類似団体平均値		124.6	116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

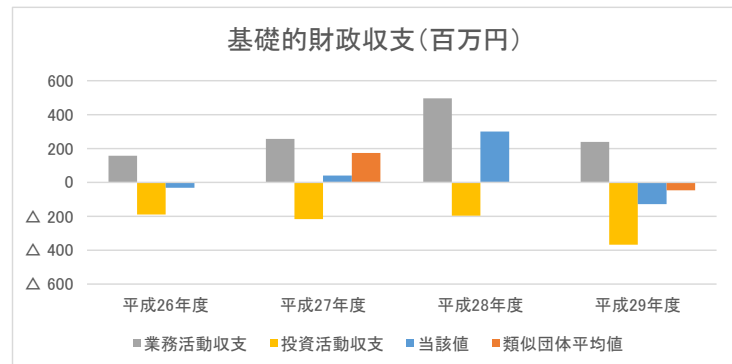
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	136,664	236,453	212,737	206,394
人口	911	910	938	923
当該値	150.0	259.8	226.8	223.6
類似団体平均値		190.5	170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	157	256	496	239
投資活動収支 ※2	△189	△216	△196	△367
当該値	△32	40	300	△128
類似団体平均値		173.2	△3.0	△47.0

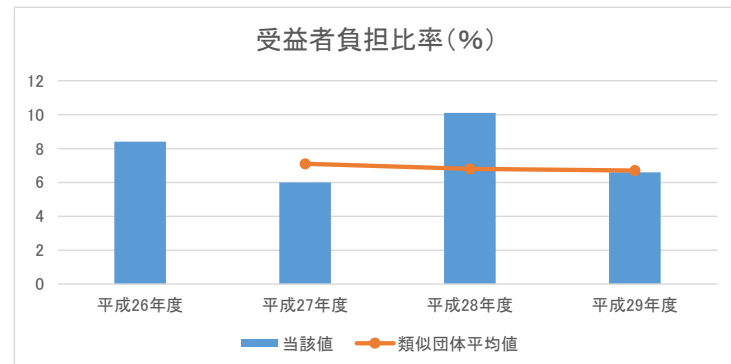
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	139	96	163	115
経常費用	1,650	1,610	1,609	1,749
当該値	8.4	6.0	10.1	6.6
類似団体平均値		7.1	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、1村3島からなる本村において公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島に行う必要があるからである。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているが、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、地方債の抑制を引き続きおこない、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。今後も引き続き、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、これは本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるからである。引き続き施設整備や、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同一の状況にある。しかしながら本村の地理的要因により3島それぞれに整備を行う必要があるため、今後も経常費用の削減に努め、税負担の公平性の確保及び使用料の見直しなどの取り組みを行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県粟国村

団体コード 473553

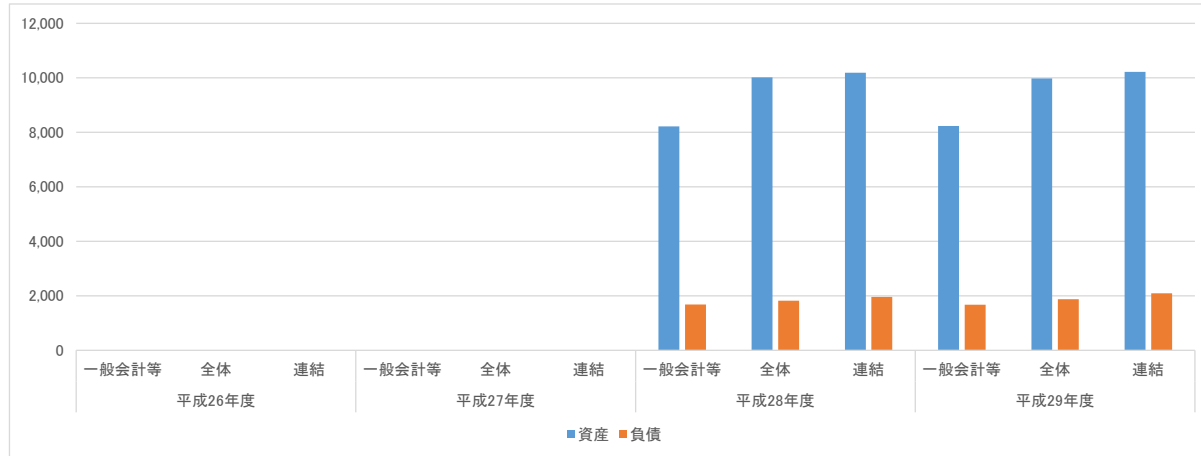
人口	709 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	7.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	662,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	35.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,216	8,234
	負債			1,682	1,677
全体	資産			10,021	9,980
	負債			1,824	1,876
連結	資産			10,186	10,222
	負債			1,958	2,096

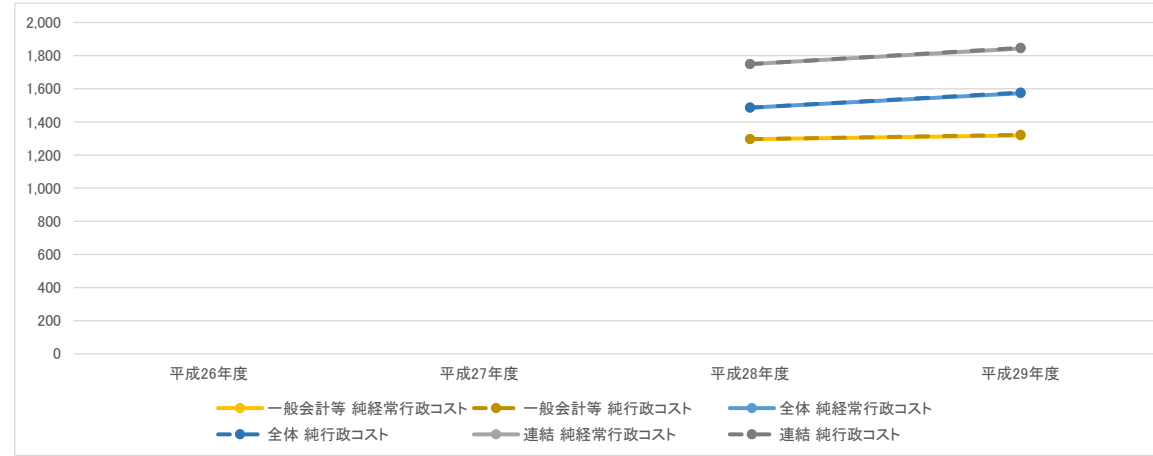


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度の8,216百万円から18百万円の増加(+0.2%)の8,234百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、防犯灯LED整備、環境衛生処理施設整備、大正池公園機能拡充整備工事、道路改良工事等を行い、建物及び工作物の取得により、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、240百万円増加しました。事業用資産については、減価償却により建物が192百万円減少、工作物で19百万円減少しました。基金については前年度311百万円から84百万円増加(+27.0%)の395百万円となりました。航路事業特別会計等を加えた全体会計においては総資産額は前年度の10,021百万円から41百万円減少(-0.4%)の9,980百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では総資産額は前年度の10,186百万円から36百万円増加(+0.4%)の10,222百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,296	1,318
	純行政コスト			1,296	1,322
全体	純経常行政コスト			1,486	1,573
	純行政コスト			1,486	1,577
連結	純経常行政コスト			1,749	1,843
	純行政コスト			1,749	1,847

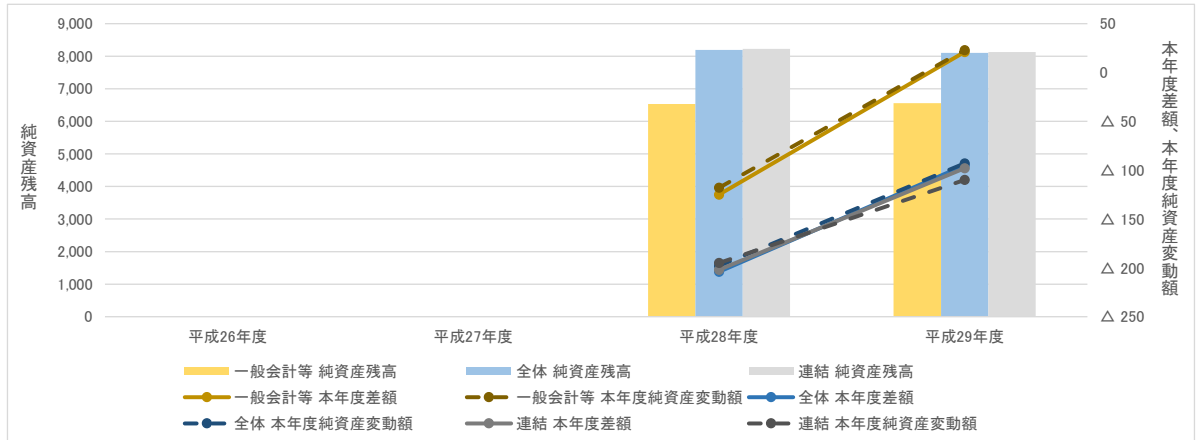


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,380百万円となり、前年度とほぼ同額であった。人件費等の業務費用は1,047百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は333百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(355百万円)、次いで人件費の中の職員給与費267百万円となっている。経常費用のうち減価償却費は25.7%を占めている。今後は老朽化の進んだ庁舎の立替も控えていることから経常費用に占める割合が大きいのは減価償却費となる見込みである。  
全体会計においては経常費用は1,916百万円、その内、業務費用は1,576百万円、移転費用は340百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(506百万円)となっている。  
連結会計においては経常費用は2,187百万円、その内、業務費用は1,657百万円、移転費用は530百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(511百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 125	21
	本年度純資産変動額			△ 118	23
	純資産残高			6,534	6,557
全体	本年度差額			△ 204	△ 95
	本年度純資産変動額			△ 198	△ 93
	純資産残高			8,197	8,104
連結	本年度差額			△ 202	△ 98
	本年度純資産変動額			△ 195	△ 110
	純資産残高			8,228	8,126

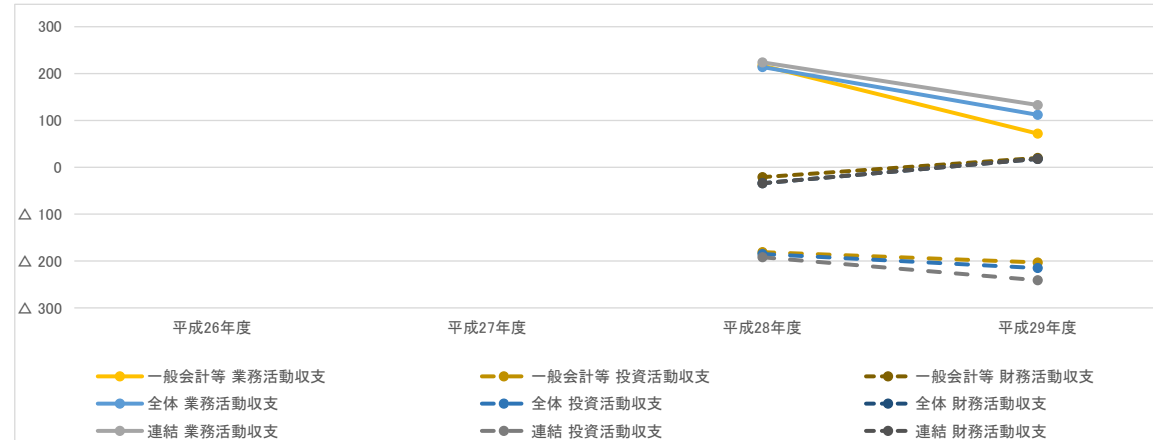


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(1,344百万円)が純行政コスト(1,322百万円)を上回ったことから、本年度差額は21百万円となり、純資産残高は23百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて沖縄振興特別推進交付金事業を多く行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、各種インフラによる行政コスト計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体会計では国民健康保険特別会計の保険税(料)が税収等に含まれることから財源は一般会計等と比べて138百万円多く、1,482百万円となっている。本年度差額は▲95百万円となり、純資産額は93百万円の減少となった。  
連結会計では財源は1,750百万円、純行政コストは1,847百万円となり、本年度差額は98百万円の減少。純資産額は110百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			217	72
	投資活動収支			△ 181	△ 203
	財務活動収支			△ 21	20
全体	業務活動収支			214	112
	投資活動収支			△ 185	△ 215
	財務活動収支			△ 34	18
連結	業務活動収支			224	133
	投資活動収支			△ 192	△ 241
	財務活動収支			△ 34	18



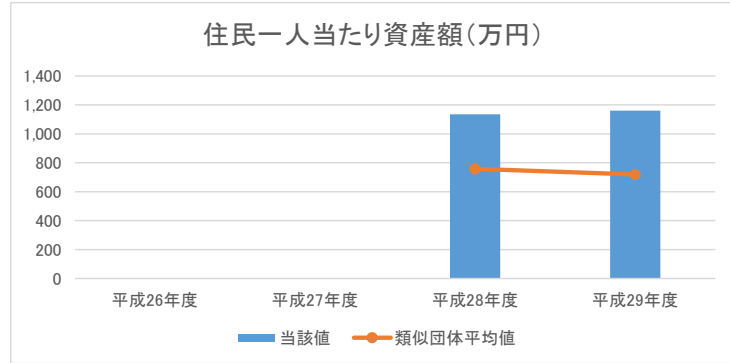
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は72百万円であったが、投資活動収支については、沖縄振興特別推進交付金事業により各種インフラの整備を行ったことから、▲203百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+20百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、143百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体会計においては、業務活動収支は112百万円であったが、投資活動収支については▲215百万円となった。財務活動収支については、+18百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から86百万円減少し、244百万円となった。  
連結会計においては、業務活動収支は133百万円であったが、投資活動収支については▲241百万円となった。財務活動収支については、+18百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円減少し、256百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

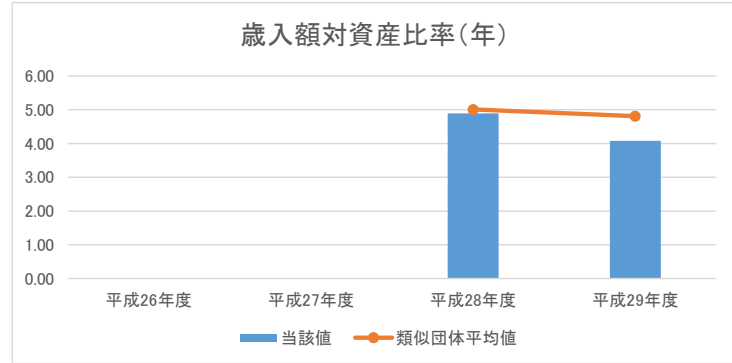
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			821,569	823,420
人口			724	709
当該値			1,134.8	1,161.4
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

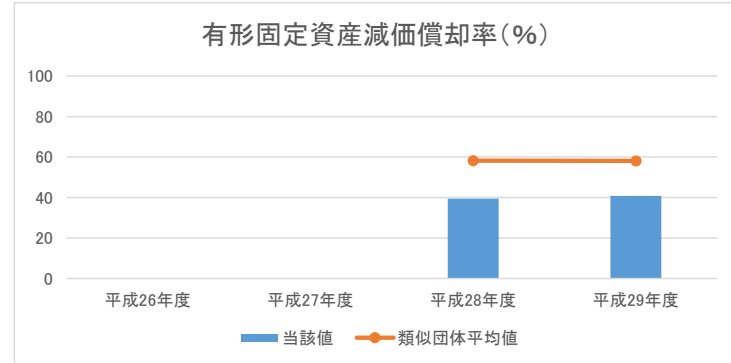
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,216	8,234
歳入総額			1,679	2,020
当該値			4.89	4.08
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			4,562	4,888
有形固定資産 ※1			11,583	11,992
当該値			39.4	40.8
類似団体平均値			58.2	58.1

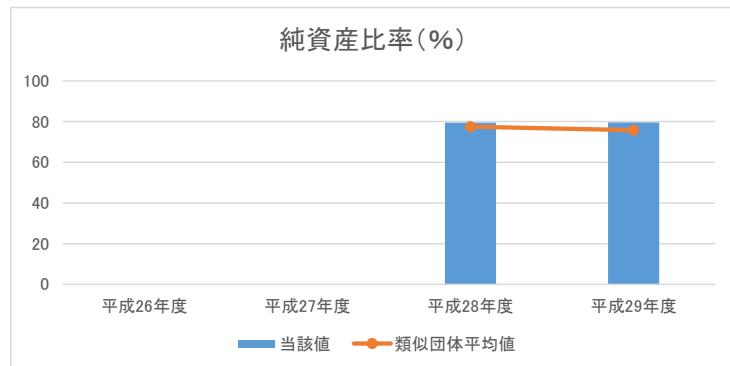
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

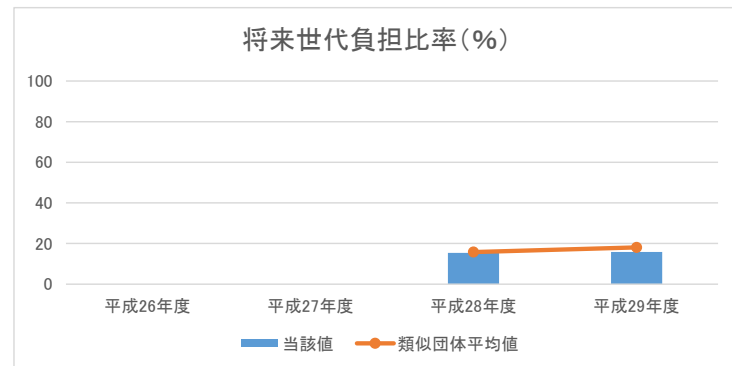
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,534	6,557
資産合計			8,216	8,234
当該値			79.5	79.6
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,110	1,138
有形・無形固定資産合計			7,208	7,206
当該値			15.4	15.8
類似団体平均値			15.8	18.1

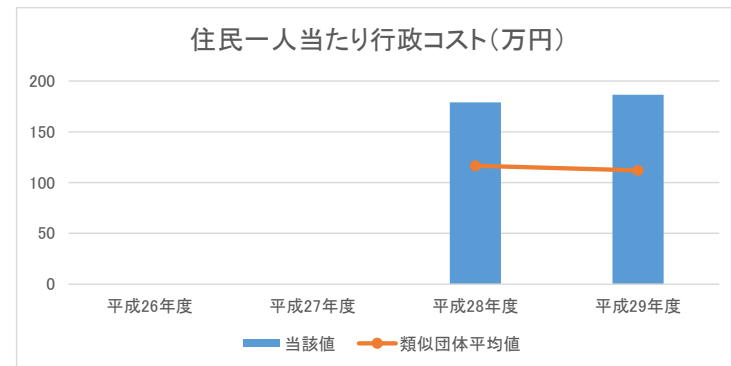
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

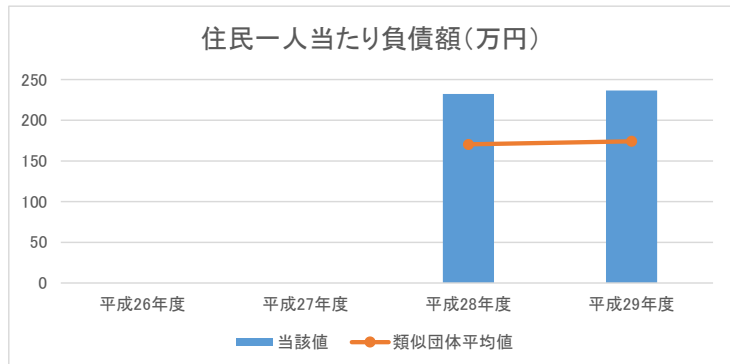
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			129,575	132,228
人口			724	709
当該値			179.0	186.5
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

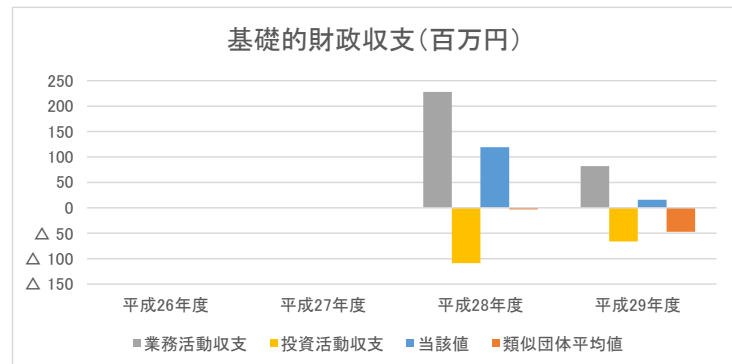
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			168,186	167,749
人口			724	709
当該値			232.3	236.6
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			228	82
投資活動収支 ※2			△109	△66
当該値			119	16
類似団体平均値			△3.0	△47.0

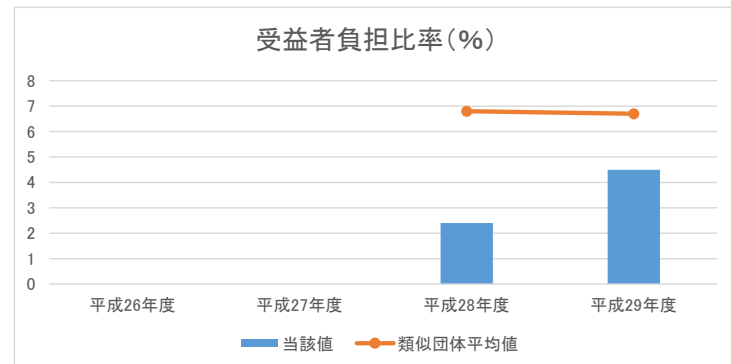
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			32	62
経常費用			1,327	1,380
当該値			2.4	4.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが、歳入額対資産比率は下回っている。財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということはコンパクトな施設整備がなされている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比して低いが、近年整備した学校施設や精糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センターに2極化している。今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っている。将来世代負担比率も類似団体を下回っていることから将来世代の負担は類似団体に比べて軽い。今後も世代間に不公平が生じないように公共施設の整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。減価償却費が経常費用の25.7%を占めており、今後もこの状況が続くと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。本年度は地方債の償還が前年度残高の1,423百万円から1,430百万円と7百万円増加した。地方債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計では受益者負担率については他の類似団体を下回っている。航路会計等を含めた全体会計では17.8%となる。今後は受益者の負担が適正かどうかを検討し、使用料の見直し等を行う。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県渡名喜村  
 団体コード 473561

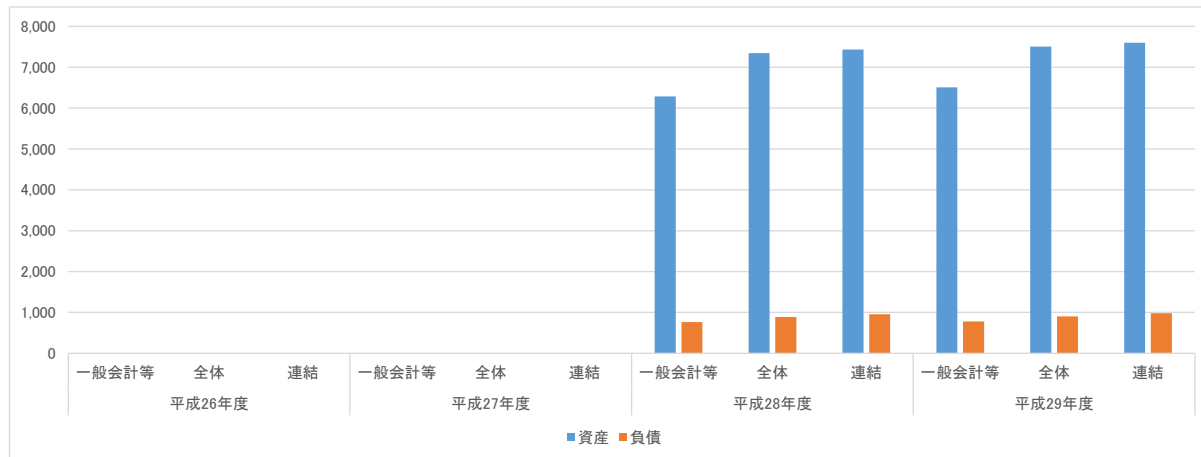
人口	378 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	3.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	411,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			6,285	6,508
	負債			765	782
全体	資産			7,343	7,507
	負債			886	903
連結	資産			7,432	7,596
	負債			956	981

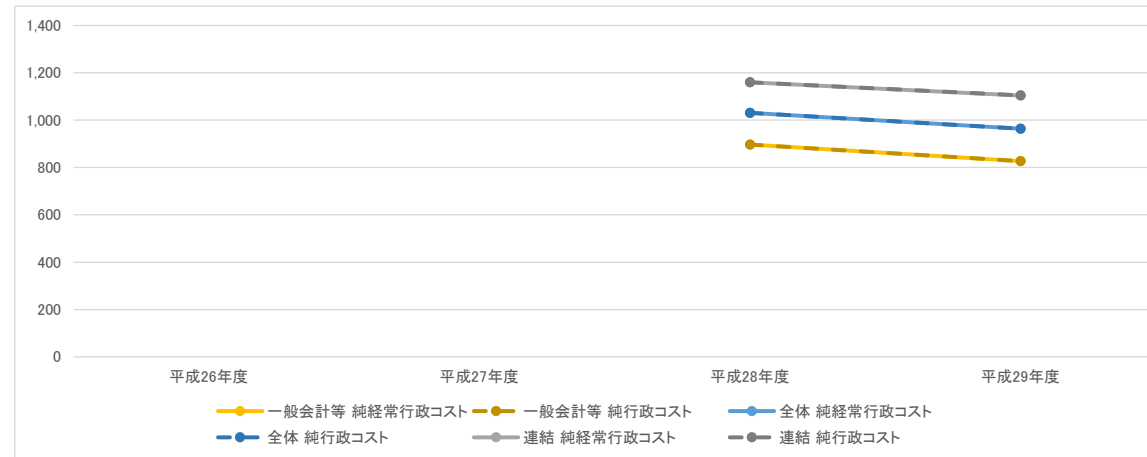


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末より223百万円の増加(3.5%微増)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は、将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものである。引続き、本村の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			897	827
	純行政コスト			897	827
全体	純経常行政コスト			1,031	964
	純行政コスト			1,031	964
連結	純経常行政コスト			1,160	1,104
	純行政コスト			1,160	1,105

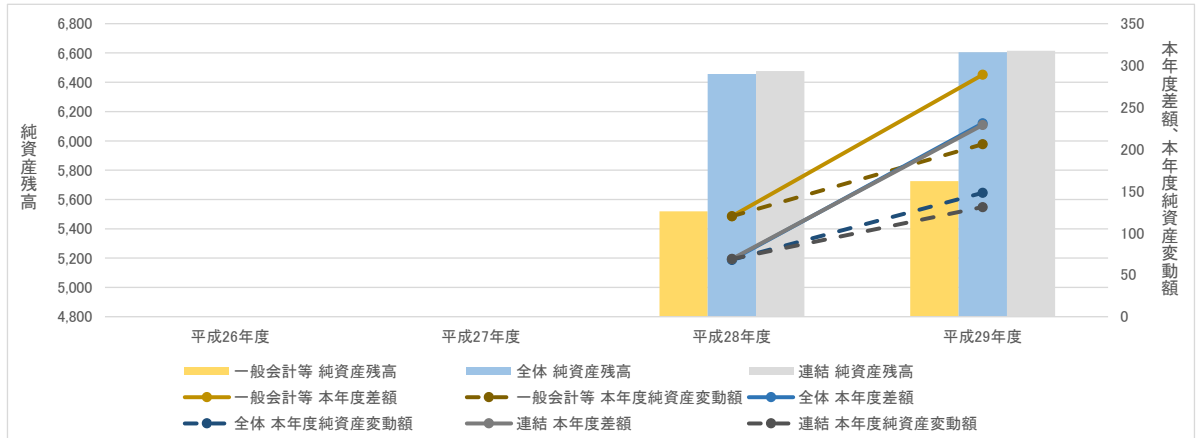


**分析:**  
 一般会計等において、今年度は経常費用については856百万円であり、前年度より68百万円の減少(1.1%減)となった。うち業務費用が711百万円、移転費用が146百万円となっており、業務費用の方が多くなっている。業務費用の中でも最も金額が大きいのは、物件費等(297百万円、前年度比より2百万円減)であり、純行政コストの59.9%を占めている。今後も引続き公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			120	289
	本年度純資産変動額			120	206
	純資産残高			5,519	5,725
全体	本年度差額			68	231
	本年度純資産変動額			68	148
	純資産残高			6,457	6,605
連結	本年度差額			69	229
	本年度純資産変動額			69	131
	純資産残高			6,476	6,615

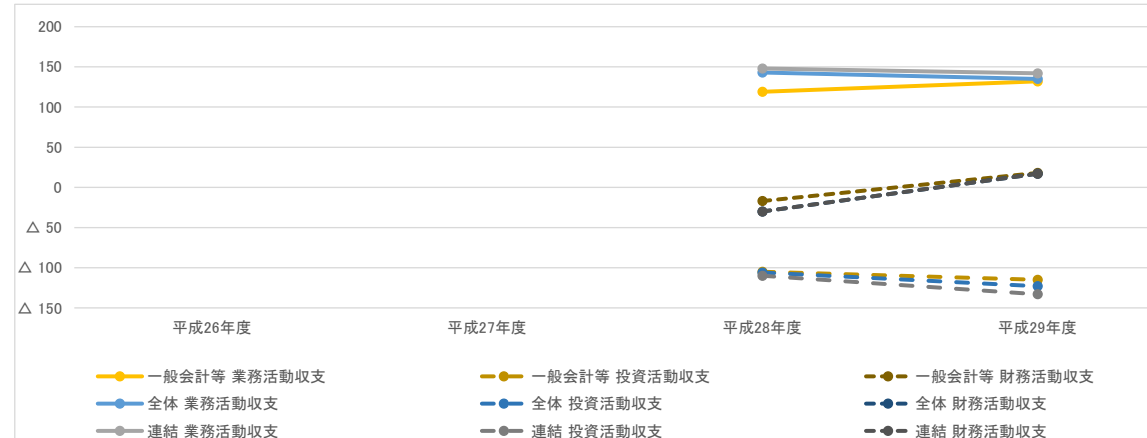


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,116百万円、前年度比99百万円増)が純行政コスト(827百万円、前年度比70百万円減)を上回っているため、今年度の差額は289百万円となった。また、純資産残高は、5,725百万円(前年度比206百万円増)となった。今後も引続き、地方税徴収業務の強化(5年間で10%以上の徴収向上)等により、税金増加に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			119	132
	投資活動収支			△105	△115
	財務活動収支			△17	18
全体	業務活動収支			143	135
	投資活動収支			△106	△123
	財務活動収支			△30	17
連結	業務活動収支			148	142
	投資活動収支			△110	△133
	財務活動収支			△30	17



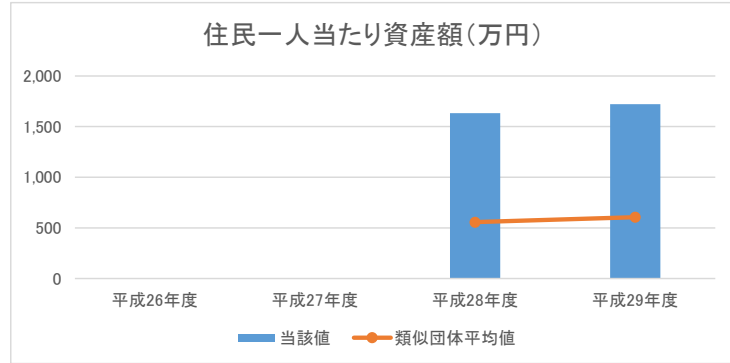
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は132百万円(前年度比13百万円増)であったが、投資活動収支については、渡名喜村多目的拠点施設整備事業(老人福祉センター・歴史民俗資料館)を行ったことから、△115百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、△18百万円となり、本年度末資金残高は84百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

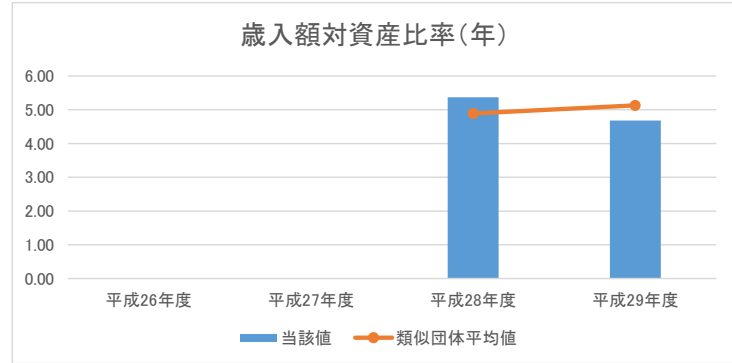
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			628,472	650,753
人口			385	378
当該値			1,632.4	1,721.6
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

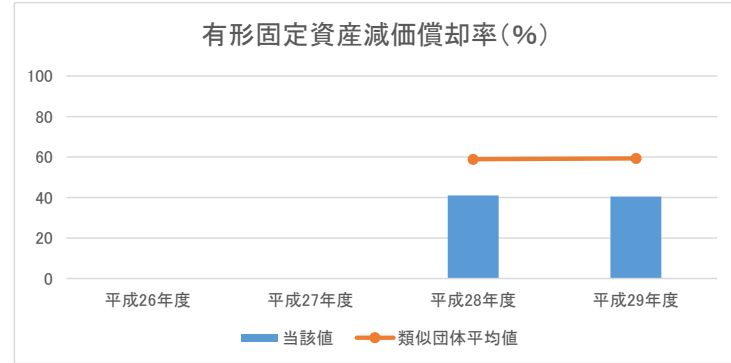
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,285	6,508
歳入総額			1,171	1,390
当該値			5.37	4.68
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			3,625	3,878
有形固定資産 ※1			8,838	9,572
当該値			41.0	40.5
類似団体平均値			58.9	59.3

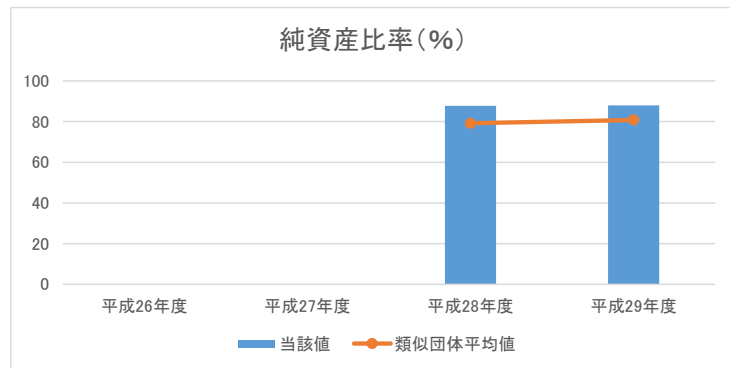
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

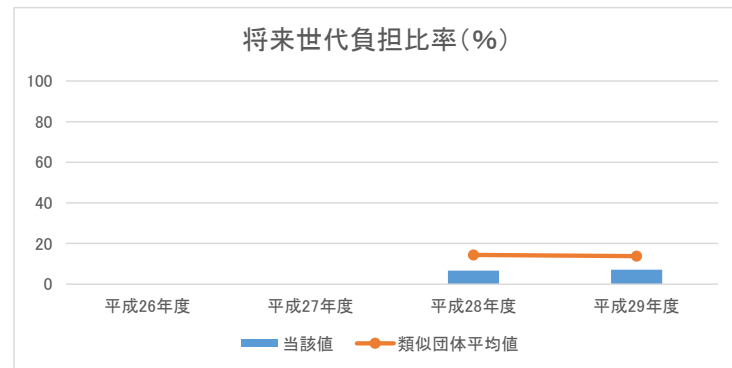
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			5,519	5,725
資産合計			6,285	6,508
当該値			87.8	88.0
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			380	415
有形・無形固定資産合計			5,709	5,893
当該値			6.7	7.1
類似団体平均値			14.4	13.8

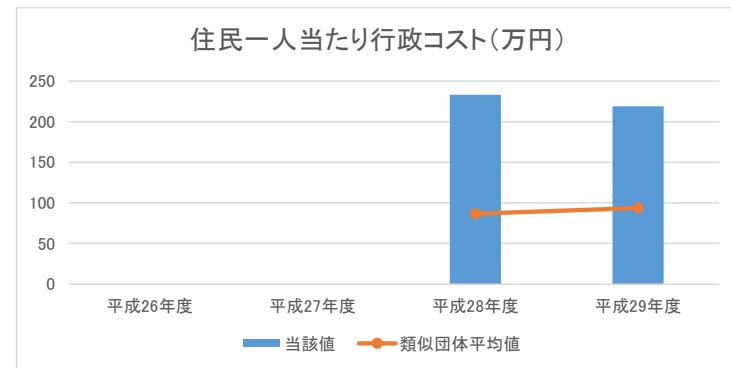
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

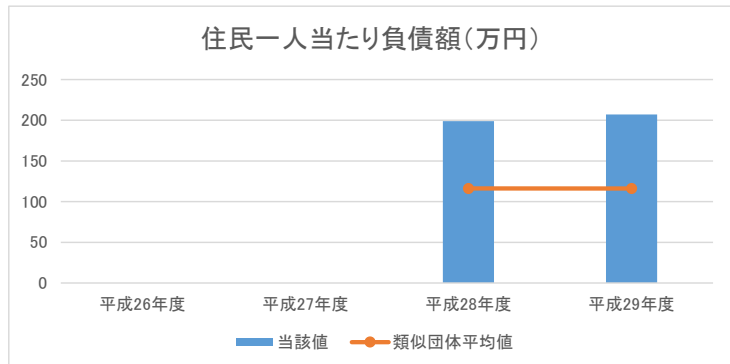
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			89,711	82,700
人口			385	378
当該値			233.0	218.8
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

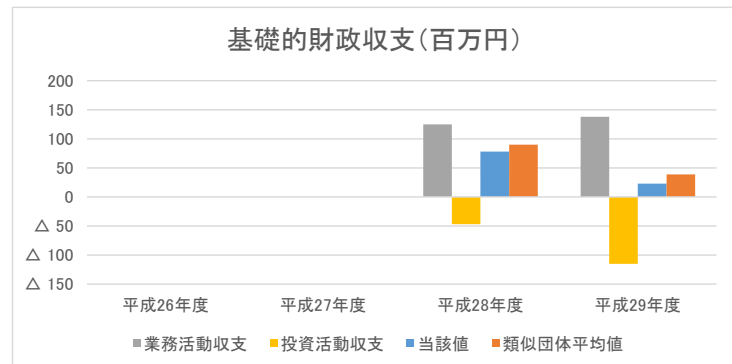
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			76,524	78,244
人口			385	378
当該値			198.8	207.0
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			125	138
投資活動収支 ※2			△47	△115
当該値			78	23
類似団体平均値			90.0	38.9

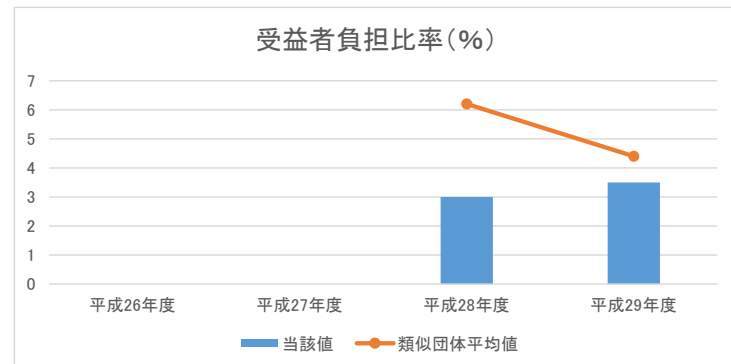
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			28	30
経常費用			925	856
当該値			3.0	3.5
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているが、本村の施設は老朽化の進行した施設等が少なく、新築又は改修施設がほとんどである。今後も、公共施設等総合管理計画及び令和2年度までに策定する個別施設計画に基づき、日常的な施設の点検及び診断並びに予防保全による長寿命化を推進していくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率についても前年同様、類似団体の平均を下回っている(前年度比0.4%微増)。また、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回っているが、これは、本村の固定資産に係る地方債の残高の割合が低いことが要因と考えられる。今後も引き続き、新規発行の地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の負担減少・軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っている(前年度比15万円増)。前年度同様に、住民一人当たりの資産が多く減価償却費も多いため、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も引き続き、行財政改革を推進し行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、23百万円(前年度比55百万円減)と前年度同様に黒字であった。しかし、類似団体の平均値(38.9百万円)を下回っている。また、住民一人あたり負債額が類似団体の平均値を大きく上回っているが、これは、地方債の発行額が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、業務支出の削減及び地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方税の収増増加のため徴収業務の強化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度同様に類似団体を下回っている(前年度比0.5%微増)。また、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合も、比較的低下している。今後も引き続き、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南大東村  
 団体コード 473570

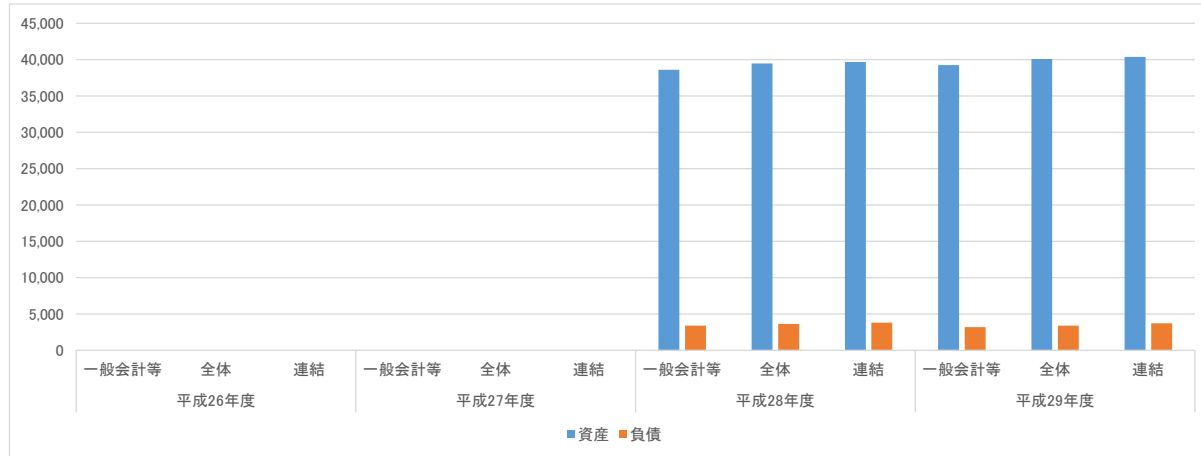
人口	1,276 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	30.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,295,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,598	39,243
	負債			3,409	3,195
全体	資産			39,479	40,106
	負債			3,628	3,389
連結	資産			39,681	40,387
	負債			3,808	3,705



**分析:**  
 一般会計等においては、小中学校の校舎整備、観光施設の機能強化、貯水池の整備などの実施で資産総額が前年度末から645百万円の増加(1.7%)となった。負債の多くを占める地方債は、新規発行額よりも償還額の方が多かったため、負債総額も前年度から214百万円減少の3,195百万円となった。

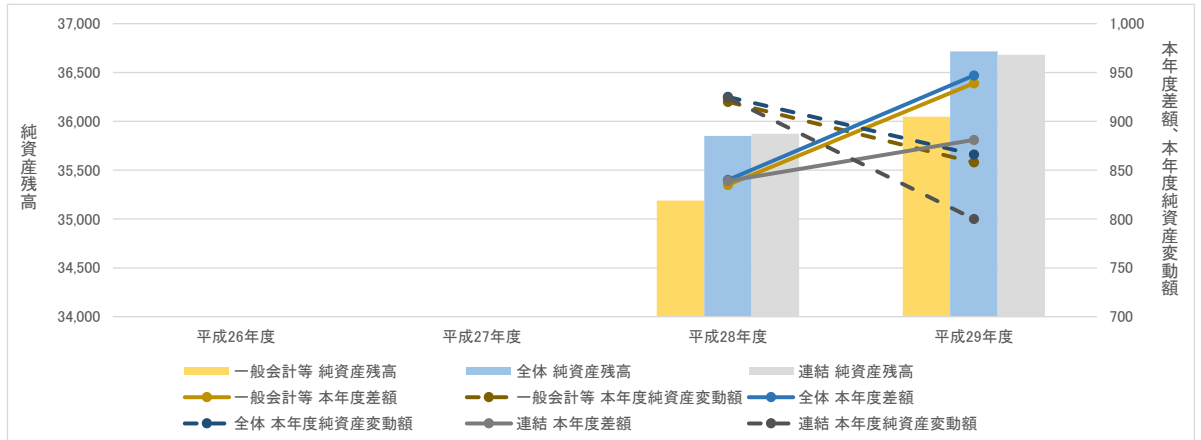
全体では、資産総額は前年度末から627百万円増加(1.6%)し、負債総額は前年度末から239百万円減少(-6.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産(主に簡易水道会計、農業集落排水会計)のを計上していることにより、一般会計等に比べて863百万円多くなるが、負債総額も194百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から706百万円増加(1.8%)し、負債総額は前年度末から103百万円減少(-2.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて1,144百万円多くなるが、負債総額も510百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			835	939
	本年度純資産変動額			920	858
	純資産残高			35,190	36,047
全体	本年度差額			840	947
	本年度純資産変動額			925	866
	純資産残高			35,851	36,717
連結	本年度差額			839	881
	本年度純資産変動額			924	800
	純資産残高			35,873	36,682



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(3,543百万円)が純行政コスト(2,604百万円)を上回っており、本年度差額は939百万円となり、純資産残高は858百万円の増加となった。

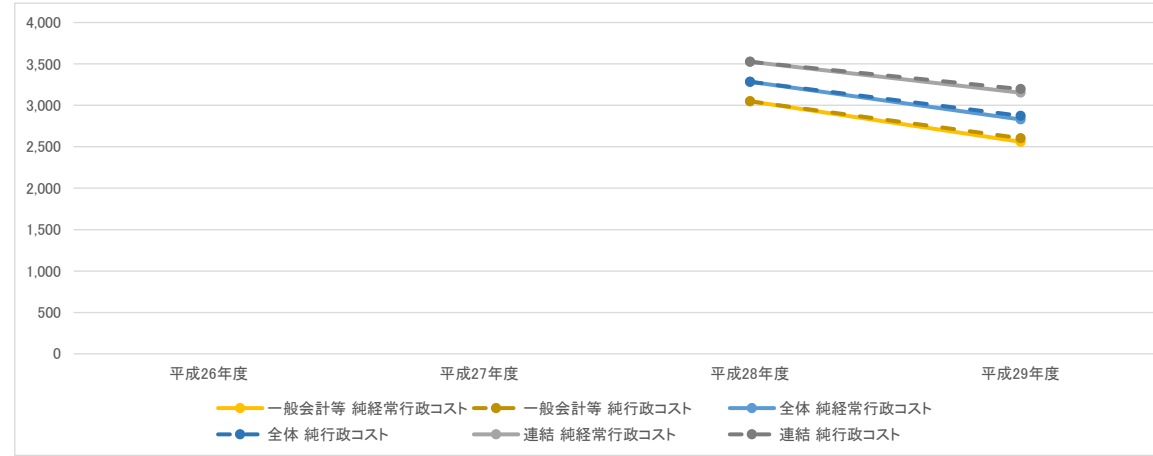
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が278百万円多くなっており、本年度差額は947百万円となり、純資産残高は866百万円の増加となった。

連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合や沖縄県介護保険広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が586百万円多くなっており、本年度差額は881百万円となり、純資産残高は809百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,049	2,561
	純行政コスト			3,049	2,604
全体	純経常行政コスト			3,285	2,830
	純行政コスト			3,285	2,874
連結	純経常行政コスト			3,526	3,153
	純行政コスト			3,526	3,197



**分析:**  
 一般会計等において純経常行政コストは前年度よりも16%減少している。内訳を見ると物件費や維持修繕費、他会計の繰り出し金の減少が主な要因であった。

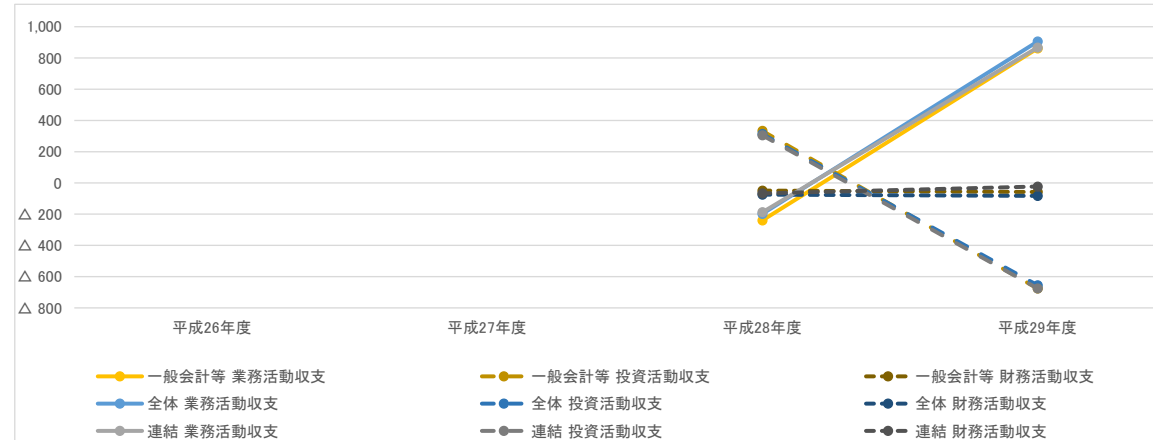
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が67百万円多くなっている。一方で負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が198百万円多くなり、純行政コストは270百万円多くなっている。

連結では、連結対象の株式会社の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が477万円多くなっている。一方、物件費が105百万円多くなっているなど、経常費用が1,070百万円多くなり、純行政コストは593百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 240	861
	投資活動収支			333	△ 676
	財務活動収支			△ 49	△ 58
全体	業務活動収支			△ 198	905
	投資活動収支			313	△ 655
	財務活動収支			△ 75	△ 83
連結	業務活動収支			△ 188	867
	投資活動収支			305	△ 675
	財務活動収支			△ 67	△ 23



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-676百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、242百万円となった。

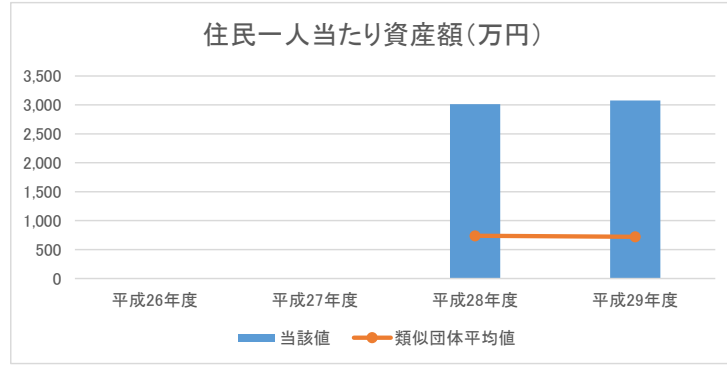
全体では、国民健康保険税、簡水道利用料や下水道使用料が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い905百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-655百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-83百万円となり、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し、300百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

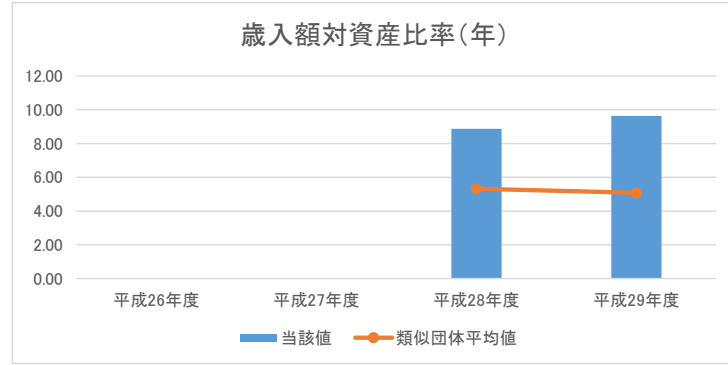
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,859,848	3,924,255
人口			1,281	1,276
当該値			3,013.2	3,075.4
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

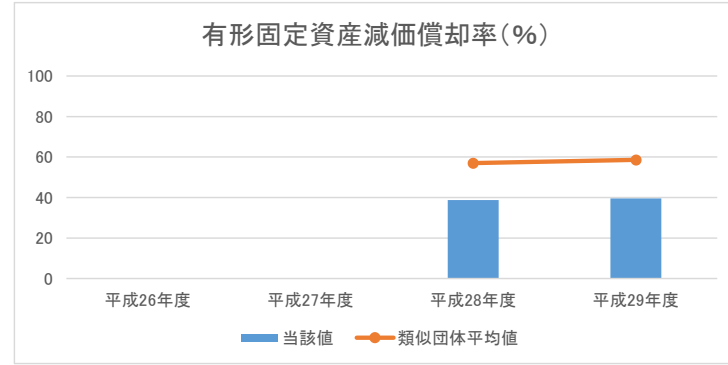
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,598	39,243
歳入総額			4,352	4,076
当該値			8.87	9.63
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,117	8,554
有形固定資産 ※1			20,954	21,658
当該値			38.7	39.5
類似団体平均値			57.0	58.6

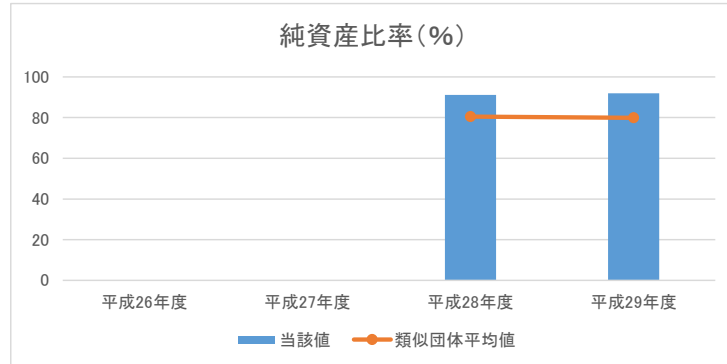
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

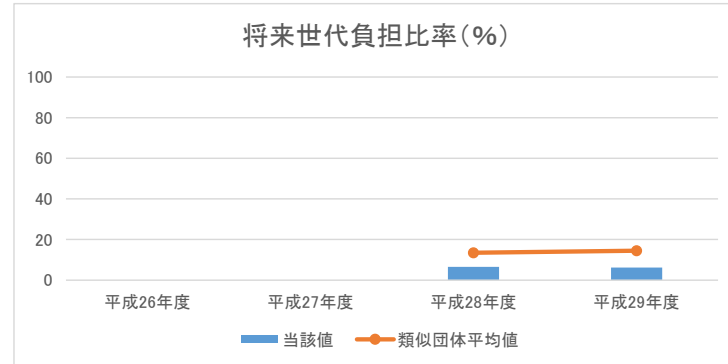
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,190	36,047
資産合計			38,598	39,243
当該値			91.2	91.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,173	2,113
有形・無形固定資産合計			33,669	34,034
当該値			6.5	6.2
類似団体平均値			13.5	14.5

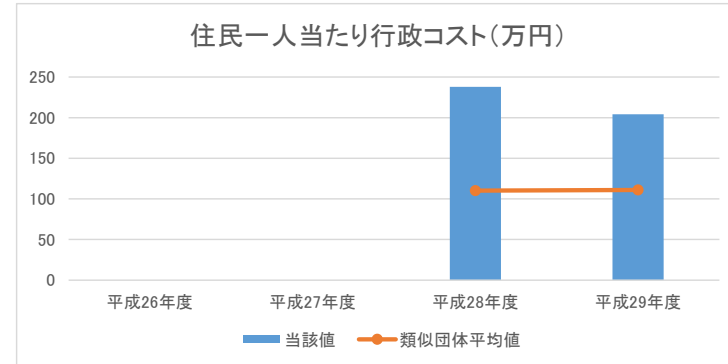
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

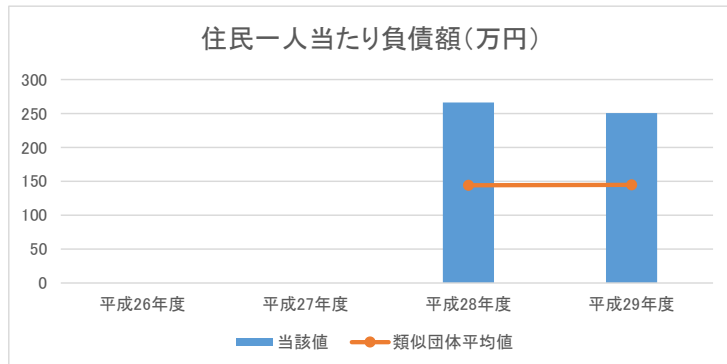
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			304,911	260,417
人口			1,281	1,276
当該値			238.0	204.1
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

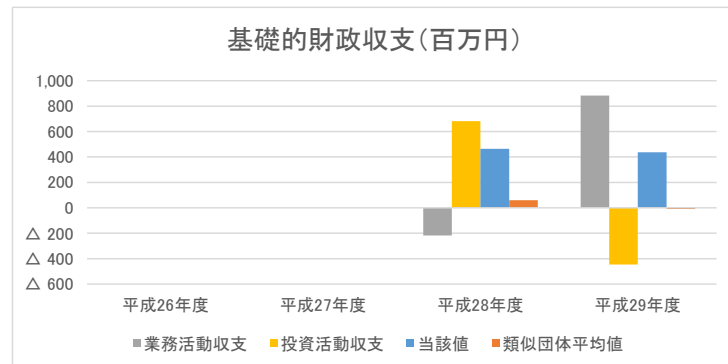
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			340,884	319,531
人口			1,281	1,276
当該値			266.1	250.4
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 217	883
投資活動収支 ※2			682	△ 446
当該値			465	437
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

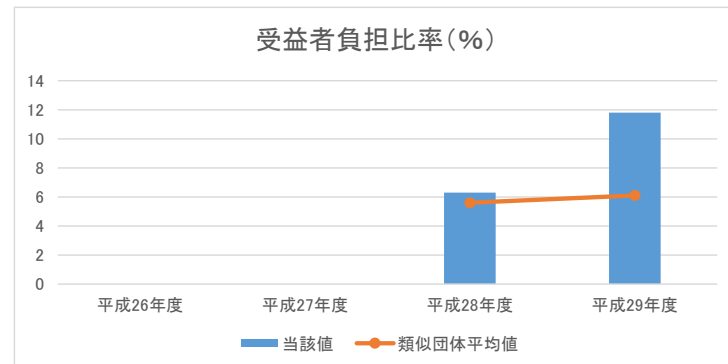
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			206	343
経常費用			3,255	2,903
当該値			6.3	11.8
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体の4.3倍となっている。本村の多くの公共施設等(建物)は築30年未満のため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均よりも低い値となり、資産合計も他団体よりも高くなっていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

補助事業を活用してきたことや、減価償却累計額が類似団体平均も低いことから、純資産比率が類似団体平均も高く、将来世代負担比率も低い値となっている。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、維持修繕費や他会計の繰り出し金が減少したため、純行政コストも減少し、住民一人当たりの行政コストが減少した。しかし、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体よりも高くなっているため、物件費などの抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債の新規発行額の抑制により、地方債残高が減少したため、負債総額も減少した。しかし、住民一人当たりの負債額は類似団体平均の1.7倍となっている。今後も補助金を活用して地方債発行の抑制に努める。

土地改良に伴う圃場整備のため、業務活動収支の国県補助金が前年と比較し増加している。一方で、投資活動収支では小中学校の校舎整備、観光施設の機能強化事業などにより△446百万円となり、基礎的財政収支は437百万円となった。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は退職手当引当金を経常費用として計上したが、平成29年度は退職手当引当金が減少したため、経常収益のその他へ計上している。そのため、経常収益が137百万円の増加、経常費用が352百万円減少し、受益者負担比率が87%の増加となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北大東村

団体コード 473588

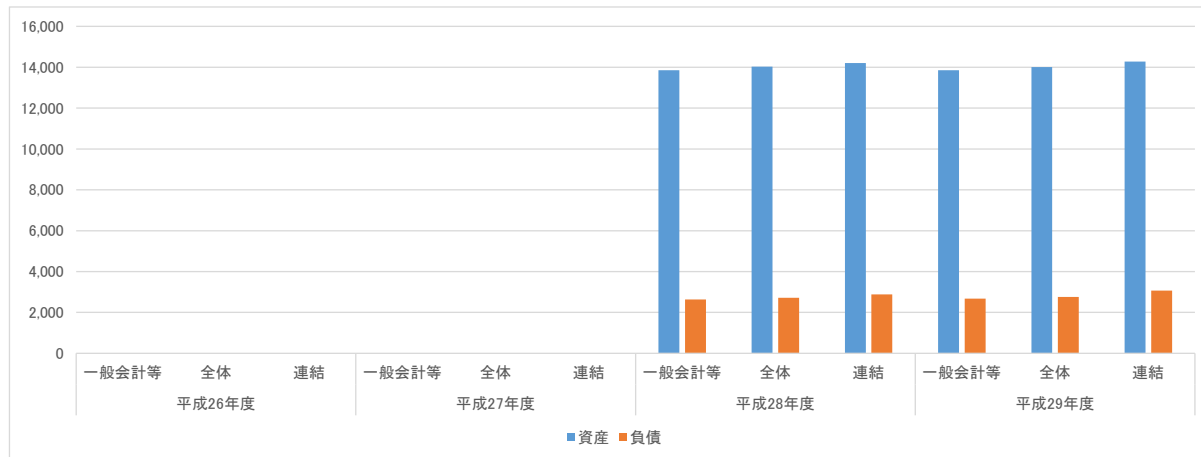
人口	572 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	13.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	756,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,848	13,848
	負債			2,636	2,681
全体	資産			14,029	14,009
	負債			2,721	2,761
連結	資産			14,203	14,280
	負債			2,885	3,066



**分析:**  
一般会計等において、資産総額は平成28年度と平成29年度に変わりはないが、小中学校の調理場整備や定住住宅の整備を実施したため、固定資産は210百万円増加している。一方で、財政調整基金残高は前年度比30%減の359百万円となり、流動資産も210百万の減となった。地方債の新規発行額は前年度と比較して減少したが、償還額よりも発行額の方が多かったため、負債も前年度末から45百万円増加している。

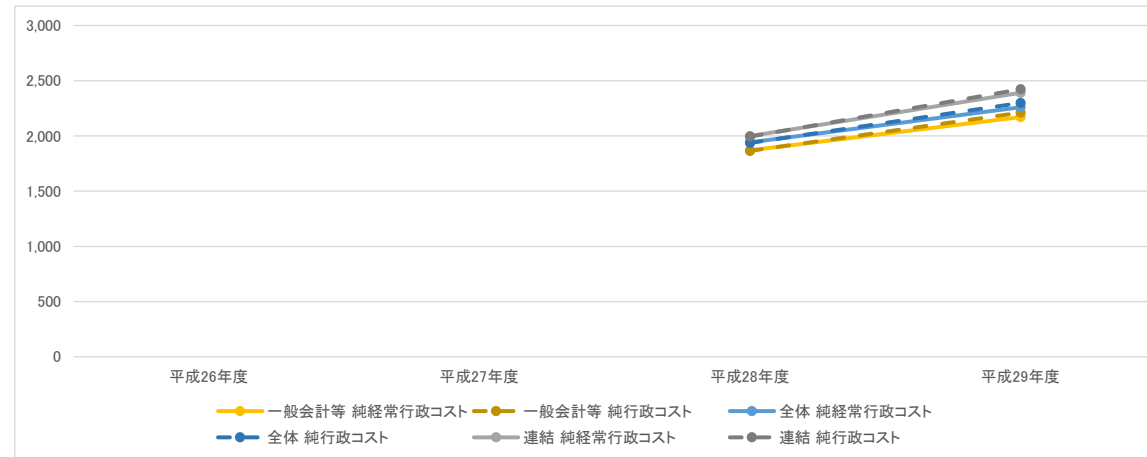
全体会計では特別会計において有形固定資産の増加がなく、退職手当組合への積立金剰余額の減少などから、前年度と比較して資産総額は20百万円減少した。

連結では一部事務組合のほかにも第三セクターが対象となるので、一般会計等と比較して資産が432百万円、負債が385百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,870	2,171
	純行政コスト			1,865	2,211
全体	純経常行政コスト			1,942	2,260
	純行政コスト			1,937	2,299
連結	純経常行政コスト			1,999	2,391
	純行政コスト			1,994	2,423



**分析:**  
一般会計等では物件費や減価償却費の増加により業務費用が344百万円の増加となった。経常収益も39百万円増加したが、経常費用の増加の方が多かったため、純行政コストは346百万円増加の2,211百万円となった。

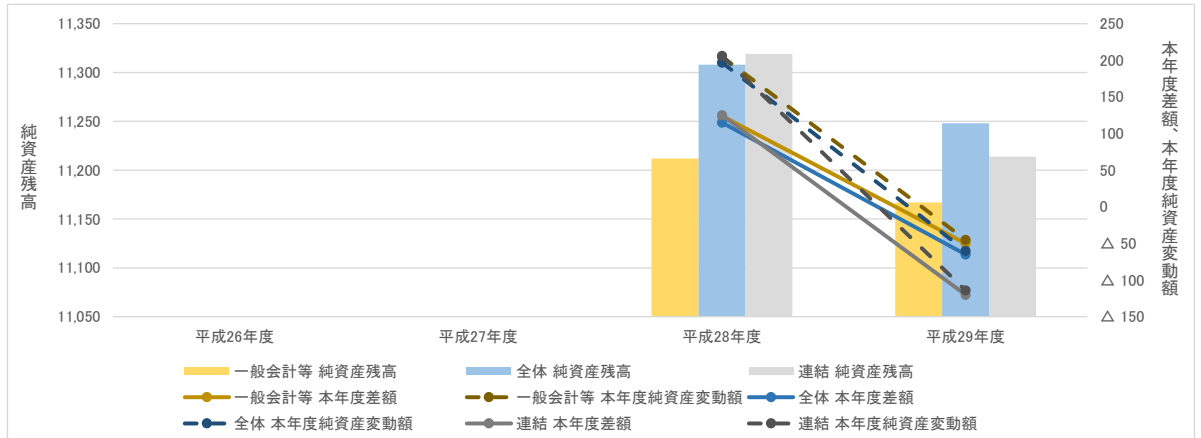
全体では、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が89百万円多くなり、純行政コストは362百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象の第三セクターの事業収益を計上しているため、経常収益が582百万円多くなっている。一方で、人件費が168百万円多くなっているなど、経常費用が802百万円多くなり、純行政コストは429百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			124	△ 50
	本年度純資産変動額			205	△ 45
	純資産残高			11,212	11,167
全体	本年度差額			115	△ 65
	本年度純資産変動額			197	△ 60
	純資産残高			11,308	11,248
連結	本年度差額			125	△ 120
	本年度純資産変動額			206	△ 114
	純資産残高			11,319	11,214



**分析:**  
一般会計等においては、財源(2,160百万円)が純行政コスト(2,211百万円)を下回っており、本年度差額は50百万円の減少となり、純資産残高は45百万円の減少となった。主な要因としては29年度に土地売却による資産売却損や投資損失引当金繰入額の計上により純行政コストが増加したためである。

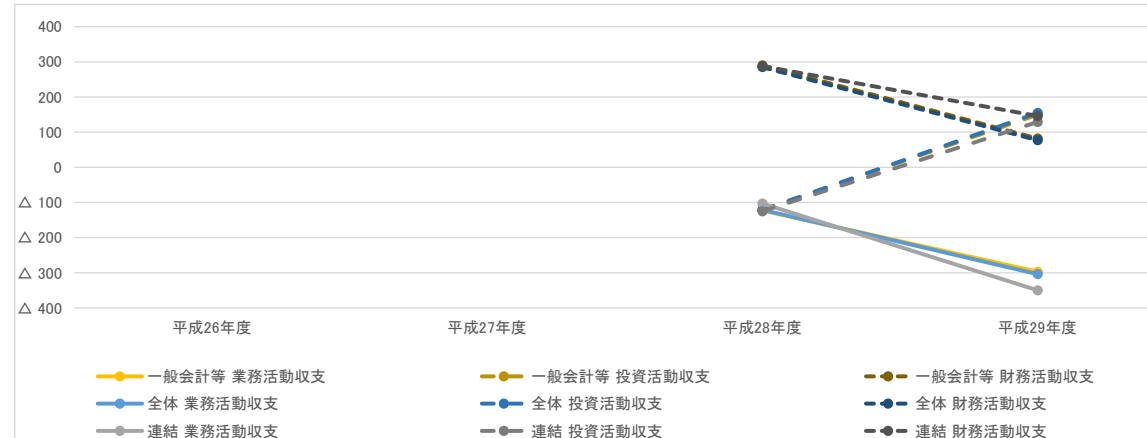
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が46百万円多くなっているが、純行政コストも88百万円多くなっているため、本年度差額は65百万円の減少となり、前年度と比較し純資産残高は60百万円の減少となった。

連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合や沖縄県市町村総合事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が210百万円多くなっている一方、第三セクターや社会福祉協議会などのコストが含まれるため純行政コストは一般会計等と比べて288百万円増加しており、本年度差額は▲120百万円となり、純資産残高は114百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 123	△ 297
	投資活動収支			△ 121	150
	財務活動収支			290	82
全体	業務活動収支			△ 121	△ 304
	投資活動収支			△ 122	155
	財務活動収支			285	77
連結	業務活動収支			△ 103	△ 350
	投資活動収支			△ 125	129
	財務活動収支			288	146



**分析:**  
一般会計等において土地改良に伴う圍場整備の工事請負費を物件費へ計上したため、物件費等支出が前年度よりも37%増加し、業務活動収支も▲297百万円となった。一方で、投資活動収支の国県等補助金収入へは該当事業の収入額を計上したため、投資活動収支は150百万円となった。財務活動収支では、前年度と比べて地方債の新規発行額は減少したものの、償還額を上回ったため、82百万円となった。

全体会計の業務活動収支は、簡易水道会計の使用料や、国保会計の収税等収入が収入に含まれる一方、国保会計の補助金等の支出による影響で▲304となっている。投資活動収支では国保会計にて基金の取り崩しを行ったため、一般会計等と比べて5百万の増となった。財務活動収支では簡易水道会計の地方債の償還が進んだため、一般会計等と比べて5百万の減少となった。

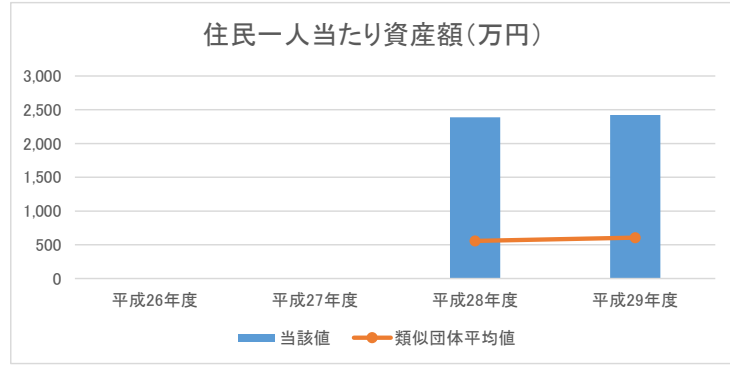
連結では一部事務組合の補助金や第三セクターなどの人件費が業務支出に含まれるため業務活動収支は▲350百万円となった。投資活動収支では一部事務組合等の基金積み立てにより一般会計等と比べて21百万円の減少となった。財務活動収支では地方債発行収入が償還額を上回った。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

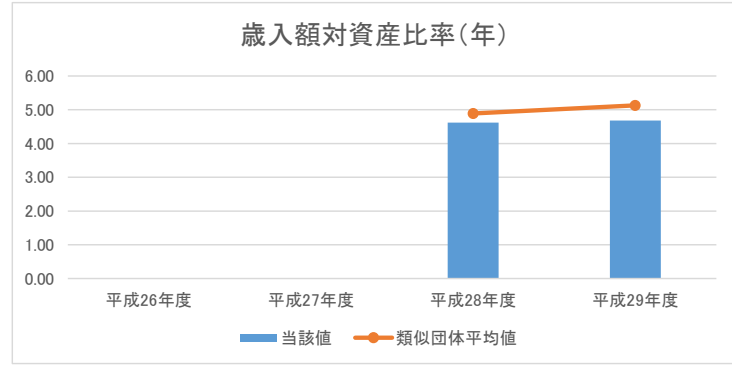
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,384,825	1,384,778
人口			580	572
当該値			2,387.6	2,420.9
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

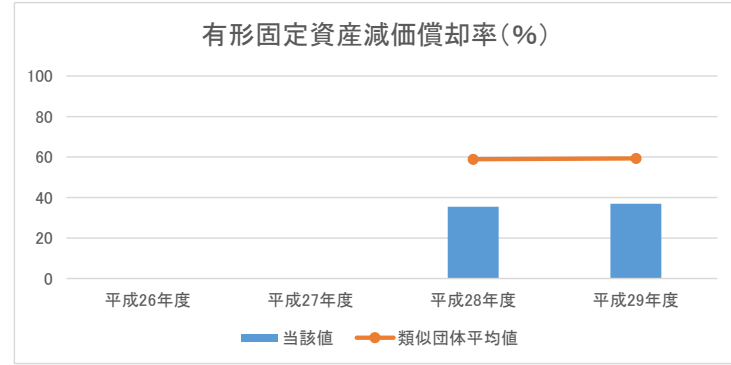
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,848	13,848
歳入総額			2,996	2,961
当該値			4.62	4.68
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			6,535	7,096
有形固定資産 ※1			18,397	19,218
当該値			35.5	36.9
類似団体平均値			58.9	59.3

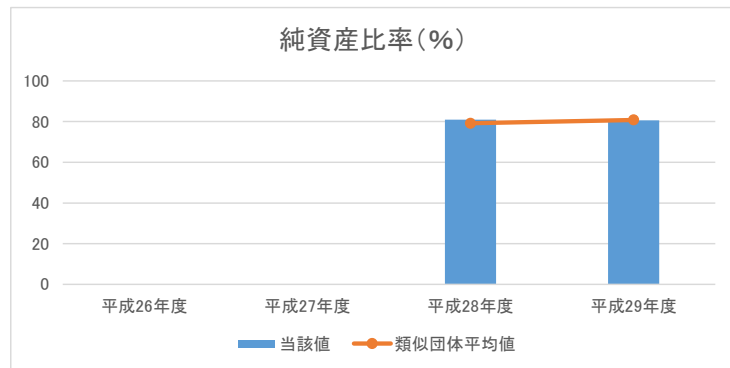
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

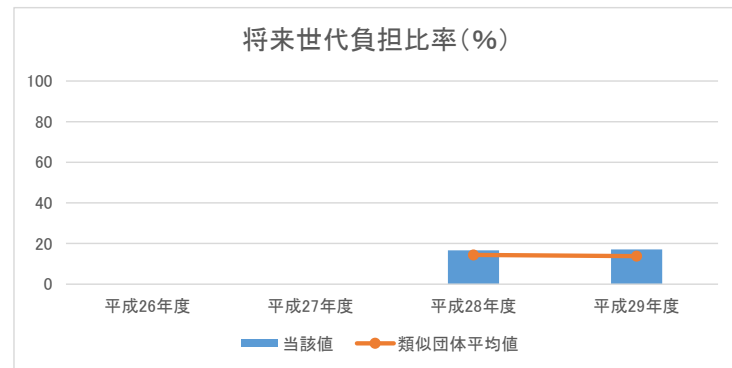
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,212	11,167
資産合計			13,848	13,848
当該値			81.0	80.6
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,125	2,208
有形・無形固定資産合計			12,695	12,897
当該値			16.7	17.1
類似団体平均値			14.4	13.8

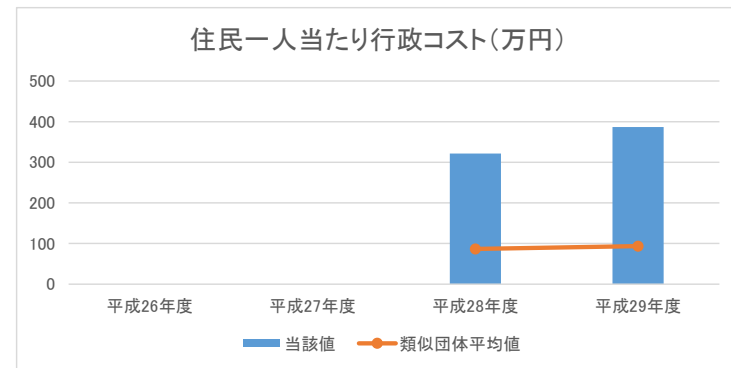
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

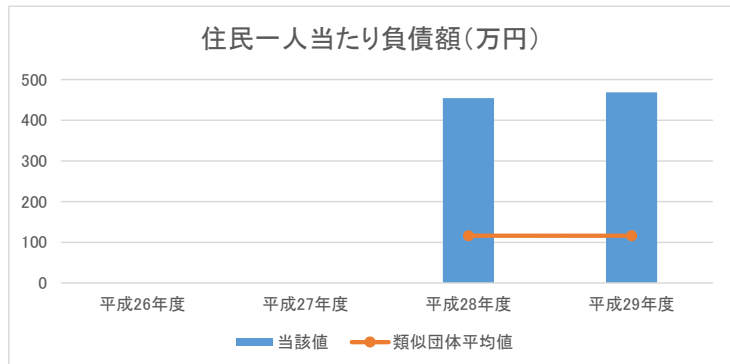
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			186,454	221,061
人口			580	572
当該値			321.5	386.5
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

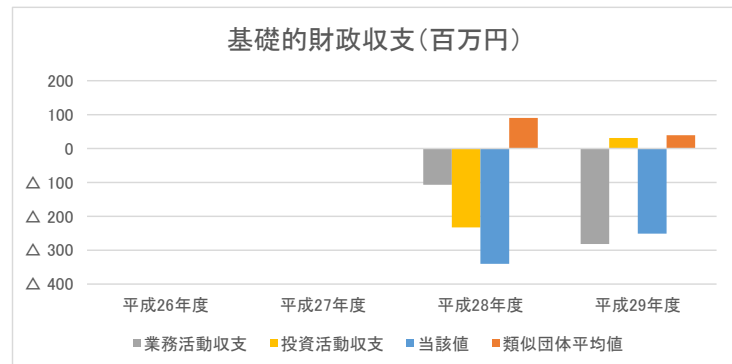
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			263,625	268,116
人口			580	572
当該値			454.5	468.7
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 107	△ 282
投資活動収支 ※2			△ 233	31
当該値			△ 340	△ 251
類似団体平均値			90.0	38.9

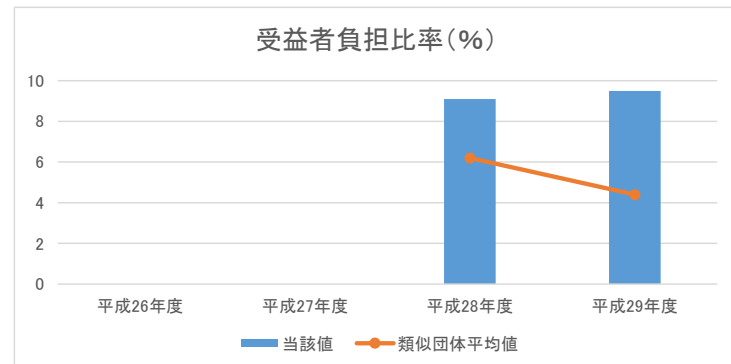
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			188	227
経常費用			2,058	2,398
当該値			9.1	9.5
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の約4倍であり、歳入額対資産比率が類似団体平均よりも低い年数となっているが、本村は一島一村の離島であるために、コスト等の関連から民間の企業が進出できておらず宿泊業や観光業又は民間のアパートなどがいないため全てにおいて村が主体となっている状況である。

減価償却累計額は類似団体平均よりも22.4%低い値となっているが、本村の公共施設は整備後25年未満となっている施設が主なためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と近い水準となっているが、将来世代負担比率は3.3%高い値となっている。地方債残高も前年度より増加しているため、今後は補助金等の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均の4倍となっている。本村は離島に位置しているため、旅費や委託費などの物件費が他自治体よりも高くなる傾向である。前年度よりも純行政コストも増加しているため、物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

平成28年度決算と比較し、地方債の発行額は減少したものの、負債総額は増加している。住民一人当たりの負債額も1.資産の状況にも記載した通りの理由から類似団体平均の4倍となっているため今後も起債の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

他市町村では見られない船舶使用料、インターネット回線使用料、歯科診療会計の診療収入などが経常収益へ計上されることから、類似団体平均を上回る比率となったと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊平屋村

団体コード 473596

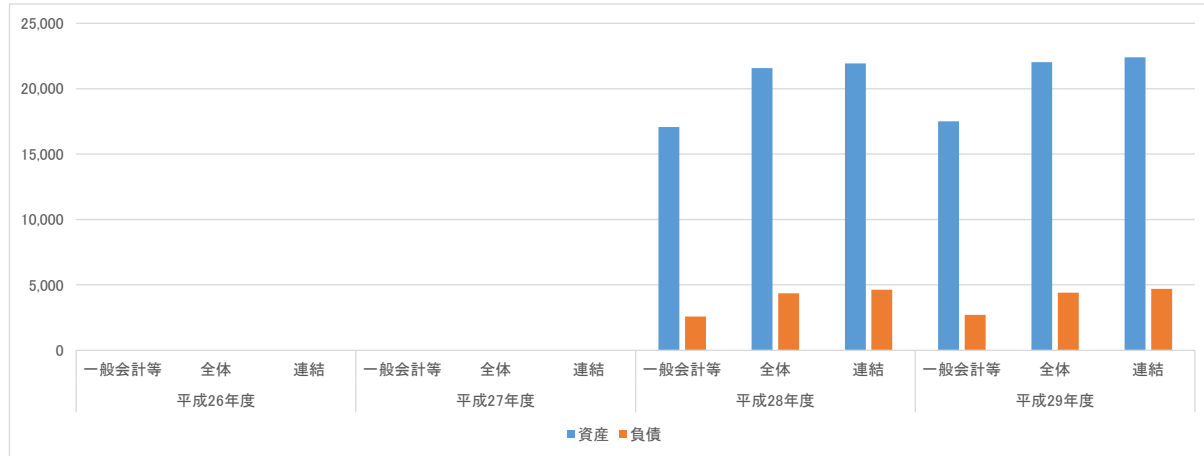
人口	1,258 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	21.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,143,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	155.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,065	17,504
	負債			2,586	2,707
全体	資産			21,576	22,028
	負債			4,366	4,408
連結	資産			21,931	22,406
	負債			4,629	4,691

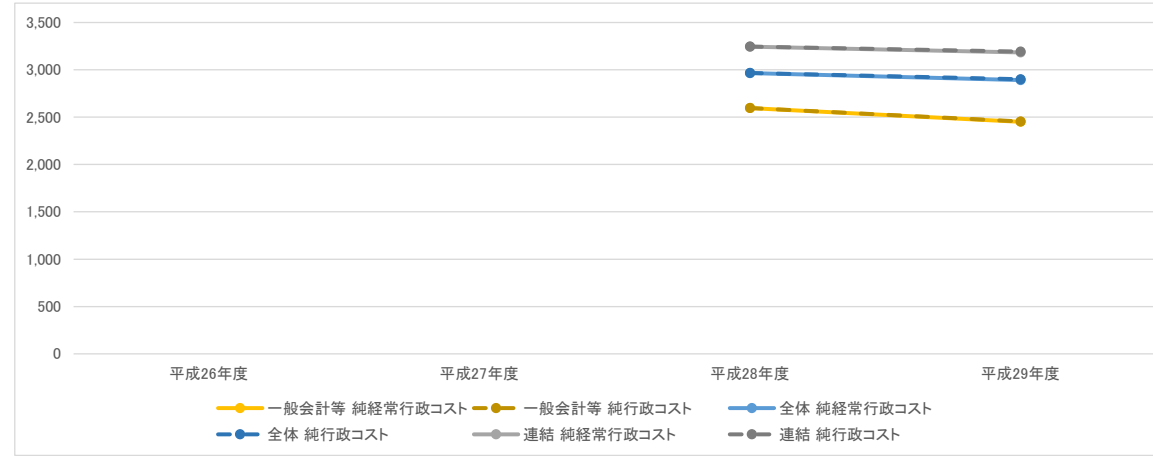


**分析:**  
 これまで、一般会計ベースで約175億円資産を形成してきております。その資産のうち、97.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約3億円所有しており、資産の1.7%を占めています。  
 一方で将来世代が負担すべき負債は27億円となっており、資産に対して15.5億円となっています。資産については主に事業用資産が増となっています。また、負債の多くを占めるのは、地方債が約25億円、退職手当引当金が約1億円となっており、資産形成に係る地方債が増となっています。  
 全体会計における資産は約220億円、負債については44億円、連結会計、連結会計では資産が約224億円、負債は約47億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,596	2,451
	純行政コスト			2,597	2,455
全体	純経常行政コスト			2,966	2,892
	純行政コスト			2,967	2,901
連結	純経常行政コスト			3,245	3,184
	純行政コスト			3,246	3,193

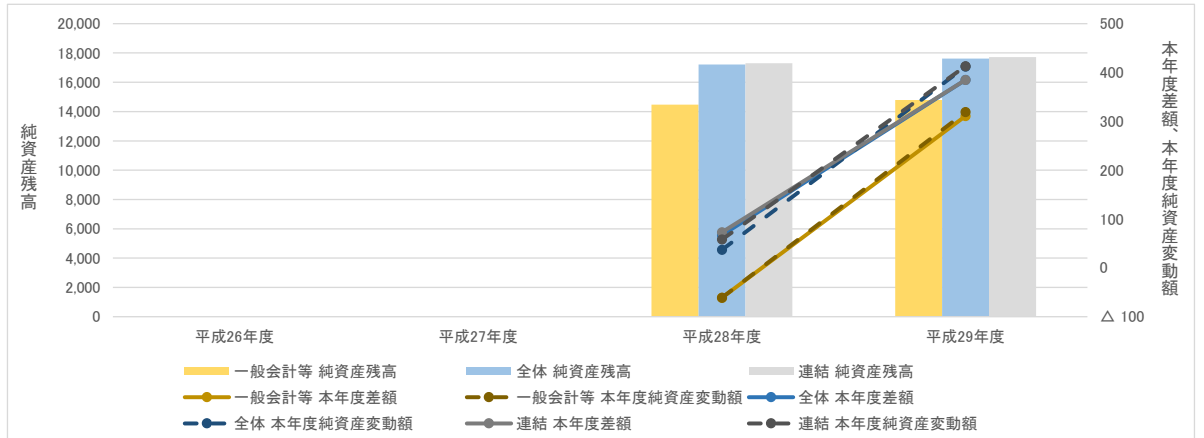


**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約25億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が19億円で76.8%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約6億円で23.2%となっています。  
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息など経常収益は7千万円となっており、経常費用に対して2.8%となっています。  
 純経常行政コスト、純行政コストについては業務費用である人件費、移転費用である他会計への繰出金等が減となっています。  
 全体会計における純経常行政コスト、純行政コストは約29億円、連結会計では純経常行政コスト、純行政コストは約32億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 61	311
	本年度純資産変動額			△ 61	319
	純資産残高			14,479	14,797
全体	本年度差額			67	385
	本年度純資産変動額			37	412
	純資産残高			17,210	17,621
連結	本年度差額			73	385
	本年度純資産変動額			58	413
	純資産残高			17,302	17,715

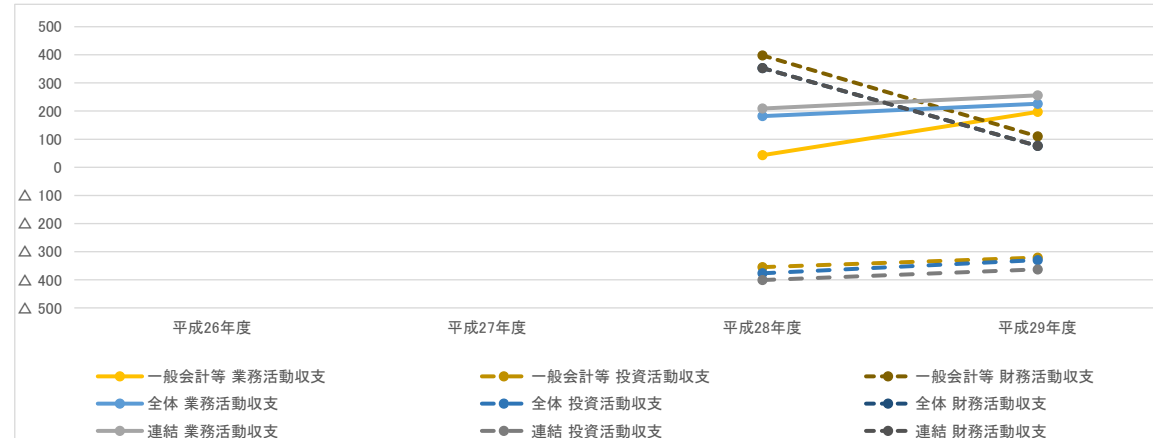


**分析:**  
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△25億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は約14億円、国県からの補助金が約13億円となっており、純行政コストと財源の差額は約3億円となっています。  
 全体会計では純行政コストと財源の差額は約4億円、連結会計でも同じく4億円となっています。  
 増の原因としては、純行政コストの減、財源である国県等補助金の増によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			43	197
	投資活動収支			△ 355	△ 321
	財務活動収支			398	110
全体	業務活動収支			182	226
	投資活動収支			△ 377	△ 330
	財務活動収支			353	76
連結	業務活動収支			209	256
	投資活動収支			△ 401	△ 363
	財務活動収支			353	76



**分析:**  
 一般会計では経常的な業務活動収支は、約2億円の赤字となっています。それに対し、投資活動収支は約3億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約12億円、基金の積立支出約1億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約9億円、基金の取崩しが1億円あります。財務活動収支は約1億円の赤字となっています。  
 全体会計及び連結会計では、業務活動収支は、約2億円の赤字、投資活動収支は約3億円の赤字、財務活動収支は約1億円の赤字となっています。  
 業務活動収支は業務費用支出である人件費等の減による増、投資活動収支は投資活動収入である国県補助金の増による増、財務活動収支は地方債等償還支出の増による減となっています。

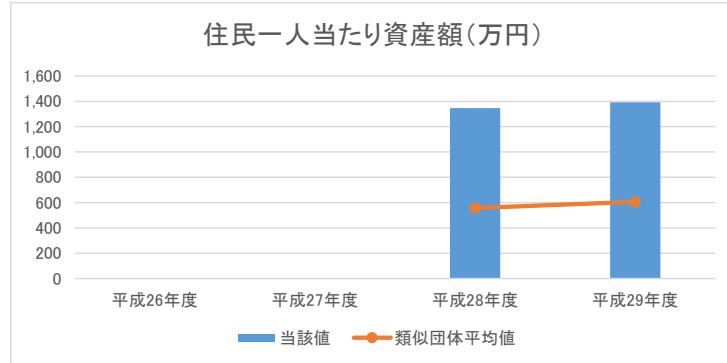


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

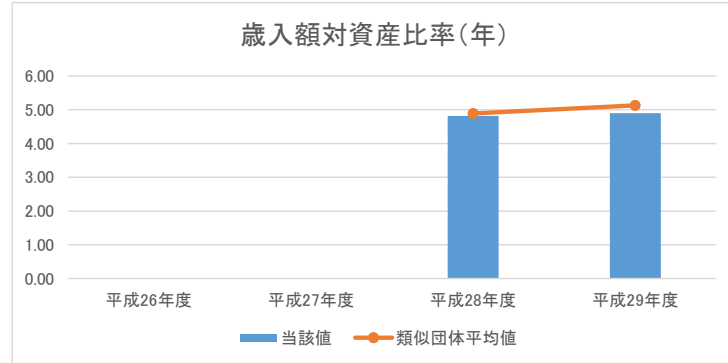
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,706,501	1,750,443
人口			1,268	1,258
当該値			1,345.8	1,391.4
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

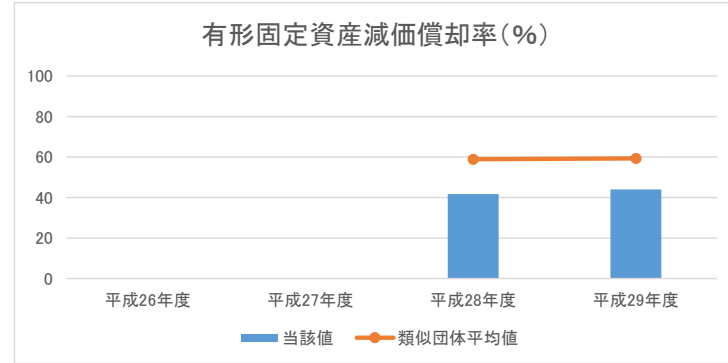
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,065	17,504
歳入総額			3,541	3,570
当該値			4.82	4.90
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,324	11,982
有形固定資産 ※1			27,145	27,209
当該値			41.7	44.0
類似団体平均値			58.9	59.3

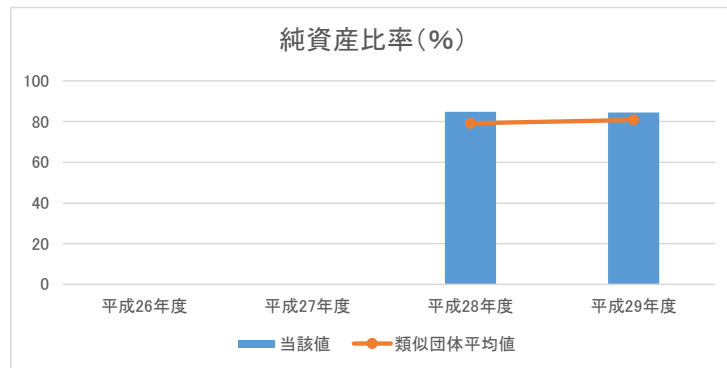
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

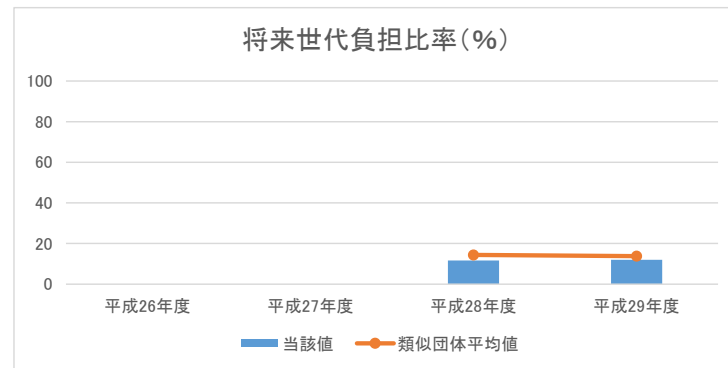
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,479	14,797
資産合計			17,065	17,504
当該値			84.8	84.5
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,919	2,020
有形・無形固定資産合計			16,349	16,830
当該値			11.7	12.0
類似団体平均値			14.4	13.8

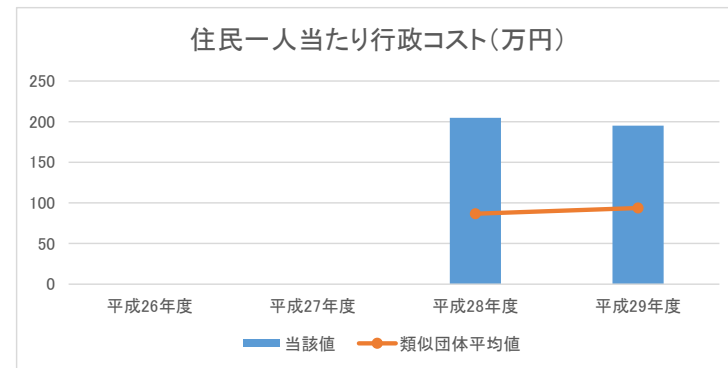
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

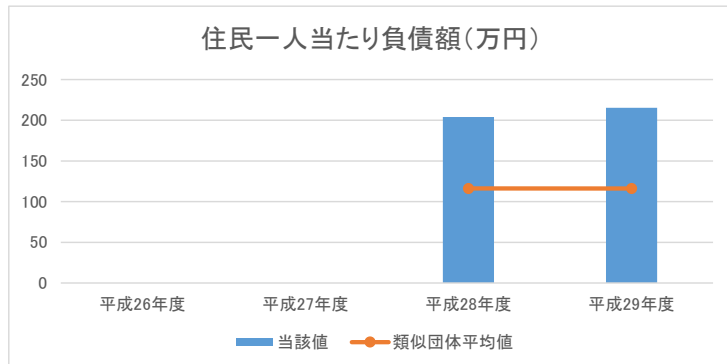
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			259,687	245,506
人口			1,268	1,258
当該値			204.8	195.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

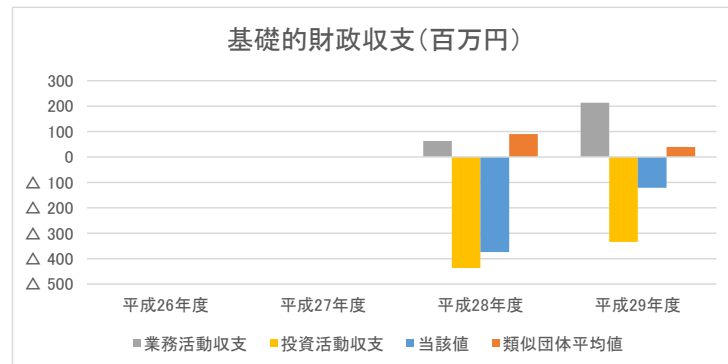
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			258,641	270,724
人口			1,268	1,258
当該値			204.0	215.2
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			63	213
投資活動収支 ※2			△ 437	△ 334
当該値			△ 374	△ 121
類似団体平均値			90.0	38.9

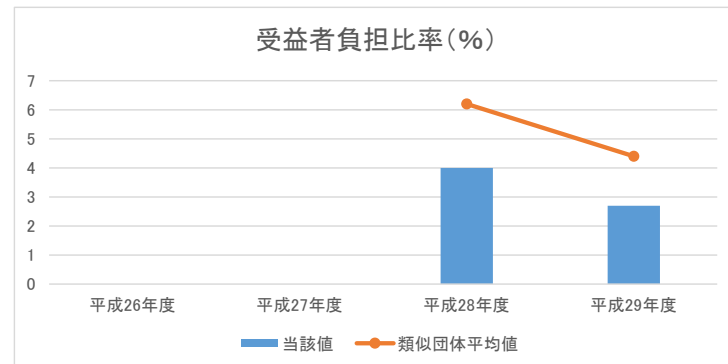
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			107	69
経常費用			2,703	2,520
当該値			4.0	2.7
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,391.4円と類似団体平均値の605.7千円の約2.3倍と高い値となっています。それは事業資産、インフラ資産等による資産形成によるものです。一方、有形固定資産減価償却率は44.0%と類似団体の平均値59.3%と低い値となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産14,797万円、資産合計17,504万円、純資産比率84.5%(類似団体平均値80.8%)、地方債残高2,020百万円、有形・無形固定資産合計16,830百万円、将来世代負担比率12.0%(類似団体平均値13.8%)は類似団体平均値とほぼ近い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは195.2万円と類似団体平均値93.7万円と比較し2倍高い値となっている。それは、事業用資産、インフラ資産等の施設整備、維持補修費によるものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は215.2万円と類似団体平均値の116.1万円と比較し1.9倍高い値となっている。それは資産形成における地方債によるものと思われる。基礎的財政収支は121百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.7%と類似団体平均値4.4%と比較し低い値となっている。受益者負担比率は経常収益が減ったことにより減っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県伊是名村

団体コード 473600

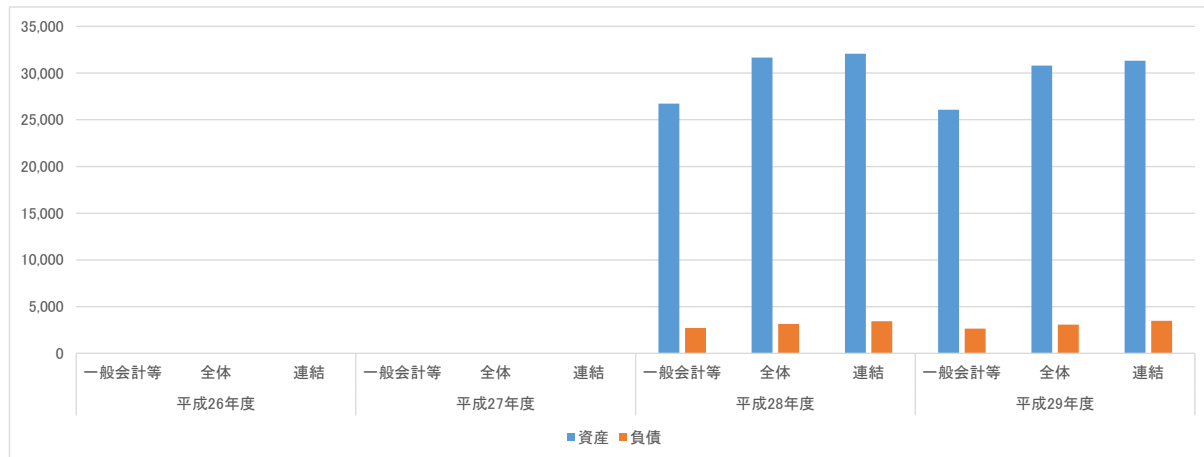
人口	1,481 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	15.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,241,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,725	26,069
	負債			2,706	2,641
全体	資産			31,667	30,806
	負債			3,139	3,071
連結	資産			32,066	31,328
	負債			3,431	3,483

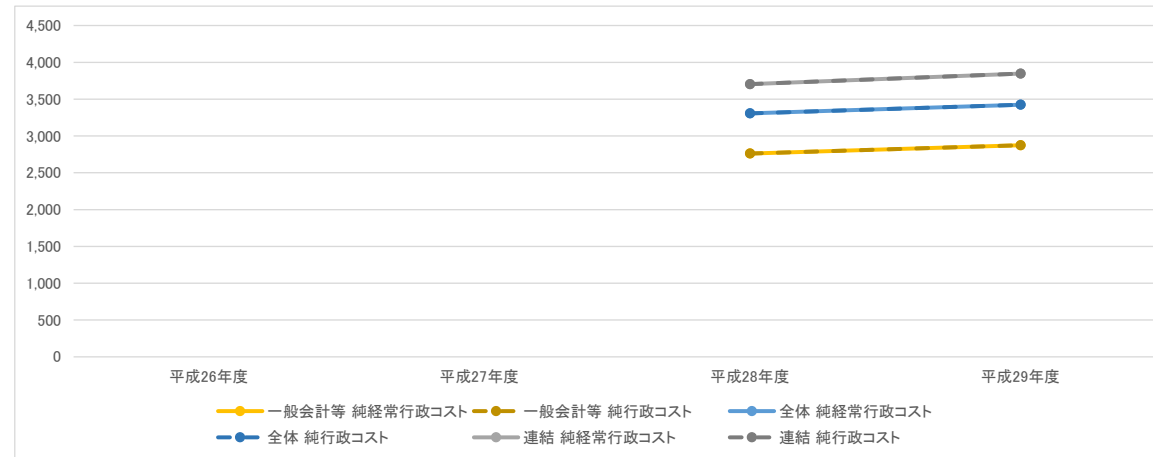


**分析:**  
伊是名村は、一般会計等ベースで約261億円資産を形成しており、その資産のうち、96.2%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約10億円所有しており、資産の4.0%を占めている。  
一方で、将来世代が負担すべき負債は約26億円となっており、資産に対して10.1%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約25億円、退職手当引当金が約1億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して89.9%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約23億円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指している。  
更に、今後は公共施設等の修繕、維持管理に多額の費用を要することが予想されることから、計画的な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,761	2,874
	純行政コスト			2,761	2,874
全体	純経常行政コスト			3,307	3,424
	純行政コスト			3,306	3,424
連結	純経常行政コスト			3,704	3,847
	純行政コスト			3,704	3,847

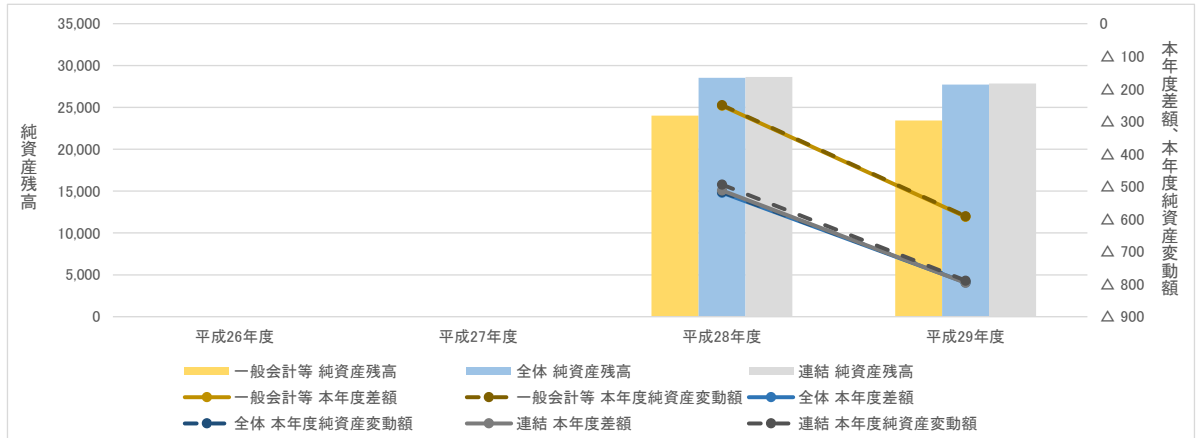


**分析:**  
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約30億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約21億円で72.2%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約8億円で27.8%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約12億円計上されている。  
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して2.6%となっている。  
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約29億円となっており、自主財源に乏しい財政構造であることが分かる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 252	△ 593
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 591
	純資産残高			24,019	23,428
全体	本年度差額			△ 519	△ 795
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 793
	純資産残高			28,528	27,735
連結	本年度差額			△ 512	△ 796
	本年度純資産変動額			△ 494	△ 789
	純資産残高			28,634	27,845



**分析:**  
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△29億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約15億円、国県からの補助金が約8億円となっている。H29年度はH28年度に比べ老人福祉施設整備費のための補助金が増加した事、退職者増による退職者特別手当負担金大きく増加したこと等により、移転費用が増、経常費用が増となり、純行政コストが増加し、本年度純資産残高が減少した。また、国県純行政コストと財源の差額は約6億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			277	296
	投資活動収支			△ 270	△ 186
	財務活動収支			△ 31	△ 48
全体	業務活動収支			258	365
	投資活動収支			△ 274	△ 189
	財務活動収支			△ 49	△ 62
連結	業務活動収支			288	407
	投資活動収支			△ 300	△ 236
	財務活動収支			△ 50	△ 62



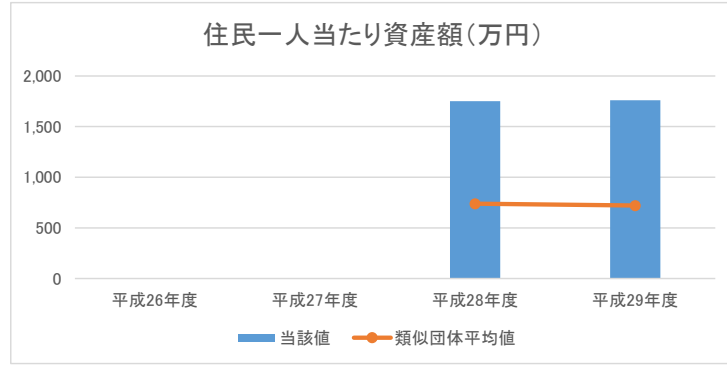
**分析:**  
経常的な業務活動収支においては、約3億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約2億円の赤字となっている。  
業務収入(国庫支出金、都道府県等支出金等)で2,066千円であり、業務費用(各種保険料等)で1,771千円となっており、業務活動収支は、295千円となっている。  
投資活動支出として、公共施設等整備支出で約4億円、基金の積立支出約1億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約3億円、基金の取崩が約4千万円ある。  
財務活動収支は、村債の償還と発行が関わっており、約5千万円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。  
今後は投資活動により整備した公共施設等の維持管理費、修繕費等の増加が見込まれるため、計画的な財政運営を行う必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

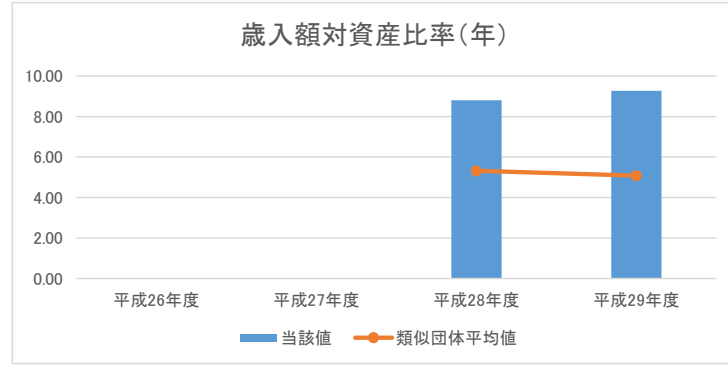
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,672,498	2,606,886
人口			1,526	1,481
当該値			1,751.3	1,760.2
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

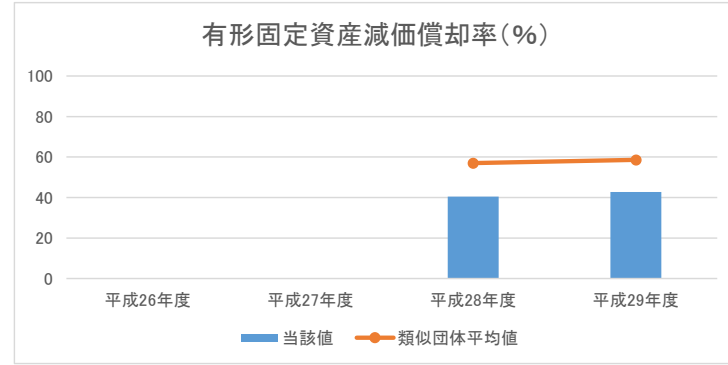
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,725	26,069
歳入総額			3,037	2,812
当該値			8.80	9.27
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,722	17,862
有形固定資産 ※1			41,280	41,838
当該値			40.5	42.7
類似団体平均値			57.0	58.6

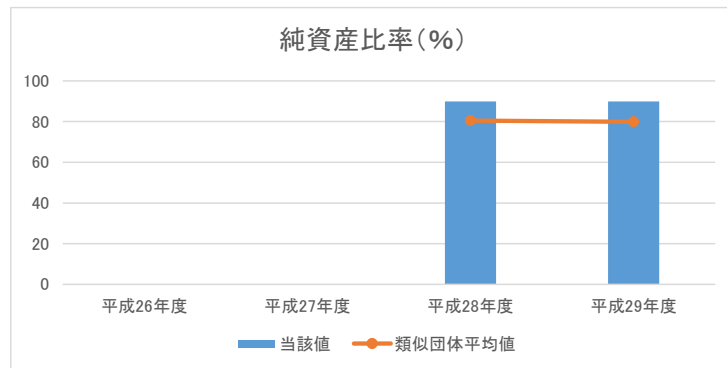
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

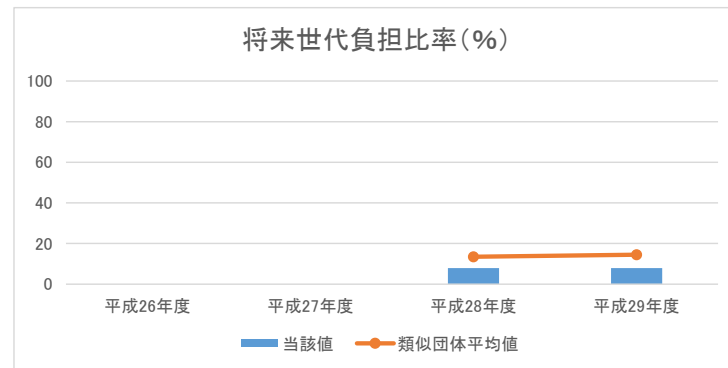
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			24,019	23,428
資産合計			26,725	26,069
当該値			89.9	89.9
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,019	1,954
有形・無形固定資産合計			25,399	24,588
当該値			7.9	7.9
類似団体平均値			13.5	14.5

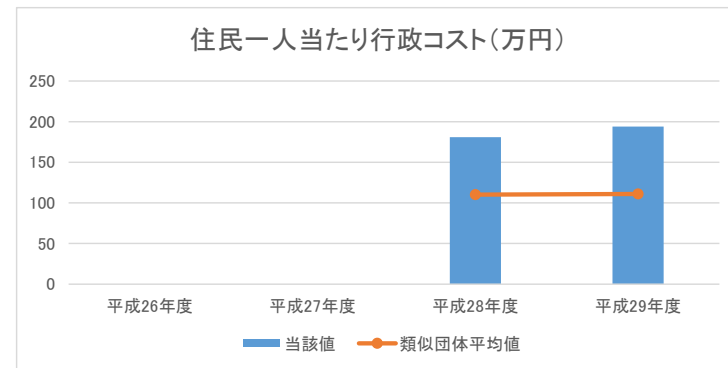
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

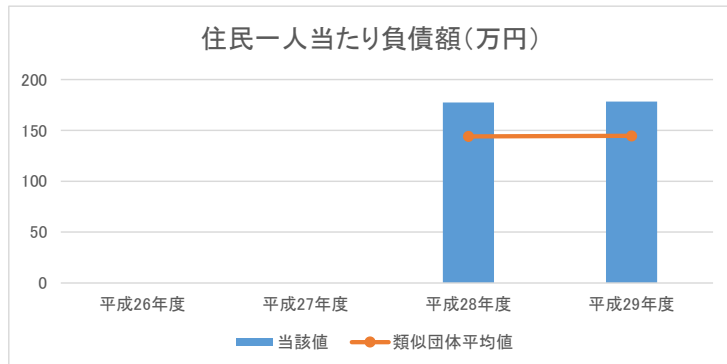
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			276,083	287,382
人口			1,526	1,481
当該値			180.9	194.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

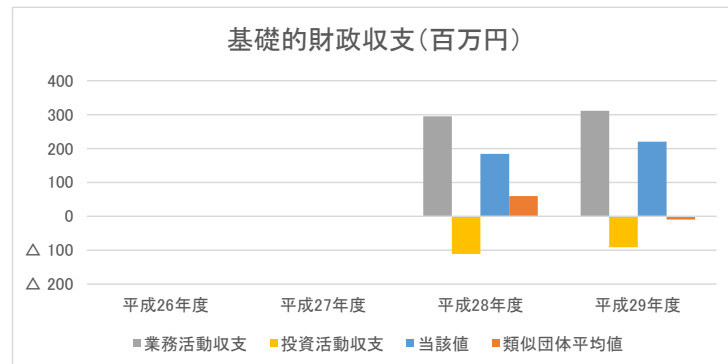
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			270,637	264,092
人口			1,526	1,481
当該値			177.4	178.3
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			295	311
投資活動収支 ※2			△111	△91
当該値			184	220
類似団体平均値			59.7	△9.4

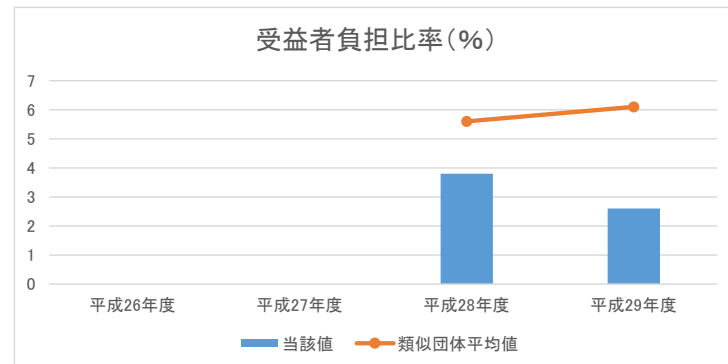
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			110	77
経常費用			2,871	2,951
当該値			3.8	2.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して236%、歳入額対資産比率(年)は165%と上回っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、今後は保有する資産価値の目減り分が費用に置き換わることから、維持費用に係る財源を計画的に運用していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して117%とやや上回っており、将来世代負担率は59%と下回っている。このことから、世代間の公平性は保たれているものの、今後は人口減少により、一人当たりの負担割合が上がるのが予想されるため、今後も引き続き適切な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して164%と上回っており、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して123%と上回っているものの、基礎的財政収支は308%となっている。平成27年度までに大型公共工事が多く行われ、今後は地方債の償還額が増えることから、健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

歳入に対する税収等の割合は、類似団体と比較して68%となっている。本村は歳入に対する依存財源の割合が高いため、税収を高める努力を引き続き行っていく必要がある。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県久米島町

団体コード 473618

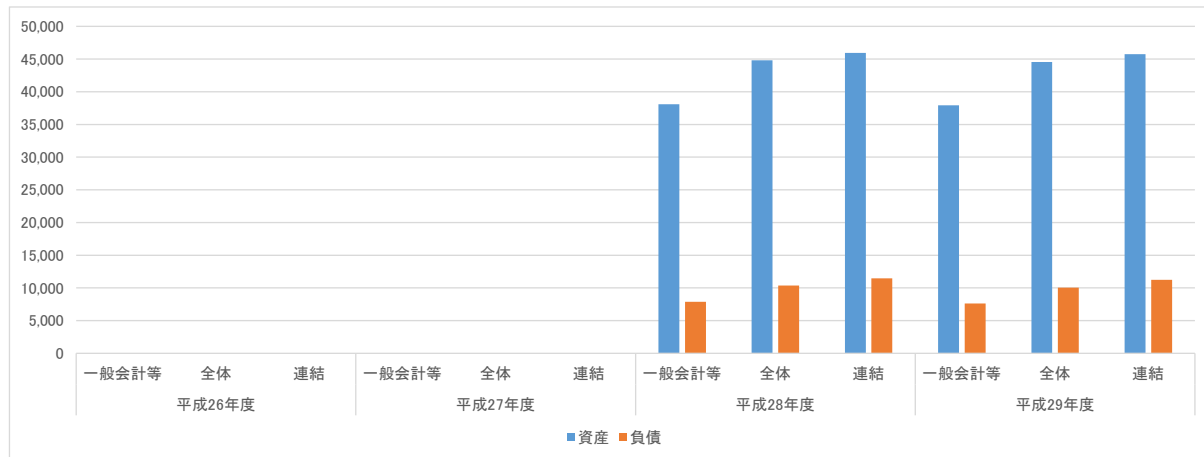
人口	7,994 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	63.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,933,168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,092	37,932
	負債			7,872	7,612
全体	資産			44,822	44,546
	負債			10,375	10,033
連結	資産			45,944	45,750
	負債			11,481	11,248

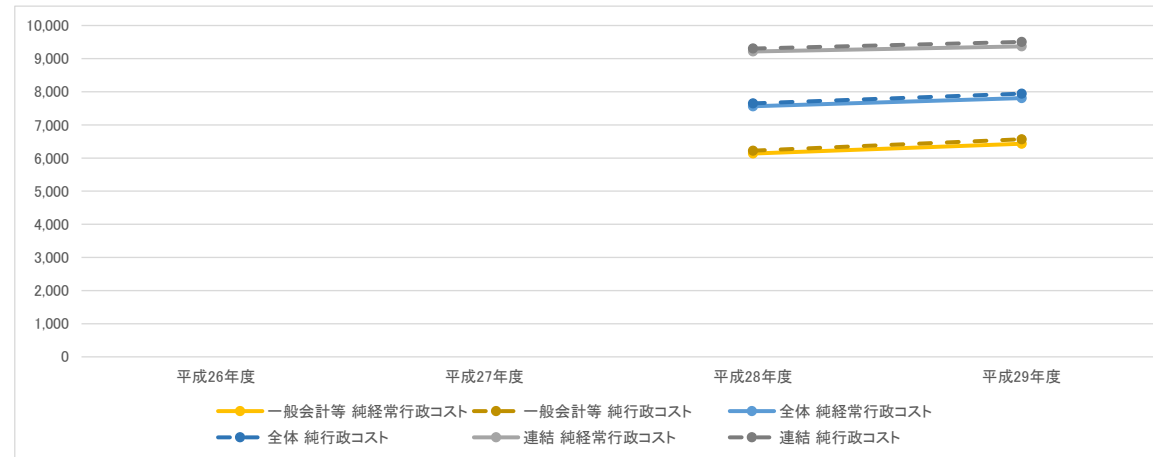


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から160百万円(-0.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から260百万円の減少(-3.3%)となった。金額の変動が大きいのは、地方債であり地方債償還額が発行額を上回ったことが要因であり、今後も発行額を抑える。・国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、前年度末から276百万円減少(-0.6%)し、負債総額も前年度末から342百万円減少(-3.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,614百万円多くなるが、負債総額も下水道管敷設等の事業により地方債を充当していることから2,421百万円多くなっている。・離島医療組合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から194百万円減少(-0.4%)し、負債総額は、前年度末から233百万円減少(-2%)した。資産総額は、離島医療組合が保有している公有用地や病院施設等の資産、市町村総合事務組合の基金額を計上していること等により一般会計等に比べて7,818百万円多くなるが、負債総額も離島医療組合の地方債等や市町村事務組合の退職手当引当金があることから3,636百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,136	6,432
	純行政コスト			6,223	6,567
全体	純経常行政コスト			7,563	7,809
	純行政コスト			7,650	7,944
連結	純経常行政コスト			9,216	9,370
	純行政コスト			9,305	9,505

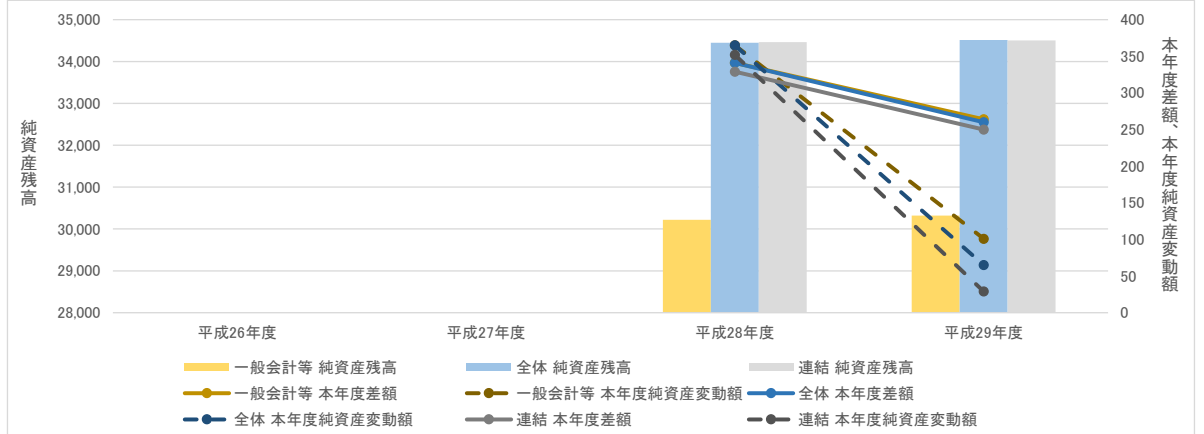


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常経費は6,871百万円となり、前年度比332百万円(+5%)の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,253百万円前年度比+446百万円)であり、純行政コストの49.5%を占めている。施設管理計画を作成し、経費の縮減に努める。・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が253百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,092百万円多くなり、純行政コストは、1,377百万円多くなっている。・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が365百万円多くなっている一方、人件費が314百万円多くなっているなど、経常費用が3,303百万円多くなり、純行政コストは2,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			341	264
	本年度純資産変動額			365	101
	純資産残高			30,220	30,321
全体	本年度差額			341	260
	本年度純資産変動額			365	65
	純資産残高			34,447	34,512
連結	本年度差額			329	250
	本年度純資産変動額			352	29
	純資産残高			34,462	34,503



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,831百万円)が純行政コスト(6,567百万)を上回っており、本年度差額は264百万円となり、純資産残高は101百万円の増加となった。収納対策会議の開催やコンビニ収納等により税金等の確保に努める。・全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が720百万円多くなっており、本年度差額は、260百万円となり、純資産残高は、4,191百万円の増加となった。・連結では、介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,373百万円多くなっており、本年度差額は、250百万円となり、純資産残高は4,182百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			862	547
	投資活動収支			△ 822	△ 558
	財務活動収支			△ 181	△ 143
全体	業務活動収支			1,079	717
	投資活動収支			△ 937	△ 577
	財務活動収支			△ 293	△ 260
連結	業務活動収支			1,125	806
	投資活動収支			△ 977	△ 671
	財務活動収支			△ 293	△ 269



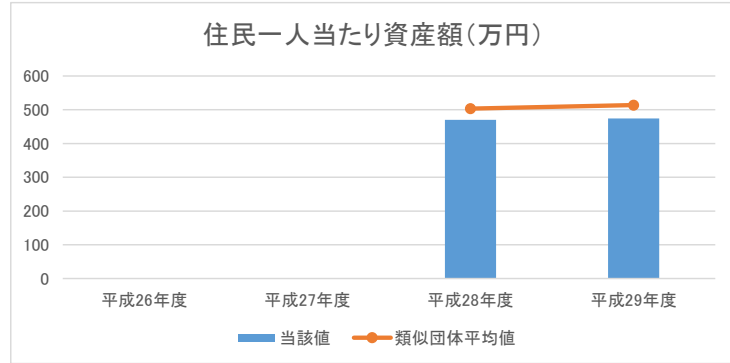
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、物件費等の支出が396百万円増加した。投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことにより△558百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△143百万円となった。本年度末資金残高は前年度から155百万円減少し36百万円となった。来年度以降は、地方債発行額が地方債償還支出を上回り、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。・全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より170百万円多い717百万円となっている。投資活動収支では、上水道、下水道管等の新設や老朽化対策事業を実施したため、2,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△260百万円となり、本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し、407百万円となった。・連結では、介護保険広域連合や後期高齢者広域連合等における使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より259百万円多い806百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立や離島医療組合の施設改修を行ったため、△671百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△269百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から138百万円減少し、480百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

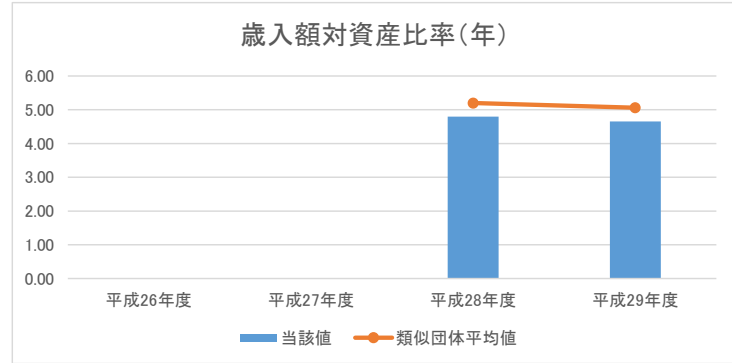
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,809,191	3,793,238
人口			8,101	7,994
当該値			470.2	474.5
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

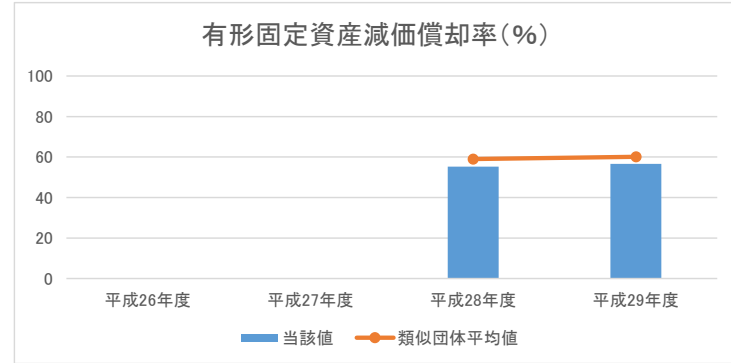
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,092	37,932
歳入総額			7,943	8,159
当該値			4.80	4.65
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,360	35,838
有形固定資産 ※1			62,151	63,344
当該値			55.3	56.6
類似団体平均値			59.0	60.1

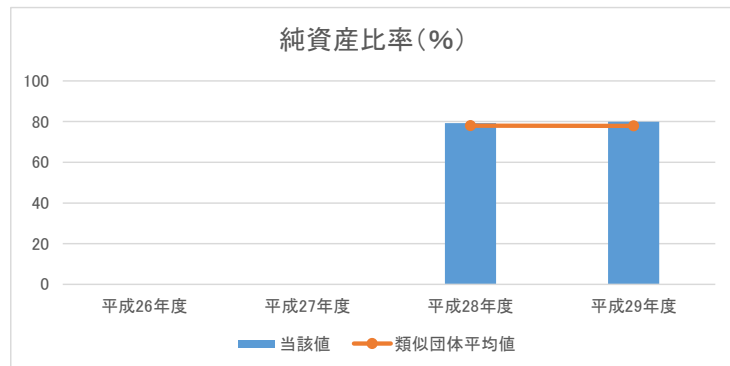
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

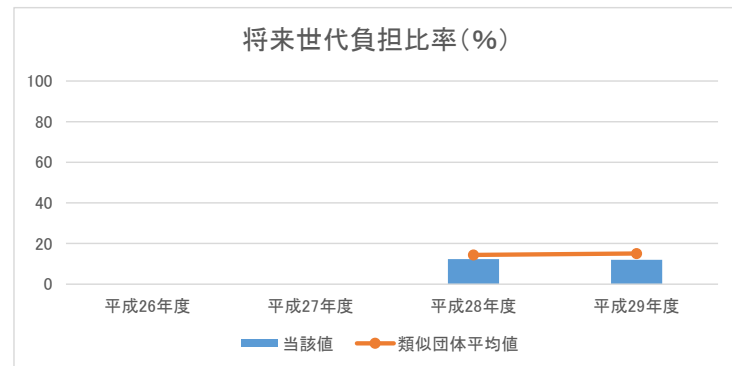
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			30,220	30,321
資産合計			38,092	37,932
当該値			79.3	79.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,068	3,978
有形・無形固定資産合計			33,085	33,158
当該値			12.3	12.0
類似団体平均値			14.4	15.1

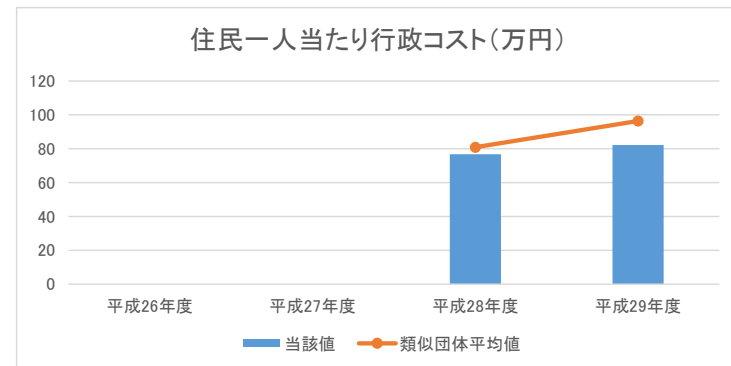
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

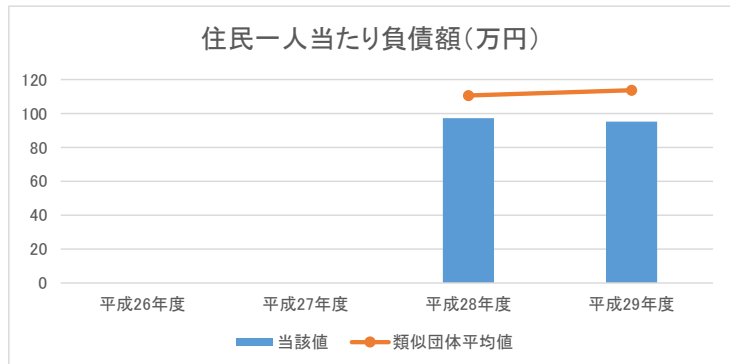
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			622,296	656,720
人口			8,101	7,994
当該値			76.8	82.2
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

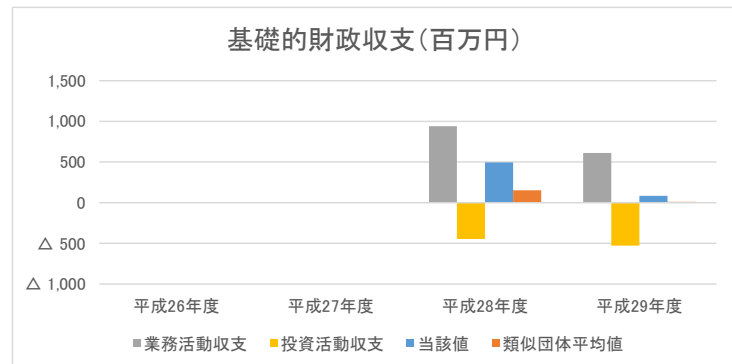
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			787,193	761,182
人口			8,101	7,994
当該値			97.2	95.2
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			941	613
投資活動収支 ※2			△ 444	△ 527
当該値			497	86
類似団体平均値			152.0	12.0

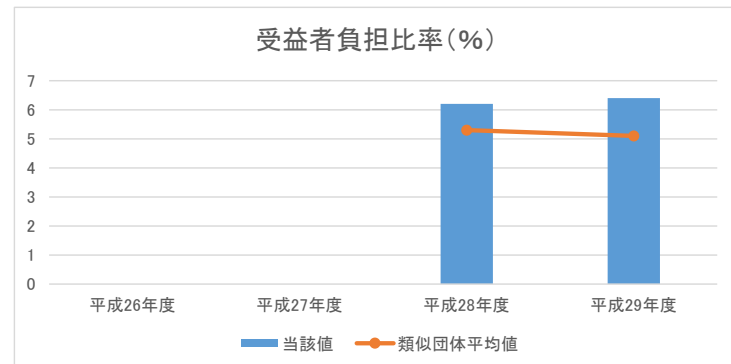
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			403	438
経常費用			6,539	6,871
当該値			6.2	6.4
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多くある。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて15,953万円減少している。将来の公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設の集約化・複合化・廃止等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加(101百万円)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、総合計画及び実施計画に基づいた予算配分を進め人件費や物件費等を抑制し行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(34百万円)している。特に物件費の減価償却費(事業用資産)が大幅な増加になっているため総合計画等で効率効果的な予算の配分を図りながら行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、計画的な事業実施により毎年減少している。(前年度比26百万円減少)今後も地方債発行額が償還額を上回ることがないよう事業の圧縮や平準化を進める。・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるため△527百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。類似団体より平均値を大きく上回った要因は、前年度より業務活動収支の物件費等が増え、投資活動収支の公共施設等整備費も増えたためである。業務支出の物件費支出について、年々増加傾向にあるので、業務改善や公共施設の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度比で0.2%増加している。経常費用が前年度から332百万円増加しており、物件費の増加が顕著であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化などを行い、また、会計年度職員制度化されることに伴い、適正な人員配置やコスト削減に努め経常費用の削減を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

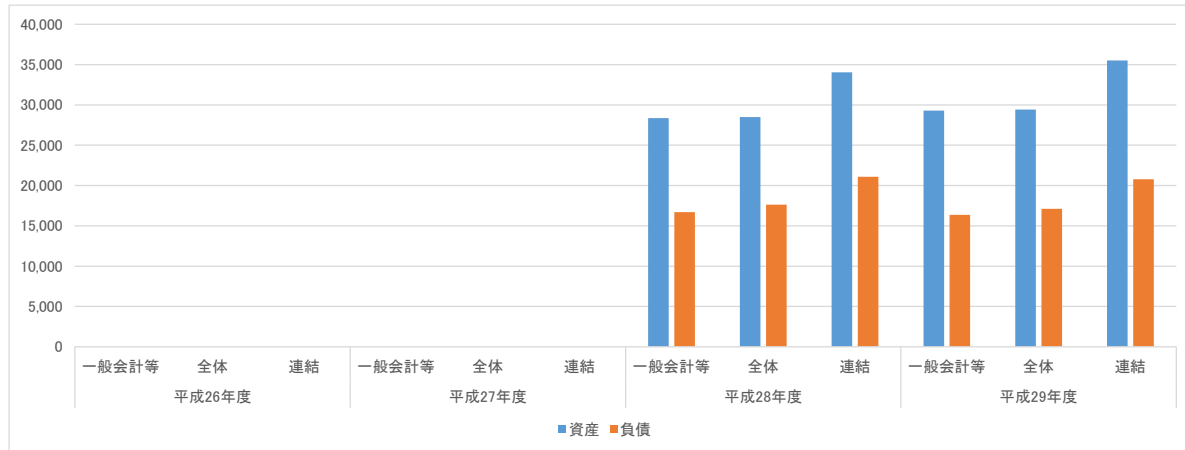
団体名 沖縄県八重瀬町  
 団体コード 473626

人口	30,949 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	26.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,744,701 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

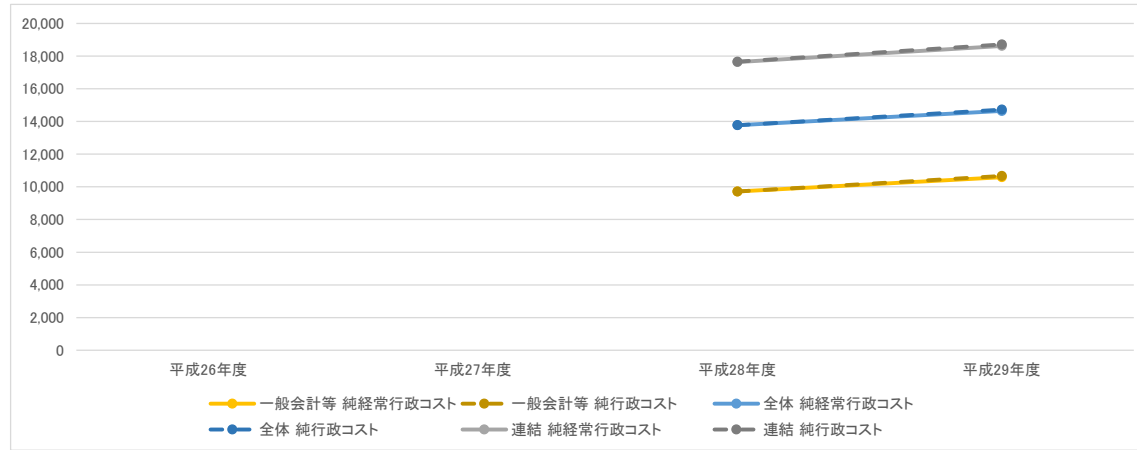
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,351	29,281
	負債			16,693	16,370
全体	資産			28,492	29,423
	負債			17,619	17,103
連結	資産			34,029	35,508
	負債			21,083	20,776



**分析:**  
 一般会計等(一般会計と土地区画整理事業特別会計)においては、資産総額が前年度末から930百万円の増加(+3.28%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産では観光拠点施設 南の駅やえせの外構工事整備による資産の取得価額(123百万円)、種苗センターの整備による取得価額(131百万円)、建設仮勘定として新城小学校の校舎・管理棟の整備で505百万円等を資産計上し、減価償却費(682百万円)による資産の減少を上回ったことから578百万円増加し、基金は財政調整基金が90百万円減少したものの、まちづくり振興基金で210百万円増加や、伊覇土地区画整理事業基金で153百万円増加といったその他の基金が増加し、基金総額で418百万円増加となった。また、負債総額が前年度末から323百万円の減少(-1.93%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、202百万円の減少(-1.26%)となった。

2. 行政コストの状況

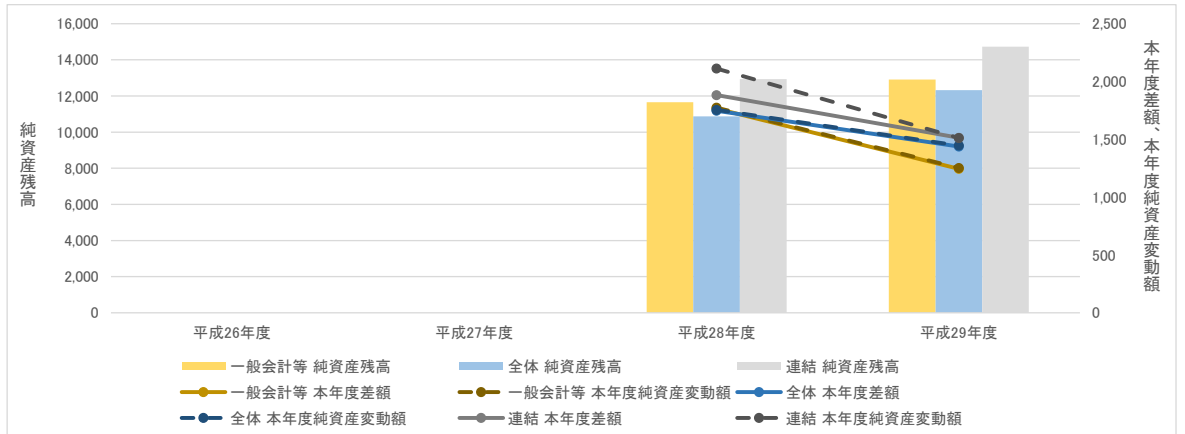
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,716	10,588
	純行政コスト			9,715	10,666
全体	純経常行政コスト			13,771	14,647
	純行政コスト			13,770	14,725
連結	純経常行政コスト			17,636	18,622
	純行政コスト			17,661	18,715



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは10,588百万円となり、前年度比872百万円の増加(+9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,817百万円、補助金等や社会保障給付費といった移転費用は6,564百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,827百万円、前年度比+5.79%)、次いで社会保障給付費(2,058百万円、前年度比+6.5%)であり、経常費用4,816百万円の51.7%を占めている。  
 全体会計においては、純経常行政コストは14,647百万円となり、前年度比876百万円の増加となった。(+6.36%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,013百万円、補助金等や社会保障給付費といった移転費用は10,453百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,392百万円、前年度比+2.9%)、次いで社会保障給付費2,058百万円、前年度比+6.5%)であり、経常費用15,466百万円の67.6%を占めている。  
 連結会計においては純経常行政コストは18,622百万円となり、前年度比985百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,720百万円、補助金等や社会保障給付費といった移転費用は13,438百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(11,377百万円、前年度比+1.9%)、次いで物件費(2,291百万円、前年度比+22.9%)であり、経常費用20,158百万円の67.8%を占めている。

3. 純資産変動の状況

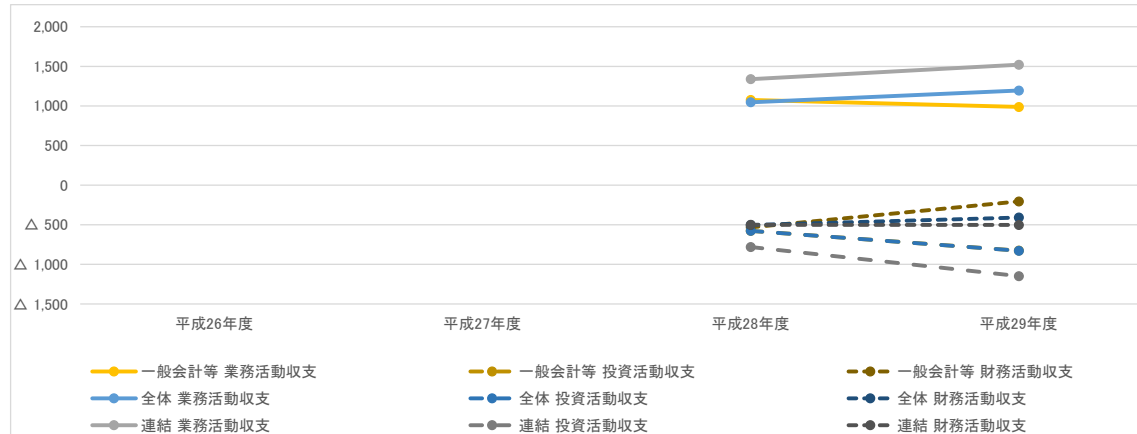
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,766	1,245
	本年度純資産変動額			1,774	1,253
	純資産残高			11,658	12,910
全体	本年度差額			1,747	1,438
	本年度純資産変動額			1,755	1,446
	純資産残高			10,873	12,319
連結	本年度差額			1,883	1,514
	本年度純資産変動額			2,112	1,512
	純資産残高			12,932	14,732



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,910百万円)が純行政コスト(10,666百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,245百万円(前年度比-521百万円)となり、純資産残高は1,253百万円の増加となった。本年度では税収等で231百万円(前年度比+3.3%)増加、国県等補助金で199百万円(前年度比+4.4%)増加により財源が増加した。  
 全体会計においては、税収等の財源(16,163百万円)が純行政コスト(14,725百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,438百万円(前年度比-309百万円)となり、純資産残高は1,446百万円の増加となった。本年度では税収等で341百万円(前年度比+3.7%)増加、国県等補助金で305百万円(前年度比+4.8%)増加により財源が増加した。  
 連結会計においては、税収等の財源(20,229百万円)が純行政コスト(18,715百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,514百万円(前年度比-369百万円)となり、純資産残高は1,512百万円の増加となった。本年度では税収等で340百万円(前年度比+3.0%)、国県等補助金で344百万円(前年度比+4.2%)により財源が増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,076	988
	投資活動収支			△ 577	△ 827
	財務活動収支			△ 533	△ 205
全体	業務活動収支			1,046	1,195
	投資活動収支			△ 577	△ 828
	財務活動収支			△ 503	△ 409
連結	業務活動収支			1,338	1,521
	投資活動収支			△ 781	△ 1,148
	財務活動収支			△ 501	△ 502



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は988百万円であったが、投資活動収支については観光拠点施設や小学校の校舎・管理棟の整備事業を行ったことから、▲827百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行収入を上回ったことから、▲205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、558百万円となった。業務活動収支については人件費等の業務費用支出が4,121百万円、移転費用支出が6,564百万円となり、業務支出は10,685百万円となり、業務収入は税収等収入で7,180百万円、国県等補助金収入で3,818百万円、その他の収入(保留地処分収入等)で584百万円、使用料、手数料収入で91百万円となり、業務収入は11,673百万円となっている。このことから、業務活動で赤字になった分の資金を施設整備と地方債の償還に充てることが出来ているといえる。

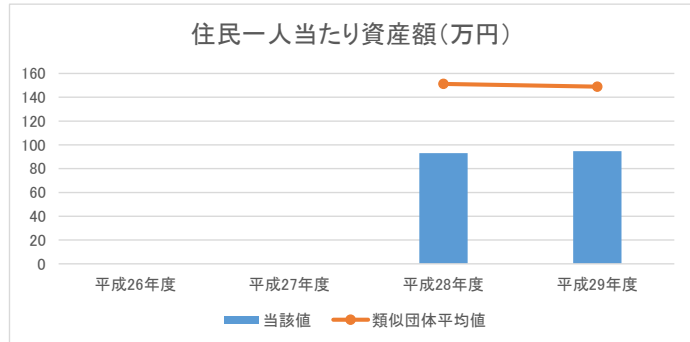


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

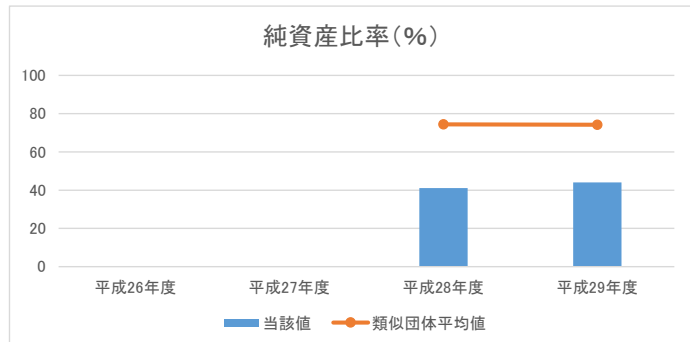
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,835,091	2,928,064
人口			30,494	30,949
当該値			93.0	94.6
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

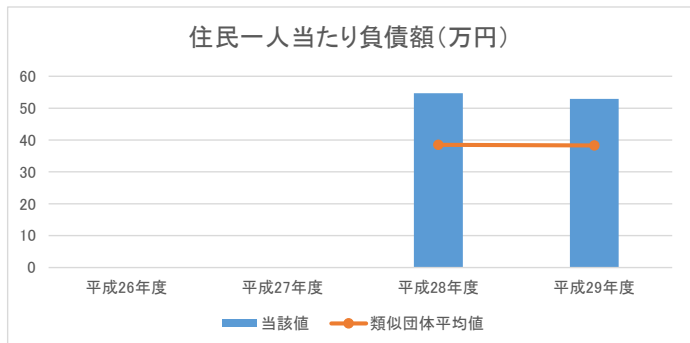
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			11,658	12,910
資産合計			28,351	29,281
当該値			41.1	44.1
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

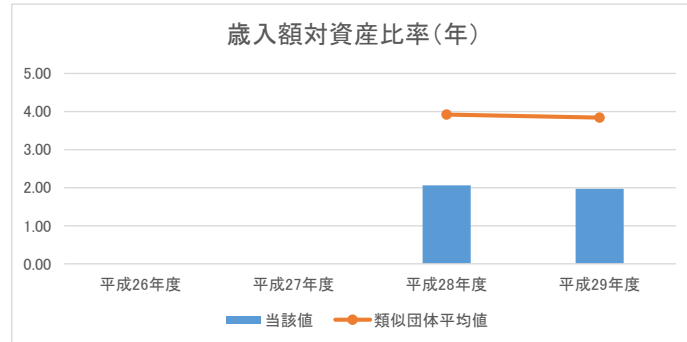
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,669,315	1,637,030
人口			30,494	30,949
当該値			54.7	52.9
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

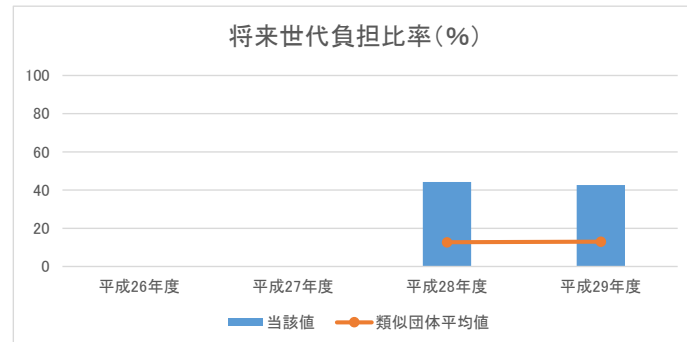
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,351	29,281
歳入総額			13,768	14,877
当該値			2.06	1.97
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,227	11,052
有形・無形固定資産合計			25,379	25,935
当該値			44.2	42.6
類似団体平均値			12.7	13.0

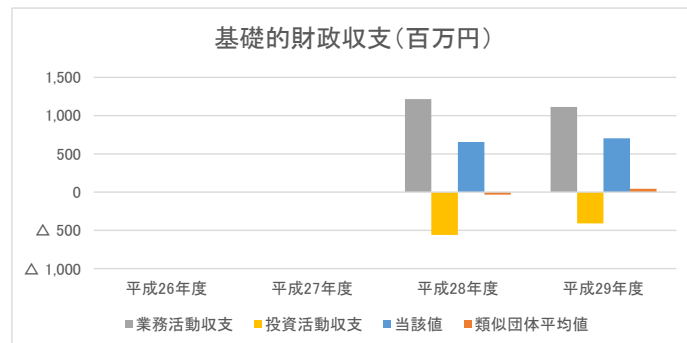
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,216	1,112
投資活動収支 ※2			△ 561	△ 409
当該値			655	703
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

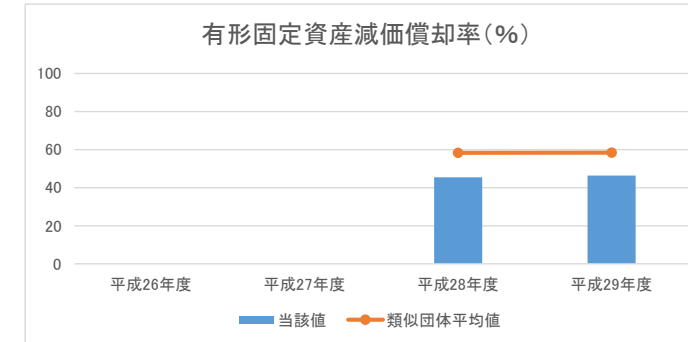
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,219	13,844
有形固定資産 ※1			29,146	29,828
当該値			45.4	46.4
類似団体平均値			58.3	58.4

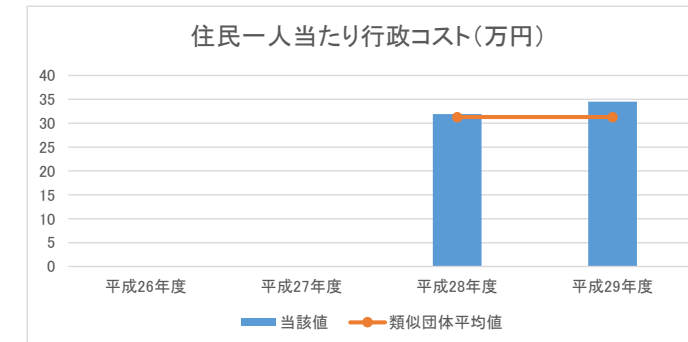
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

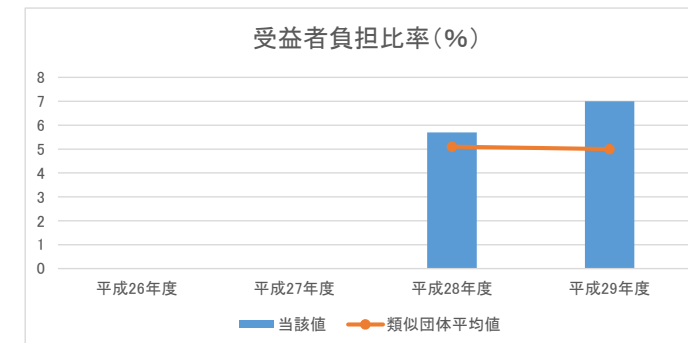
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			971,473	1,066,562
人口			30,494	30,949
当該値			31.9	34.5
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			585	793
経常費用			10,301	11,381
当該値			5.7	7.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回る結果となった。これは、近年の人口増加により、過去の整備金額では一人当たりの資産額が低くなったことが考えられる。しかし、前年度と比較すると人口が増加傾向にあるにもかかわらず、一人当たりの資産額は増加している。これは土地画整理事業等の事業を行なったことにより、人口の増加を上回る社会資本整備が行なわれているといえる。歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。また、前年と比較して減少しているが、これは施設整備を進めることによる資産の増加が歳入額の増加に比べて低いことによるものである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較して下回っている。これは近年施設整備を進めていることによる施設の更新によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、負債の大半を占めている地方債の残高が他の類似団体より大きいためである。近年地方債は発行よりも償還が上回っており、減少傾向にあるため、純資産比率は前年度より微増している。将来世代負担比率も類似団体平均を上回っている。これは、他の類似団体より地方債残高が大きいことによる。前年度と比較すると地方債の償還を進めていることから1.6%低下している。これも地方債の償還を進めたことによるものである。以上のことから、将来世代への負担は類似団体平均を上回ってはいるが、近年は減少傾向にあるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均は前年度はほぼ同じ値であったが、本年度は2.6万円増加している。行政コストの大部分は移転費用であり、その中でも昨年度から補助等は(+20,949万円)、社会保障給付は(+12,483万円)他会計への繰出金は(+5,695万円)増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債の残高が他の類似団体より大きいためである。近年は発行よりも償還を進めたことにより地方債残高は減少しているため、前年度と比較すると1.8万円減少している。基礎的財政収支は前年度から引き続きプラスとなっている。類似団体平均を上回っているのは業務活動収支の大幅な黒字である。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは土地画整理事業等の施設整備を進めているものによる。財務活動収支も地方債の発行より償還を進めたことから▲20,457万円となっており、業務活動で得られた資金を投資活動や地方債の償還に充てられていることから、地方債に依存しない持続可能な財政運営を行ないながら将来の負担も軽減しているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、提供している行政サービスに対する負担割合は比較的高くなっている。前年度と比較すると受益者負担比率は1.3%増加しており、経常収益は20,838万円増加している。これはその他の経常収益として伊覇地区保留地処分収入23,196万円を計上したためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県多良間村  
 団体コード 473758

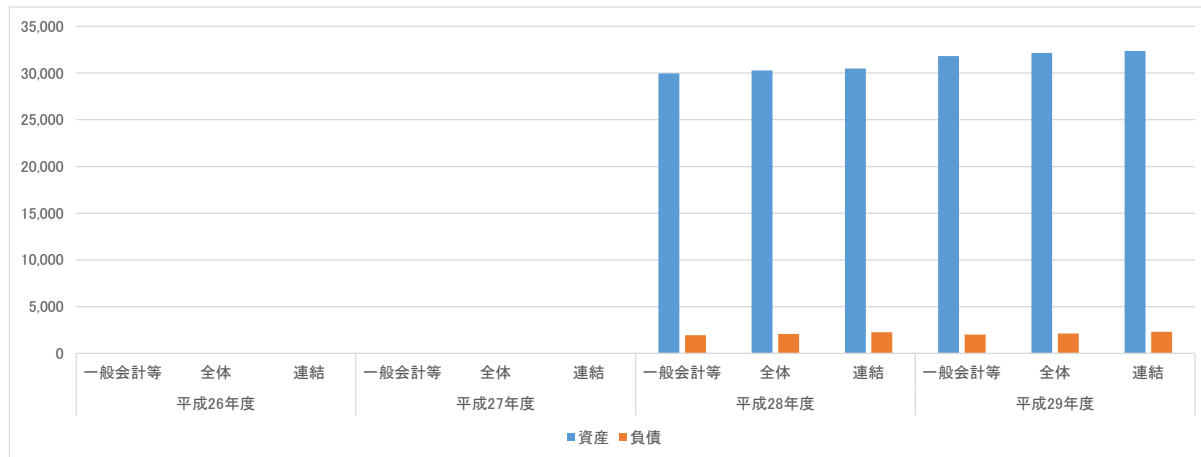
人口	1,169 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	22.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,117,848 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,962	31,815
	負債			1,951	2,005
全体	資産			30,274	32,155
	負債			2,078	2,119
連結	資産			30,480	32,367
	負債			2,263	2,314

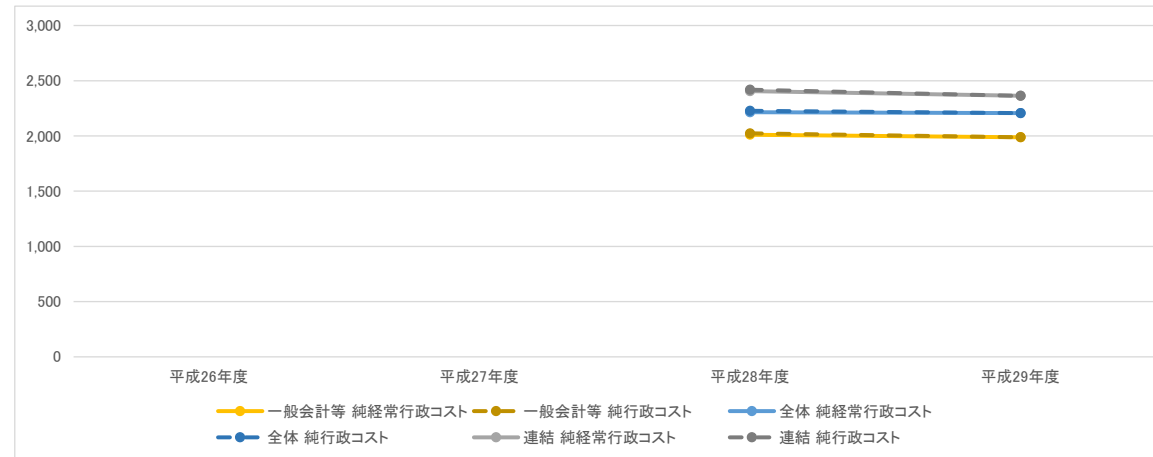


**分析:**  
 一般会計等において、平成29年度決算は平成28年度決算と比べて資産額が1,853百万円増加しているが、『含みつつ製糖施設近代化事業』に係る投資的経費2,422百万円が建設仮勘定へ計上されたことによるものである。含みつつ糖施設は平成30年度に供用開始となるため、平成30年度決算の資産総額はさらに増加する見込みである。負債については54百万の増加となっているが、主な要因は辺地対策事業債や臨時対策事業債の新規発行によるものである。  
 一般会計等から全体の資産の増加額は現金預金の増加や国民健康保険特別会計におけるソフトウェア購入によるものである。特別会計の負債は簡易水道会計の地方債によるものだが、新規発行はなく、償還が進んでおり簡易水道会計の地方債残高は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,011	1,988
	純行政コスト			2,024	1,988
全体	純経常行政コスト			2,215	2,207
	純行政コスト			2,228	2,207
連結	純経常行政コスト			2,406	2,364
	純行政コスト			2,419	2,363

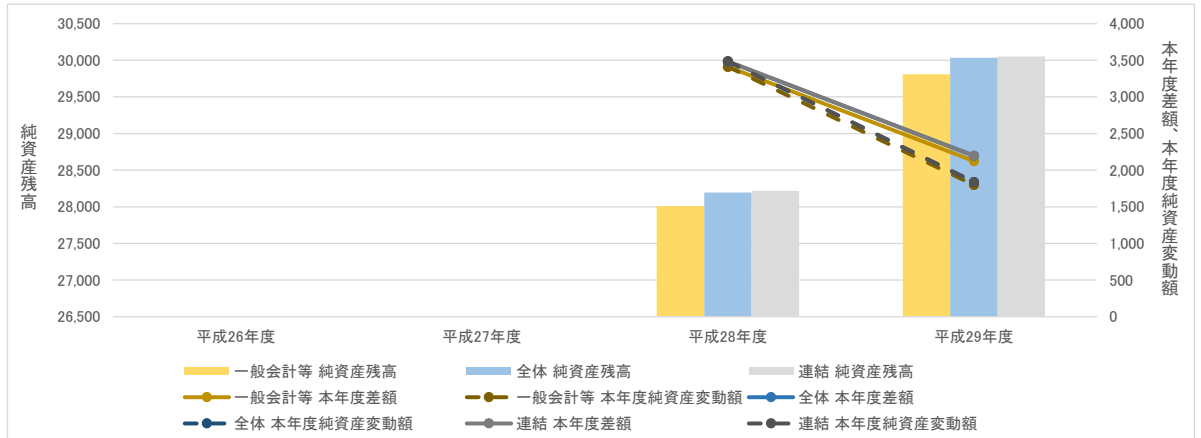


**分析:**  
 一般会計等において、減価償却費は前年比の3%増加の809百万円となり、経常費用の中で最も多い費用となったが、物件費は前年度よりも抑制されたため、純経常行政コストは前年度よりも23百万円の減少となった。  
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が180百万円多くなり、純行政コストは219百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象となる一部事務組合の人件費等や補助金等が計上されるため一般会計等よりも経常費用が150万円多くなり、純経常コストは375百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,411	2,125
	本年度純資産変動額			3,412	1,799
	純資産残高			28,011	29,810
全体	本年度差額			3,482	2,198
	本年度純資産変動額			3,483	1,840
	純資産残高			28,196	30,036
連結	本年度差額			3,486	2,197
	本年度純資産変動額			3,488	1,836
	純資産残高			28,217	30,053



**分析:**  
 一般会計等においては、補助金を受けて『含みつつ製糖施設近代化事業』を実施したため、財源となる国県補助金(2,708百万円)が純行政コスト(1,988百万円)を上回っており、本年度差額は2,125百万円となり、純資産残高は1,799百万円の増加となった。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が99百万円多くなっており、本年度差額は2,198百万円となり、純資産残高は1,840百万円の増加となった。  
 連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や沖縄県市町村総合事務組合税込等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が447百万円多くなっており、本年度差額は2,197百万円となり、純資産残高は1,836百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			534	357
	投資活動収支			△ 710	△ 495
	財務活動収支			200	82
全体	業務活動収支			548	394
	投資活動収支			△ 733	△ 490
	財務活動収支			188	70
連結	業務活動収支			562	413
	投資活動収支			△ 744	△ 511
	財務活動収支			188	70



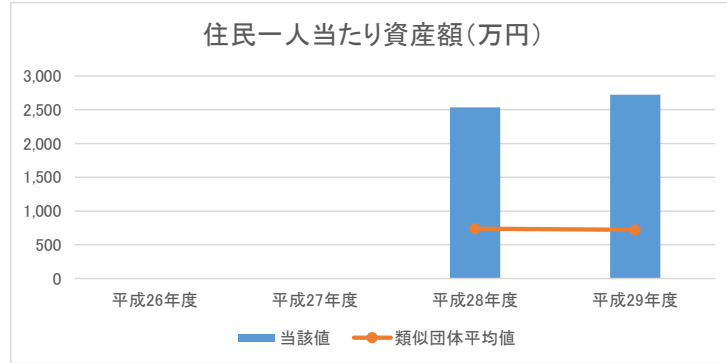
**分析:**  
 一般会計等においては『含みつつ製糖施設近代化事業』を実施したため、投資活動収支は△490百万円となった。財務活動収支は平成28年度と比較して償還額は2%減少したが、発行額も30%減少したため118百万円減少した。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い413百万円となっている。  
 連結では一部事務組合にて国県等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べて、56百万円増加している。一部事務組合にて基金の積み立てを行ったため、投資活動収支では一般会計等と比べて6百万円の減少となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

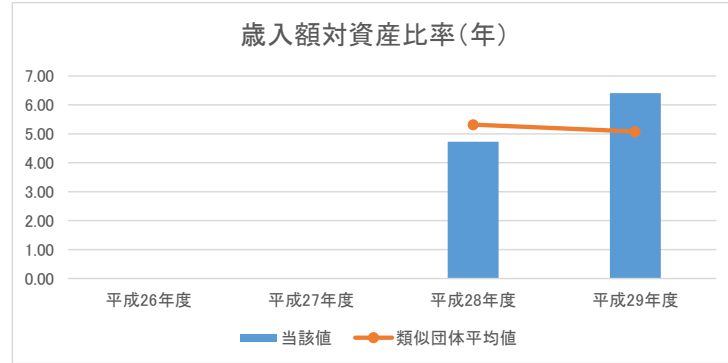
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,996,237	3,181,451
人口			1,182	1,169
当該値			2,534.9	2,721.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

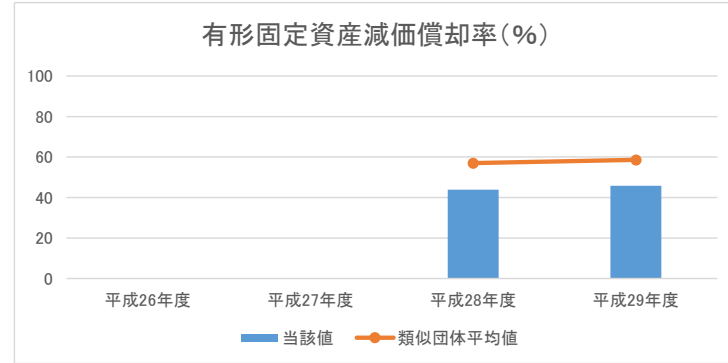
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,962	31,815
歳入総額			6,339	4,963
当該値			4.73	6.41
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,094	16,892
有形固定資産 ※1			36,645	36,908
当該値			43.9	45.8
類似団体平均値			57.0	58.6

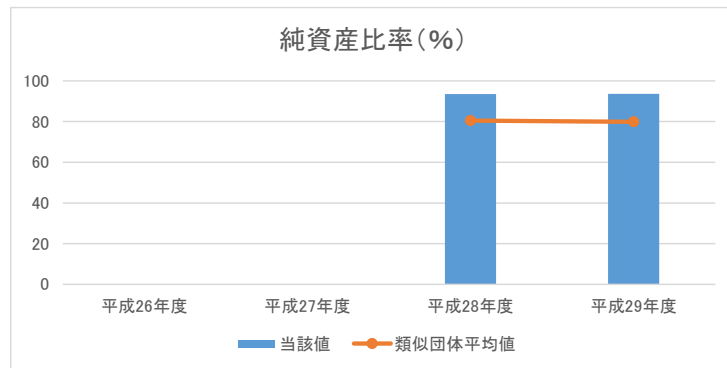
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

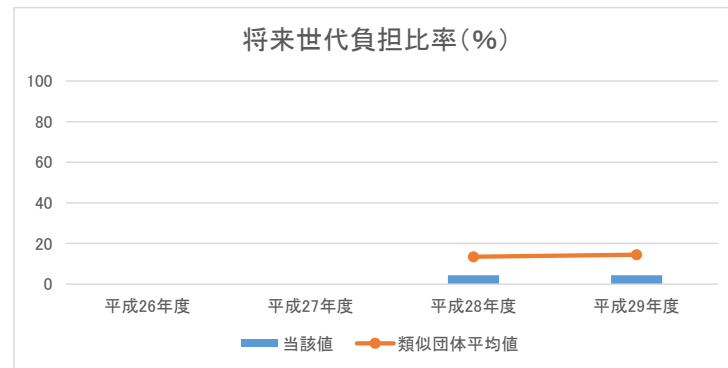
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			28,011	29,810
資産合計			29,962	31,815
当該値			93.5	93.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,160	1,246
有形・無形固定資産合計			26,479	28,489
当該値			4.4	4.4
類似団体平均値			13.5	14.5

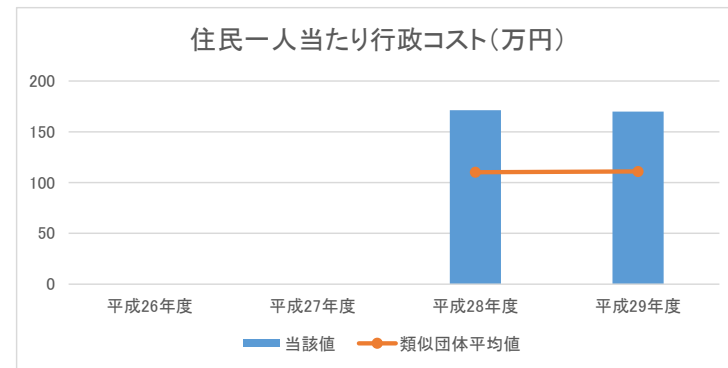
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

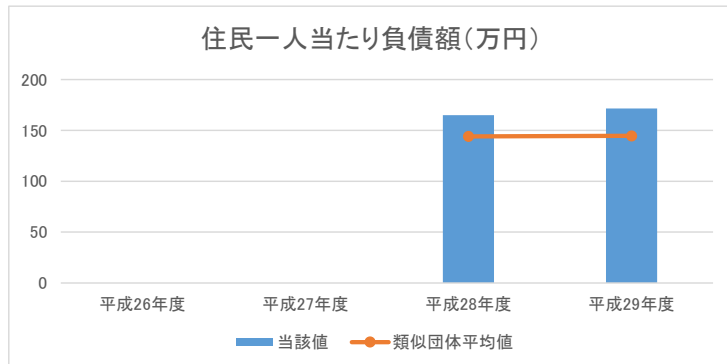
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			202,413	198,774
人口			1,182	1,169
当該値			171.2	170.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

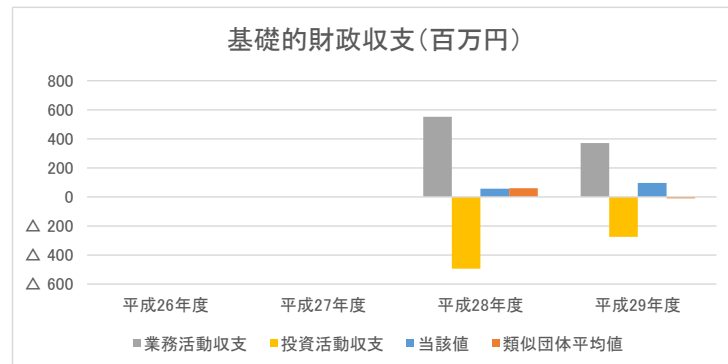
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			195,124	200,459
人口			1,182	1,169
当該値			165.1	171.5
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			551	371
投資活動収支 ※2			△ 494	△ 275
当該値			57	96
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

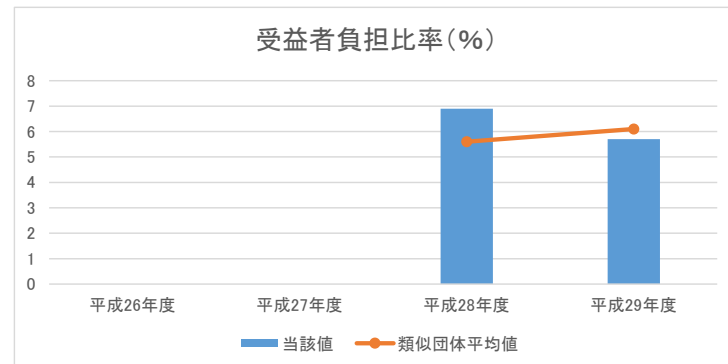
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			150	121
経常費用			2,162	2,109
当該値			6.9	5.7
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

大型事業(含みつ糖製糖施設近代化事業)にて製糖工場の整備を進めており、資産総額は平成29年度は平成28年度に比べ6.2%増加している。製糖工場整備に係る費用の総額は約80億円であり、住民一人当たりの資産総額が類似団体平均値を上回る要因となっている。

資産額が増加した一方で、平成28年度にピークを迎えた大型事業(製糖工場整備事業)の落ち着きにより県補助金が減少したため歳入総額が前年比の20%減少したため、歳入額対資産比率は増加した。

2. 資産と負債の比率

沖縄振興特別推進交付金事業等の補助事業を活用し、事業を進めているため、純資産比率が93.7%と高く、将来世代負担比率も4.4%と類似団体よりも低い値となっている。今後も、補助事業の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

平成28年度と比較すると、平成29年度の純行政コストは減少しており、住民一人当たりの行政コストも減少しているが、類似団体平均値よりも高い値となっている。本村は離島に位置しているため旅費に係る費用が類似団体と比べて多いと考えられる。今後は修繕費の増加も見込まれるため、その他物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

大型事業が続いているため平成28年度、平成29年度の投資活動収支がマイナス値となっているが、業務活動収支がプラスのため基礎的財政収支はそれぞれ57百万円、96百万円となっている。マイナスとなった投資的経費収支は地方債の発行により財源を補った。

5. 受益者負担の状況

平成29年度は平成28年度と比較して経常費用が減少した。経常収益は使用料が増加した一方、経常収益のその他は減少している。退職手当引当金の減少額を経常収益へ計上しており、計上額が前年度と比較し48百万円減少したためである。このため、経常収益が20%減となり、受益者負担比率も17%減となり、類似団体平均も下回る値となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

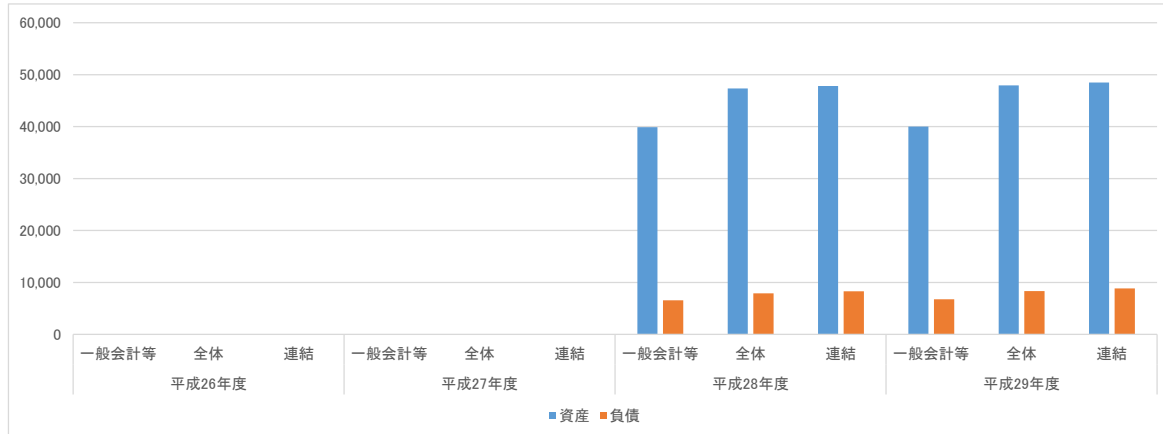
団体名 沖縄県竹富町  
 団体コード 473812

人口	4,270 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	334.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,308,109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

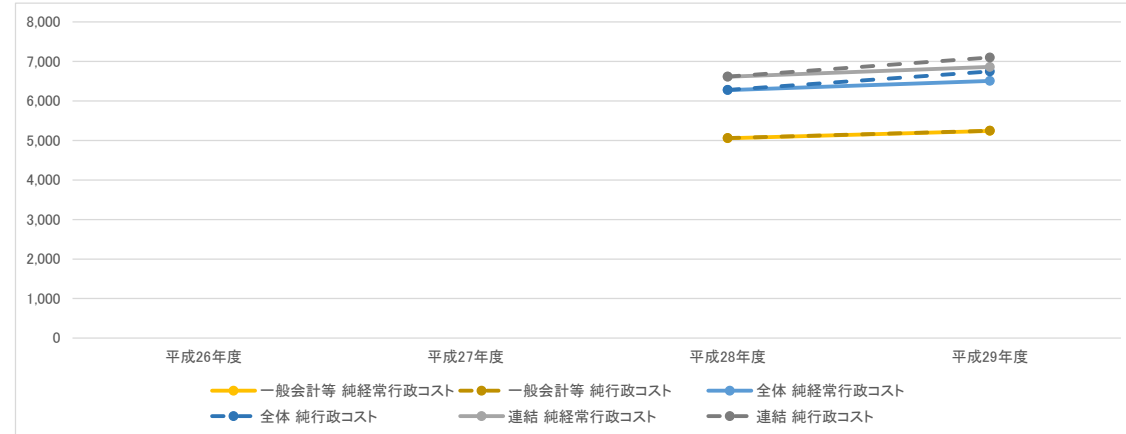
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,892	39,987
	負債			6,558	6,754
全体	資産			47,326	47,916
	負債			7,888	8,348
連結	資産			47,814	48,505
	負債			8,289	8,855



**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から95百万円の増加(+0.24%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、小浜島集会所施設や小浜中学校校舎危険建物及び不適格建物改築工事等の整備をした。インフラ資産では東部第1区海底送水管更新工事(黒島陸上送水管、新城島～黒島)の整備を行った。建設仮勘定として次年度に繰越した工事としては波照間小学校校舎改築や鳩間小中学校校舎改築工事などがある。負債総額は前年度から196百万円の増加(+2.99%)となった。負債の大部分を占める町債は342百万円の増加(+2.99%)となった。基金は財政調整基金を300百万円積立したこと等により、基金全体では396百万円の増加(+8.09%)となった。全体会計では資産総額は590百万円の増加(+1.25%)、負債は460百万円の増加(+5.83%)となり、連結会計では資産は691百万円の増加(+1.44%)、負債は566百万円の増加(+6.83%)となっている。

2. 行政コストの状況

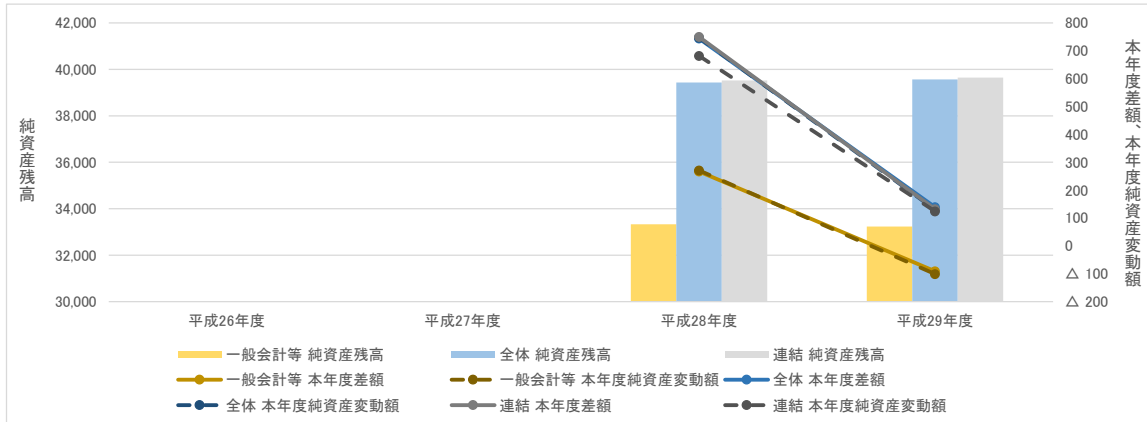
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,056	5,241
	純行政コスト			5,061	5,246
全体	純経常行政コスト			6,274	6,507
	純行政コスト			6,279	6,747
連結	純経常行政コスト			6,613	6,862
	純行政コスト			6,616	7,100



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,554百万円となり、前年度比219百万円の増加(+4.10%)となった。人件費等の業務費用は4,363百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,191百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,692百万円、前年度比+2.07%)、次いで物件費(1,395百万円、前年度比+14.36%)であり、純行政コストの58.84%を占めている。全体会計においては、経常費用は7,049百万円となり、前年度比284百万円の増加(+4.2%)となった。人件費等の業務費用は5,059百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は1,990百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,994百万円、前年度比+1.47%)、次いで補助金等(1,791百万円、前年度比+19.58%)であり、純行政コストの53.69%を占めている。連結会計においては、経常費用は7,409百万円となり、前年度比300百万円の増加(+4.2%)となった。人件費等の業務費用は5,232百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,176百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,994百万円、前年度比+1.45%)、次いで補助金等(1,976百万円、前年度比+16.68%)であり、純行政コストの55.91%を占めている。

3. 純資産変動の状況

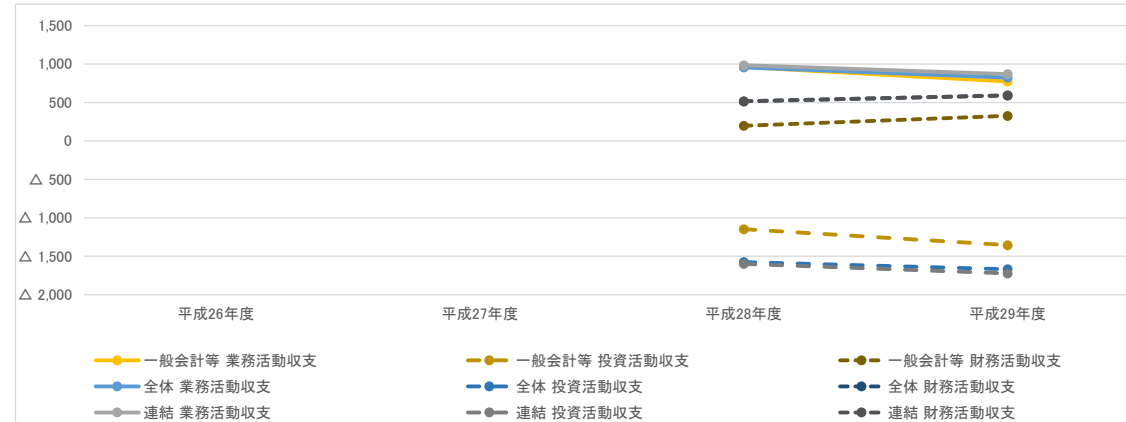
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			267	△ 91
	本年度純資産変動額			271	△ 101
	純資産残高			33,334	33,234
全体	本年度差額			744	139
	本年度純資産変動額			747	130
	純資産残高			39,438	39,567
連結	本年度差額			750	132
	本年度純資産変動額			682	124
	純資産残高			39,526	39,650



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(5,155百万円)が純行政コスト(5,246百万円)を下回ったことから本年度差額は▲91百万円となり、純資産残高は101百万円の減少となった。財源の中の税金等は43百万円の増加となったが、国県等補助金が217百万円の減少となり、財源は前年度から174百万円の減少となった。全体会計においては、税金等の財源(6,886百万円)が純行政コスト(6,747百万円)を上回ったことから本年度差額は139百万円となり、純資産残高は130百万円の増加となった。財源の中の税金等は114百万円の増加となったが、国県等補助金が251百万円の減少となり、財源は前年度から136百万円の減少となった。連結会計においては、税金等の財源(7,233百万円)が純行政コスト(7,100百万円)を上回ったことから本年度差額は132百万円となり、純資産残高は125百万円の増加となった。財源の中の税金等は117百万円の増加となったが、国県等補助金が251百万円の減少となり、財源は前年度から134百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			960	773
	投資活動収支			△ 1,147	△ 1,354
	財務活動収支			197	327
全体	業務活動収支			956	823
	投資活動収支			△ 1,575	△ 1,668
	財務活動収支			516	592
連結	業務活動収支			985	869
	投資活動収支			△ 1,599	△ 1,722
	財務活動収支			516	592



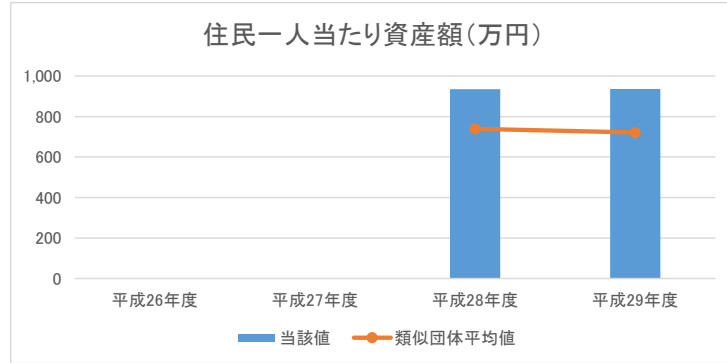
**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支は集会場や小学校の整備事業をおこなったことから、▲1,354百万円となった。財務活動収支は町債の発行が償還を上回ったことから327百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円減少し、229百万円となった。これは業務活動では黒字だが、その余剰分をもって公共施設の整備を進め、それでも不足している部分を町債の発行による収入に頼った財政運営をおこなっているといえる。全体会計においては業務活動収支は823百万円であったが、投資活動収支は海底送水管更新工事をおこなったことから▲1,668百万円となった。財務活動収支は町債の発行が償還を上回ったことから592百万円となり、本年度末資金残高は前年度から253百万円減少し、311百万円となった。これは業務活動では黒字だが、その余剰分をもって公共施設の整備を進め、それでも不足している部分を町債の発行による収入に頼った財政運営をおこなっているといえる。連結会計においては業務活動収支は869百万円であったが、投資活動収支は▲1,722百万円となった。財務活動収支は地方債の発行が償還を上回ったことから592百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円減少し、341百万円となった。これは業務活動では黒字だが、その余剰分をもって公共施設の整備を進め、それでも不足している部分を地方債の発行による収入に頼った財政運営をおこなっているといえる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

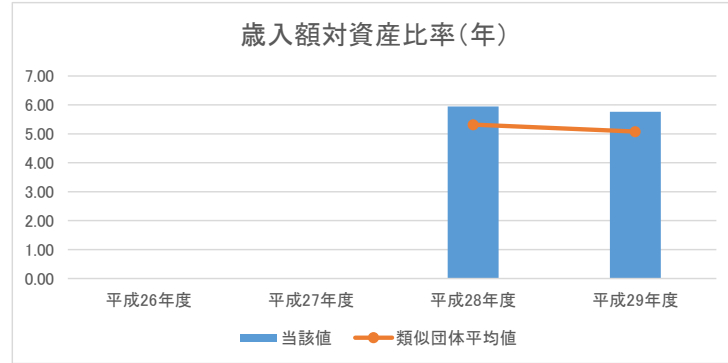
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,989,220	3,998,743
人口			4,269	4,270
当該値			934.5	936.5
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

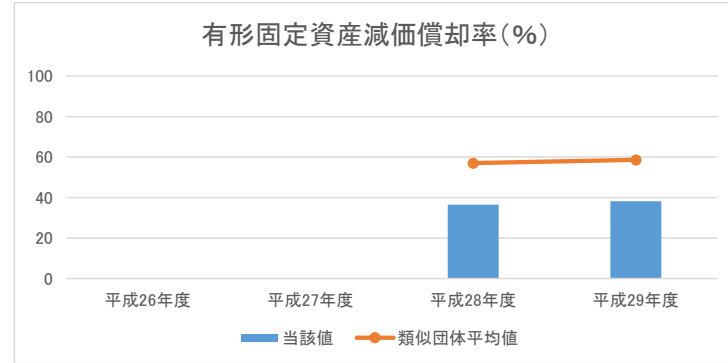
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,892	39,987
歳入総額			6,706	6,945
当該値			5.95	5.76
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,459	17,730
有形固定資産 ※1			45,093	46,402
当該値			36.5	38.2
類似団体平均値			57.0	58.6

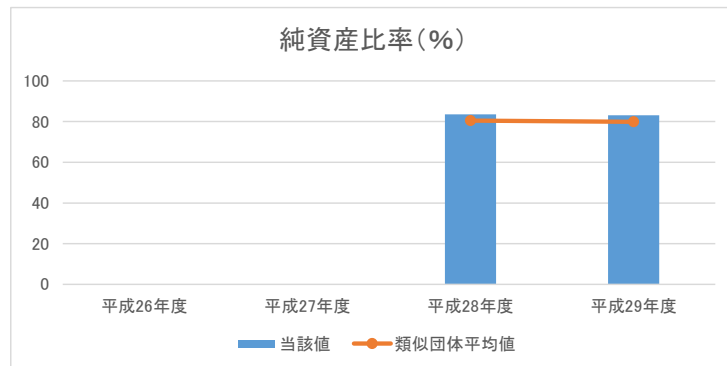
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

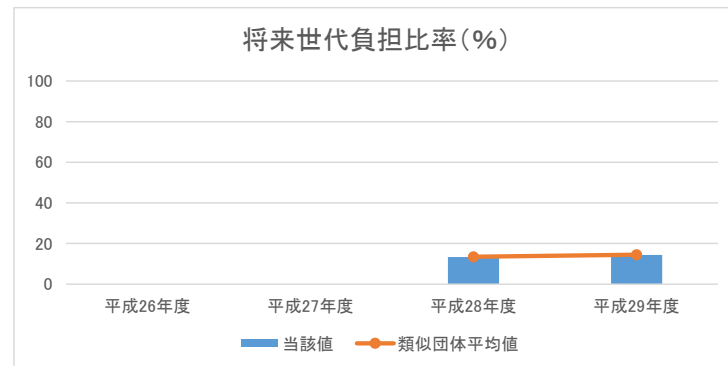
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,334	33,234
資産合計			39,892	39,987
当該値			83.6	83.1
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,566	4,894
有形・無形固定資産合計			34,011	33,969
当該値			13.4	14.4
類似団体平均値			13.5	14.5

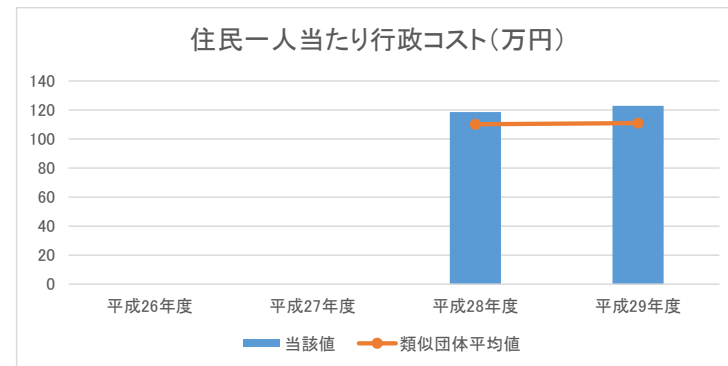
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

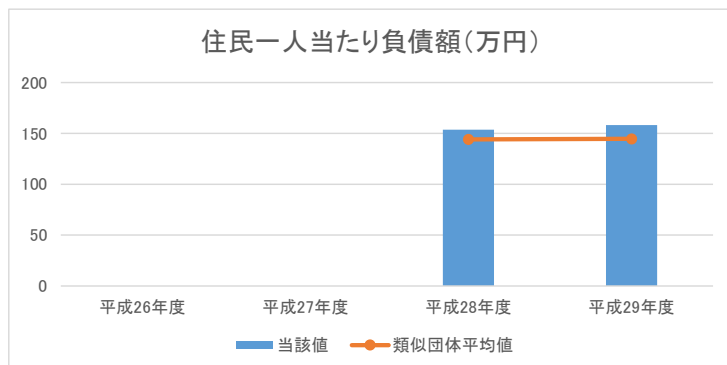
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			506,118	524,610
人口			4,269	4,270
当該値			118.6	122.9
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

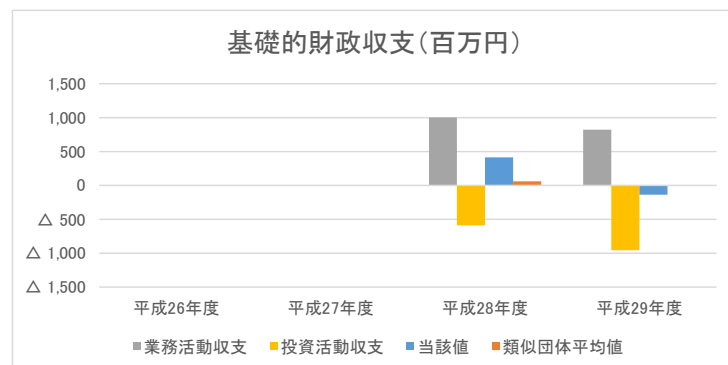
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			655,793	675,370
人口			4,269	4,270
当該値			153.6	158.2
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,003	821
投資活動収支 ※2			△ 588	△ 958
当該値			415	△ 137
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

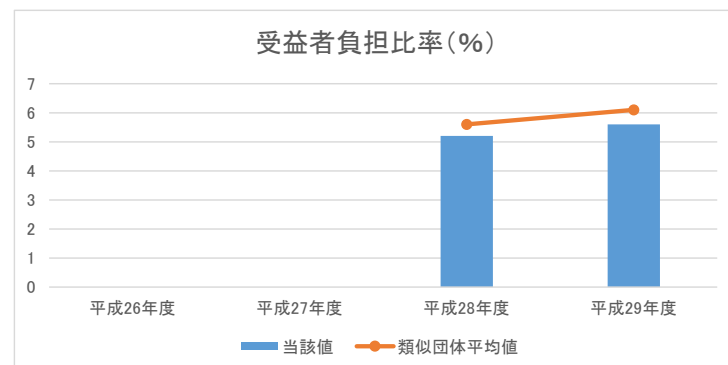
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			279	313
経常費用			5,335	5,554
当該値			5.2	5.6
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている。資産総額と人口はほぼ変化していないことから、減価償却による資産価値の減少と同額の公共施設の整備をおこなっている。歳入額対資産比率については歳入額の増加に比例した資産整備をおこなっていないため、前年度より0.19ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。これは比較的新しい施設が多く、更新までの時期に余裕がある状態であることを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。また、前年度と同程度であることから安定した財政運営をおこなっているといえる。将来世代負担比率も地方債残高が343百万円増加したため、1ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っているため、将来世代の負担は軽いといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは物件費や移転費用である補助金等の増加があり、44万円増加した。類似団体平均も上回っている。今後は施設整備に伴う減価償却費の増加も見込まれるため、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

一人当たりの負債は類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債が前年度から343百万円増加したため前年度を4.6ポイント上回っている。今後も小学校等の整備による地方債残高の増加が見込まれる。基礎的財政収支については今年度は赤字となった。これは公共施設等整備費支出が前年度の1,429百万円から1,669百万円となり、240百万円の増加となったこと、国県等補助金の減少(前年度から217百万円減少)が要因である。しかし、前年度が大きな黒字となっており、2年通算では278百万円の黒字となっている。基礎的財政収支は長期間に渡り地方債の発行と償還を除いた収支の均衡バランスを保つことが自立可能な財政運営を行っていることを意味するため、今後も適切な数値となるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4ポイント上昇しているが、行政サービスに対する直接的な受益者の負担割合は比較的低くなっている。今後は施設整備にともなう減価償却費の増加といった経常費用の増加が見込まれるため経常費用の削減と使用料の適正な設定に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県与那国町  
 団体コード 473821

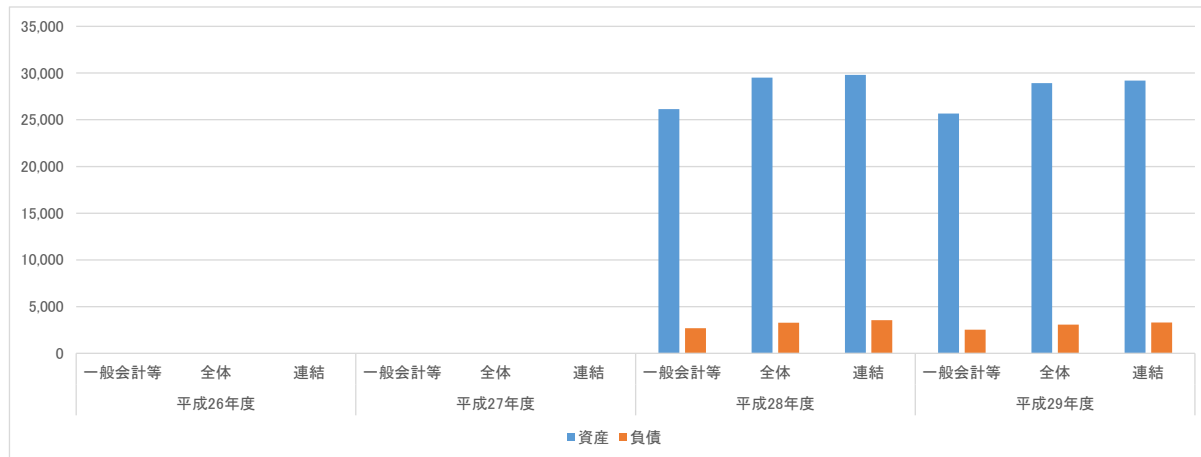
人口	1,709 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	28.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,565,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			26,131	25,665
	負債			2,685	2,528
全体	資産			29,513	28,933
	負債			3,272	3,079
連結	資産			29,811	29,187
	負債			3,552	3,299

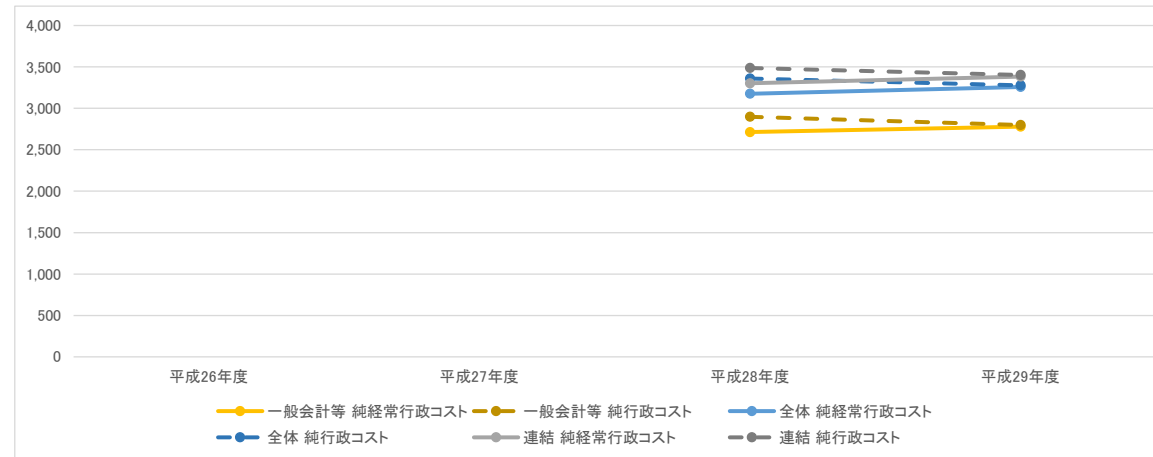


**分析:**  
 これまでに与那国町では、一般会計等ベースで約257億円資産を形成してきています。その資産のうち、93.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約24億円所有しており、資産の9.5%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約25億円となっており、資産に対して9.9%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約24億円、退職手当引当金が約1億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約8億円あります。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して90.1%となっています。この中で、余剰分(不足分)が約23億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,714	2,779
	純行政コスト			2,898	2,799
全体	純経常行政コスト			3,176	3,258
	純行政コスト			3,360	3,278
連結	純経常行政コスト			3,303	3,383
	純行政コスト			3,487	3,403

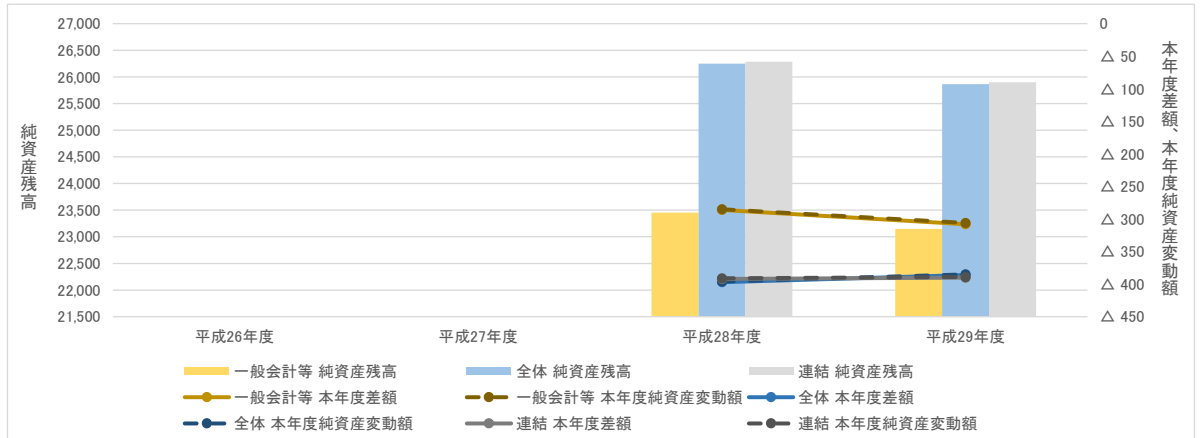


**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約29億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約23億円で77.5%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約7億円で22.5%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約11億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約1億円となっており、経常費用に対して4.8%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約28億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 286	△ 308
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 306
	純資産残高			23,454	23,148
全体	本年度差額			△ 397	△ 386
	本年度純資産変動額			△ 396	△ 385
	純資産残高			26,249	25,865
連結	本年度差額			△ 392	△ 390
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 389
	純資産残高			26,287	25,899



**分析:**  
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△28億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約19億円、国県からの補助金が約6億円となっており、純行政コストと財源の差額は約3億円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			485	576
	投資活動収支			△ 363	△ 664
	財務活動収支			△ 27	△ 82
全体	業務活動収支			533	614
	投資活動収支			△ 382	△ 670
	財務活動収支			△ 80	△ 118
連結	業務活動収支			553	635
	投資活動収支			△ 399	△ 693
	財務活動収支			△ 80	△ 118



**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、約6億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約7億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約3億円、基金の積立支出約6億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩が約5千万円あります。財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、約1億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

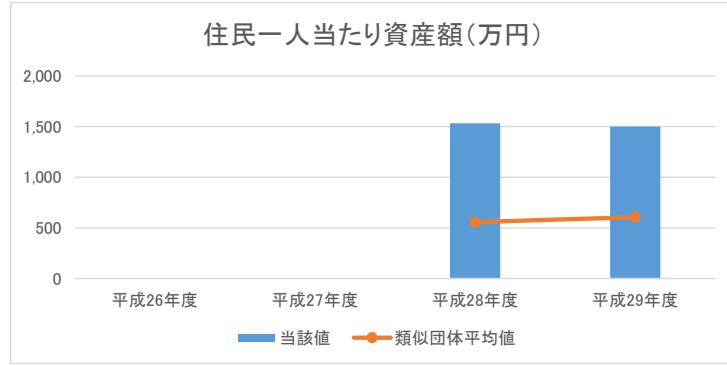


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

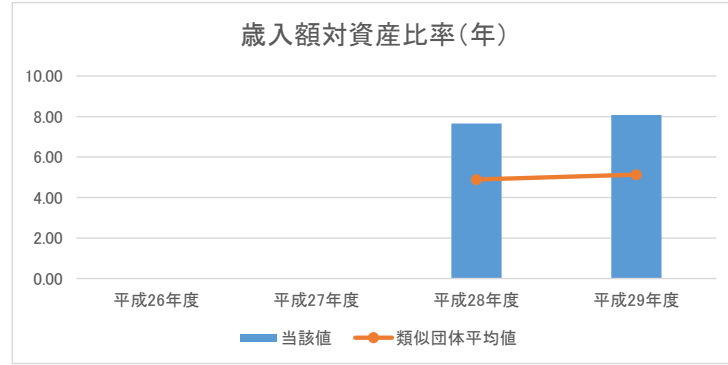
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,613,100	2,566,500
人口			1,704	1,709
当該値			1,533.5	1,501.8
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

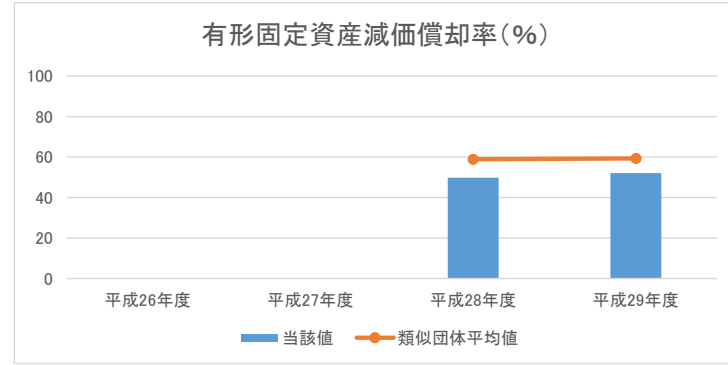
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,131	25,665
歳入総額			3,414	3,182
当該値			7.65	8.07
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,290	21,305
有形固定資産 ※1			40,717	40,914
当該値			49.8	52.1
類似団体平均値			58.9	59.3

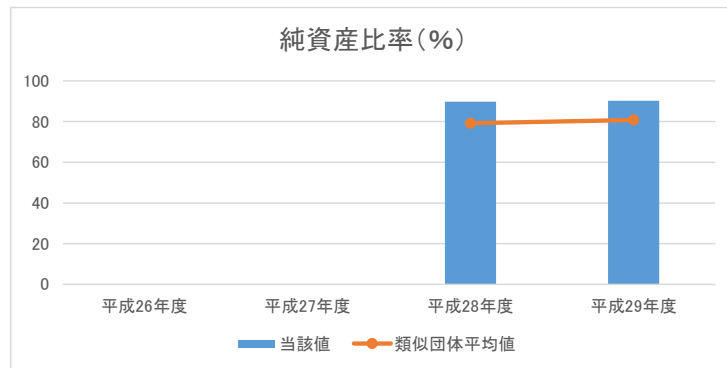
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

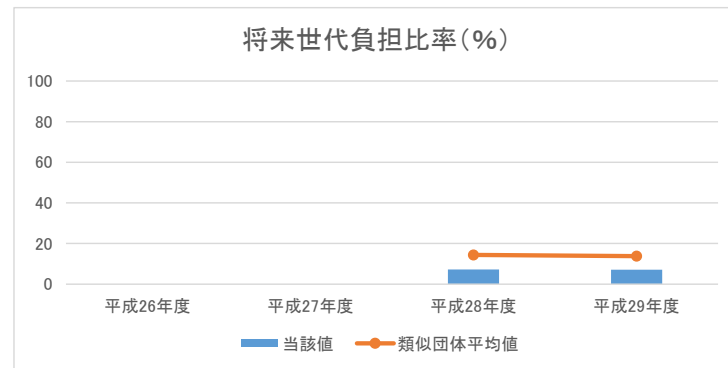
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,454	23,148
資産合計			26,131	25,665
当該値			89.8	90.2
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,693	1,604
有形・無形固定資産合計			23,525	22,671
当該値			7.2	7.1
類似団体平均値			14.4	13.8

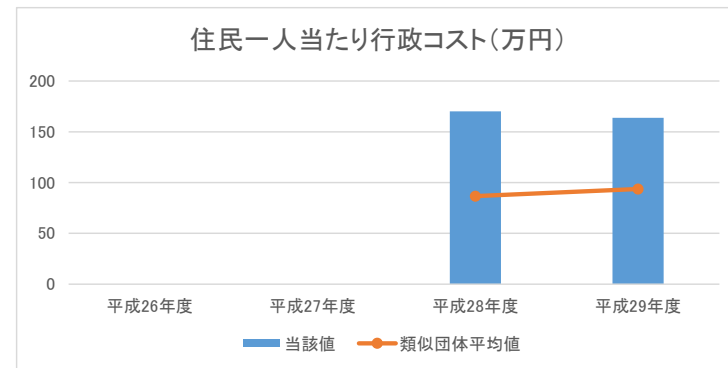
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

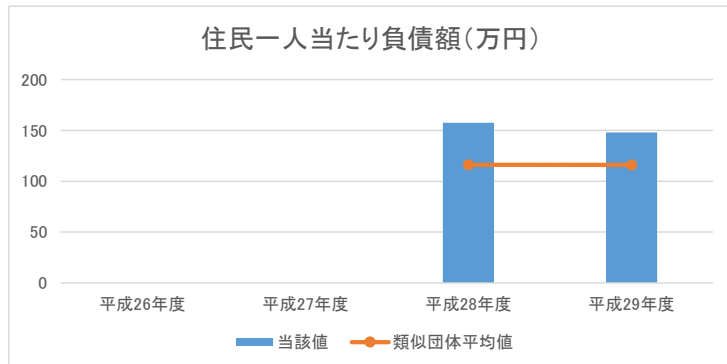
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			289,800	279,900
人口			1,704	1,709
当該値			170.1	163.8
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

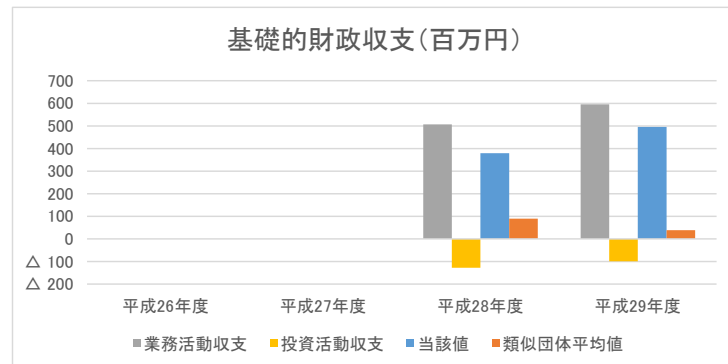
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			268,500	252,800
人口			1,704	1,709
当該値			157.6	147.9
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			507	595
投資活動収支 ※2			△128	△99
当該値			379	496
類似団体平均値			90.0	38.9

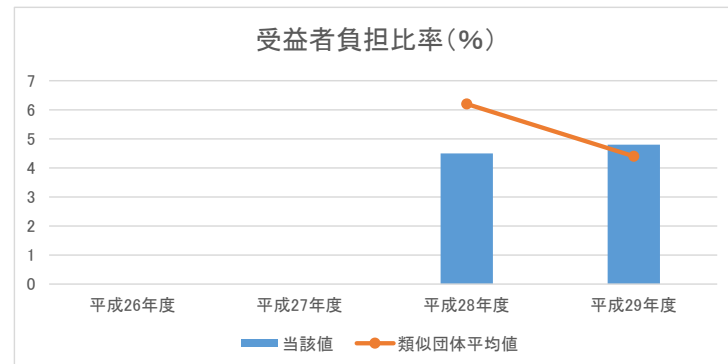
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			129	139
経常費用			2,842	2,918
当該値			4.5	4.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して約3倍の開きになっています。これは、本町が一島一行政ということで、大方の資産を単独且つ行政サービス等に必要な資産をすべて提供しなければならないからです。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新などを適時行ってまいります。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、これは庁舎建設等の為に基金を上積みしているためであり、施設整備が控えていることから財源となる地方債が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、人口17百人ほどのなか住民の為に行政サービスのほとんどを町単独で実施しているため一人当たりの行政コストが大きくなってしまっているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは大型の公共事業が相次いだことで地方債の残高が増加していたことが要因と考えられるが償還が進み29年度は前年度に比べ負債額が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体と同程度になっているが、前年度と比べて比率は同程度となっている。施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。